

平成 27 年度

地方自治法第233条第5項
の規定に基づく報告書

養 父 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づく報告書

平成 27 年度養父市一般会計及び国民健康保険特別会計、養父歯科診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、氷ノ山国際スキー場事業特別会計の歳入歳出決算書を議会の承認に付するにあたり、各部門における主要な施策の成果、その他予算の執行の実績などについて、別紙のとおり報告する。

平成28年8月29日

養父市長 広瀬 栄

目 次

総 括	・・・・・・・・・・	1
平成 27 年度決算状況	・・・・・・・・・・	5
＜一般会計＞		
歳 入	・・・・・・・・・・	6
歳 出		
1. 議 会 費	・・・・・・・・・・	34
2. 総 務 費	・・・・・・・・・・	37
3. 民 生 費	・・・・・・・・・・	71
4. 衛 生 費	・・・・・・・・・・	108
5. 労 働 費	・・・・・・・・・・	131
6. 農林水産業費	・・・・・・・・・・	132
7. 商 工 費	・・・・・・・・・・	147
8. 土 木 費	・・・・・・・・・・	159
9. 消 防 費	・・・・・・・・・・	166
10. 教 育 費	・・・・・・・・・・	171
11. 災 害 復 旧 費	・・・・・・・・・・	213
12. 公 債 費	・・・・・・・・・・	215
13. 諸 支 出 金	・・・・・・・・・・	217
14. 予 備 費	・・・・・・・・・・	218
＜特別会計＞		
国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・	220
養父歯科診療所特別会計	・・・・・・・・・・	236
後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・	237
介護保険特別会計	・・・・・・・・・・	239
簡易水道事業特別会計	・・・・・・・・・・	251
下水道事業特別会計	・・・・・・・・・・	256
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	・・・・・・・・・・	262
＜参考資料＞		
決算カード	・・・・・・・・・・	264

※本文中の数値はそれぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

総 括

平成 27 年度は、国家戦略特区の推進に取り組みながら、進行している人口減少に歯止めをかけ、低迷する地域経済の活性化を図るため「地方創生」への取り組みを進め、「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」を策定し、それに基づき、移住・定住対策や子育て支援など養父市の創生を加速するための取り組みを強化した。

また、これまでの行財政改革の推進により、確実に財政の健全化に向かっているが、財政力が県下で一番低い本市にとっては地方交付税が生命線となっている。本年度からの普通交付税の合併算定替期間の終了に伴う段階的な縮減に対応するため、一層の歳出の抑制と財源確保の対策強化に努めるなど、引き続き財政の健全化を図ることが最重要課題となっている。

一般会計の決算状況

一般会計の決算は、歳入 20,754,904 千円、歳出 19,945,112 千円で、差引は 809,792 千円となり、繰り越すべき額 55,656 千円を除いた実質収支は 754,136 千円で、前年度と比べ 57,944 千円(7.1%)の減となった。地方自治法第 233 条の 2、地方財政法第 7 条及び養父市基金条例第 3 条の規定に基づき、特別交付税の剰余分 240 百万円を財政調整基金へ、残りの決算剰余金 514 百万円のうち 260 百万円を減債基金へ、合計 500 百万円を積み立てることとした。(前年度は財政調整基金 270 百万円、減債基金 280 百万円)

最終予算額は 20,757 百万円(現年分 20,175 百万円、明許分 582 百万円)で、当初予算額 19,764 百万円(現年分 19,182 百万円、明許分 582 百万円)から 993 百万円増額した。これは、小・中学校の天井等落下防止事業 55 百万円、地方創生に係る国の補正予算を活用した地方創生加速化交付金事業 36 百万円、創生基金の創設など基金積立金 755 百万円の補正によるものである。

繰越明許費は、低所得の高齢者等へ支給する年金生活者等臨時福祉給付金事業 109 百万円、橋梁長寿命化対策事業等の道路橋りょう維持事業 51 百万円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 48 百万円、地方創生加速化交付金事業 36 百万円など、12 件、総額 339 百万円を平成 28 年度へ繰り越した。

歳入の総額 20,755 百万円は、前年度と比べ 440 百万円(2.1%)の減額となった。この主な要因は、地方消費税交付金が 181 百万円の増額となったものの、市税が法人税の大幅な減収などにより 124 百万円、地方交付税が普通交付税の平成 27 年度から合併算定替の段階的な縮減(1 割)などにより 156 百万円、国庫支出金がかんばる地域交付金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時給付金など 291 百万円減額したことなどによるものである。

収入の構成割合を見ると、自主財源の比率は、市税が 12.0%、使用料等のその他が 10.7%で全体の 22.7%と非常に低く、財政力指数も 0.252 と県下一低くなっている。

一方、依存財源の比率は、地方交付税が 50.8%、国県支出金が 12.2%、市債が 10.8%など全体の 77.3%を占めており、国の施策等により大きな影響を受けやすい体質は変わっていない。

【一般会計の歳入決算状況】

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市税	2,482	12.0	2,606	12.3	△124	△4.8
使用料及び手数料	504	2.4	529	2.5	△25	△4.7
繰入金	528	2.5	627	3.0	△99	△15.8
その他	1,207	5.8	1,435	6.8	△228	△15.9
自主財源計	4,721	22.7	5,196	24.6	△475	△9.1
地方交付税	10,542	50.8	10,698	50.5	△156	△1.5
市債	2,238	10.8	2,022	9.5	216	10.7
国庫支出金	1,347	6.5	1,638	7.7	△291	△17.8
県支出金	1,185	5.7	1,123	5.3	62	5.5
地方譲与税等	721	3.5	519	2.4	202	38.9
依存財源計	16,034	77.3	15,999	75.4	35	0.2
合計	20,755	100.0	21,195	100.0	△440	△2.1

歳出では、総額 19,945 百万円で前年度と比べ 373 百万円(1.8%)の減額となった。この主な要因は、ケーブルテレビ民間化事業 359 百万円、防災行政告知システム整備事業 591 百万円などが増額となったものの、クリーンセンター跡地整備事業費の減により 284 百万円、給食センター建設事業の終了により 979 百万円、公債費が通常償還及び繰上償還元金等 505 百万円の減額などによるものである。

款別(目的別)では、公債費が 4,303 百万円で歳出全体の 21.6%、民生費が 4,176 百万円で 20.9%、総務費が 3,136 百万円で 15.7%、衛生費が 1,990 百万円で 10.0%の順となっている。

公債費は、通常償還元金(繰上償還含む)が 456 百万円の減、通常償還利子が 55 百万円の減となった。平成 17 年度から継続的に行っている繰上償還は、本年度も補償金 63 百万円を支出して 1,580 百万円の繰上償還を行った。公債費残高は前年度と比べ 1,760 百万円(8.0%)の減額となり、20,345 百万円となった。今後も計画的な繰上償還を実施していくことで将来の負担を少しでも軽減していく。

民生費は、4 百万円(0.1%)の減額で、前年度とほぼ同水準であった。

総務費は、243 百万円(8.4%)の増額で、ケーブルテレビ民間化事業 359 百万円の増額などが主な要因である。

衛生費は、490 百万円(19.8%)の減額で、クリーンセンター跡地整備事業 284 百万円や簡易水道事業特別会計への繰出金 179 百万円の減額などが主な要因である。

その他に、教育費は、1,295百万円で、平成26年度に完成した給食センター建設事業の終了などにより920百万円(41.5%)の減額、消防費は、723百万円で、防災行政告知システム整備事業などにより552百万円(322.8%)の増額、諸支出金は、1,179百万円で、財政調整基金積立金が303百万円の減額となったが、新たに創設した創生基金積立金300百万円及び公共施設等整備基金積立金458百万円の増額などにより558百万円(89.9%)の増額となった。

養父市の一般会計に属する基金は、財政調整基金と減債基金、特定目的基金を11基金保有している。本年度末残高は、総額11,577百万円で1,201百万円(11.6%)の増額となった。

【一般会計の歳出決算状況】

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	160	0.8	154	0.8	6	3.9
総務費	3,136	15.7	2,893	14.2	243	8.4
民生費	4,176	20.9	4,180	20.6	△4	△0.1
衛生費	1,990	10.0	2,480	12.2	△490	△19.8
労働費	17	0.1	96	0.5	△79	△82.3
農林振興費	648	3.2	595	2.9	53	8.9
商工費	540	2.7	517	2.5	23	4.4
土木費	1,674	8.4	1,523	7.5	151	9.9
消防費	723	3.6	171	0.8	552	322.8
教育費	1,295	6.5	2,215	10.9	△920	△41.5
災害復旧費	105	0.5	64	0.3	41	64.1
公債費	4,303	21.6	4,808	23.7	△505	△10.5
諸支出金	1,179	5.9	621	3.1	558	89.9
合計	19,945	100.0	20,318	100	△373	△1.8

普通会計※1(本書巻末参考資料「平成27年度決算状況」参照)における本年度の性質別歳出では、公債費は、地方債の発行抑制及びこれまで実施した地方債の繰上償還により元利償還金が511百万円減額した。普通建設事業費は、給食センター建設事業の終了及びクリーンセンター跡地整備事業費の減などにより168百万円減額した。その他経費は、目的別の諸支出金で記述したとおり、創生基金や公共施設等整備基金など積立金が増額したことなどにより247百万円増額した。

なお、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は、501百万円(5.4%)の減額で8,695百万円となり、投資的経費は、普通建設事業費の減により120百万円(4.7%)減額し2,407百万円となった。

※1 普通会計:地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、

地方財政統計(地方財政状況調査)上統一的に用いられる会計区分である。養父市では、「一般会計」、「養父歯科診療所特別会計」及び「氷ノ山国際スキー場事業特別会計」が普通会計の対象となる。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除(純計)するなどして決算額を計算する。

【歳出性質別決算状況(普通会計)】

(単位:百万円、%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	2,354	11.8	2,423	11.9	△69	△2.8
扶助費	2,101	10.5	2,022	9.9	79	3.9
公債費	4,240	21.2	4,751	23.4	△511	△10.8
義務的経費計	8,695	43.5	9,196	45.2	△501	△5.4
普通建設事業費	2,295	11.5	2,463	12.1	△168	△6.8
災害復旧費	112	0.6	63	0.3	49	77.8
投資的経費計	2,407	12.1	2,527	12.4	△120	△4.7
その他経費	8,868	44.4	8,621	42.4	247	2.9
合計	19,970	100.0	20,344	100.0	△374	△1.8

本年度決算に係る財政指標の状況は、次のとおりである。

実質公債費比率は 10.8%で、繰上償還の実施などにより前年度より 2.3 ポイント、平成 27 年度計画値 11.2%より 0.4 ポイント改善した。

将来負担比率は 14.7%で、繰上償還の実施及び基金の増加などにより前年度より 32.8 ポイント改善した。

【財政指標の状況】

	財政力 指数	経常収支 比率(%)	財政健全化判断比率(%)			
			実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成 27 年度	0.252	82.5	—	—	10.8	14.7
平成 26 年度	0.251	83.9	—	—	13.1	47.5
平成 25 年度	0.252	85.4	—	—	14.6	71.4
平成 24 年度	0.234	81.6	—	—	15.5	91.7
平成 23 年度	0.241	86.4	—	—	16.5	121.1
平成 22 年度	0.255	82.9	—	—	18.7	144.8
平成 21 年度	0.276	87.5	—	—	21.6	187.6
平成 20 年度	0.286	88.7	—	—	23.4	208.4
平成 19 年度	0.287	94.1	—	—	22.5	244.5

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表記

平成 27 年度決算状況

(単位:千円)

区分		予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計 ①		20,757,115	20,754,904	19,945,112	809,792
				繰り越すべき額	55,656
				純繰越額	754,136
				基金積立額	500,000
				翌年度繰越額	254,136
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,125,486	4,129,913	3,966,268	163,645
	事業勘定	3,696,157	3,724,004	3,662,493	61,511
				基金積立額	40,000
				翌年度繰越額	21,511
	建屋診療所施設勘定	41,700	38,054	38,054	0
	大屋診療所施設勘定	85,440	74,802	74,802	0
	大屋歯科診療所施設勘定	45,600	43,586	43,586	0
	出合診療所施設勘定	100,750	92,364	92,364	0
	大谷診療所施設勘定	155,839	157,101	54,968	102,133
	養父歯科診療所特別会計	53,640	51,557	51,557	0
	後期高齢者医療特別会計	370,869	365,761	357,770	7,991
	介護保険特別会計	3,614,638	3,617,966	3,586,572	31,394
	簡易水道事業特別会計	1,135,707	1,127,301	1,126,866	435
				繰り越すべき額	0
			翌年度繰越額	435	
下水道事業特別会計	1,465,421	1,438,429	1,431,785	6,644	
			繰り越すべき額	6,372	
			翌年度繰越額	272	
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	4,237	4,041	4,041	0	
小 計②	10,769,998	10,734,971	10,524,860	210,111	
合 計(①+②)	31,527,113	31,489,875	30,469,971	1,019,904	

一 般 会 計
(歳 入)

○ 市 税

景気の回復が低調で土地価格の下落傾向が続くなど税収入が伸びない状況で、財政の根幹をなす税収の確保は最重要課題となっている。また住民の税に対する関心も高まり、公平かつ適正な課税と徴収の推進に努めた。

市税の収入総額は2,481,746千円となり、前年度に比べ123,786千円(4.8%)の減となった。調定額、収納済額、不納欠損額及び収入未済額は、以下のとおりである。

【現年分及び滞納繰越分】 (単位:千円、%)

年 度	調 定 額	収 納 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成27年度	2,698,680	2,481,746	35,914	181,020	92.0
平成26年度	2,889,382	2,605,532	75,473	208,377	90.2
比 較	△190,702	△123,786	△39,559	△27,357	1.8
	△6.6	△4.8	△52.4	△13.1	

【現年分】 (単位:千円、%)

年 度	調 定 額	収 納 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成27年度	2,490,303	2,457,326	182	32,795	98.7
平成26年度	2,610,093	2,575,436	1,105	33,552	98.7
比 較	△119,790	△118,110	△923	△757	0.0
	△4.6	△4.6	△83.5	△2.3	

【滞納繰越分】 (単位:千円、%)

年 度	調 定 額	収 納 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成27年度	208,377	24,420	35,732	148,225	11.7
平成26年度	279,289	30,096	74,368	174,825	10.8
比 較	△70,912	△5,676	△38,636	△26,600	0.9
	△25.4	△18.9	△52.0	△15.2	

【現年分調定額内訳】

(単位:千円、%)

年 度		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
区 分		(A)	(B)	(A) - (B)	$[(A)/(B)-1] \times 100$
市 民 税	個 人	879,011	878,549	462	0.1
	法 人	175,589	246,440	△70,851	△28.7
固 定 資 産 税	純固定資産税	1,204,332	1,243,812	△39,480	△3.2
	交付・納付金	5,350	5,808	△458	△7.9
軽 自 動 車 税		67,704	67,356	348	0.5
た ば こ 税		157,256	167,106	△9,850	△5.9
鉱 産 税		110	114	△4	△3.5
入 湯 税		951	908	43	4.7
合 計		2,490,303	2,610,093	△119,790	△4.6

調 定 状 況

それぞれの税の調定等は、次のとおりである。

1. 市民税

(1) 個人市民税

個人市民税の納税義務者は 11,432 人で、前年度に比べ 134 人(1.2%)の減となった。現年調定額は、879,011 千円で前年度に比べ 462 千円(0.1%)の微増となった。

税率は、標準税率による均等割 3,500 円と所得割 6%である。

【現年分個人市民税調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]×100
均 等 割	40,040	40,495	△455	△1.1
所 得 割	838,971	838,054	917	0.1
合 計	879,011	878,549	462	0.1
納税義務者数	11,432	11,566	△134	△1.2

【主たる所得別納税義務者数・課税総所得金額の状況】

(単位:人、千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	納 税 者 数	課税総所得 金 額	納 税 者 数	課税総所得 金 額	納 税 者 数	課税総所得 金 額
給 与 所 得	7,615	11,991,128	7,598	11,736,243	17	254,885
営 業 等 所 得	382	811,390	346	744,629	36	66,761
農 業 所 得	30	94,444	30	78,995	0	15,449
その他の所得	1,737	1,149,922	1,835	1,299,447	△98	△149,525
譲 渡 所 得	70	341,630	93	581,797	△23	△240,167
合 計	9,834	14,388,514	9,902	14,441,111	△68	△52,597

(2) 法人市民税

法人数は、563 社で前年度から 2 社の増となった。

現年調定額は 175,589 千円で、前年度に比べ 70,851 千円(28.7%)の減となった。その主な要因は、特定の企業の法人税割に大幅な減があったことによる。

税率は、標準税率による均等割が資本金の規模及び従業員数により5万円～300万円、法人税割が 9.7%である。

【現年分法人市民税調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
均等割	60,078	59,299	779	1.3
法人税割	115,511	187,141	△71,630	△38.3
合計	175,589	246,440	△70,851	△28.7
法人数	563	561	2	0.4

2. 固定資産税

(1) 純固定資産税

① 土地

調定額は390,725千円で、前年度に比べ17,170千円(4.2%)の減となった。減となった主な要因は、評価替え等による地価の見直しによるものである。

② 家屋

調定額は568,096千円で、前年度に比べ31,582千円(5.3%)の減となった。減となった主な要因は、評価替え等によるものである。

③ 償却資産

調定額は245,511千円で、前年度に比べ9,272千円(3.9%)の増となった。増となった主な要因は、太陽光発電施設の設置等によるものである。

【現年分純固定資産税区分別調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
土地	390,725	407,895	△17,170	△4.2
家屋	568,096	599,678	△31,582	△5.3
償却資産	245,511	236,239	9,272	3.9
合計	1,204,332	1,243,812	△39,480	△3.2

(2) 固定資産等所在市町村交付金

国有資産、県有資産に係る固定資産税相当額が、交付金として収納される。

【固定資産等所在市町村交付金調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
交付金	5,350	5,808	△458	△7.9

固定資産税の税率は、課税標準額の1.4%である。

3. 軽自動車税

課税台数は 13,707 台で、前年度に比べ 41 台(0.3%)の減で、調定額は 67,704 千円で、前年度に比べ 348 千円(0.5%)の増となった。これは、四輪乗用車の微増によるものである。

税額は、標準税率により 1 台につき 1,000 円～7,200 円である。

【現年分軽自動車税調定額】

(単位:千円、台、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]×100
軽自動車税	67,704	67,356	348	0.5
台 数	13,707	13,748	△41	△0.3

4. 市たばこ税

調定額は 157,256 千円で、前年度に比べ 9,850 千円(5.9%)の減となった。減となった主な要因は、禁煙指向の高まりによる減少による。

税率 製造たばこ(旧 3 級品を除く) 1,000 本につき 5,262 円

旧 3 級品の製造たばこ 1,000 本につき 2,495 円

【市たばこ税調定額】

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]×100
市たばこ税	157,256	167,106	△9,850	△5.9

5. 鉱産税

調定額は、1社で 110 千円、前年度に比べ 4 千円(3.5%)の減となった。減となった主な要因は、産出量の減によるものである。

税率は、鉱物の産出価格を課税標準とし、1%(産出価格が 200 万円以下の場合は 0.7%)である。

【鉱産税調定額】

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
鉱 産 税	110	114	△4	△3.5

6. 入湯税

調定額は、1事業所で951千円、前年度に比べ43千円(4.7%)の増となった。

税率は、入湯客1人につき100円(標準税率は150円)である。

【入湯税調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1] × 100
入湯税	951	908	43	4.7

※収入した入湯税は、観光宣伝費(事業費25,534千円)に充当した。

7. 滞納繰越分課税

滞納繰越分の総額は、208,377千円で、前年度に比べ70,912千円(25.4%)の減となった。その主な要因は、前年度の徴収率が上昇したことと、財産調査による滞納整理をしたことにより減額した。

【滞納繰越分調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1] × 100
滞納繰越額総額	208,377	279,289	△70,912	△25.4

8. 調定総額

現年分と滞納繰越分を合計した調定総額は、2,698,680千円で、固定資産税及び法人市民税の減により、前年度に比べ190,702千円(6.6%)の減となった。

【現年分及び滞納繰越分調定額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1] × 100
調定総額	2,698,680	2,889,382	△190,702	△6.6

収 納 状 況

1. 収 納

収入総額は2,481,746千円で、前年度に比べ123,786千円(4.8%)の減となった。税目ごとの収納状況は、次表のとおりである。

未収金の縮減を図るため、平成25年度から12月を中心に徴収強化月間と定め市として統一して未収金の徴収を行った。年間を通じて納税意識の啓発、振替納税、納期限内納付を推進し、滞納者には財産調査を実施し、差押などの滞納処分を実施すると共に、平成25年度に策定した「滞納処分の執行停止に係る事務処理基準」により滞納整理を行った。今年度も、未収金を増やさないため、現年に重点をおいた徴収を行ったが、滞納処分の推進により現年分、過年分とも昨年以上の徴収率を達成できた。滞納分の未収金が減少していることにより、全体として徴収率は前年度に比べ1.8%の増となった。

【市税収納状況】

(単位:千円、%)

			調 定 額		収 納 済 額		徴 収 率	
			27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
市 民 税	個 人	現 年	879,011	878,549	869,731	872,383	98.9	99.3
		滞 納	44,627	49,337	7,915	7,002	17.7	14.2
	法 人	現 年	175,589	246,440	175,272	245,958	99.8	99.8
		滞 納	778	1,089	560	262	72.0	24.0
固 定 資 産 税	純固定資産税	現 年	1,204,332	1,243,812	1,182,160	1,217,091	98.2	97.9
		滞 納	157,543	223,255	14,929	22,069	9.5	9.9
	交付・納付金	現 年	5,350	5,808	5,350	5,808	100.0	100.0
軽自動車税		現 年	67,704	67,356	66,496	66,068	98.2	98.1
		滞 納	5,429	5,608	1,016	763	18.7	13.6
市たばこ税		現 年	157,256	167,106	157,256	167,106	100.0	100.0
鉦 産 税		現 年	110	114	110	114	100.0	100.0
入 湯 税		現 年	951	908	951	908	100.0	100.0
合 計		現年計	2,490,303	2,610,093	2,457,326	2,575,436	98.7	98.7
		滞納計	208,377	279,289	24,420	30,096	11.7	10.8
			2,698,680	2,889,382	2,481,746	2,605,532	92.0	90.2

平成27年5月納期から個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目のコンビニ収納を実施した。利用状況は金融機関時間外利用件数3,319件のうち、16時から18時の利用件数が1,838件で55.4%を占めた。これは仕事終わりの帰宅途中に多数の納税者が利用したことが推測される。また、ほぼ全ての時間帯で利用があり、多様な生活スタイルに対応した納付環境が整い、督促状の発行件数が大幅に減少するなど期限内納付率が増となった。

【現年分コンビニ収納利用率】 (単位:%)

年度 \ 税目	市民税 (普通徴収)	固定資産税	軽自動車税	国民健康 保険税
平成27年度	31.2	7.7	36.4	16.7

2. 口座振替実施率等

(1) 市県民税特別徴収実施率

兵庫県個人住民税等税収確保推進会議において県・市町が共同で全県的に個人市県民税の特別徴収の推進に取り組み次のとおり実施率が上昇した。

【市県民税特別徴収実施率の年度別推移】 (単位:%)

年度 \ 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施率	75.1	76.7	79.3

※給与所得のある納税義務者数に占める給与からの特別徴収に係る納税義務者数の比率

(2) 口座振替実施率

納税者の利便性の向上と未納になることを防ぐため口座振替を推進している。

【口座振替実施率の年度別推移】 (単位:%)

年度 \ 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市県民税	69.5	69.5	69.6
固定資産税	74.1	74.1	74.3
軽自動車税	58.8	58.8	58.9
国民健康保険税	71.5	73.9	73.9

※口座振替実施率は、各税目における普通徴収による納税義務者数の比率

(3) 納期内納付率

現年の納期内納付率は、次のとおりである。

【現年納期内納付率の年度別推移】

(単位:%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	納付率	収納率	納付率	収納率	納付率	収納率
市県民税	61.9	98.8	61.9	99.3	62.0	99.2
固定資産税	77.4	97.1	77.5	97.9	77.5	98.2
軽自動車税	89.7	97.8	89.7	98.1	90.0	98.2
国民健康保険税	78.0	95.4	78.0	95.8	78.1	96.5

※期限内納付率は、各年度1期分を対象

市県民税、国民健康保険税は普通徴収のみ

3. 不納欠損

滞納者の中には、破産宣告者や滞納処分することができる財産がない、あるいは住所不明となる者などが発生し、引き続き収納に努めることができなくなる事態がある。

こうした場合は、収入未済と区分して不納欠損として処理することになる。不納欠損額は、次表のとおりである。

【不納欠損額】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	金額	金額
無 財 産	10人 43件	478	86人 597件	66,788	△66,310	△99.3
生活困窮	18人 79件	616	15人 76件	833	△217	△26.1
所在不明	13人 33件	230	13人 43件	545	△316	△57.8
その他	217人 818件	34,590	272人 693件	7,307	27,283	373.4
計	258人 973件	35,914	386人 1409件	75,473	△39,560	△52.4

4. 収入未済

不納欠損額差引後の収入未済額は、次表のとおりである。

現年度の徴収努力と財産調査を行い、基準による執行停止及び不納欠損を行ったことにより、収入未済額は、現年分32,795千円、滞納繰越分148,225千円、合計181,020千円で前年度と比べ27,357千円の減となった。

【収入未済額】

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
収入未済額	181,020	208,377	△27,357	△13.1

○ 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
自動車重量譲与税	106,974	103,017	3,957	3.8
地方揮発油譲与税	46,670	44,030	2,640	6.0
計	153,644	147,047	6,597	4.5

1. 自動車重量譲与税

国の自動車重量税を原資にその収入の3分の1に相当する額が市町村に対して、その2分の1を市町村道の延長で、2分の1を面積で按分し譲与される。

2. 地方揮発油譲与税

国は揮発油に対して揮発油税と地方揮発油税を課税しており、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として全額が地方公共団体へ譲与され、総額の58%が都道府県及び指定都市に、42%が市町村に対し、その2分の1を市町村道の延長で、2分の1を面積で按分し譲与される。

○ 利子割交付金

県に納付された利子割額に相当する額に、所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付される。

※県民税利子割は支払利子額に係る税で、税率は5%。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収入額	5,889	6,715	△826	△12.3

○ 配当割交付金

県に納付された配当割額に相当する額に、所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付される。

※県民税配当割は上場株式等の配当等に係る税で、税率は5%。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収 入 額	18,952	24,755	△5,803	△23.4

○ 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割額に相当する額に、所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付される。

※株式等譲渡所得割とは上場株式等の譲渡益に係る税で、税率は5%。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収 入 額	18,646	13,451	5,195	38.6

○ 地方消費税交付金

県が精算を行った後の地方消費税の2分の1に相当する額を、2分の1を市町村の人口で、2分の1を事業所の従業者数で按分して交付される。

平成26年4月1日から地方消費税率が引き上げられ(消費税(国)と併せて5%から8%)、この引き上げ分は社会保障施策に要する経費に充てることとされた。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収 入 額	469,291	288,199	181,092	62.8
うち社会保障財源化分	194,878	48,297	146,581	303.5

●地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障 4 経費その他社会保障施策の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分	その他
社会福祉	公立認定こども園等運営事業費	248,934	86,890	89,202	210,421
	私立認定こども園等運営事業費	352,175	214,596		
	乳幼児等医療費助成事業	48,238	11,205	23,422	13,611
	こども医療費助成事業費	28,308	4,290	19,366	4,652
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	226,786	107,021	35,674	84,091
	介護保険特別会計繰出金	519,283	4,116	1,372	513,795
	後期高齢者医療特別会計繰出金	112,606	77,526	25,842	9,238

○ 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の70%に相当する額を、2分の1を市町村道の延長で、2分の1を面積で按分して交付される。

※平成27年3月で終了予定であったエコカー減税の一部が2年間延長されたが、軽減内容の見直しにより軽減額が縮減された。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収入額	42,339	25,803	16,536	64.1

○ 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分を補てんするために平成20年度より交付されている。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
減収補てん特例交付金	7,600	8,246	△646	△7.8

○ 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
普通交付税	9,306,905	9,433,550	△126,645	△1.3
特別交付税	1,235,432	1,264,209	△28,777	△2.3
震災復興特別交付税	1	2	△1	△50.0
計	10,542,338	10,697,761	△155,423	△1.5

<普通交付税>

平成16年4月1日の合併により、普通交付税は合併特例による旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されている。この交付方式は平成26年度まで継続され、平成27年度以降5年間で段階的(90%、70%、50%、30%、10%)に減額となり、6年目の平成32年度からは養父市一本算定となる。

養父市における普通交付税額は、前年度と比べ126,645千円(1.3%)の減額となったが、この主な要因は、合併算定替えの段階的縮減による143,329千円の減額である。

なお、本年度は、市町村の姿の変化に対応した一本算定への加算により、合併算定替えと一本算定との差額は14.3億円(前年度17.6億円)で、その10%が縮減された。

<特別交付税>

地方交付税総額の6%に相当する額が交付されるもので、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付される。(例:災害、除排雪等)

本年度は普通交付税の法人税割未精算分の措置が終了したことなどにより、前年度と比べ28,777千円(2.3%)の減額となった。

<震災復興特別交付税>

東日本大震災の被災団体等に交付されるもので、養父市では自動車取得税交付金の震災に係る減額相当額が交付される。

○ 交通安全対策特別交付金

地方公共団体が単独事業として行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通反則金収入を原資として、交通事故の発生状況や人口集中地区人口などを考慮して、各地方公共団体に配分される。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
収 入 額	4,966	4,551	415	9.1

○ 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
分 担 金	1,691	26,337	△24,646	△93.6
負 担 金	122,427	185,805	△63,378	△34.1
計	124,118	212,142	△88,024	△41.5

1. 分担金

分担金は、建設事業等に伴い受益者から徴収するもので、本年度は次の分担金等を収入した。

<主な分担金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
集会施設整備事業分担金	0	22,611	皆減
コミュニティ・プラント新規加入金	250	1,500	△1,250
唐川給水施設加入金	0	1,000	皆減
治山事業分担金	1,122	540	582
消防施設整備分担金	319	516	△197
災害復旧事業分担金	0	170	皆減

2. 負担金

負担金は、一定の事業に伴い受益者から受益の程度に応じて負担していただくもので、本年度は次の負担金等を収入した。

<主な負担金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
CATV 加入金	630	1,470	△840
エスポワールこじか各市町負担金	10,775	9,666	1,109
養護老人ホーム入所費用負担金	28,431	22,955	5,476
児童福祉負担金(認定こども園等運営負担金等)	82,071	151,714	△69,643

○ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
使 用 料	425,579	447,313	△21,734	△4.9
手 数 料	78,410	81,356	△2,946	△3.6
計	503,989	528,669	△24,680	△4.7

1. 使用料

使用料は、市の条例、規則に基づき、それぞれの施設の使用者等から徴収するものである。

本年度は、インターネット利用料が民間参入により 9,539 千円、幼稚園授業料が認定こども園への移行に伴い 4,009 千円の減額などにより、前年度と比べ 21,734 千円(4.9%)減額となった。

<主な使用料>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
CATV 利用料	129,862	133,221	△3,359
インターネット利用料	72,094	81,633	△9,539
アート村拠点施設使用料及び入館料	2,001	1,639	362
霊苑霊域使用料	0	1,362	皆減
火葬場使用料	16,250	16,894	△644
コミュニティ・プラント施設使用料	57,466	58,507	△1,041
堆肥センター使用料	4,212	2,807	1,405
地域産業支援工場使用料	11,976	11,976	0
道路等占用料	14,435	14,362	73
市営住宅使用料	90,414	91,188	△774
幼稚園授業料	883	4,892	△4,009
文化会館・ホール使用料	3,962	4,022	△60
あけのべ自然学校使用料	5,793	6,009	△216

2. 手数料

手数料は、市の条例、規則に基づき、特定の役務を提供するために要する経費を負担させるために徴収するものである。

<主な手数料>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
徴税費手数料(証明・閲覧手数料等)	2,154	2,134	20
戸籍手数料(戸籍証明手数料等)	14,350	14,121	229
し尿収集手数料	9,639	9,329	310
浄化槽清掃手数料	12,651	15,705	△3,054
指定ごみ袋販売手数料	35,904	36,745	△841

○ 国庫支出金

国が特定の目的のために、市が行う事業に対してその一部を支出するもので、負担金、補助金、委託金に区分される。

本年度は、負担金は、私立認定こども園等運営負担金が25,128千円増加し、補助金は、地域活性化等緊急支援交付金114,393千円、子ども・子育て支援交付金20,105千円及び小・中学校の屋内運動場天井等落下防止事業の学校施設環境改善交付金47,425千円の増額があったものの、がんばる地域交付金125,373千円、臨時福祉・子育て世帯臨時給付金事業補助金57,822千円、給食センター建設事業に係る学校施設環境改善交付金214,304千円及び地域経済循環創造事業交付金95,000千円減額したことなどにより、前年度と比べ290,341千円(17.7%)減額となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
負 担 金	861,280	825,319	35,961	4.4
補 助 金	478,962	805,288	△326,326	△40.5
委 託 金	7,184	7,159	25	0.3
計	1,347,425	1,637,766	△290,341	△17.7

<主な負担金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
国保保険基盤安定負担金	25,297	7,891	17,406
障害者総合支援費負担金	280,600	271,613	8,987
障害者(児)医療費負担金	14,155	13,884	271
私立認定こども園等運営費負担金	80,729	55,601	25,128
児童扶養手当負担金	23,499	23,799	△300
児童手当交付金	224,280	230,001	△5,721
生活保護費負担金	194,700	192,606	2,094
公共土木施設災害復旧事業費負担金(現年)	0	16,450	皆減

<主な補助金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
過疎地域等自立活性化推進交付金	0	10,000	△10,000
過疎集落等自立再生対策事業交付金	0	10,000	△10,000
がんばる地域交付金	0	125,373	皆減
地域活性化等緊急支援交付金(消費喚起型)	63,772	0	皆増
地域活性化等緊急支援交付金(先行型)	50,621	0	皆増
子ども・子育て支援交付金	20,105	0	皆増
臨時福祉給付金給付事業費補助金	39,468	76,479	△37,011
子育て世帯臨時給付金給付事業補助金	10,142	30,953	△20,811
道路橋りょう関係補助金	155,408	159,395	△3,987
社会資本整備総合交付金(住宅費)	9,286	10,692	△1,406
学校施設環境改善交付金(小学校)	33,315	6,707	26,608
学校施設環境改善交付金(中学校)	20,817	0	皆増
学校施設環境改善交付金(給食センター)	0	214,304	皆減
地域経済循環創造事業交付金	22,000	117,000	△95,000

<主な委託金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
国民年金事務費委託金	5,819	5,926	△107
大型動物死体処理委託金	810	698	112

○ 県支出金

県の条例等により国庫支出金とともに特定の目的のためや県独自の施策により、市が行う事業に対してその一部を支出するもので国庫支出金と同じく負担金、補助金、委託金に区分される。

本年度は、負担金は昨年度に引き続き私立保育所の認定こども園化等により13,746千円、補助金は社会保障・税番号システム補助金が38,878千円、農地維持の共同活動を支援する多面的機能支払交付金51,626千円及び災害復旧事業費補助金80,510千円増額したことなどにより、前年度と比べ62,071千円(5.5%)増額した。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
負 担 金	413,195	389,048	24,147	6.2
補 助 金	575,550	547,390	28,160	5.1
委 託 金	196,021	186,256	9,765	5.2
計	1,184,765	1,122,694	62,071	5.5

<主な負担金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
国保保険基盤安定負担金	81,723	74,430	7,293
障害者総合支援費負担金	141,046	136,455	4,591
障害者(児)医療費負担金	7,077	6,942	135
後期高齢保険基盤安定負担金	77,526	77,522	4
私立認定こども園等運営費負担金	41,546	27,800	13,746
児童手当交付金	48,367	50,475	△2,108
生活保護費負担金	8,152	10,069	△1,917

<主な補助金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
バス対策費補助事業補助金	41,192	41,911	△719
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0
地域再生拠点等プロジェクト支援事業補助金	20,000	4,374	15,626
ふるさとづくり推進事業費補助金	2,000	0	皆増
社会保障・税番号システム補助金	38,878	0	皆増
市町振興支援交付金	2,847	1,765	1,082
みふね会館運営事業費補助金	6,843	7,362	△519
隣保館整備事業費補助金	19,557	0	皆増
福祉医療費補助金(老、身、乳等)	51,143	54,405	△3,262
地域介護拠点整備費補助金	6,510	0	皆増
放課後児童クラブ育成支援事業費補助金	0	11,064	皆減
延長保育促進事業補助金	0	9,782	皆減
子ども・子育て支援交付金	17,766	0	皆増
保育所緊急整備事業補助金	42,968	91,757	△48,789
認定こども園整備事業補助金	23,936	31,787	△7,851
子ども・子育て支援システム構築事業補助金	0	26,288	皆減
緊急雇用就業機会創出基金事業補助金	5,908	101,717	△95,809
中山間地域等直接支払交付金	19,196	16,675	2,521
震災対策農業水利施設整備事業補助金	6,800	0	皆増
農業水利施設保全合理化作業補助金	4,600	5,599	△999
経営体育成支援事業補助金	13,159	4,141	9,018
多面的機能支払推進交付金	5,000	4,868	132
多面的機能支払交付金	51,626	0	皆増
農地台帳システム整備事業補助金	0	5,076	皆減

機構集積協力金交付金	6,550	2,400	4,150
環境保全型農業直接支払交付金	5,762	1,008	4,754
森林整備地域活動支援事業費補助金	4,440	7,080	△2,640
緊急防災林整備事業補助金	24,429	28,405	△3,976
自然環境整備交付金	2,500	13,353	△10,853
災害復旧費補助金	86,584	6,074	80,510

<主な委託金>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
県民税徴収事務委託金	37,749	37,313	436
衆議院議員選挙事務委託金	0	19,113	皆減
兵庫県議会議員選挙事務委託金	541	3,524	△2,983
統計調査費委託金	12,078	6,982	5,096
地籍調査事業委託金	132,800	106,800	26,000
県委譲事務市町交付金	7,676	7,035	641

○ 財産収入

1. 財産運用収入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
財産貸付収入	92,097	105,337	△13,240	△12.6
利子及び配当金	22,610	28,001	△5,391	△19.3
うち配当金	3,183	2,933	250	8.5
うち利子	19,427	25,068	△5,641	△22.5
計	114,707	133,339	△18,632	△14.0

(1) 財産貸付収入

市が所有している普通財産の土地や建物の貸付による収入で、建物貸付収入が衛生公園貸付分の減などにより、69,744千円となり、土地貸付収入はほぼ同水準であった。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
土地貸付収入	22,353	21,998	355
建物貸付収入	69,744	83,339	△13,595
計	92,097	105,337	△13,240

(2) 利子及び配当金

本年度は、次の配当金を収入した。

養父市場開発(株)出資配当金	250 千円
養父町開発(株)出資配当金	1,148 千円
養父市森林組合出資配当金	1,785 千円

利子は、基金からの繰り替え運用を考慮しつつ、定期預金等を行い、19,427 千円を収入し基金へ積み立てた。

2. 財産売払収入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
不動産売払収入	40,800	7,596	33,204	437.1
物品売払収入	3,353	4,392	△1,039	△23.7
生産物売払収入	7,202	5,431	1,771	32.6
計	51,355	17,420	33,935	194.8

(1) 不動産売払収入

普通財産、法定外公共物(里道・水路)及び立木の売払いにより4,800 千円を収入した。

また、上箇地内の市有土地(旧県貯木場跡地)について、宅地分譲に限定した事業提案を募集し、事業者へ土地を売却した不動産売払収入として36,000 千円を収入した。

普通財産	120 千円	1 件	14.13 m ²
法定外公共物	1,850 千円	6 件	164.74 m ²
立木売払い	2,830 千円	8 件	—

(2) 物品売払収入

不要となった公用車13台の売り払いによる収入2,802千円のほか、町史、広報誌、木彫フォークアート作品集、渡辺うめ人形冊子等の売り払いにより551千円を収入した。

(3) 生産物売払収入

おおや堆肥センターで生産された堆肥の販売によるもので7,202千円を収入した。

○ 寄 附 金

1. 寄附金

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
一般寄附金	0	0	0	—
指定寄附金	51,033	7,376	43,657	591.9
計	51,033	7,376	43,657	591.9

(1) 一般寄附金

本年度も一般寄附金の申し出はなかった。

(2) 指定寄附金

寄附申込みの方法にクレジットカード、口座振込による申し込みを追加し、寄附をしていただきやすい環境づくりの向上に取り組むとともに、寄附者に贈呈するふるさと産品の拡充などの取り組みにより、前年度の件数と比較して約 15 倍の増加となる 1,372 件の寄附があり、寄附額も 51,033 千円の寄附が寄せられた。

○ 繰 入 金

1. 基金繰入金

(1) 特定目的基金繰入金

事業実施の財源として基金繰り入れを実施した。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
地域振興基金	9,829	9,500	329	3.5
元気な養父づくり応援基金	19,893	3,410	16,483	483.4
公共施設等整備基金	33,886	157,045	△123,159	△78.4
全天候運動場管理運営基金	44,394	42,387	2,007	4.7
計	108,002	212,342	△104,340	△49.1

【充当額の内訳】

○地域振興基金 9,829 千円

やぶ医者プロジェクト事業 9,829 千円

○元気な養父づくり応援基金 19,893 千円

古民家再生推進支援事業 1,000 千円、健康づくり支援事業 1,000 千円、インフルエンザ予

防接種事業 1,000 千円、農産物特産開発事業 750 千円、地域おこし協力隊事業 1,000 千円、明延メモリアル事業 500 千円、やぶっ子夢プラン事業 1,000 千円、元気な養父づくり応援寄附金 13,643 千円

○公共施設等整備基金 33,886 千円

南谷診療所解体工事 4,652 千円、給食センター整備事業 29,234 千円

○全天候運動場管理運営基金 44,394 千円

全天候運動場管理運営事業等(人件費を含む)44,394 千円

(2)減債基金繰入金

本年度実施した繰上償還 1,579,931 千円の財源として、減債基金を 420,000 千円繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
減債基金	420,000	414,631	5,369	1.3

○繰越金

前年度一般会計決算による剰余金 877,504 千円のうち、剰余金処分により基金に積み立てた 550,000 千円(財政調整基金 270,000 千円、減債基金 280,000 千円)を除く 327,504 千円を収入した。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
前年度繰越金 (現年分)	262,080	229,278	32,802	14.3
前年度繰越金 (明許分)	65,424	300,947	△235,523	△78.3
計	327,504	530,225	△202,721	△38.2

○諸収入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
延滞金	3,563	1,330	2,233	167.9
市預金利子	946	980	△34	△3.5
貸付金元利収入	1,253	1,543	△290	△18.8
受託事業収入	8,935	10,812	△1,877	△17.4
雑入	523,899	519,646	4,253	0.8
計	538,596	534,311	4,285	0.8

1. 延滞金、加算金及び過料

市税の延滞金として 3,563 千円を収入した。

2. 市預金利子

歳計現金を定期預金等で運用したことにより 946 千円を収入した。

3. 貸付金元利収入

貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入 1,253 千円を収入した。本年度は、生業資金貸付金元利収入はなかった。

4. 受託事業収入

同級他団体等から事業受託するもので、8,985 千円を収入した。

<主な受託事業>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
広域連合特定健診負担金	3,244	2,361	883
市外保育園児保育受託料	5,191	8,005	△2,814

5. 雑入

その他の収入として受けたものの総額は 523,899 千円であり、前年度と比べ 4,253 千円 (0.8%)増額となった。

<主な雑入>

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
滞納処分費	0	12	皆減
納付金(保護者納付金(小・中・幼・保))	905	950	△45

<過年度収入>

福祉医療費補助金	2,407	2,445	△38
私立保育所運営費負担金	3,201	667	2,534
公共土木施設災害復旧事業費補助金	6,292	0	皆増
農地農業用施設災害復旧費補助金	0	5,107	皆減

<給食事業収入>

学校給食実費徴収金	95,755	99,126	△3,371
-----------	--------	--------	--------

<雑入>

(総務費受入金)

市有自動車損害共済金	4,017	6,993	△2,976
派遣職員給与受入金	130,189	146,514	△16,325
コミュニティ助成事業(宝くじ助成)	2,500	5,000	△2,500
スポーツ振興くじ助成金	1,888	3,423	△1,535
兵庫県市町村振興協会市町交付金	30,990	34,119	△3,129
全国町村会総合賠償補償保険受入金	63	10,019	△9,956
市有施設損害共済金	2,484	970	1,514
雇用保険料	2,581	2,682	△101

(民生費受入金)

学童クラブ使用料	10,446	11,084	△638
後期高齢者医療費調整分	7,879	7,941	△62
後期高齢者医療療養費過年度精算金	23,307	15,090	8,217
生活保護法返還金(63条、78条)	3,954	1,932	2,022

(衛生費受入金)

環境イノベーション情報機構補助金	49,586	0	皆増
------------------	--------	---	----

(農林水産業費受入金)

養父市地域雇用創造協議会受入金	10,000	10,000	0
フルーツの里販売手数料及び使用料	6,290	6,454	△164
土地改良維持適正化事業地元分担金	15	5,512	△5,497
オフセット・クレジット販売代金	4,921	2,704	2,217
兵庫県鳥獣被害防止対策推進協議会交付金	29,867	33,530	△3,663

(商工費受入金)

雑収入	0	1,170	皆減
-----	---	-------	----

(土木費受入金)

道の駅県管理委託料(右岸道路)	5,971	5,812	159
道の駅国管理委託料(八鹿高柳)	5,195	5,238	△43

(消費費受入金)

消防団員退職報償金受入	12,460	31,566	△19,106
消防団員福祉共済金	2,413	359	2,054

(教育費受入金)

あけのべ自然学校実費収入外	9,909	8,170	1,739
スポーツ大会参加料	1,093	532	561
自治総合センター助成金	1,300	0	皆増

○ 市 債

本年度の市債借入額は2,238,000千円で、前年度と比べ215,800千円(10.7%)増額となった。この主な要因は、給食センター建設事業が終了したものの、ケーブルテレビ民間化事業及び防災行政告知システム整備事業の借入額が増額したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	増 減 率
収 入 額	2,238,000	2,022,200	215,800	10.7

【借入先:財務省】

(単位:千円)

事業名	金額	起債名
(繰)市道朝倉高柳線道路改良事業	42,400	過疎対策事業債
(繰)市道朝倉 11 号線道路改良事業	9,900	過疎対策事業債
(繰)橋梁長寿命化対策事業	1,300	過疎対策事業債
(繰)市道葛畑大久保線道路改良事業	16,900	辺地対策事業債
(繰)氷ノ山国際スキー場降雪機整備事業	33,500	辺地対策事業債
(繰)氷ノ山国際スキー場ゲレンデコース整備事業	1,100	辺地対策事業債
(繰)公共土木現年単独災害復旧事業	1,900	災害復旧事業債
(繰)林業施設現年補助災害復旧事業	6,700	災害復旧事業債
ケーブルテレビ民間化事業	350,000	過疎対策事業債
市道三谷線道路改良事業	4,900	過疎対策事業債
市道朝倉高柳線道路改良事業	26,700	過疎対策事業債
橋梁長寿命化対策事業	13,400	過疎対策事業債
除雪車購入事業	16,100	過疎対策事業債
市道路面補修事業	4,900	過疎対策事業債
定住促進対策事業	10,000	過疎対策事業債(ソフト)
地域自治協議会運営事業	35,000	過疎対策事業債(ソフト)

事業名	金額	起債名
認定こども園等バス送迎事業	8,300	過疎対策事業債(ソフト)
高齢者等バス優待乗車事業	14,100	過疎対策事業債(ソフト)
小学生遠距離通学対策事業	35,000	過疎対策事業債(ソフト)
中学生遠距離通学対策事業	55,000	過疎対策事業債(ソフト)
市道葛畑大久保線道路改良事業	19,300	辺地対策事業債
氷ノ山自然公園駐車場整備事業	17,800	辺地対策事業債
氷ノ山自然公園レストハウス整備事業	57,100	辺地対策事業債
氷ノ山国際スキー場降雪機整備事業	62,000	辺地対策事業債
氷ノ山国際スキー場索道整備事業	60,300	辺地対策事業債
小学校屋内運動場天井等落下防止事業	65,600	全国防災事業債
中学校屋内運動場天井等落下防止事業	41,000	全国防災事業債
臨時財政対策債	300,000	臨時財政対策債
借入先合計	1,310,200	

【借入先:但馬銀行】

(単位:千円)

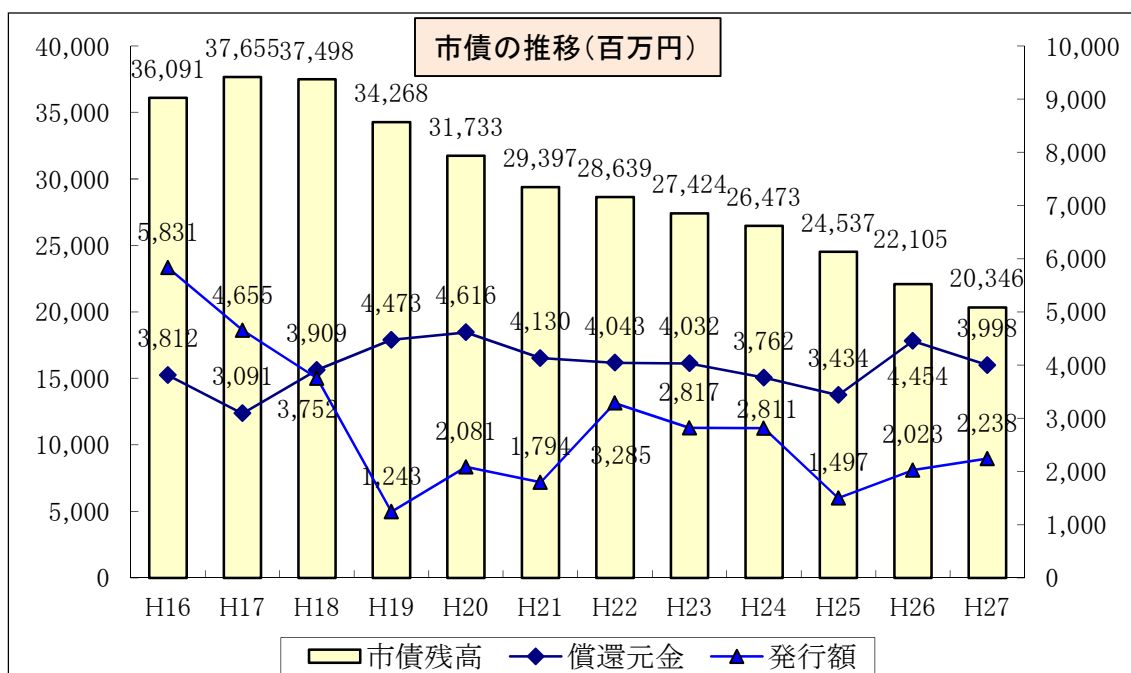
事業名	金額	起債名
臨時財政対策債	250,000	臨時財政対策債
借入先合計	250,000	

【借入先:但馬信用金庫】

(単位:千円)

事業名	金額	起債名
(繰)八木川河川公園整備事業	23,000	合併特例事業債
(繰)観光・防災Wi-Fi整備事業	16,300	合併特例事業債
防災行政告知システム整備事業	573,700	緊急防災・減災事業債
消防施設整備事業	14,800	緊急防災・減災事業債
過疎対策基金積立	50,000	過疎対策事業債(ソフト)
借入先合計	677,800	

平成26年度債(繰越予算)借入額	153,000千円
平成27年度債(現年予算)借入額	2,085,000千円
平成27年度借入総額	2,238,000千円
平成28年度への繰越額	63,800千円



未収金の状況

前年度と比べ 30,016 千円(10.4%)減額となり、257,511 千円となった。今後、一層の未収金回収に努める。

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	増減率
市 税	181,021	208,377	△ 27,356	△ 13.1
市民税	41,420	45,405	△ 3,985	△ 8.8
固定資産税	134,523	157,542	△ 23,019	△ 14.6
軽自動車税	5,077	5,429	△ 352	△ 6.5
分担金及び負担金	1,075	1,300	△ 225	△ 17.3
私立・公立こども園等運営費負担金	1,058	1,288	△ 230	△ 17.9
延長保育事業負担金	17	12	5	41.7
使用料及び手数料	12,823	14,606	△ 1,783	△ 12.2
CATV、インターネット使用料	2,370	1,655	715	43.2
行政財産目的外使用料	0	9	△ 9	皆減
コミュニティ・プラント施設使用料	3,062	3,172	△ 110	△ 3.5
火葬場使用料	0	25	△ 25	皆減
市営住宅及び駐車場使用料	4,834	7,360	△ 2,526	△ 34.3
幼稚園授業料	37	58	△ 21	△ 36.2
し尿収集手数料	1,578	1,798	△ 220	△ 12.2
浄化槽清掃手数料	942	527	415	78.7
墓地維持管理手数料	0	2	△ 2	皆減
諸 収 入	62,593	63,245	△ 652	△ 1.0
生業資金貸付金元利収入	459	459	0	0.0
住宅新築資金等貸付金元利収入	60,791	61,642	△ 851	△ 1.4
学校給食実費徴収金	726	888	△ 162	△ 18.2
水道光熱費等受入金	0	43	△ 43	皆減
伝送路移設補償費	25	0	25	皆増
学童クラブ使用料	376	176	200	113.6
公立保育所バス保護者負担金	1	0	1	皆増
生活保護法 63 条、78 条返還金	215	34	181	532.4
市営住宅共益金	0	3	△ 3	皆減
合 計	257,511	287,527	△ 30,016	△ 10.4

一 般 会 計
(歳 出)

○ 議 会 費

1. 議会費

(1) 議会費

○議員報酬等管理費(事業費122,392千円)

本年度は、議員 16 人の報酬等を 122,392 千円支出した。

○議会運営事業費(事業費 8,091 千円)

本年度に開催された養父市議会の本会議、各委員会、協議会等の開催状況及び活動状況は、次表のとおりである。

農業特区調査特別委員会では、国家戦略特区における規制改革事項について、参考人招致により関係者から意見を聴くなど、積極的に調査を行った。

議会改革調査特別委員会では、主に平成 23 年に制定した議会基本条例の検証を行い、また、議員定数と議員報酬について市内の各種団体との意見交換会を開催した。さらに、来年度から本会議のインターネット録画配信を実施するため調査、研究を行った。

議会報告会は、市民に信頼され、わかりやすく開かれた議会を目指すため、毎年実施している。本年度は、旧小学校区単位で 2 回、計 18 会場で開催し、延べ 283 人の市民の参加を得た。

議会モニター制度は、市民からの提言、意見を広く聴取することにより、円滑で民主的な議会運営を推進することを目的としている。本年度は、10 人を議会モニターとして委嘱し、議会代表と意見交換会を行った。

政務活動費は、15 人の議員に対して年間 900 千円を交付したが、195 千円の返還があった。

本会議開催状況

	会 議	会 期	会 期 日 数	本会議日数	傍 聴 者 数
定例会	第73回(6月)	6月12日～6月29日	18日	5日	21人
	第74回(9月)	9月1日～9月30日	30日	6日	55人
	第76回(12月)	12月4日～12月24日	21日	5日	41人
	第78回(3月)	2月25日～3月25日	30日	8日	57人
臨時会	第75回	10月27日～10月30日	4日	2日	6人
	第77回	2月8日～2月16日	9日	2日	6人

議案等議決状況

(単位:件)

内 訳		6月 定例会	9月 定例会	10月 臨時会	12月 定例会	2月 臨時会	3月 定例会		
市長提出	種類	条 例	6	7		9	2	26	
		予 算	3	3	1	5	4	15	
		決 算		9					
		そ の 他	12	5	3	4	1	22	
		計	21	24	4	18	7	63	
	結果	原案可決	12	9	3	17	7	56	
		修正可決	1	1					
		否 決							
		承 認	1						
		認 定		9					
		同 意	1					6	
		報 告	4	5	1	1		1	
		適 任	2						
		継 続							
	計	21	24	4	18	7	63		
	議員提出	種類	条 例	1			2		1
			意 見 書	2					
			そ の 他				1		
			計	3			3		1
結果		原案可決	3			3		1	
		修正可決							
		否 決							
		継 続							
		計	3			3		1	
請願	採 択	2							
	不 採 択								
	継 続								
	計	2							

一般質問状況

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会
日数	3日	3日	3日	3日
人数	11人	12人	10人	12人

常任委員会開催状況

総務文教	生活環境	連合審査会	計
23日	18日	2日	43日

特別委員会開催状況

予算	決算	広報	農業特区調査	議会改革調査	計
11日	6日	15日	9日	15日	56日

議会運営委員会開催状況

会期中開催日数	閉会中開催日数	計
8日	15日	23日

協議会開催状況

	会期中開催日数	閉会中開催日数	計
全員協議会	11日	15日	26日
議員協議会	17日	4日	21日

会派の設置状況

会派名	日本共産党 養父市会議員団	新政クラブ	やぶ創輝会
構成議員数	2人	8人	6人

政務活動費の交付状況

	交付人数	交付額	返還額
4月～3月	15人	900,000円	195,387円

○ 総務費

1. 総務管理費

(1) 一般管理費

○総務職員人件費等

□職員人件費

人事院は 8 月 6 日、一般職の国家公務員の給与改定及び給与制度の総合的見直しの内、諸手当の見直しについて勧告した。その概要は、月例給で給料表の平均 0.4%引き上げ、期末勤勉手当は 4.10 月から 4.20 月へ年間 0.1 月分の引き上げなどであった。これにより、養父市においても職員の給与に関する条例の給料表水準の平均 0.4%引き上げなどを内容とした条例改正を行った。

一般会計における一般職員(常勤特別職を除く。)に対する給料、職員手当、共済費及び退職手当組合普通負担金の総額は、職員数の減、給与制度の総合的見直しによる給料表の改正等により 2,157,736 千円となり、前年度と比較して給料 31,376 千円の減、期末勤勉手当 4,828 千円の減、共済組合負担金 15,515 千円の減、退職手当組合負担金 15,738 千円の減などにより合計で 80,326 千円の減となった。

一般会計における職員 1 人当たりの平均給料月額、321,037 円(平均年齢 43.2 歳)であり、給与水準は、平成 27 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数でみると、国家公務員 100.0 に対し、95.8 ポイントとなっている。

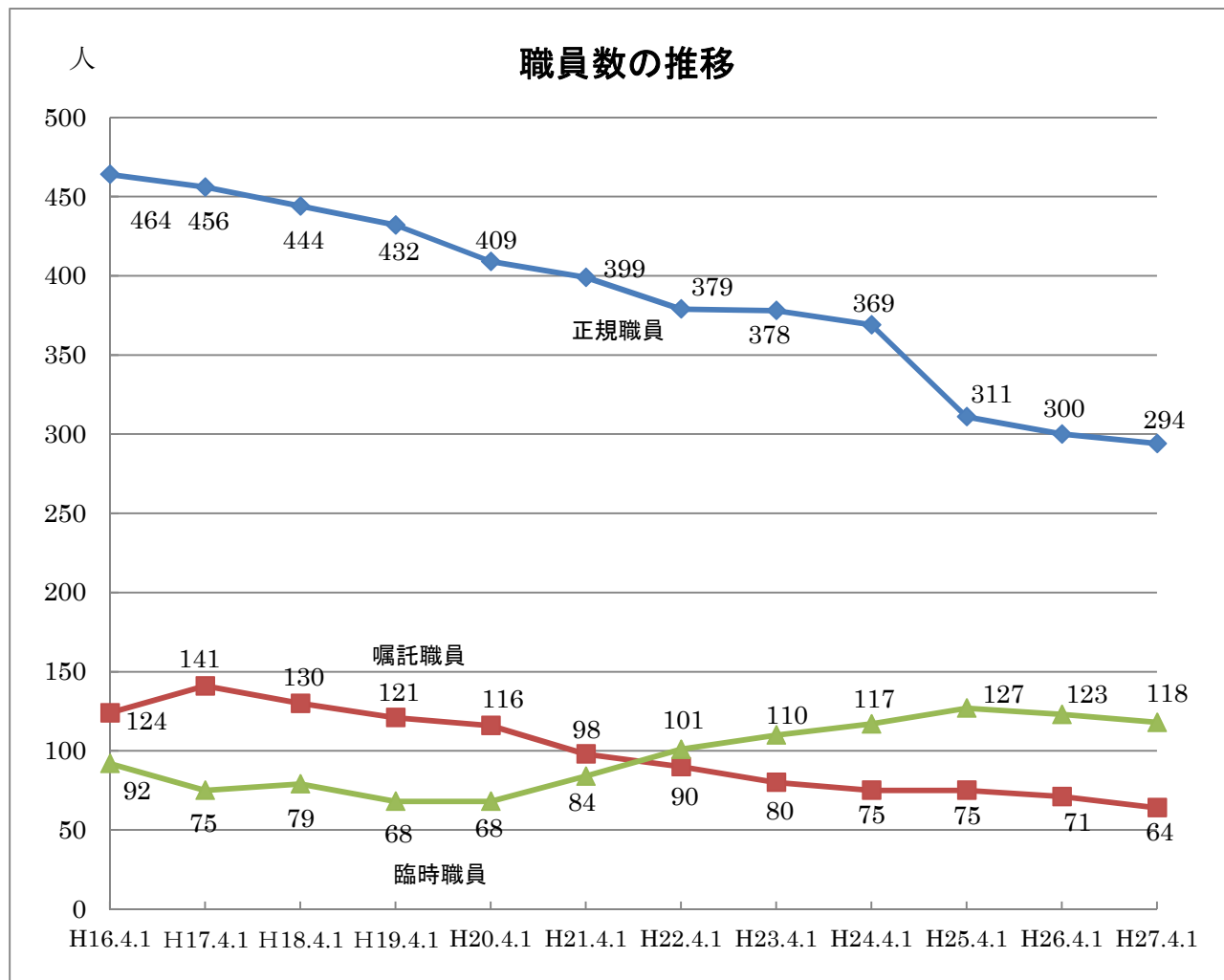
【職員人件費(一般会計)の内訳】

(単位:千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給料	986,227	管理職員特別勤務手当	9
扶養手当	40,610	期末勤勉手当	369,935
地域手当	0	園長手当	60
住居手当	5,753	児童手当	26,375
通勤手当	19,272	単身赴任手当	1,572
特殊勤務手当	1,069	職員共済組合負担金	314,671
時間外勤務手当	71,085	旧恩給組合補償金	401
休日勤務手当	0	県職員互助会負担金	2,012
夜間勤務手当	0	公務災害補償基金	2,904
宿日直手当	1,126	退職手当組合負担金	287,829
管理職手当	26,828	人件費合計	2,157,736

□職員数

平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数(特別職、教育長、嘱託、臨時を除く。)は、一般会計 255 人、特別会計 36 人、企業会計 3 人の計 294 人である。



○一般管理事務費(事業費 162,738 千円)

市役所ほか 3 地域局に係る管理面の経費として、消耗品費 9,306 千円、電話料 5,326 千円、通信運搬費及び郵券料 13,957 千円、顧問弁護士委託料 1,579 千円、宿直代行委託料 2,529 千円等を支出した。

このほか、嘱託、臨時職員の社会保険料 67,732 千円、雇用保険料 7,506 千円、労災保険料 106 千円等の共済費、非常勤職員公務災害保険料 592 千円、健康診断委託料 1,991 千円、人事給与システム更新委託料 1,080 千円などである。

前年度と比べ 3,394 千円の増額となった。

○各種負担金(事業費 764,637 千円)

南但広域行政事務組合に係る負担金一般分 616,693 千円、電算分 120,979 千円、農業共済

分 26,909 千円のほか、但馬広域行政事務組合に係る負担金 56 千円を支出した。また、子ども子育て支援システムに係る改修分 1,499 千円を翌年度に繰り越した。

南但ゴミ処理施設の保証期間満了に伴う維持修繕料が増額したが、南但消防本部及び大屋出張所の耐震工事の完了により、前年度と比べ 68,114 千円の減額となった。

○市長交際費(事業費699千円)

市政を円滑に運営するために、市長が外部との渉外、慶弔、協賛などの目的で支出している。支出内容については、ホームページで公開している。

【平成 27 年度市長交際費】

(単位:件、円)

区 分	件 数	金 額
慶 祝	3	20,000
弔 慰	28	155,000
見舞い	1	5,000
会 費	38	278,700
贈答品	33	240,753
合 計	103	699,453

○職員研修費(事業費 2,873 千円)

平成 27 年度においても、職員個々の資質を高めるため、兵庫県自治研修所、但馬広域行政事務組合等が開催する研修に職員を積極的に派遣した。また、地域資源の発掘、保全、活用に関する専門的知識を習得し、養父市における施策に反映できる人材を育成するため、兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科へ職員を派遣した。

主 催	主な研修名	人 数(延人数)
兵庫県自治研修所	管理・監督職、クレーム対応向上 ほか	21
但馬広域行政事務組合	新任職員、女性リーダー、プレゼン ほか	63
兵庫県市町村振興協会	パソコン研修	14
全国市町村国際文化研修所	固定資産台帳の整備	1
市町振興課	市町栄典事務、マイナンバー ほか	11
養父市	新任職員、人権、交通安全、情報セキュリティ ほか	544
計		654
兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科	職員派遣	2

○公務災害認定審査費(事業費 35 千円)

平成 27 年度において、公務災害認定審査会(1 回)を開催した際に報酬、費用弁償を支出した。

○自衛隊募集事業費 (事業費 12 千円)

自衛隊法第 97 条第 1 項の規定に基づく自衛官の募集事務として、広報紙への掲載及びふれあいネットの文字放送を利用し募集を行った。

○個人情報保護対策審議会費(事業費 0 千円)

不服申立てや審議会に意見を聞く事案がなかったため、本年度は、個人情報保護対策審議会は開催していない。

○情報公開審査会費(事業費 0 千円)

不服申立てがなかったため、情報公開審査会は開催していない。

なお、本年度の開示状況については、次表のとおりである。

(単位:件)

開示請求件数	開示件数				
	開示	部分開示	不開示	検討中	取り下げ
68	37	25	3	0	3

○私学審議会運営事業費(事業費 112 千円)

構造改革特別区域法の規定により設置される審議会で、養父市私立学校審議会条例に基づき、教育関係有識者、経営の知識を有する者、市議会議員及び地域代表の 6 人で組織されている。第一学院高等学校養父校の学則変更と学校評価について委員の意見を聴くため、審議회를 1 回開催した。

○契約事務費(事業費 1,167 千円)

兵庫県電子入札共同運営システムの運用に係る消耗品費(46 千円)、OA 機器リース料(11 千円)、施設使用料(4 千円)、電子入札共同運営システム負担金(1,106 千円)の経費を支出した。

□入札管理事業

建設工事業の事業量が減少する中で、一定の入札参加機会を確保するため、前年度に引き続き予定価格 130 万円以上の建設工事を対象に条件付一般競争入札を実施した(一部の特殊工事等については指名競争入札にて実施)。本年度の予定価格 130 万円以上の建設工事入札執行状況は次のとおりであった。

【入札執行状況】()内は前年度分

入札制度	件数	落札金額合計	落札率
条件付一般競争入札	47 件 (56 件)	1,375,510 千円 (1,153,786 千円)	91.0% (90.5%)
指名競争入札	1 件 (14 件)	1,185 千円 (243,680 千円)	77.8% (94.8%)

平成 27 年 10 月に入札の透明性・公平性・競争性をより一層高めるため、養父市に本店・支店等を有する建設工事入札参加資格者 48 事業者(土工・とび土工・ほ装工・水道施設工)を対象に積算基準説明会を開催した。

○情報ネットワーク管理費(事業費 18,381 千円)

グループウェア、例規システム、e-mail、web 閲覧等の情報系システム並びに税務申告システム、選挙システム、財務会計システム等の業務系システムが各端末で使用できるよう、市役所と各地域局(出先機関を含む。)を結ぶ庁内イントラを維持管理するため、パソコン及びネットワーク機器の修理、ネットワーク運用等の保守管理、ウイルス対策等を行った。

合わせて、社会保障・税番号制度に係るシステム構築の負担を行った。

公的個人認証サービスや全国瞬時警報システム(J-ALERT)等のシステム稼働の基盤ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理及び機器保守等を行った。

また、兵庫県電子自治体推進協議会の電子申請共同運営システムの利用に係る負担金を支出した。

○観光・防災 Wi-Fi 整備事業費(事業費 34,409 千円)

市役所、各地域局及びハチ高原交流促進センターに Wi-Fi アクセスポイントを 30 台設置した。このことにより、行政事務で使用する端末を無線化できるほか、一般の訪問者は無料でインターネットの接続を行うことができる。

(2) 文書広報費

○広報事業費(事業費 4,837 千円)

□広報紙発行

市民へ行政情報を発信するとともに、行政と市民との情報コミュニケーションを図るため、毎月 1 回(年 12 回)「市広報やぶ」を発行した。配付部数は、市内全戸と市外在住の有料購読希望者 22 人(年間 2,000 円)への配付を合わせて 9,900 部である。

市のホームページにも PDF ファイル形式、電子ブック形式、音声朗読形式で毎号掲載し、市外へも広く情報発信を行っている。

市の公式フェイスブックページにおいて、市の情報を毎日発信しており、平成 27 年度は、411 回の情報を発信し、市内外の累計 107 万人が閲覧した。

□ホームページ公開

ホームページは今や自治体の顔とも言える広報媒体であり、市民はもとより日本全国へ市政情報や市の魅力を効果的に発信できるツールとして積極的に活用している。

正確な情報を、分かりやすく、速やかに提供するため、各業務を担当する主管課において直接、担当ページを作成し、情報発信を行っている。

縦割りのホームページをさけるため①くらしの情報②子育て情報③観光・イベント④産業・ビジネス⑤行政情報の5項目に分けることで、部局を超えた関連情報にまとめている。

職員のリテラシー確保においては、コンテンツマネジメントシステム操作研修会を開催した。

平成27年度のホームページアクセス数は約47万4千回となっている。

□記者会見

市政情報を効果的で速やかに伝えるため、市民にとって身近な、新聞やテレビなどのマスコミに対し、報道発表や資料提供を行った。

情報提供は、新聞9社、テレビ6社、ラジオ1社に対し、毎月2回の定例記者会見やファックスによる資料配布により実施しており、マスコミ各社によって、記事やニュースなどの形で市民に届けられている。平成27年度は、331件の発表を行い、新聞5社で計666回の掲載があった。

○文書管理費(事業費 8,676 千円)

養父市例規集については、条例、規則、要綱等の更新作業、マイナンバー制度導入に伴う例規整備、行政不服審査法の改正に伴う例規整備及び例規システム使用料として6,820千円を支出した。その他法規集の追録、図書の購入等に1,856千円を支出した。

(3) 財政管理費

○財政管理費(事業費 3,520 千円)

財務会計システムの良好な維持・管理のための諸経費を支出している。

また、本年度は、平成28年度決算から統一的な基準による地方公会計制度が導入されるため、固定資産台帳及び財務書類作成支援業務(1,996千円)を委託し、その準備に取り掛かった。

(4) 会計管理費

○会計管理費(事業費 1,571 千円)

養父市指定金融機関を通じて、毎月定期の支払い(10日、25日)を行うとともに、収入の取扱いについては、公金取扱手数料として1,355千円の支出、また、指定金融機関取扱手数料216千円を支出した。

(5) 財産管理費

○庁舎管理費(事業費 33,358 千円)

本庁舎及び地域局舎に係る光熱水費(18,006 千円)、燃料費(1,932 千円)、維持修繕費(2,952 千円)、設備等の管理委託料(4,723 千円)、リース料・下水道使用料(1,789 千円)などの経費を支出した。電気代については、供給業者を関西電力株式会社から平成 27 年 6 月 1 日より日本ロジテック協同組合に変更したことにより、約 3,000 千円の節電をすることができた。

○市有財産管理費(事業費 12,721 千円)

普通財産に係る光熱水費(281 千円)、土地借上料(4,244 千円)、市有建物損害共済保険料(5,210 千円)などの経費を支出した。

□虹の街地区地盤変状対策費(事業費 1,966 千円)

虹の街地区で発生した地盤変状について、平成 24 年度に実施した対策工事の経過観測の調査委託料 1,566 千円、地盤調査費として 54 千円を支出した。

又、大塚台法面伐採業務として 346 千円を支出した。

○庁用自動車管理費(事業費 34,027 千円)

庁用自動車の維持管理費(16,958 千円)、庁用自動車(5 台)の購入費(9,393 千円)、自動車損害保険料(7,676 千円)、機械・器具等購入費(310 千円)などの経費を支出した。

また、迅速な事故対応や事故原因の分析等を行い今後の安全運転に役立てる為に、市長車及び出張用庁用車等 18 台にドライブレコーダーを設置した。

○OA 機器管理費(事業費 1,472 千円)

各庁舎の印刷機、紙折機、ファックス機のリース料及び修繕料として 1,472 千円を支出した。

○指定管理審査費(事業費 101 千円)

はさまじ里山の森公園の公募による指定管理に際して、公の施設指定管理者制度委員会(委員長:副市長)による指定管理者の候補者の選考・市長への具申の前に、対象施設を所管する部局が行う部局別選考部会の外部委員 4 名に報酬 70 千円、費用弁償 31 千円を支払った。

また、「第3次養父市行政改革大綱(H25.4 策定)」に基づく公共施設の適正化等に向け、養父市が指定管理を行っている 103 施設のうち、特定の地域団体等に指名型を採用している 30 施設を対象に、将来に向けた市の関与のあり方と、個々の施設に関する当面の見直し方針として『指定管理施設の実態把握及び将来見通しの検討結果(見直し方針)』を平成 28 年 2 月に策定した。

(6) 企画費

○企画一般事務費(事業費 4,841 千円)

□夢但馬ファンファンフェスタ事業(事業費 4,000 千円)

夢但馬 2014 のフィナーレイベントとして開催された夢但馬ファンファンフェスタを前年度に引き続き養父公民館、体育館一帯で 3 月 27 日に開催した。「但馬は一つ」を合い言葉に、当日は但馬を中心とした飲食、美容・健康、物品販売、エンターテイメントなど 100 店舗以上の参加があり、会場は約 12,000 人の来場者で終日にぎわった。

開催は市・県・地元事業者等で組織された実行委員会の主催で行われ、市からは 4,000 千円の事業負担金(内県負担金 2,000 千円)を支出した。

□過疎・辺地対策事業(事業費 0 千円)

過疎地域自立促進計画と熊次辺地総合整備計画が平成 27 年度をもって計画期間が終了するため、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の計画期間として新たな計画を策定した。

□マイナンバー制度推進事業(事業費 0 千円)

マイナンバー制度の施行に伴う円滑な導入を図るため、市長を本部長とする「養父市マイナンバー制度推進本部」を設置するとともに、各部局に「養父市マイナンバー制度推進員」を設けた。また特別な配慮が必要な方への周知、説明に対応するため、各団体や関係機関職員に対し研修会を行うとともに、市民への啓発を図るため「マイナンバー制度出前講座」を開設し、市内の各老人クラブ連合会会員を中心に 51 回行った。

□県民交流広場事業(事業費 175 千円)

市内の全ての地区(平成 16 年 5 月 1 日時点の小学校区が基準)が当該事業に取り組み、地域課題の解決や地域コミュニティの促進化に向けて事業を展開され、平成 27 年度で全ての地区で事業が終了した。

事業を効果的・効率的に推進していくため、実施地区に対し、養父市の進めるコミュニティ施策との整合を図りつつ、取り組み活動や事務処理について指導・助言等の支援を行った。

【平成 27 年度の実施状況】

採択年度	地区名	実施主体	県補助期間 終了年度
平成 22 年度	養 父	養父校区自治協議会	平成 27 年度
	大 屋	大屋地区「郷蔵の会」	平成 27 年度
	西 谷	西谷地区交流推進協議会	平成 27 年度

○広域行政事務費(事業費 9,998 千円)

但馬 3 市 2 町と連携して広域的かつ効率的な行政運営を展開するため、但馬広域行政事務組合に係る負担金 9,878 千円を支出した。また、全国過疎地域自立促進連盟に負担金 120 千

円を支出した。

○市総合計画費(事業費 411 千円)

□行政改革推進事業費(事業費 411 千円)

行政改革委員については、昨年度行った事務事業評価の対象事業のうちC評価とD評価の事業について、平成 27 年度の反映状況や今後の対応などの調査を行った。これらの内容を踏まえ、11 月 24 日に市長に「平成 28 年度の行政改革へ向けた提言」を行った。

また、主要建設事業審査については、総事業費 500 万円以上の建設事業及び単年度の事業費が 500 万円以上の負担金事業、補助事業及び交付金事業で、平成37年度までに着工予定又は継続中の事業を対象として、まちづくり推進本部政策会議及びまちづくり推進本部会議で 90 事業の計画について優先度を審査し、各年度の総事業費が公債費負担適正化計画の投資的経費枠に収まるよう年度間調整等を行った。なお、大規模事業評価(総事業費 1 億円以上の建設事業)については、対象事業が評価段階までに至らず、開催を見送った。

○参画と協働の推進事業費(事業費 757 千円)

市民主体のまちづくりを推進するため、提案団体と市が協働で取り組む事業で、公募した結果、1団体1事業の応募があった。提案団体からのプレゼンテーション及び審査の結果、NPO 法人りとるめいと「子育てコンシェルジュ事業」を採択して補助金を交付した。

○地域イントラネット管理費(事業費 5,234 千円)

庁内で使用している端末184台に無線化するためのWi-Fiアダプターを設置した。併せて、端末の適切な管理を行うため、資産管理システムを導入した。

南但広域行政組合と市役所及び各地域局を接続する光回線を市からケイオプティコムに変更した。

○交流ネットワーク事業費(事業費 26,721 千円)

□元気な養父づくり応援寄附推進事業(事業費 14,146 千円)

本年度は、元気な養父づくり応援寄附の更なる魅力の向上に向けて、市内の記念品協力事業者の増加を図り、寄附者に対し記念品として贈呈するふるさと産品の価格設定の見直しと、産品数を 41 品目から 68 品目に拡充し、インターネットサイトをはじめ様々な媒体を通じて情報発信するなど、寄付増加に向けた新たな取り組みにより、前年度の実績を大きく上回る 1,372 件、51,033 千円の寄附が寄せられた。

〈寄附者に選ばれた主な記念品〉

(単位:件、円)

品名	申込件数	申込金額
「内山いちごの国」のいちご 「3,000 ポイント記念品」	176	528,000
茹で松葉がに 「15,000 ポイント記念品」	124	1,860,000
但馬牛(焼肉用) 「6,000 ポイント記念品」	115	690,000

□地域おこし協力隊事業(事業費 7,997 千円)

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市部等の人材を誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を目指すため、引き続き「地域おこし協力隊事業」に取り組んだ。

協力隊員については、既に委嘱した2人のうち1人が平成28年3月末に退任したが、同年3月1日付けで新たに2人を委嘱し、平成27年度末で3人の隊員が、アート、地域のコミュニティスペースづくり、農業などの分野において、地域の人の支援を受けながら地域おこし活動を行った。

□地域おこし企業人交流プログラム事業費(事業費 3,600 千円)

総務省が行っている「地域おこし企業人交流プログラム事業※」制度を活用し、前年度に引き続き三井物産株式会社から派遣を受けた。

三井物産株式会社から派遣された職員は、引き続き特区専任コーディネーターとして養父市の国家戦略特区推進に力を発揮し、民間企業間の調整などに貢献するとともに、本年度は、地元農産物の都市部への販売促進に加え、海外への販路拡大のためイタリアミラノ博覧会の関連イベントで朝倉山椒のPRを行った。

※「地域おこし企業人交流プログラム事業」とは、三大都市圏に勤務する大企業の社員が、そのノウハウや知見を生かし、一定期間、地方自治体において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、地方自治体と企業が協力して、地方圏への人の流れを創り出していけるような取組に対し必要な支援を行うもの。

□ふるさと応援事業

平成24年度に発足した東京養父市会(会員63人)並びに、平成26年度に発足した関西養父市会(会員117人)について、養父市と両会との情報共有を図りながら活動を側面から支援した。また、関西養父市においては、5月に養父市を巡るツアーを自主的に企画され、約30人がふるさと養父市を訪れた。

□「うみのまち明石」と「やまのまち養父」交流事業(事業費 400 千円)

うみのまち明石とやまのまち養父のお互いに魅力や特性に触れ合い、相互理解を深めながら、お互いのまちの活性化に資するため、両市で構成する交流協議会による計画に基づき交流事業を進めた。

本年度は、交流10周年記念イベントとして、明石市立天文科学館の職員による出張プラネタリウムを養父市大屋小学校4年生、5年生を対象に実施。また明石市立文化博物館にて、フォークアートおおやの過去の入賞作品52作品を展示する「フォークアートおおや明石展」を開催し、10日間で延べ1,246名の来場者があった。

事業名	開催場所	開催日
カブトムシ探検隊への出店	養父市	5月3日(日)
明石海峡大橋海上ウォーク	明石市	5月24日(土)
時のウィークへの出店	明石市	6月14日(日)
移動プラネタリウム	養父市	10月22日(木)
食の交流事業	養父市	10月23日(金)
鉢伏山紅葉登山大会	養父市	10月24日(土)
明石交流事業(ファミリーハイツ明石)	明石市	12月14日(日)
フォークアートおおや明石展	明石市	1月8日(金)～17日(日)
親子スキー教室	養父市	1月23日(土)～24日(日) 2月6日(土)～7日(日)

○交通政策事業費(事業費 129,119 千円)

□生活バス路線確保対策事業費(事業費 118,935 千円)

市民の通勤、通学や通院、買い物などの利用において利便性と効率的な運行を確保するため、公共交通のネットワーク化を図り生活バス路線の確保対策を行っている。

バス事業者が運行する路線については、市及び国県が協調し、バス路線の維持を図る「養父市地方バス等公共交通維持確保対策補助金交付要綱」及び「養父市地方バス路線維持対策補助金交付要綱」に基づいた補助金を交付することにより、地域住民の福祉の向上及び地域の均衡ある発展を図った。

また、バス事業者の路線がない「交通空白地」を解消するため、コミュニティバスや自家用有償バス(宿南地区・建屋地区)を運行し、市内公共交通の維持確保を図った。

□但馬空港利用促進協議会負担金(事業費 7,890 千円)

但馬空港の利用促進を図るため、養父市コウノトリ但馬空港利用促進協議会において、コウノトリ但馬空港の利用啓発活動等を実施した。

養父市の本年度の目標人員 1,341 人に対し、搭乗者実績は 919 人(前年度比 108 人減)、達成率 68.5%(前年度比 8.1%減)であった。

そのほか、但馬空港推進協議会への負担金 890 千円を支払った。

<航空運賃助成実績(延べ人数)>

助成区分	人数	備考
事前助成	402 人	東京旅行商品利用 109 人含む
事後助成	240 人	
団体助成	258 人	養父市内 6 小学校、公民館事業

□鉄道関係事業費(事業費 2,294 千円)

養父駅業務委託金(2,102 千円)、北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会負担金(87 千円)及び播但線複線電化促進期成同盟会負担金(75 千円)、さらに山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議への負担金(30 千円)を支払った。

○地方創生・国家戦略特区推進事業費(事業費 1,400 千円)

地方創生の実現に向けて、国等が開催する総合戦略策定に関する説明会・研修会への参加や、総合戦略に基づく事業実施に向け庁内調整を図った。

国家戦略特区の推進については、国家戦略特区の集中取組期間の2年目として国家戦略特別区域会議(計 3 回)や国家戦略特区諮問会議へ出席するなど内閣府等関係者との協議を行った。この結果、6 事項の特例を活用し、農業法人経営多角化等促進事業で 11 事業者、歴史的建築物利用宿泊事業で 1 事業者、国家戦略特別区域高齢退職者就業促進事業で 1 事業者の参入が実現した。

その他、PR活動の一環として、取組状況を紹介するパンフレットを作成するとともに、国等が主催するシンポジウムへの参加や講演会等での事例報告に出席した。また、県・市町議会をはじめとする視察(37 団体、約 480 名)、メディア取材を多数受け入れた。

(7)交通安全対策費

○交通安全対策事業(事業費 8,875 千円)

□交通安全対策(事業費 2,111 千円)

安全・安心・快適な交通社会の実現を図るため、交通安全協会等の関係団体とともに交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、交通事故防止の徹底を図った。

市内における本年度中の人身に係る交通事故件数は 84 件(対前年比△22 件)発生しており、死者は1人(対前年比 0 人)、負傷者が 108 人(対前年比△39 人)と、交通事故件数と負傷者数は減少したが、交通死亡事故が 1 件あった。

啓発については、関係機関と協力しながら、春・夏・秋・冬それぞれの交通安全運動期間中に街頭キャンペーンを行った。交通安全パレード(ようか夏まつり協賛)や街頭立番指導、CATV放送、立看板・のぼり旗の設置等により啓発運動を実施した。

また、市内小中学校の新1年生全員に交通安全タスキを配布し、養父警察署・養父交通安全協会等との共催事業である「よいこの交通安全のつどい」を開催するなどして、幼児及び児童等への事故防止啓発を行った。

□防犯灯管理費(事業費 6,764 千円)

地域住民の安全確保や防犯対策のために、市内の主要箇所及び集落間において市管理による防犯灯を設置している。市管理の防犯灯の蛍光管交換や電気料金等に関する維持管理を行った。

○交通安全施設整備事業費(事業費 4,928 千円)

歩行者の安全確保や自動車交通の円滑化を図るため、転落防止柵 91m、ガードレール 36m、道路反射鏡 3 か所、区画線 1,029m、路面表示 7 か所の施設整備を行った。

○生活安全推進事業 (事業費 1,728 千円)

□防犯活動一般 (事業費 1,263 千円)

防犯や、安全・安心なまちづくりを推進するため、養父警察署、養父防犯協会等の関係機関や市民とともに防犯活動に取り組んだ。

□防犯施設設置事業 (事業費 465 千円)

JR 養父駅での犯罪抑止のため、駐輪場に防犯カメラを設置した。これにより、JR 養父駅での犯罪抑止、また犯罪があった際には養父警察署とも連携し、防犯カメラの映像を解析する等により事件解決への効果を図る。

(8) 地域振興費

○地域づくり支援事業費(事業費 7,624 千円)

□コミュニティ助成事業費(事業費 2,500 千円)

宝くじの社会貢献広報事業の一環として(財)自治総合センターが行っている「コミュニティ助成事業」を財源に、次の団体に助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与した。

(単位:千円)

区分	団体名	内容	事業費	助成額
一般コミュニティ助成事業	大谷校区自治協議会	会議テーブル、ワイヤレスアンプ等事務機器、テント等	2,671	2,500

□協働のまちづくり活動支援事業 (事業費 303 千円)

市民と行政のパートナーシップにより魅力あるまちづくりを推進するため、次の団体に助成を行い、地域課題等の効果的・効率的な解決と地域活性化の推進を図った。

(単位:千円)

区分	団体名	内容	事業費	交付金額
協働のまちづくり活動支援事業	NPO 法人 りとるめいと	2 歳児の育児相談時に、親子リトミックや手遊びを体験する場所を提供する。	196	182
	やぶ市未来の会	1 歳児の育児相談時に絵本の読み聞かせを行い、絵本をプレゼントする(ファーストブック)	121	121

□集会施設改修事業補助金(事業費 1,934 千円)

コミュニティ活動を促進し、活力に満ちた住みやすい地域社会を築くことを目的に、集会施設の改修事業に対して補助金を交付した。当補助金は、事業費が 100 万円以上の改修事業について養父市が支援しているもので、本年度は、2 つの区に対し、補助金を交付した。(補助対象経費の 1/2、上限 100 万円)

(単位:千円)

団体名	内容	事業費	補助額
関宮区	関宮地区集会所の大屋根・下屋根及び非常階段屋根・鉄骨・手摺り、雪上アングルの塗装	1,871	934
丹戸区	丹戸多目的集会所の屋根塗装、非常階段の修繕・塗装	2,053	1,000

□がんばる地域交流・自立応援事業補助金 (事業費 1,350 千円)

地域が自立的に企画・提案する地域活性化活動や遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりに対し、兵庫県が行う地域の交流拠点等整備支援事業へ、養父市も支援した。(県 1/2、市 1/4、地元 1/4)

・あけのべ憩いの家トイレ改修事業

明延地区住民の福祉活動の拠点施設の整備として、また年々増え続ける観光客等の受入れ環境の整備として、「あけのべ憩いの家」内トイレの洋式化と多目的トイレの増設による機能の拡大を図った。改修により、施設を利用する地元住民をはじめ、一円電車の定期運行や探検坑道見学会への来場者の利便性が大きく向上した。

□明延メモリアルパーク事業(事業費 1,116 千円)

明延地区の産業遺産の保存と活用により地域の活性化を図るため、平成 25 年度から和田神社から旧大仙粗砕場までの約 590m のトロッコ軌道の改修を行っていたが、本年度 124m の枕木の入替えを行い、3 カ年をかけて全線の改修を完了した。

□地域づくり支援事業費(事業費 422 千円)

明延地区に地域づくりアドバイザーを招き指導を受けるとともに、旧関宮小学校跡地を活用した関宮地域周辺のまちづくり計画策定に向け現地調査を実施した。また、兵庫県立大学のインターンシップ生 2 人を大屋地域局で受け入れも引き続き行った。

○地域自治協議会運営事業費(事業費 96,826 千円)

本年度は、市内全域の 18 地区の地域自治組織に地域自治包括交付金として 96,826 千円支出した。地域の連帯感を醸成しながら、地域の実情に応じてさまざまな地域づくり、自治活動が展開されている。交付金は、地域自らの責任と判断において、用途が決められ、実情に応じて活用できる自由度の高い交付金である。これを地域の総意で効果的に活用し、より良い地域づ

くりを進めるため、地域づくり計画の策定が進められている。計画が策定された地域では、優先度の高い取組から事業化され、課題解決や目標の実現が図られるようになってきた。また、昨年自主的に立ち上げられた養父市地域自治組織連絡協議会で、情報や意見交換及び組織強化や地域づくりに関する研修などが行われた。

<認定自治組織>

名 称	認定年月日	包括交付金額
八鹿地区自治協議会	平成 23 年 3 月 29 日	8,527 千円
小佐地区自治協議会	平成 24 年 5 月 24 日	4,666 千円
高柳地区自治協議会	平成 23 年 4 月 26 日	6,143 千円
伊佐校区自治協議会	平成 23 年 4 月 27 日	5,922 千円
宿南地区自治協議会	平成 23 年 4 月 26 日	4,769 千円
建屋校区自治協議会	平成 22 年 3 月 17 日	5,033 千円
三谷校区自治協議会	平成 22 年 3 月 17 日	4,623 千円
浅野校区自治協議会	平成 22 年 3 月 17 日	5,133 千円
広谷校区自治協議会	平成 22 年 3 月 17 日	6,481 千円
養父校区自治協議会	平成 22 年 3 月 17 日	6,559 千円
口大屋自治協議会	平成 25 年 4 月 16 日	5,152 千円
大屋地区自治協議会	平成 26 年 5 月 1 日	4,514 千円
南谷自治協議会	平成 25 年 4 月 15 日	4,552 千円
西谷自治会	平成 24 年 11 月 5 日	4,728 千円
大谷校区協議会	平成 25 年 10 月 1 日	4,460 千円
関宮まちづくり協議会	平成 22 年 3 月 8 日	5,758 千円
出合校区協議会	平成 21 年 10 月 8 日	5,086 千円
熊次地区自治協議会	平成 22 年 3 月 30 日	4,720 千円
合 計 (18 組織)		96,826 千円

○定住促進対策事業費(事業費 25,174 千円)

□移住・定住化促進事業費(事業費 2,676 千円)

人口増による地域の活性化と空き家の有効活用を通じた住環境の改善を図るため、「養父市空き家情報登録制度(空き家バンク)」を実施したほか、移住希望者の体験・交流、移住相談を市民活動団体「田舎暮らし倶楽部」に委託し、協働事業として実施した。

また、ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会(事務局 兵庫県住宅政策課)を始め、関係機関と連携し、情報発信やPR活動に努め、移住及び都市と農村との交流を進めた。

<空き家バンク制度登録件数>

(単位:件)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
物件登録件数	9	14	9	7	10	13
利用者登録件数	0	14	24	22	37	39
成約件数	0	3	5	4	7	7

<田舎暮らし相談所の臨時設置 主催 ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会>

日 程	設 置 場 所	来 場 者 数
5 月 23 日(土)	JR三ノ宮駅南側 円形広場	287 人
8 月 22 日(土)	シティプラザ大阪(大阪市中央区) 【ふるさと回帰フェア 2015 in 大阪】	218 人
9 月 13 日(日)	東京国際フォーラム(東京都千代田区) 【ふるさと回帰フェア 2015 in 東京】	78 人

<ひょうご田舎暮らしセミナー 主催 ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会>

日 程	設 置 場 所	参 加 者 数
2 月 21 日(日)	神戸新聞文化センター	39 人

<カムバックひょうご東京センター移住相談会 主催 兵庫県>

日 程	設 置 場 所	来 場 者 数
1 月 16 日(土)	東京都千代田区大手町	28 人

<移住・交流&地域おこしフェア 主催 JOIN>

日 程	設 置 場 所	来 場 者 数
1 月 17 日(日)	東京ビッグサイト(東京都江東区有明)	8,372 人

<やぶ暮らしセミナー 主催 田舎暮らし倶楽部 共催 養父市>

日 程	事 業 内 容	参加者数
8 月 23 日(日)	ミルリーフ牧場での野菜収穫体験、移住体験者との交流会、バーベキュー	8 人
11 月 7 日(土)	初霜と八鹿浅黄の収穫、地元との交流会	16 人
3 月 5 日(土)	味噌加工、移住体験談、就農 OB 講演会	15 人

□定住促進対策事業補助金(事業費 22,498 千円)

移住定住を促進する上で、住まいに支援していくことが効果的であるという考えの下、定住促進の基盤となる住環境の整備を支援するため、「やぶ暮らし住宅支援条例」による各種奨励金を交付した。また、当該条例の施行により廃止となった養父市定住促進条例等旧制度の適用者についても、経過措置により奨励金の交付を行った。

このほか、田舎暮らしを推進するため、田舎暮らしに係るPR活動、アンケート調査、相談窓口を設置するひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会に対し負担金を支払った。

<養父市やぶ暮らし住宅支援条例奨励金交付件数> (単位:件、千円)

奨励金の種類	件数	金額
新築奨励金	23	5,775
空き家購入奨励金	6	1,305
増改築奨励金	9	1,946
民間賃貸住宅入居奨励金	55	4,470
多世代同居世帯加算	3	600
U・Iターン者世帯加算	8	2,000
合計	104	16,096

<養父市定住促進条例等奨励金交付件数(経過措置)> (単位:件、千円)

奨励金の種類	件数	金額
新規就労奨励金	20	2,000
U・Iターン奨励金(世帯者)	1	200
U・Iターン奨励金(単身者)	11	1,100
新築等奨励金	1	75
家賃対策奨励金	31	2,977
合計	64	6,352

○地域活性化事業費(事業費 2,292 千円)

□「鉱石の道」魅力発信事業(事業費 1,000 千円)

兵庫県但馬県民局、養父市、朝来市、関係団体等で構成する「鉱石の道推進協議会」が主催し、鉱石の道事業を展開した。明延・中瀬エリアの事業への支援やパネル展などのPR活動を行った。事業費は推進協議会に対する活動負担金である。

□イベント事業補助金(事業費 1,292 千円)

大自然の中で楽しむスポーツやレジャーを切り口とした地域の活性化を推進するため、幼児からシニアまで幅広い世代を対象にしたアウトドアスポーツの各種イベントを実施した。

8月のグリーンシーズンには「ランバイクやっぷーカップ 2015」を開催し、県内はもとより遠くは愛知県や愛媛県などから1～7歳のちびっ子ライダー56名とその保護者など約200名を集客した。1から3月のウィンターシーズンには3回のイベントを計画したが、記録的な雪不足のため、第3回市長杯スノーランバイク大会と第3回市長杯スキー・スノーボードテクニカル戦の2大会がやむなくキャンセルとなった。唯一開催した第6回市長杯アルペンスキー大会には、県内各地から39名の参加があった。

これらイベントを通じ各種アウトドアスポーツやレジャーの振興を図るとともに、雄大な自然の中でスポーツ・レジャーが楽しめる地域の魅力を広くPRした。

○伝統芸能振興事業費（事業費 1,154 千円）

□伝統文化芸能振興補助金（事業費 1,154 千円）

伝統文化の継承による魅力あるまちづくりを推進するため、葛畑農村歌舞伎伝承会とお走りまつり保存会が取り組む伝承・保存活動を助成した。

葛畑農村歌舞伎伝承会は、せきのみや子ども歌舞伎クラブの部員9名にのべ36回の伝承養成講座を行った。あわせて、葛畑農村歌舞伎のPRと養成講座の成果発表の場として、播州歌舞伎クラブ出石永楽館公演（10月25日）への出演と第13回せきのみや子ども歌舞伎公演（12月6日）を開催した。同公演会は、436人の観客を動員し葛畑農村歌舞伎の魅力を広く発信するとともに、次世代の伝承者を育成する機会となった。

また、お走りまつり保存会は、4月18日から19日にお走りまつりを開催し、3千人の観客を動員した。

○木彫フォークアートおおや事業費（事業費 5,735 千円）

新しいジャンルの芸術を養父市から全国に発信し、地域の芸術文化の醸成と養父市のPRを目的として開催している「木彫フォークアートおおや」は、平成6年の但馬・理想の都の祭典で始まり、今回で第22回の開催となった。

第22回の公募展は、全国から124点の応募があった。審査委員に、木村重信氏、河崎晃一氏、大森一樹氏らを迎え、9月12日に審査会を開催し、グランプリ・文部科学大臣賞に、林湜和氏（長野県）の作品「猫の洞窟」を選考した。

展覧会は大型連休を挟んで9月18日から10月4日までの17日間開催し、期間中は5,718人（前年比449人増）の鑑賞者が全国から訪れた。

また、ひょうごアート de 元気ネットワーク推進会議の一員として、神戸ビエンナーレ（9/19～11/23）に過去の受賞作品を5点出展し、本展のPRを行った。

○木彫展示館運営事業費（事業費 1,814 千円）

木彫フォークアートという新たなジャンルの芸術を多くの人々に紹介し、人々に心の安らぎと同時に様々な出会いや交流を図ることを目的に設置した美術館。収蔵作品数は、126点で、そのうち約40点を常設展示している。本年度の入館者は1,866人となった。

運営は、地元の大杉区が指定管理者として管理運営を行っている。展示物の定期交換の他に木彫フォークアートおおやの開催時期にあわせて「木彫フォークアート友の会」と連携して、創作棟で前年の受賞作家の作品展を開催するなど、入館者を増やすため、様々な活動を行った。

作品の貸し出しは、明石市立文化博物館(明石市)や BIG LABO、分散ギャラリー養蚕農家等の各施設に貸し出しを行い、木彫フォークアートを通じて市内外に芸術文化の交流と養父市の PR 活動を推進した。

○はさまじ里山の森公園維持管理事業費(事業費 2,229 千円)

はさまじ里山の森公園を適正かつ円滑に管理・運営するために、平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 3 年の期間、指定管理料 0 円で、指定管理者と指定管理の協定を締結して運営してきたが、指定管理者から指定管理取り消しの申出があり、平成 27 年 10 月 31 日をもって指定管理の指定取り消しを決定し、平成 27 年 11 月 1 日から市の直営施設として平成 28 年 3 月 31 日までの 5 か月間、公園の管理・運営を行った。直営期間のグラウンドゴルフ利用者は 1,269 人(前年比 93%)であった。

○おおやアート村拠点施設管理事業費(事業費 6,297 千円)

平成 22 年 3 月に廃校となった旧兵庫県立八鹿高等学校大屋校をアート村拠点施設「BIG LABO」として再生し、維持管理及び運営を行った。

本年度、展示場では NPO 法人おおやアート村との協働による企画展「アートこん虫てん」と「但馬木彫 30 年展」を開催し、3,793 名の来館者があった。「アートこん虫てん」では、期間中に県立人と自然の博物館と共催で「こん虫まつり」を開催し、ワークショップを行い多くの家族連れで賑わった。

この他にも NPO 法人おおやアート村との協働により、「第 5 回大屋手づくり市」や「ミズバショウ小さな作品展」「アートマーケット」「ネギ焼きカルソツまつり」「手のしごと今昔」等多数のイベントを開催し、約 3,800 名の参加者を集めた。

また、創作棟の集会室を利用したカフェを 4 月からオープンし、美術鑑賞や創作活動で訪れる人々への憩いの場として定着し、年間利用者数は約 4,500 人となった。

○区長会運営事業費(事業費 30,900 千円)

区長会の運営にかかる経費で養父市区長会と市内 4 区長会(八鹿区長会・養父区長会・大屋区長会・関宮区長会)のそれぞれの運営に対する補助金の支出と行政事務に係る区長業務に対する報償金等を支出した。

養父市全体の区長会総会及び研修会を 7 月 9 日(木)に養父市立ビバホールで開催した。研修会は、「養父市の防災について」と題し、西田防災監による講演が行われた。

○コミュニティ拠点施設整備事業費(事業費 3,650 千円)

旧関宮教育集会所を大谷校区協議会の活動拠点「大谷ふれあいセンター」として整備するため、前年度一部未着手となっていた箇所の改修を行い、全工程を終了した。

同協議会設立以前からの懸案事項であった活動拠点が確保され、今後はより発展的な活動が展開されていくことが期待される。

○地域活性化等緊急支援交付金(消費喚起型)事業費(事業費 64,069 千円)

地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し国が支援する交付金を活用し、以下の事業を行った。

□プレミアム付商品券発行事業費(事業費 39,089 千円)

市内の消費喚起・拡大を図るため、養父市商工会を実施主体として、プレミアム付き(プレミアム率 20%)商品券を発行した。500 円券の 24 枚綴りを 16,000 冊発行し、1 冊 10,000 円で販売した。さらに、多子世帯(18 歳以下の子どもが 2 人以上いる世帯)向けの支援策として、1 世帯当たり 3 冊を上限に、1 冊につき 1,000 円の値引き(給付)を行った。この事業を行うことにより短期間での利用の傾向や加盟店のアンケート結果から消費喚起及び市外への購買力流出防止に繋がった。

区分	販売価格(1 冊)	販売冊数	販売額面	利用(換金)率
多子世帯向け	9,000 円	2,871 冊	34,452,000 円	99.8%
一般向け	10,000 円	13,129 冊	157,548,000 円	

□やっぶプレミアム団体バス補助金事業費(事業費 24,980 千円)

養父市に借り上げバス等で訪れ、宿泊で市内を観光する団体に対し、やぶ市観光協会を実施主体として、バスの補助を行った。あわせて新聞全国紙等で広告宣伝活動を行い事業告知と養父市の魅力を広く発信した。宿泊を伴う団体客の安定した集客を図ることができ、地域の経済活動を活発にすることができた。

実施期間	補助件数	人数	述べ滞在日数
平成 27 年 7 月～12 月	164 件	6,422 人	27,908 日

○地域活性化等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業費(事業費 51,558 千円)

地方による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援する交付金を活用し、以下の事業を行った。

□総合戦略策定事業費(事業費 6,509 千円)

まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、養父市の地域課題の総合解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す人口ビジョンを策定し、その実現のための 4 つの基本目標からなる「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総

合戦略」を策定した。

□やぶの空き家活用支援事業費(事業費 1,500 千円)

移住者が空き家を購入又は賃借し、当該空き家の機能回復及び設備改善を図るには、多額の費用を要することから、移住者の経済的負担を軽減し、養父市への移住定住を推進するため、移住者の空き家改修に係る費用を 1 件補助した。

□ちょこっと暮らし住宅支援事業費(事業費 3,037 千円)

本格的な移住を前に、移住先として検討している地域での実際の暮らしを体験する「ちょこっと暮らし住宅(体験住宅)」を設けた。

施設は、長年活用されていなかった医師住宅・教員住宅を改修し、活用を図ったものであり、診療所医師住宅の 2 棟は平成 27 年 5 月に、教職員住宅の 2 棟は平成 28 年 3 月にそれぞれ整備した。利用者数は、延べ 4 組であった。

今後も、体験住宅の活用を通して、養父市での自然や気候、買い物、交通、近所づきあいなどの生活環境を体感することにより、移住に対する不安を解消し、円滑な移住へとつなげていく。

施設	住所	間取り等
旧南谷診療所医師住宅	養父市大屋町宮本 418 番地7	鉄骨 2 階 5DK
旧大屋診療所医師住宅	養父市大屋町加保 339 番地 13	木造 2 階 5DK
旧大屋市場教職員住宅 1 号	養父市大屋町大屋市場 290 番地2	木造平屋 2DK
旧大屋市場教職員住宅 2 号	養父市大屋町大屋市場 290 番地2	木造平屋 2DK

□地域子育て支援グループ育成事業費(事業費 1,481 千円)

地域で安心して産み育てられる環境を整備するため、地域で活動する子育て支援グループ等の育成支援を行い、支援者のネットワーク化を推進した。

<子育て支援グループの育成事業>

養父市社会福祉協議会に事業委託し、市内で活動する子育て支援グループの活動を支援するとともに、支援者間の情報交換及び連携強化のためのネットワーク化を行った。

ネットワーク会議には 14 団体が参加し、活動内容や課題などの意見交換が行われた。

<子育て支援グループ活動費助成事業>

子育て支援グループの活動を支援し、子育て支援活動内容の充実と支援者の資質の向上を図るため、活動費及び研修参加費の助成を行った。

活動費助成	4 件	64,690 円
研修参加費	3 件	21,420 円

□一円電車創生物語事業費(事業費 5,595 千円)

大屋町明延地区において、鉱山遺産を活用した地域活性化事業として平成 23 年 4 月から一円電車明延線(70m)の月 1 回の定期運行を行っている。

今後も継続して安全・良好な状況で一円電車を運行するため、保有する電気軌道車の維持補修並びに運行・整備スタッフの育成等の事業を行った。バッテリー機関車用バッテリー一式(全 48 個)の交換、一円電車安全運行マニュアル(DVD)の制作 100 本及び一円電車定期運行会PR用パンフレット、ポスターを作成した。

また、年間 3,000 人の入込がある「探検坑道」において、鉱山を採掘していた当時の様子を案内人のタブレットを通じて展示物と連動した形で映像として紹介するシステムを導入し、探検坑道見学をよりリアルに案内するためのコンテンツを充実した。

日程	スタッフ育成事業内容	参加者数
平成 27 年 6 月 10 日	一円電車安全運転講習会	17 人
平成 27 年 11 月 29 日	バッテリー機関車メンテナンス講習会	21 人
平成 28 年 2 月 4 日	バッテリー機関車整備士養成講座	5 人

□市内観光交通アクセス確保事業費(事業費 5,373 千円)

JRや高速バスを利用し来訪した観光客が、時間制の定額タクシーを利用し、市内の観光地を周遊する。通常のタクシーチャーター料金の約 1/2 を補助し、定額で時間を有効に使えるなど利便性を図り観光客の誘客を推進した。(利用者 1 件 問い合わせ 10 件)

また、今冬の雪不足により観光客入り込み数が大幅に減少した 4 スキー場の誘客の巻き返しを図るため、兵庫県が実施する支援策と併せてPR活動等の取組を実施した。

平成 28 年 1 月 26 日	読売放送す・またん放送(ゲレンデ、新アイテム紹介)
平成 28 年 2 月 1 日(三ノ宮) 平成 28 年 2 月 2 日(大阪) 平成 28 年 2 月 16 日(京都)	ひょうごのスキー場元気キャラバンにて養父市ゲレンデガイド計 4,000 枚配布
平成 28 年 2 月 3 日	神戸新聞カラー全面広告
平成 28 年 2 月 4 日	読売新聞カラー全面広告掲載
平成 28 年 2 月 10 日	やぶ市スキー場フォトコンテスト開催 3 月 6 日まで
平成 28 年 2 月 10 日 平成 28 年 2 月 25 日	神戸新聞明石版モノクロに掲載
平成 28 年 2 月 17 日 平成 28 年 2 月 24 日	神戸新聞但馬版モノクロに掲載
平成 28 年 2 月 20 日	MBSせやねん放送 (養父市特集)

□特定不妊治療費助成事業費(事業費 1,812 千円)

特定不妊治療にかかる費用は、1 回につき 310 千円程度と高額であり、経済的負担が大きい。県の助成制度を活用しても、助成額を始め対象年齢や助成回数・期間に限度がある。その為、市の制度として特定不妊治療費助成の年齢制限や回数及び期間の限度を緩和し、県の補助額を除いた残りを全額助成することにより経済的負担を軽減し、子どもが欲しい夫婦が何度でも治療に臨める体制を整備した。本年度は 8 人 9 件の利用があった。

□但馬農業高校下宿支援事業費(事業費 720 千円)

県立但馬農業高校の存続及び発展と地域農業の活性化に資することを目的として、通学が困難で生徒が市内に下宿する場合に、その保護者の経済的負担を軽減するため補助金を交付するとともに、下宿提供者の支援を目的として補助金を交付する制度を創設した。

なお、本年度は保護者1名に 480,000 円(40,000 円×12 か月)、下宿提供者1名に 240,000 円(20,000 円×12 か月)の補助金を交付した。

□やぶ婚活応援事業費(事業費 566 千円)

<養父市縁結び奨励金交付事業>

未婚化・晩婚化に対応するため、独身者の結婚を応援する取組として、縁結び世話人制度を設け、結婚への働きかけや結婚までのアドバイスやフォローなどを行い、婚活を支援した。本年度の縁結び世話人への登録者数は、159 人。また、世話人の労力により、結婚・定住に至ったケースが 1 組あり、奨励金を交付した。

<養父市婚活支援事業補助金交付事業>

晩婚化、未婚化に対する取組として、結婚の推進を目的とした独身男女の出会いの場を創出する事業を行う団体等に対し、補助金を交付した。また、縁結び世話人に対する研修会を開催し、昨今の婚活事情や世話人としての心構え、コミュニケーションのとり方などを学んだ。

申請団体	イベント名	実施日	参加者数
全但バス株式会社	素敵な出会いを応援します バス旅 de 恋活	平成 27 年 12 月 13 日	14 人
養父市社会福祉協議会	第一印象 UP&恋愛コミュニケーション講座	平成 28 年 3 月 19 日	12 人
養父市シルバー人材センター	友活から～友だちとの出会い 応援します～	平成 28 年 3 月 26 日	14 人
養父市	縁結び世話人さんのためのセミナー &交流ネットワーク会議	平成 28 年 1 月 31 日	38 人

□起業等支援事業費(事業費 11,769 千円)

<養父市起業・事業拡大支援事業>

養父市の地域資源等を活用して事業拡大を図る市内事業者の事業計画を募集・選定し、クラウド・ファンディングによる資金調達の支援を行った。5 件の応募事業から 2 件を選定し、ファンドの組成に係る初期経費を助成した。

ファンドの名称	募集総額
おだきさん家の八鹿豚ファンド	6,012,000
谷常製菓のこだわりスイーツファンド	8,280,000

<養父市特産物販路開拓事業>

養父市の特産品である朝倉山椒をミラノ万博の関連イベント等で紹介し、販路の開拓を行うとともに、東京・浅草の商業施設「まるごとにつぼん」で、朝倉山椒を中心とした市内特産品の常設展示と販売を行い、PR に努めた。

実施期間	事業内容
平成 27 年 7 月 7 日～7 月 14 日	ミラノプロモーション
平成 28 年 3 月 20 日～3 月 27 日	ミラノ・パリプロモーション
平成 27 年 12 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日	「まるごとにつぼん」展示・販売

□養父市創生シンポジウム事業費(事業費 3,907 千円)

国家戦略特区の指定から 2 年を契機に特区の取組状況や成果を広く周知するとともに、中山間地域・過疎地域のモデルとなるべく本市における特区の推進と地方創生を考えるシンポジウムを開催した。内容は、「島耕作が考える日本の農業」と題し、漫画家:弘兼憲史氏の講演、「国家戦略特区の推進と養父市創生に向けて」をテーマにしたパネルディスカッションなどを行い、東京・九州方面をはじめ市内外から約 900 人の参加を得た。

□企業等振興奨励事業費(事業費 500 千円)

市内事業者の販売促進活動を支援することにより、販路拡大及び事業拡大を目的とした制度であり、見本市への出展に対して 1 件の助成金を交付した。

□やぶぐらしプロモーション事業費(事業費 1,442 千円)

養父市外の居住者に対して、市内へのUIターン等による移住・定住の促進を図るため、やぶぐらしプロモーション事業を実施した。当該事業は、若年層の移住希望者をターゲットに絞り、移住体験者インタビュー、移住定住に関する各種支援策、田舎暮らしに関するQ&Aなどを紹介した養父市移住定住促進ガイドブック 3,000 部、養父市移住定住ダイジェスト版 3,000 部を発行した。また、やぶぐらしUIターン総合支援サイトについてもスマートフォン版・携帯版サイトの構築などリニューアルを図った。

□儲かる農業推進事業費(事業費 5,927 千円)

集落営農又は農家と法人による新たな農業経営法人化の立上げに対して支援を行った。また、特産化への取組(にんにく種子購入)、中山間地域の条件不利地においても農産物の安定生産、品質向上と出荷等の促進のためにビニールハウス設置に対する支援を行った。

農業経営法人化補助	3 経営体	1,200,000 円
にんにく種子購入補助	13 経営体	3,727,000 円
ビニールハウス設置補助	1 経営体	1,000,000 円

□産業連携支援事業費(事業費 1,122 千円)

市内の地域資源や経営資源を活用し、中小企業者、農林漁業者らが他の中小企業者、農林漁業者、大学等と連携して、新たな商品・技術・サービスを開発する事業等の取組に対して 2 件を支援した。

□放課後ふるさと教育事業費(事業費 300 千円)

お年寄りから昔ながらの伝統・遊び・料理等を伝承する機会を増やすことにより生まれ育った地域や人への愛着心を醸成することを目的として、養父市シルバー人材センターの会員を講師派遣し、学童クラブにおいてふるさと伝承体験学習を実施した。

日程	内容	学童数	参加者数
平成 27 年 12 月 24 日	しめ縄作り体験	5 施設	101 人
平成 27 年 12 月 25 日		4 施設	
平成 28 年 3 月 25 日	牛乳パックを使った小物入れ作り体験	4 施設	110 人
平成 28 年 3 月 28 日		5 施設	
平成 28 年 3 月 29 日	お手玉など昔ながらの遊び体験	4 施設	92 人
平成 28 年 3 月 30 日		5 施設	

(9) 情報センター運営費

○CATV 運営事業費(事業費 80,024 千円)

<利用(契約)件数>

本年度末現在の利用(契約)件数は 8,439 件で、前年度に比べ 269 件減少した。

<魅力ある番組づくり事業>

地域に根ざした魅力ある番組づくりを目指し、毎年手法やテーマを工夫しながら、番組制作に取り組んでいるところである。

本年度は、養父市の景勝地や観光地などを映像で紹介する番組の制作に着手した。養父市の魅力を市外に発信する目的で、NHK 神戸放送局への番組提供をはじめ、交流協定のある明石市の(株)明石ケーブルテレビや新温泉町との番組交換を引き続き実施した。

また、特区関係の映像素材を民放へ提供するなど、養父市の PR に貢献した。

兵庫県内のケーブルテレビ局が共同して生中継を行っている郡市区対抗駅伝競走大会、恒例となりつつある年末・正月特別番組の制作、八鹿文化会館での成人式を生中継するなど、今後も市民にとって魅力ある番組となるよう、制作に工夫をこらし、鋭意努力を重ねていく方針である。

<自主放送番組の発信〔デジタル 11CH〕>

地域のコミュニティ情報を提供する自主放送番組「ふれあいトピックス」は、毎週水曜日と土曜日の週 2 回、朝 7 時に内容を更新し、1 日 11 回の放送を行った。

番組を内容別にみると、イベント、地域の行事、催し物などのニュースを年間 257 本、ニュースの拡大版、ドキュメンタリー等である特集を年間 25 本制作した。このほか、市民撮影によるビデオ投稿を放送する市民参加型「ビデオだより」は、年間 247 本を編集し放送した。

市民の一体感と地域情報の共有化を図る番組づくりを目指して、年 1 回放送番組審議会を開催。委員に自主放送番組を視聴してもらい、市民目線での意見交換を行うことで、番組制作にも意見をフィードバックすることにつながっている。今後も視聴者ニーズに沿った番組制作に取り組む。

<文字放送の発信〔デジタル 11CH 第 2〕>

地域のイベント、市役所など、行政機関からのお知らせを、文字による情報で発信しており、年間 148 件(イベント関連 35 件、お知らせ関連 113 件)発信した。

文字情報に加え、音声自動生成システムによる文字の読み上げを行い、高齢者や体の不自由な方にも伝わりやすいシステムとしている。

また、このシステムは、庁内 LAN 接続の各課のパソコンから直接入力ができるようになっており、より多くの情報が提供できるよう、職員に対しては随時、システムの適正な利用促進、指導を行った。

<有料広告放送とダビングサービスの推進>

運営財源確保のために、有料広告放送とダビングサービスの推進を実施しており、有料広告は延べ 28 社から 138 週分の依頼を受けた。放送週は 29 週増加したが、売上額は 925 千円で、前年度に比べ 231 千円の減少となった。

ダビングサービスは、依頼件数 32 件(DVD35 枚。単価 2,000 円)で、70 千円の利用があった。

<テレビショッピング番組>

平成 24 年度から、市内の事業者からの「市内の様々な商品を取り扱うショッピング番組の放送を」との要望に応える形でショッピング番組を放送している。市内の商工業の活性化に少しでも寄与することを目的に、午後 3 時から午後 7 時までの視聴しやすい時間帯に、放送時間の使用単位を 1 単位 15 分(150 円)として、1 事業者 1 日合計 1 時間を上限として放送している。

本年度も、1事業者から申込みがあり、4月から3月まで、放送日数243日(972回)、18社24品目を扱うテレビショッピング番組の放送を行い、放送枠の使用料は144千円であった。

○インターネット運営事業(事業費61,626千円)

<利用者件数>

平成24年度から、DOCSIS3.0のシステムを整備し、下り最高速度100Mbpsの高速インターネットサービスを追加している。通常の下り最高速度5Mbpsも引き続き提供し、インターネット利用者が、個々のニーズに応じて選択できるようにしている。

本年度末現在の利用件数は、高速296件、通常1,581件、合計1,877件(専用線4件、公共免除48件は除く)で前年度に比べ193件と減少した。

平成25年3月末頃から、市内の一部地域において民間事業者がインターネットサービスの自主展開を開始したことに伴い、利用者が大幅に減少しつつあるが、民間事業者の自主展開エリアでの利用者移行は落ち着いてきたものと考えているが、次年度は民間化への移行で大幅に減少することとなる。

○ケーブルテレビ民間化事業費(事業費359,072千円)

<養父市ケーブルテレビジョンの民間化の動向>

民間化移行に際して、平成27年度中の基盤整備としては、(株)ケイ・オプティコムが行った自主展開していない難視聴地域の光ファイバー網整備事業(総延長127.4km、中継局舎2箇所)に対し、350,000千円の補助金を支出した。

情報センター内の整備としては、自主放送設備である、OFDM変調器、地デジ自主制御装置等は、養父市が直営で運営している従来のネットワークに対して11chで送出しているが、民間化に伴い民間向けへ12chで送出することが必要なため、必要となる機器を9,072千円で導入した。一定期間は従来の仕組みでの運用と、民間への送出の2系統が必要であるが、将来的には現用機を予備機として残し、設備の冗長化を実施することとする。

住民周知にも取り組み、告知放送で民間化への移行を周知したほか、自主放送番組として、民間化の説明番組を制作、放送を昨年度に引き続き行った。民間化への理解を深め、移行をスムーズに進めるため、平成26年12月15日から2班体制で各行政区単位での住民説明会を実施。年度をまたぐが、平成27年7月16日までの間に153会場で計3,504人が参加した。

また、平成28年1月6日からは、民間化への移行段階として、平成28年9月29日までの間、市内約150会場でeo光サービスへの申し込み相談会を開催。平日及び第3日曜日も、高柳の情報センター内に専用ブースを設置し、地区相談会に参加できない方を対象に相談会を行っている。3月末までの約3カ月間で、1,922人が申し込み相談を行った。

【ケーブル電話利用状況】

(単位:回)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
ケーブル電話利用回数	3,085,261	2,980,498	104,763

【利用状況一覧表】

(年度末現在、単位:世帯、件、台)

		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
世帯数		9,592	9,654	△62
CATV 利用者数	一般	7,922	8,194	△272
	公共施設等	517	514	3
	計	8,439	8,708	△269
屋内機器増設状況	ホームターミナル増設	0	514	皆減
	告知放送受信機	38	38	0
	有線電話回線	29	29	0
文書伝送器(FAX)設置状況		209	241	△32
インターネット利用者数	通常(DOCSIS2.0)	1,581	1,791	△210
	高速(DOCSIS3.0)	296	279	17
	専用線	4	4	0
	公共免除	48	49	△1
	計	1,929	2,123	△194

(10) 諸費

○各種負担金(事業費 1,244 千円)

全国、近畿、兵庫県の各市長会に負担金 832 千円、但馬自治会に負担金 313 千円、その他 99 千円の負担金を支出した。

○総合賠償費(事業費 5,202 千円)

市の業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償及び公共施設の管理瑕疵により生じた損害賠償について、その損害を総合的に補填する制度であり、保険料として 2,344 千円を納入した。

また、市道の舗装劣化による窪みが原因で発生した破損事故他 1 件及び市公用車が起こした事故 7 件の賠償金等で 2,858 千円を支払った。

2. 徴税費

(1) 税務総務費

○税務一般事務費(事業費10,581千円)

税務課長以下 12 人体制で、収納対策室、収納対策連絡会議、税務署、県税事務所、個人住民税等整理回収チーム、但馬地域個人住民税等徴収対策会議、兵庫県個人住民税等推進会議、近畿都市税務協議会、兵庫県下 29 市税務主管者会議、西部 8 市税務主管者会議、全但税務研究会及び南但地区税務協議会等関係団体と連絡を密にして市税の賦課・徴収に努めた。

(2) 賦課徴収費

○固定資産評価通年事業費(事業費 3,978 千円)

土地の分合筆に伴う地番図の異動更新業務を実施した。

【主な業務内容】

(単位:千円)

業 務 名	金 額	備 考
地番図異動更新業務委託	2,160	分合筆に伴うデータ修正業務
家屋評価システムソフト保守管理	130	家屋評価システムソフト保守管理業務
固定資産管理システム保守管理	324	地番図管理システム保守管理業務
家屋評価システム機器リース料	1,099	家屋評価システム機器リース料

○固定資産評価替事業費(事業費 1,274 千円)

土地価格の下落が続いているため、標準宅地の時点修正鑑定業務を実施した。

【業務内容】

(単位:千円)

業 務 名	金 額	備 考
固定資産税標準宅地時点修正鑑定業務委託	518	地価下落に伴う標準宅地の鑑定評価業務
固定資産税路線価評価時点修正委託業務	756	地価下落に伴う標準宅地の鑑定評価結果の路線価計算業務

○課税・徴収管理事業費(事業費 14,313 千円)

住民税申告支援システムを活用し、市内4会場をネットワークで結びタイムラグを解消することで、全ての市民がどの会場でも対応できる申告相談を実施した。

住民税申告支援・国税連携システムの保守管理を行うとともに、給与支払報告書のデータ入力、eLTAXを活用した給与支払報告書及び年金データ交換を行い、より正確な申告相談を実施した。

平成29年より社会保障・税番号制度化に伴う申告に対応できるように、住民税申告支援シ

テムの改修を行った。

【主な委託業務】

(単位:千円)

業 務 名	金 額	備 考
住民税申告支援・国税連携システム保守管理業務委託	2,160	4会場を結ぶオンラインシステム(申告システム)・国税連携システムの保守管理 サーバPC1台・申告PC14台・印刷用PC4台・プリンター4台の保守管理
電算処理業務委託	929	給与支払報告書データ入力 約3万件処理
住民税申告支援システム改修委託業務	1,285	税番号制度化に伴うシステム改修(2カ年計画の内1年目)

□滞納者対策

納付期限内に納付がなかった者については臨戸徴収に努め、自主納付ができなかった者については、財産調査を実施し、動産・預金の差押等滞納処分を実施するとともに「滞納処分の執行停止に係る事務処理基準」に基づき滞納整理を行った。

【主な執行手続】

(単位:件、千円)

業 務 名	交付要求等		備 考
	件数	金 額	
競 売 事 件	4	715	納税義務者に関する競売事件があったものうち配当等による収納 1件 300千円
破 産 事 件	10	1,012	納税義務者に関する破産事件があったものうち配当等による収納 4件 528千円
差 押	86	64,324	納税義務者に関する差押えをしたものうち収納 83件 30,222千円

□収納対策室の取り組み

収納対策室では、課題となっている市税・公共料金等の多額の未収金解消に向け、9つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を今年度5回開催し、未収金対策を全庁的な取り組みが必要であるとの共通認識のもと、統一的な取り組みの推進と、そのとりまとめを行った。

各収納担当課の未収金対策により平成27年度末税・公共料金等の未収金合計が、472,685千円で前年度と比べ39,983千円の減少となった。

平成27年度調定額6,091,277千円に占める割合が7.8%となり、前年度と比べ0.4%減少した。

今年度は、収納対策連絡会議内の「債権管理適正化チーム」を税及び税に準ずる債権と自

力執行権を持たない公債権と私債権ごとに研修会や勉強会等を開催し、担当者のスキルアップと情報交換に努めた。

また、昨年に引き続き12月を中心に「未収金徴収強化月間」と定め、9つの収納対策課ごとに一斉に徴収体制を強化し、未収金の徴収を下記のとおり実施した。

兵庫県個人住民税等整理回収チームの指導により、税務課と合同で大口滞納者等への搜索及び動産の差押えを実施することができた。

1 目的

- ・多額な市税・公共料金の未収金の縮減
- ・うっかり納付忘れの者への催促
- ・高額滞納への未然防止
- ・納付が困難な者の早期把握

2 取組内容(9つの収納対策課の合計)

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 催告書及び電話 | (2) 特別徴収班による訪問徴収 |
| 文書催告 955 通 | 班体制 19 班 |
| 電話催告 267 件 | 訪問 550 者 |

3 実施結果(9つの収納対策課の合計)

合計 36,344 千円(内訳 現年 26,801 千円 繰越 9,543 千円)

対前年度比 2,679 千円増(内訳 現年 2,652 千円 滞納 27 千円)

(参考1) 収納対策連絡会議を構成する担当課

企画総務部収納対策室 企画総務部税務課 企画総務部情報センター
健康福祉部介護保険課 健康福祉部保健医療課 まち整備部建築住宅課
まち整備部上下水道課 教育委員会こども育成課 教育委員会学校給食センター

(参考2) 収納対策連絡会議の債権

市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税) 介護保険料
保育所保育料 住宅新築資金等貸付金 生業資金貸付金 市営住宅家賃
駐車場使用料 上下水道料金 し尿収集手数料 浄化槽管理手数料
浄化槽清掃手数料 学校給食費 幼稚園保育料 CATV 利用料 後期高齢者保険料

3. 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事務費 (事業費 21,696 千円)

本年度中における戸籍の届出は 1,733 件、転入・転出・転居・世帯変更届等の住民異動の届

出は 1,515 件あった。

また、本年度新たに個人番号カード発行等に係る負担金を支出した。

◇戸籍簿関係について

平成 27 年 3 月 31 日現在 本籍数 18,132 件 本籍人口数 44,349 人

平成 28 年 3 月 31 日現在 本籍数 17,909 件 本籍人口数 43,635 人

<戸籍届出事件数>

(単位:件)

出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	養子離縁	転籍	その他	計
309	616	425	71	41	8	126	137	1,733

◇住民基本台帳の登録について

平成 27 年 3 月 31 日現在 世帯数 9,658 (うち外国人世帯 31 世帯)

人 口 25,373 人 (うち外国人 108 人)

平成 28 年 3 月 31 日現在 世帯数 9,595 (うち外国人世帯 25 世帯)

人 口 25,006 人 (うち外国人 105 人)

<人口移動状況の増減内訳>

(単位:人)

	転入	出生	転出	死亡	その他の増	計
男	243	71	280	203	△1	△170
女	246	70	302	197	△14	△197
計	489	141	582	400	△15	△367

4. 選挙費

(1) 選挙管理委員会費

○選挙管理委員会運営事業費(事業費1,764千円)

本年度の選挙管理委員会は、定例会 4 回、選挙時 1 回、臨時会 2 回の計 7 回開催した。

定例会では、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消に関する事、選挙時では、兵庫県議会議員選挙に関する事、臨時会では、足立勝美前委員長の逝去に伴う新委員長の選挙、高柳土地改良区総代選挙等について協議した。

また、公職選挙法の一部改正に対応するため、選挙管理システムの改修事業を国の補助を受け実施した。

選挙人名簿登録事務は、定時登録として 4 回(6、9、12 及び 3 月)及び選挙時 1 回行い、そ

の状況は、次のとおりである。

【定時・選挙時登録の状況】

(単位:人)

	登録者			抹消者数			有権者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
4月2日(選挙時)	22	21	43	35	30	65	10,069	11,205	21,274
6月2日(定時)	30	31	61	64	73	137	10,035	11,163	21,198
9月2日(定時)	93	92	185	161	155	316	9,967	11,100	21,067
12月2日(定時)	56	66	122	87	80	167	9,936	11,086	21,022
3月2日(定時)	76	62	138	80	109	189	9,932	11,039	20,971

(2) 県議会議員選挙費

○県議会議員選挙費(事業費541千円)

平成27年4月3日告示、4月12日投開票の兵庫県議会議員選挙実施に向けた準備を行った。立候補届の結果、立候補者は藤田孝夫氏一名であったため、無投票となった。

4月13日、養父市役所において当選告知及び当選証書付与を行った。

5. 統計調査費

(1) 統計調査総務費

○統計調査事務費(事業費128千円)

兵庫県統計協会及び兵庫県市部統計協議会に出席し、統計調査事務に係る情報交換を行った。また、統計大会や統計功労者表彰式へも出席し、他市の調査員の活動状況や統計学習の実施状況等を把握する機会を得た。

(2) 指定統計費

○統計調査事業(事業費12,029千円)

5年に1度の国勢調査を実施した。市内全域の全数調査であり、150人を超える調査員や指導員が調査活動を行った。市民の理解や協力を得ながら円滑な調査の遂行に尽力いただいた結果、調査を無事に完了することができた。そのほか毎年実施の調査に加え、平成28年6月1日基準日で実施される、経済センサス活動調査の準備調査を実施した。

本年度実施した統計調査は、次表のとおりである。

調査名	周期	調査の期日
学校基本調査	毎年	5月1日
経済センサスー活動調査準備調査	本調査の前年	-
国勢調査	5年	10月1日

平成 27 年国勢調査速報集計

(単位:人、世帯、%)

	項 目	平成 22 年	平成 27 年	増減数	増減率
養父市	総 数	26, 501	24,293	△2,208	△8.3
	男	12,699	11,695	△1,004	△7.9
	女	13, 802	12,598	△1,204	△8.7
	世帯数	9,062	8, 713	△349	△3.9

※平成 27 年数値は平成 28 年 2 月 26 日発表の速報値

6. 監査委員費

(1) 監査委員費

○監査委員費(事業費 976 千円)

地方自治法及び地方公営企業法による監査、財政健全化法による健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

財政援助団体監査は 1 施設について実施した。

監査等の種類	監査等日数	監査・審査対象事項
例月出納検査	11 日	会計管理者の保管する現金出納事務
決算審査	10 日	決算書等の計数、予算の執行 基金の運用状況
定期監査	10 日	事務事業の執行状況(全部局)
財政健全化法に基づく審査	1 日	健全化判断比率、資金不足比率
財政援助団体監査	1 日	(株)おおや振興公社

○ 民生費

1. 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費

○社会福祉一般事務費(事業費 590 千円)

□一般事務費(事業費 284 千円)

但馬の福祉 2015 年度版を関係機関に配布し、地域の福祉サービスの共有を図った。

平成 25 年度にスタートした「安心見守りネットワーク事業」は、新たに 1 事業者の参加があり、合わせて 42 事業者が地域の高齢者、障がい者、乳幼児、児童生徒等の見守りを行った。

今後も誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざして、参加事業所の拡大をすすめ見守り体制の強化に努める。

◇安心見守りネットワーク事業通報の内訳 (単位:件)

区 分	件 数
高 齢 者	53
障 が い 者	1
乳幼児・児童生徒	-
合 計	54

□保護司会・人権擁護委員会活動助成(事業費 307千円)

養父市の保護司は年度末現在 22 人で、社会を明るくする運動の一環として市内全中学 2 年生を対象に薬物乱用防止教室を開催した。また、“社会を明るくする運動”養父市推進委員会を立ち上げるなど犯罪や非行をした人の立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪予防に努めている。

また、人権擁護委員は 9 人で、自由人権思想の普及高揚と人権問題の解決のために、人権相談所の開設、街頭啓発活動など行っている。養父市はこれらの団体に対し活動助成を行うとともに、連携・協力して啓発を行った。

○庁用自動車管理費(事業費 378 千円)

家庭相談員が支援の必要な家庭などへの訪問時に使用する公用車2台の維持管理費用を支出した。

○福祉事務所費(事業費 59 千円)

養父市福祉事務所が加盟する近畿ブロック並びに兵庫県下福祉関係事務所長連絡協議会負担金等及び会議出席等にかかる職員旅費を支出した。

○社会福祉協議会費(事業費 23,753 千円)

地域福祉活動の強化及びボランティア活動の充実強化等を図るため、養父市社会福祉協議

会の各種事業に補助金を交付した。

また、公共交通機関の利用が困難な要介護高齢者や障がい者の外出の利便性を向上させるため、福祉有償運送事業(移送サービス)に対して補助金を交付した。

その他、福祉委員設置による地域福祉活動の充実や地域活動を支援・強化するため、地域福祉コーディネーターの設置事業、災害時等要援護者台帳及び福祉・防災マップの見直し・更新事業の委託を行った。

◇補助事業

(単位:千円)

補助事業名	内容	補助金額	
		平成 27 年度	平成 26 年度
福祉活動専門員設置事業	福祉ニーズ把握、サービス調整等	4,500	4,500
結婚相談事業	結婚相談の実施	580	580
訪問入浴車購入事業	訪問入浴事業車両の更新	990	—
ボランティアセンター運営事業	ボランティアセンター活動費等	1,500	1,500
福祉有償運送事業	移送サービスの実施	5,000	5,000
計		12,570	11,580

◇委託事業

(単位:千円)

委託事業名	内容	委託料	
		平成 27 年度	平成 26 年度
地域福祉ネットワーク事業	福祉委員の設置、活動支援等	11,178	11,259

○遺家族援護費(事業費 195 千円)

養父市遺族会及び県遺徳顕彰会に負担金及び補助金を支出した。

○民生委員・児童委員推薦会費(事業費 0 千円)

前年度から引き続き、委員定数104人に対して2人の欠員となっている。地元区長、役員等に候補者選定の働きかけを行ってきたが、新たな候補者の選任には至らず推薦会の開催がなかった。今後とも継続した地元との協議にあわせて、平成 28 年度の一斉改選に向けて区域の見直しを行い欠員解消を図る。

○民生委員・児童委員活動費(事業費 11,045 千円)

各民生委員・児童委員が、複雑・多様化する福祉ニーズに応えるため、各地区における要支援者の把握やそれらに関わる相談、支援活動を行った。

また、民生委員法に基づき、旧町域単位に組織されている民生委員児童委員協議会において、毎月定例会を開催し、委員として必要な知識の習得や識見を高めるための研修会を実施すると共に、委員活動の中で連携が必要な関係機関との連絡・調整を行った。

◇法定単位民児協の状況(平成28年3月末の状況)

(単位: 人)

	民生委員児童 委員数(定数)	主任児童委員 (定数)	協力委員 (定数)
八鹿民生委員児童委員協議会	34 (36)	2 (2)	68 (72)
養父民生委員児童委員協議会	27 (27)	2 (2)	54 (54)
大屋民生委員児童委員協議会	23 (23)	2 (2)	43 (46)
関宮民生委員児童委員協議会	18 (18)	2 (2)	36 (36)
合 計	102 (104)	8 (8)	201 (208)

○人権啓発事業費(事業費 7,825 千円)

市総合計画の「人権が尊重されるまちづくり」施策を総合的に推進するため、「養父市人権教育及び啓発推進計画」により、あらゆる場で人権啓発を推進すると共に、実施計画で定められた事項の主管部局の進行管理を行った。と同時に、新たに平成29年度から始まる第2次養父市人権教育及び啓発推進計画の策定を行った。

市民が様々な人権問題について学ぶ人権講座「人権学びステーション」を年間通じて開催した。運営委員らと講師の選定を行い、各講座それぞれ専門性が高く、参加者にとって有意義な講座となった。

8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間として位置づけ、運動の一環として、人権講演会を養父市人権教育推進協議会並びに但馬人権啓発活動地域ネットワーク協議会と共催して実施した。また、期間中は懸垂幕・のぼり旗の掲出も行い、啓発に努めた。

夏休み期間中には、小・中・高校生並びにPTA会員などに向けて人権啓発作品(ポスター・標語・作文)の募集を行い、延べ2,198人の応募があった。

ポスター・標語は、市内で巡回展示し、そのうちの優秀作品を掲載した「人権カレンダー」を10,000部制作し、全戸配布した。また、作文の優秀作品を掲載した人権作文集「なかま」第12号を2,700部制作し、学校関係者等に配布した。

人権啓発ビデオを購入し、地域や職場の人権学習会等に活用した。

12月の人権週間に合わせて、ノビアホールにて人権教育講演会、みふね会館にて身近な人権を考える集いを開催し、人権啓発を図った。

○男女共同参画事業(事業費 3,280 千円)

すべての市民が、性別に関係なく、社会の対等な構成員として、自らの意思によりあらゆる分野に参画する機会が確保され、男女が均等に利益を享受し、責任を担う「男女共同参画社会の実現」を目的とした事業を行った。

市民の参画と協働で事業を進めるために、男女共同参画センターの事業運営を「やぶ市未来の会」に委託し、講演会、各種セミナーの開催等のほか、種々の情報提供や、市役所、県等の専門相談員に橋渡しをする総合案内業務を行った。

○生活困窮者自立支援事業費(事業費 5,022 千円)

生活保護に至る前の自立支援策の強化を図ることを目的に、平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が施行された。養父市では自立相談支援事業及び住宅確保給付金(必須事業)、一時生活支援事業(任意事業)に取り組んだ。

社会福祉課内に「生活支援相談窓口」を設置し、市民からの様々な生活課題に対する相談に対して、関係機関及び庁舎内の関係課と連携を図りながら、個別性に応じた支援を行った。相談体制については、主任相談員 1 名、相談支援員 2 名、就労支援員 1 名の計 4 名(生活保護関係職員の兼務を含む。)で対応を行った。新規事業でもあることから当制度の周知を図るため、チラシの全戸配付や市ホームページにおける周知を行うとともに、区長会や民生委員会等で説明を行い、協力依頼を行った。

対応実績については、相談件数は合計 40 件であり平均月約 3.3 件となっている。相談・就労支援の内訳については終了案件が 7 件(プラン作成による「就職」並びに「解決」)であるが、その後のフォローアップも行っている。参考として、実績を 10 万人当たり直すと養父市(13.3 件)に対し全国(月 14.7 件)、兵庫県(12.3 件)となっている。

住宅確保給付金については、相談者に該当者がいなかったため、利用には至っていない。一方、住居を何らかの理由で失った相談者に対し一時的な宿泊場所を提供する一時生活支援事業は、1 名の利用があった。

◇相談件数 (単位:件)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
6	2	9	1	3	5	1	4	2	1	4	2	40

◇個別支援の内訳 (単位:件)

		相談・就労支援の経過内訳				
相談・就労支援の内訳	プラン作成	16	就労支援を含む支援	10	就職(相談終了)	6
					支援継続	0
					経過観察	2
					生活保護申請	2
		就労支援以外の支援	4	解決(相談終了)	1	
				支援継続	0	
				経過観察	1	
				生活保護申請	2	
				他部署への引継ぎ	2	市民課、地域包括支援センター
	相談のみ	24	経過観察	15		
他部署への引継ぎ			4	市民課、地域包括(2)、建築住宅課		
支援終了			5			
【計 40 件】						

○国民健康保険特別会計繰出金(事業費 226,786 千円)

国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金は、226,786 千円(前年度 191,528 千円)で、前年度と比べ 35,258 千円(18.4%)増額した。

○臨時福祉給付金事業費(事業費 37,246 千円)

平成 26 年 4 月から消費税が 8%へ引き上げられたことによる低所得者への負担を緩和するため、平成 26 年度に引き続き、臨時福祉給付金を支給した。

対象者は基準日(平成 27 年 1 月 1 日)において養父市に住民登録があり、平成 27 年度市民税(均等割)が非課税であり、かつ、平成 27 年度市民税課税者の扶養となっていない者及び生活保護を受給していない者である。支給額は対象者 1 人につき、6,000 円であり、対象者の 93.4%にあたる 5,081 人に支給した。事業費および事務費については全額国庫負担である。

また、平成 26 年度の事業費精算として、108 千円を国庫に返還した。

対象数	支給件数	支給人数	金額
5,440 人	3,797 件	5,081 人(93.4%)	30,486 千円

○年金生活者等臨時福祉給付金給付事業費(事業費 3,905 千円)

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の 65 歳以上の高齢者を支援し、平成 28 年度前半の個人消費の下支えにも資するよう給付金事業を実施するためのシステム改修等を実施し、該当者に申請案内を発送した。

平成 27 年度国補正による全額国庫負担の事業であり、事務費の一部、事業費の全額を平成 28 年度に繰り越した。

・システム改修費……………3,672 千円

・郵券料……………233 千円

(参考)

対象者数(見込み)	金額(見込み)
3,600 人	108,000 千円 (1 人当たり 30,000 円)

(2) 障害者福祉費

○障害者福祉一般事務費(事業費 2,738 千円)

個人番号制度に対応できるように、障害福祉サービスの受給者情報等を管理するシステム改修を行った。

平成 28 年度から施行される障害者差別解消法のリーフレットを作成し、周知・啓発に努めた。

また、システム保守管理料、おおよ作業所たんぼぼワーク・障害児放課後クラブの施設の土地・建物使用料等を支出し、併せて障がい者等の社会参加及び交流を目的に自主的活動を行っている障がい者団体(手をつなぐ育成会、市身体障害者福祉会、ゆうきの会)に対し、活動支援のため補助金を交付した。

○エスポワールこじか**運営事業費**(事業費 14,699 千円)

養父市、朝来市、香美町の2市1町で運営する「エスポワールこじか」は平成26年度から引き続き5年間の指定管理委託としている。

就学前の幼児を対象に「児童発達支援事業」を実施し、就学後は小学1年生を対象として「放課後等デイサービス事業」を実施している。内容は、運動発達の遅れや言葉、コミュニケーションなどに課題を持つ児童の成長をサポートするための、保育士による療育プログラムに則した遊びや訓練、理学療法士・言語聴覚士による訓練である。また、医師による相談等も行っている。

利用者は延1,857人で、前年度から58人減少し、1日当たりの平均利用児童数は約7.9人であった。

◇エスポワールこじか**利用児童数** (単位:人)

区 分	市町名	平成27年度	平成26年度
契約児童数 (3月末現在)	養父市	25	51
	朝来市	45	66
	香美町	7	16
	計	77	133
実利用児童数 (3月末現在)	養父市	23	26
	朝来市	38	36
	香美町	7	10
	計	68	72
年間延利用児童数	養父市	647	795
	朝来市	1,018	889
	香美町	192	231
	計	1,857	1,915
年間開園日数(日)		236	237
1日平均利用児童数		7.9	8.1

○特別障害者(児)手当支給**事業費**(事業費 10,590 千円)

精神又は身体に著しい重度の障がい有するため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者の福祉の増進を図ることを目的に特別障害者(児)手当等を支給した。

◇手当の内訳 (単位:人、千円、%)

手当の種類	平成27年度		平成26年度		増減率
	実人数	金額	実人数	金額	
特別障害者手当	34	9,840	38	10,276	△4.2
障害児福祉手当	5	750	6	976	△23.2
合 計	39	10,590	44	11,252	△5.9

○グループホーム家賃助成事業費(事業費 1,471 千円)

障がい者が地域で自立した生活を送るため、また、地域生活への移行を促進するため、グループホーム利用者負担の軽減を図るために家賃補助を行った。

◇家賃補助の状況 (単位:人、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実人数	金額	実人数	金額
グループホーム家賃助成費 (県補助事業)	15	1,471	15	1,436

○重度心身障害者(児)介護手当支給事業費(事業費 840 千円)

在宅の重度心身障がい者(児)及びその家族の、生活基盤の安定と経済負担の軽減を図るために介護手当の支給を行った。

◇介護手当の支給状況 (単位:人、千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減率
	実人数	金額	実人数	金額	
重度心身障害者(児)介護手当	7	840	8	940	△10.6

○障害者総合支援給付費(事業費 581,753 千円)

障がい者(児)が有する能力及び適性に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、日常生活に必要な支援を行う「介護給付」と、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付」をそれぞれ給付した。

障がい者(児)の抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたケアマネジメントをよりきめ細かく支援するための「相談支援」を重点的に実施し、身体の障がい部分を補って日常生活や就業活動をしやすくするために、補装具の購入費及び修理費の支給を行った。

◇介護給付・訓練等給付 (単位:人、千円)

区 分	サービス種類	サービス名	平成 27 年度		平成 26 年度	
			利用件数	金額	利用件数	金額
介護給付	訪問系	居宅介護(ホームヘルプ)	349	13,802	274	10,160
		重度訪問介護	17	7,036	17	6,785
		同行援護	58	1,710	42	798
		短期入所(ショートステイ)	498	31,080	510	30,469
	日中活動系	生活介護	1,111	197,850	1,106	192,911
		療養介護	150	38,519	160	40,739
	居住系	共同生活介護(ケアホーム)	0	0	11	835
		施設入所支援	865	88,175	854	81,932

訓練等給付	日中活動系	自立訓練(機能・生活)	0	0	12	1,339
		就労移行支援	52	8,146	57	8,560
		就労継続支援(A・B)	1,030	135,360	984	120,898
	居住系	共同生活援助(グループホーム)	205	21,103	194	15,875
計			4,335	542,781	4,221	511,301

◇その他の自立支援給付費

(単位:人、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	利用件数	金額	利用件数	金額
特定障害者特別給付費	1,051	12,435	1,029	15,385
地域相談支援給付費(地域移行・地域定着)	36	1,104	0	0
計画相談支援給付費	769	12,773	817	14,725
特 別 対 策 費	—	—	—	—
療 養 介 護 医 療 費	170	7,767	189	7,942
高額障害福祉サービス費	31	281	28	191
計	2,057	34,360	2,063	38,243

◇補装具給付の状況

(単位:件、千円)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度	
		支給件数	金額	支給件数	金額
補 装 具 費	購 入	29	2,964	31	3,804
	修 理	19	899	22	671
計		48	3,863	53	4,475

○障害者(児)医療費(事業費 24,216 千円)

身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療(手術)に係る経費(更生医療)を給付した。なお、育成医療は申請がなかった。

◇更生医療給付費

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	給付件数	金額	給付件数	金額
更 生 医 療	15	21,824	15	16,646

◇育成医療給付費

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	給付件数	金額	給付件数	金額
育成医療	0	0	0	0

○障害者等移動支援事業費(事業費 1,371 千円)

移動支援等を必要とする障がい者等(身体障害者手帳1・2級、下肢機能障がい3・4級、体幹機能障がい3級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級、75歳以上の高齢者、介護保険要介護4・5認定者)の通院等に伴う負担の軽減を図るため、自宅から病院や福祉施設等に通院・通所した際のタクシーの利用料の1/2を助成した。また、腎臓機能障がいにより人工透析療法を受けている者に対し、通院費用の負担軽減を図るため利用料の助成を行った。

◇障がい者等移動支援の状況

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
障害者移送費負担軽減助成費	(88人)1,294回	998	(73人)1,204回	915
人工透析患者通院費助成金	4	373	3	350

(人工透析患者通院費助成)

- ・当該年度分の市町村民税非課税世帯に属する者の助成率 100/100
- ・当該年度分の市町村民税の所得割課税額が16万円以下の世帯に属する者の助成率 50/100

○障害者相談支援事業費(事業費 16,688 千円)

□障害者相談支援事業所費(事業費 16,447 千円)

平成26年度より、さつき福祉会「相談支援センターなごみ」・養父市社会福祉協議会「障害者相談支援事業所」・かるべの郷福祉会「かるべの郷ドリーム相談所」は、相談支援専門員をそれぞれ2人体制とし、相談支援体制の強化を図った。それにより養父市は相談支援専門員1人あたりの担当者数が但馬圏域の他市町と比べても少なく、相談支援体制が充実していると言える。

◇相談支援事業所の内訳

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
さつき福祉会 相談支援センターなごみ	66	4,320	63	4,320
兵庫県社会福祉事業団 出石精和園相談事業所	45	2,160	43	2,160
養父市社会福祉協議会 障害者相談支援事業所	42	4,320	49	4,320
かるべの郷福祉会 かるべの郷ドリーム相談所	54	4,320	59	4,320
神戸聖隷事業団 エスポワールこじか相談支援事業	15	1,327	22	930
合 計	222	16,447	236	16,050

□**身体障害者相談員・知的障害者相談員・精神障害者相談員活動支援**(事業費 241 千円)

身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者や家族の様々な相談援助を行うことにより福祉の増進を図った。平成 26 年度から、市内 4 か所で身体障害者及び知的障害者相談員による相談会を 2 年間実施したが、相談者は少なかった。

県から委嘱されている精神障害者相談員と相互の連携を図るため合同連絡会を開催し、意見交換等を行った。精神障害者相談員は、定期的で開催されている認知症カフェにおいて相談に応じているため相談件数が増加した。

◇相談状況 (単位:件)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
身体障害者相談員(9人)相談件数	44	57
知的障害者相談員(4人)相談件数	45	32
精神障害者相談員(4人)相談件数	690	232

○**地域活動センター支援事業費**(事業費 877 千円)

障がい者に、創作活動や生産活動ができる機会を提供し、地域社会との交流や社会参加の促進を図るため、養父市在住者が利用する地域活動支援センターに助成を行った。

市内にはないため、市外の地域活動センター 2 か所を利用している。

平成 27 年度利用事業所名:(豊岡市)の〜ら、(豊岡市)ぴあ ほのか

平成 26 年度利用事業所名:(豊岡市)の〜ら、(豊岡市)ぴあ ほのか

◇地域活動センターの利用状況 (単位:人、千円)

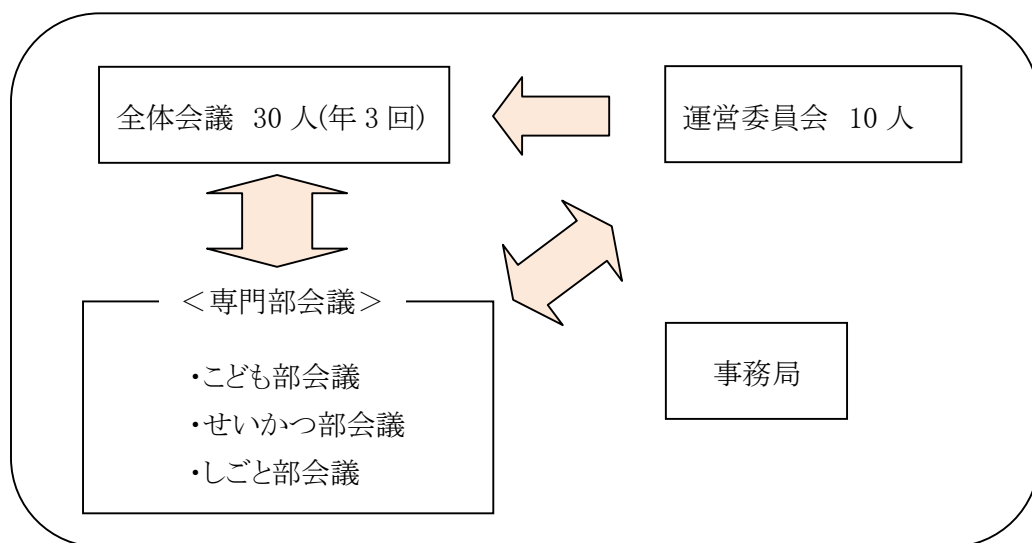
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実人数	金額	実人数	金額
地域活動センター支援事業費	2	877	2	1,023

○**障害者自立支援協議会運営事業費**(事業費 100 千円)

障がいのある人が地域において自立した日常生活や社会生活を営むために、障がい福祉サービスの利用や相談支援事業等を適切に受けられ、また各事業が有効に活用されるように進めていく必要があるため、各関係機関や関連する分野の関係者が一同に参集して協議を進める場として、平成 22 年 6 月に朝来市と養父市で「南但馬自立支援協議会」を共同設置した。

委員の任期 2 年に合わせて事務局を交替するため、平成 27 年度は朝来市が事務局を担当し、共同で活動支援を行った。研修会を開催し、地域移行への理解を深め、障がい福祉の推進を図った。

(南但馬自立支援協議会)



○障害児施設給付費(事業費 12,847 千円)

児童福祉法等に基づき、障害者入所施設等(障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所、指定医療機関)において児童等が受けた入所支援及び通所支援に要する費用を負担し、障がい児の福祉の向上を図った。

◇障害児通所給付費

(単位:件、千円)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度	
		利用件数	金額	利用件数	金額
障害児通所 給付費	児童発達支援	196	5,694	248	6,913
	放課後等デイサービス	78	3,713	59	1,109
特例障害児 通所給付費	児童発達支援	8	297	7	204
	放課後等デイサービス	25	1,096	33	1,777
障害児相談支援給付費		107	1,993	46	911
合計		414	12,793	393	10,914

○地域生活支援事業費(事業費 22,130 千円)

□障害支援区分認定審査会事業費(事業費 1,078 千円)

従来の障害程度区分から、より個々の障がい特性にあった障害支援区分に見直しをおこない、心身の状況に関するアセスメントと医師意見書をもとに、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行った。

◇審査会の状況

	平成 27 年度			平成 26 年度		
	委員数	開催数	審査件数	委員数	開催数	審査件数
障害支援区分認定 審査会	5 人	11 回	78 件	5 人	11 回	93 件
医師意見書作成	在 宅	施 設	作成料	在 宅	施 設	作成料
	52 人	26 人	338 千円	39 人	54 人	391 円

□意思疎通支援事業費(事業費 115 千円)

聴覚、言語機能、声音機能、視覚障がい等のために意思疎通を図ることができない障がい者に、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行い、地域社会への参加を促進した。

◇コミュニケーション支援の状況 (単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	給付件数	金額	給付件数	金額
手話通訳者派遣費用	3	115	3	15
要約筆記奉仕員費用	—	—	—	—

□手話奉仕員養成研修事業(事業費 314 千円)

聴覚障がい者とのコミュニケーション方法のひとつである手話を学習し、聴覚障がい者の社会参加促進やボランティア活動等を行う手話奉仕員を養成するため、たじま聴覚障害者センターに事業委託し、朝来市と共催で研修会を実施した。

□成年後見制度利用支援事業(事業費 61 千円)

判断能力が不十分なため日常生活に困っている知的障がい者及び精神障がい者等が、自立した地域生活を送るために、成年後見制度利用事業を活用し支援を行っているが、本年度は本人に代わって申立てをする親族がない場合の市長申し立てを 2 件行った。

◇相談件数 (単位:人、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実利用者数	金額	実利用者数	金額
成年後見制度利用市長申し立て件数	2	61	1	38

□知的障害児託児所運営委託事業費(事業費 8,635 千円)

養父市社会福祉協議会に委託している知的障害児託児所運営事業(知的障害児放課後クラブ)は、計画的な預かりを実施し、利用者の実情に合わせた支援体制をとっている。

◇知的障害児託児所運営委託事業

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	利用件数	金額	利用件数	金額
知的障害児託児所運営委託事業	延 662	8,635	延 779	8,640

□社会参加推進事業費(事業費 260 千円)

障がい者等が参加するスポーツや芸術文化活動等への参加の機会を広げ、障がい者の社会参加を促進するために、その企画・運営を養父市身体障害者福祉会に委託した。

◇社会参加事業の内訳

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
スポーツ大会・レクリエーション教室	2	260	2	260

□障害者デイサービス事業費(事業費 1,080 千円)

障がい者に通所による機能訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と生活改善、身体の維持向上を図るため、本年度は社会福祉法人かるべの郷福祉会に事業委託した。

精神障害者デイサービスでは、集団活動を通じて自発性及び社会性を養い、社会復帰を目指している。また、日常生活上必要な訓練・指導等を行い、生活の質の向上及び社会への再参加を目指している。近年、利用者は減少しているが若年障がい者の集う場として生活意欲の継続を促す場ともなっている。

◇障害者デイサービスの利用状況

(単位:人、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	人数	金額	人数	金額
障害者デイサービス事業費	延 126	1,080	延 78	1,080

□福祉ホーム事業費(事業費 383 千円)

身体障害者福祉ホーム事業は、家庭環境や住宅事情などによって家庭での生活が困難な障がい者(常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く)が入所する施設で、入所者の経済的負担を軽減するため運営費の一部を補助した。

◇福祉ホームの利用状況

(単位:千円)

入 所 施 設	平成 27 年度	平成 26 年度
ローズハウスはりま	(1 人) 383	(1 人) 383

□自動車運転免許取得・改造助成事業(事業費 192 千円)

身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得し、その自動車を改造するための費用の一部を助成し社会参加の促進を図るため実施している。

◇助成状況

(単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	給付件数	金額	給付件数	金額
自動車改造助成事業	1	92	-	-
自動車運転免許取得助成事業	1	100	-	-

□障害者日常生活用具給付事業費(事業費 8,753 千円)

重度障がい者(児)に対し、自立支援生活用具等の給付により、日常生活の利便性を高め、福祉の増進に努めた。平成 25 年度から障害者総合支援法の対象となる難病患者も日常生活用具の給付対象となり、給付を行った。

(単位:人、千円)

日 常 生 活 用 具	平成 27 年度		平成 26 年度	
	人数	金額	人数	金額
介護訓練支援用具(特殊寝台・特殊マット・スライドシート等)	4	345	2	173
自立生活支援用具(入浴補助用具・頭部保護帽等)	8	263	3	103
在宅療養等支援用具(ネブライザー・たん吸引器・盲人用体温計等)	8	395	8	320
情報・意思疎通支援用具(ポータブルレコーダー・拡大読書器・活字読み上げ装置・人工喉頭等)	8	764	9	797
排泄管理支援用具(ストマ用装具・紙おむつ等)	68	6,206	63	5,347
住宅改修	4	780	0	0
合 計	100	8,753	85	6,740

□居宅生活移動支援事業(事業費 241 千円)

屋外で移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。主な事業所は市内に2か所(社会福祉協議会、かるべの郷)と市外の2か所を利用している。

◇移動支援利用状況

(単位:人、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実利用者数	金額	実利用者数	金額
居宅生活移動支援事業	6	241	7	203

□日中一時支援事業費(事業費 404 千円)

障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な休息を支援した。日中一時支援は、保護者の都合により一時預かりをする場合であり、主に出石精和園児童寮とさつき福祉会琴弾の丘の2事業所を利用している。

◇日中一時支援利用状況 (単位:件、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	
	給付件数	金額	給付件数	金額
日中一時支援 (居宅生活支援事業)	延 101	404	延 117	498

□重度障害者等入浴サービス事業費(事業費 578 千円)

自宅での入浴が困難な重度障がい者(児)に対し、施設の特設浴槽等を利用した入浴及び送迎を行い、障がい者(児)の健康の保持、介護者の負担軽減を図るための助成を行った。

◇入浴サービスの利用状況 (単位:人、回、千円)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	実人数	延回数	金額	実人数	延回数	金額
重度障害者等入浴サービス事業	2	83	578	2	50	466

○軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費(事業費 280 千円)

身体障害者手帳の取得対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入の助成を2名に行った。

○障害者手帳交付状況

障害者手帳等の平成 28 年 3 月 31 日現在の交付状況は次のとおりである。

◇身体障害者手帳 (単位:人)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
視覚障がい	27	32	7	11	24	17	118
聴覚障がい	6	14	14	41	0	50	125
音声言語障がい	1	0	12	2			15
肢体障がい	104	170	137	292	114	58	875
内部障がい	158	15	92	109			374
合 計	296	231	262	455	138	125	1,507

◇療育手帳 (単位:人)

区 分	18 歳未満	18 歳以上	合 計
A(重度)	14	120	134
B1(中度)	5	62	67
B2(軽度)	30	61	91
合 計	49	243	292

◇精神障害者保健福祉手帳 (単位:人)

1 級	2 級	3 級	合 計
6	60	27	93

(3) 老人福祉費

○老人福祉一般事務費(事業費 19,998 千円)

高齢者の健康づくり、生きがいづくり、地域児童の見守り、地域の美化運動などの活動を支援するため、老人クラブに補助を行った。また、高年齢者の就業促進と社会参加を支援するため、養父市シルバー人材センターに補助を行った。

◇補助金・委託料の内訳 (単位:千円)

事 業 名	平成 27 年度		平成 26 年度	
	対象者等	金額	対象者等	金額
老人クラブ活動費補助金	87 クラブ	6,932	95 クラブ	7,666
高年齢者就業機会確保事業補助金(シルバー人材センター)	職員人件費、就業開拓経費等	11,000	職員人件費、就業開拓経費等	11,000

○社会福祉法人等による利用者負担軽減措置事業費(事業費 0 円)

市民税非課税等の低所得者が利用する介護サービスの利用者負担額の一部を軽減する事業については、本年度は該当者がなかった。

○長寿祝金支給事業費(事業費 361 千円)

多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、その福祉の増進に寄与することを目的に、対象者に長寿祝い金等を贈った。

- ・対象者 10 名(市内に住所を有する者で、9 月 15 日現在において 100 歳の者)
- ・祝い金 30,000 円

○高齢者等優待乗車証交付事業費(事業費 22,203 千円)

高齢者等が、住み慣れた地域で安心して自立した暮らしが続けられるよう、社会参加の促進及び移動支援を目的に、養父市内の範囲で路線バス 1 回の乗車につき初乗り運賃(150 円)で利用できる高齢者等優待乗車証を発行した。

◇高齢者等優待乗車証交付状況内訳

(単位:千円)

事業名	平成 27 年度		平成 26 年度	
	対象者等	金額	対象者等	金額
高齢者等優待乗車証交付事業	3,105 人	21,656	3,129 人	22,017

○高齢者生きがい活動支援事業費(事業費 10,860 千円)

企画提案事業により養父市シルバー人材センターが取り組む 2 事業を支援した。

「勇気をもって有機農業」では保田ぼかしを使用し、ひょうご安心ブランドの認定を受けた「温石米」・「やぶ米」を無農薬・無化学肥料の水稲苗により種籾から生産するほか、根菜・葉物野菜の生産を行ない就業機会の創出につながった。

「学びのある田舎暮らし」では、築 150 年の民家を田舎暮らし体験施設として再生し、平成 27 年 11 月に「みやがき結の里」をオープンさせた。農業や田舎暮らしについて会員が持つ知識や知恵を活用した体験型施設として運営を行なった。

◆勇気をもって有機農業 2,000 千円

◆学びのある田舎暮らし 2,000 千円

また、同センターが事務局を務め、「農」を活用した医療・福祉との連携、都市と農村との交流を目的として結成した「畑・高中・轟農村活性化協議会」の構成員となり支援した。

◆畑・高中・轟農村活性化協議会負担金 6,860 千円

○地域支え合い買い物支援事業費(事業費 1,971 千円)

買い物困難地域の解消を図るため、移動販売地域の拡大等に取り組む移動販売事業者に対し、車両更新等を行う際の費用の一部を補助した。

区分	交付要件	金額
車両購入・改造費補助	対象経費の 1/3 100 万円限度	2 件 1,432 千円
車検費用	対象経費の 1/2 10 万円限度	7 件 442 千円
新規参入者一時金	新規参入者に対する起業支援	0 件 0 千円

○生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費(安心生活創造事業費)(事業費 5,000 千円)

生活困窮者をはじめとする生活支援を必要とする方々を地域で支える基盤を構築することによって、地域福祉の推進を図ることを目的としている事業であり、養父市社会福祉協議会に委託を行い実施した。

事業内容としては、ふれあい訪問員(3 名)が、主に一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯、その他様々な生活課題を抱える世帯等を対象に訪問活動を実施することにより、地域福祉のニーズ(対象者情報)を把握し、地域サービスの創出・推進を図るために、関係機関と連携しながら生活支援を行った。関係機関の連携については、ふれあい訪問員連絡会を隔月に開催し、

社会福祉協議会、地域包括支援センター及び社会福祉課により情報共有を図り、世帯の生活課題に応じた支援の検討を行った。

◇ふれあい訪問員訪問実績

(単位:件)

区分	八鹿支部	養父支部	大屋支部	関宮支部	合計
ひとり暮らし高齢者世帯	335	116	54	266	771
高齢夫婦世帯	172	60	17	128	377
その他世帯	32	11	0	39	82
訪問件数	539	187	71	433	1,230

◇ふれあい訪問員連絡会の開催状況

実施回数	開催日	協議内容	参集者
6回	5月18日、7月27日、 10月5日、11月30日、 1月25日、3月14日	ふれあい訪問対象者 にかかるとの情報交換、い きいきサロンの実施状 況、生活困窮者自立支 援制度など	社会福祉協議会、地域 包括支援センター及び社 会福祉課の関係職員、ふ れあい訪問員他

○老人保健特別会計精算事業費(事業費0千円)

平成22年度で閉鎖した老人保健特別会計にかかる平成20年3月診療分までの医療費にかかる事業費の清算が生じた際に支出するもの。平成27年度に清算した医療費はなかった。

○後期高齢者医療事業費(広域連合負担金)(事業費390,107千円)

平成20年4月1日から施行された後期高齢者医療制度における療養給付費等の法定負担割合(市負担1/12)による負担金が主なもので、総額390,107千円となった。

主なものとしては、広域連合への療養給付費負担金が381,151千円で、前年度に対して7,096千円(△1.9%)の減額、同制度の運営を行う兵庫県後期高齢者医療広域連合運営にかかる共通経費負担金として、前年度に対して518千円(△5.5%)減額となる8,956千円を支出した。

(単位:千円、人、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
後期高齢者医療広域連合負担金	390,107	397,721	△2.0
療養給付費負担金	381,151	388,247	△1.9
共通経費負担金	8,956	9,474	△5.5

○介護保険特別会計繰出金(事業費 519,283 千円)

介護保険特別会計への繰出金は 519,283 千円(前年度 503,110 千円)で、前年度と比べ 16,173 千円(3.2%)増額した。

○後期高齢者医療特別会計繰出金(事業費 112,606 千円)

後期高齢者医療特別会計への繰出金は 112,606 千円(前年度 113,148 千円)で、前年度と比べ 542 千円(△0.5%)減額した。

(4)福祉医療費助成費

○老人医療費助成事業費(事業費 7,909 千円)

65 歳以上 70 歳未満の者で、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が 80 万円以下の者が対象となる。

一部負担金は、2 割負担となる。ただし、生年月日が昭和 24 年 6 月 30 日までの方で、世帯員全員が年金収入 80 万円以下かつ所得が 0 円の場合は 1 割負担となる。

平成 26 年 7 月の県制度改正により、経過措置が適用される生年月日が昭和 24 年 6 月 30 日までの方と、7 月 1 日以降の方で自己負担限度額等に差が生じている。

◇老人医療費助成の状況 (単位:千円、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
医療費助成総額	7,485	6,648	12.6
年度平均受給者数	166	157	5.8

○重度障害者医療費助成事業費(事業費 36,894 千円)

○重度精神障害者医療費助成事業費(事業費 94 千円)

後期高齢者医療制度の対象でない者で、身体障害者手帳 1 級又は 2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1 級に該当する者で、本人、配偶者及び扶養義務者の合算した市民税所得割税額 23.5 万円未満の者が対象となる。

一部負担金は、外来の場合、1 医療機関等 1 日 600 円を限度に月 2 回まで(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が 80 万円以下の者は、1 日 400 円を限度に月 2 回まで)となり、入院の場合、1 割負担で上限月 2,400 円(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が 80 万円以下の者は、上限月 1,600 円)となる。

◇重度障害・重度精神医療費助成の状況 (単位:千円、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
医療費助成総額	36,341	33,021	10.1
うち心身障害者分	36,248	32,971	10.0
うち精神障害者分	93	50	86.0
年度平均受給者数	228	231	△1.3

○乳幼児等医療費助成事業費(事業費 48,238 千円)

0歳から9歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない子で、保護者又は扶養義務者の合算した市民税所得割税額23.5万円未満の者が対象となる。

一部負担金は、県制度上では外来の場合は、1医療機関等1日800円を限度に月2回まで(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が80万円以下の者は、1日600円を限度に月2回まで)、入院の場合は1割負担で上限月3,200円(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が80万円以下の者は、1割負担で上限月2,400円)が自己負担だが、平成25年7月1日より市制度を拡充し、所得制限の撤廃と外来、入院時における自己負担額を無料化している。

◇乳児等医療費助成の状況 (単位:千円、人、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
医療費助成総額	44,626	43,749	2.1
年度平均受給者数	1,649	1,703	△3.2
うち県補助対象者	1,555	1,639	△5.2
うち市単独補助者	94	64	46.9

○母子家庭等医療費助成事業費(事業費 4,520 千円)

母子、父子家庭で18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない子、20歳未満の高等学校などに在学中の子を監護する母又は父及びその子並びに両親のいない同期間の子で、保護者、扶養義務者又は養育者の所得が児童扶養手当法に基づく所得制限内にある者が対象となる。

平成26年7月の県制度改正により、所得による判定基準が、児童扶養手当の一部支給基準から、児童扶養手当の全部支給基準になったことで受給者数は減少しており、一部負担金についても外来の場合は、1医療機関等1日600円が800円を限度に月2回まで(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が80万円以下の者は、1日400円を限度に月2回まで)となり、入院の場合は、1割負担で上限月2,400円が3,200円(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が80万円以下の者は、1割負担で上限月1,600円)に改正されている。

なお15歳以下の対象者は、平成25年7月の乳幼児等助成事業、こども医療費助成事業の市制度拡充により、負担割合の低い同医療費助成事業へ移行している。

◇母子家庭等医療費助成の状況 (単位:千円、人、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
医療費助成総額	4,349	3,852	13.0
年度平均受給者数	113	161	△29.9

○**高齢重度障害者(精神障害者)医療費助成事業費**(事業費 35,204 千円)

後期高齢者医療制度の対象者で、身体障害者手帳 1 級又は 2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1 級に該当する者で、本人、配偶者及び扶養義務者の合算した市民税所得割税額 23.5 万円未満の者が対象となる。

一部負担金は、外来の場合、1 医療機関等 1 日 600 円を限度に月 2 回まで(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が 80 万円以下の者は、1 日 400 円を限度に月 2 回)となり、入院の場合、1 割負担で上限月 2,400 円(市民税非課税世帯で年金収入もしくは年金収入を加えた所得が 80 万円以下の者は、1 割負担で上限月 1,600 円)となる。

◇**高齢重度障害者特別医療費助成の状況** (単位:千円、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
医療費助成総額	33,072	36,328	△9.0
年度平均受給者数	378	381	△0.8

○**子ども医療費助成事業費**(事業費 28,308 千円)

9 歳に到達する日の翌日以降の最初の 4 月 1 日から、15 歳に到達する日以降の最初の 3 月 31 日を経過していない子で、保護者又は扶養義務者の合算した市民税所得割税額 23.5 万円未満の者が対象となる。

一部負担金は、県制度上では外来、入院とも定率 1 割負担だが、平成 25 年 7 月 1 日より市制度を拡充しており、所得制限の撤廃と、外来における自己負担額を無料化している。

◇**子ども医療費助成の状況** (単位:千円、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
医療費助成総額	27,782	25,225	10.2
年度平均受給者数	1,306	1,327	△1.6
うち県補助対象者	1,177	1,220	△3.6
うち市単独補助者	129	107	20.6

(5) 国民年金事務費

○**国民年金事務費**(事業費 3,084 千円)

国民年金事務は、第 1 号被保険者の届出、第 1 号被保険者期間のみの裁定請求事務、保険料免除申請、学生納付特例申請の受付などについて日本年金機構との連携を密にして、市民の年金権の確保及びきめ細やかな住民サービスに努めた。

◇国民年金被保険者数(国民年金事業状況統計表より)

(単位:人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
第 1 号 被 保 険 者 数	2,745	2,918	△5.9
任 意 加 入 被 保 険 者 数	23	26	△11.0
第 3 号 被 保 険 者 数	1,106	1,175	△5.9
計	3,874	4,119	△5.9
60 歳 以 上 任 意 加 入 者 (再 掲)	18	20	△10.0

◇国民年金保険料免除等状況(国民年金事業状況統計表より)

(単位:人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
法 定 免 除 者 数	219	219	-
申 請 免 除 者 数 (全 額)	311	362	△14.0
申 請 免 除 者 数 (半 額)	38	33	15.1
申 請 免 除 者 数 (3 / 4 免)	55	64	△14.0
申 請 免 除 者 数 (1 / 4 免)	13	13	-
学 生 納 付 特 例 者 数	364	406	△10.3
納 付 猶 予 者 数	52	57	△8.8
計	1,052	1,154	△8.8
免 除 率	38.3	39.5	

(6)消費者行政費

○消費者行政事業 (事業費 4,148 千円)

巧妙かつ複雑化している消費者トラブルに対応するため、「消費生活相談員」を配置し、「養父市消費生活相談窓口」を開設、相談・啓発を行った。また、県の但馬消費生活センターと但馬3市2町の相談員が連携して相談に応じる「たじま消費者ホットライン」を開設し、悪質業者やその手口などの最新情報を共有し、より迅速に対応できるよう取り組み、消費者被害の防止・救済にあたった。

消費者行政活性化事業基金 3,204 千円を活用し、被害防止啓発事業として、パンフレットの配布や出前講座・高齢者福祉大会等での啓発を行った。併せて相談員の研修参加を促しレベルアップを図った。

<平成 27 年度相談件数>

区 分	養父市相談件数			但馬消費生活センター・たじま消費者ホットライン・市町相談件数		
	H27 年度	H26 年度	増減	H27 年度	H26 年度	増減
相談件数	180 件	190 件	△10	1,973 件	2,028 件	△55
苦情	137 件	153 件	△16	1,556 件	1,599 件	△43
斡旋※	30 件	39 件	△9	371 件	197 件	174
問合せ	43 件	37 件	6	417 件	429 件	△12
来所者数	83 人	67 人	16	555 人	583 人	△28

※斡旋には処理中のものを含まない。

※養父市相談件数 180 件のうち、インターネット関連 48 件、多重債務問題 18 件、電気温水器関連 6 件、保険関連 6 件、寝具類販売 6 件、健康食品 2 件、訪問購入 4 件、その他商品・サービスに関すること 78 件、その他の相談 12 件となっている。

※被害防止・交渉による救済額は、養父市消費生活相談窓口で 26 件 56,383 千円、但馬全体では 390 件 173,750 千円となっている。

(7) 社会福祉施設費

○みふね会館管理運営費(事業費 6,455 千円)

地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点施設となる、開かれたコミュニティセンターとしての役割を果たすべく、様々な取り組みを行った。

地域交流事業として各種講座や、ようかつ子教室と連携した木工教室、近隣地区・保育園・小学校等が参加する文化祭を開催した。文化祭では無料お茶席を設け、茶道講座生によるお手前に子どもからお年寄りまで、日本の伝統文化「茶道」に親しんだ。

また、下網場地区の一人居りの高齢者等を訪問し、みふね会館事業への参加を進めると共に安否確認を行った。訪問により毎月開催している高齢者のつどい「お楽しみ会」やグラウンドゴルフへの参加を促し、地域住民の交流が進んだ。

人権啓発活動として、講座生を対象にした人権学習会の開催、養父市人権教育推進協議会八鹿支部と連携し、外国出身者と語る会、身近な人権を考えるつどいや、巡回学習として八鹿地域 5 地区の人権学習会を開催し、人として幸せに生きる権利を大切にする地域づくりの啓発に努めた。

なお、本年度はみふね会館の施設改修工事を実施するため、8 月から 11 月までの会館事業を休止した。

<みふね会館利用状況>

(単位:回、人)

年 度 区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年比	
		回(日)	人数	回(日)	人数	回(日)	人数
会館事業		249	2,535	382	4,060	△133	△1,525
内 訳	書道講座等(9講座)	187	1,548	305	2,780	△118	△1,232
	講座生人権学習会	6	72	9	96	△3	△24
	木工教室	1	88	1	91	0	△3
	文化祭	2	250	2	235	0	15
	会議等	30	460	30	635	0	△175
	高齢者のつどい	8	42	12	91	△4	△49
	グランドゴルフ	15	75	23	132	△8	△57
相談・その他来館者数		—	556	—	444	—	112
貸館事業		84	1,626	131	1,939	△47	△313
内 訳	子育て支援	31	1,287	33	1,255	△2	32
	とが山陶芸	25	130	45	288	△20	△158
	文化箏	8	38	24	119	△16	△81
	トールペイント	15	119	20	157	△5	△38
	会議・その他	5	52	9	120	△4	△68
合 計		333	4,717	513	6,443	△180	△1,726

○みふね会館施設改修事業費(事業費 26,887 千円)

利用者の安全確保と快適な施設利用を図るため、会館の耐震補強および施設改修工事を実施した。

(施工監理委託料 810 千円、建築工事請負費 26,077 千円)

(8) 老人福祉施設費

○老人福祉センター管理費(事業費 3,762 千円)

八鹿老人福祉センターは、養父市老人クラブ連合会に 1,970 千円で運営を委託した。

関宮高齢者総合保健福祉センターについては、養父市社会福祉協議会に平成 24 年度から平成 28 年度までの期間を平成 18 年度から引き続き指定管理委託している。

◇老人福祉施設の管理委託状況

(単位:千円)

施 設 名	平成 27 年度	平成 26 年度
	金 額	金 額
八鹿老人福祉センター	1,970	1,931
関宮高齢者総合保健福祉センター	0	0

○養護老人ホーム保護措置費(事業費 102,556 千円)

養護老人ホーム入所者は、平成 28 年 3 月 31 日現在 52 人で、本年度の措置費総額は 102,556 千円であった。

○生活支援ハウス運営事業費(事業費 16,935 千円)

居宅において生活することに不安のある高齢者に対して、居住機能、介護支援機能、交流機能等を提供する生活支援ハウスを運営する市内 3 法人に対して管理運営委託料を支出した。

◇生活支援ハウスの運営委託の状況 (単位:人、千円)

施設名	事業委託先	定員数	委託料
生活支援ハウスおおやの郷	(社会福祉法人) あ そ う	5	4,700
生活支援ハウスはちぶせの里	(社会福祉法人) 関 寿 会	5	5,291
大屋生活支援ハウス	(公益社団法人)養父市シルバー人材センター	6	5,554

○デイサービスセンター管理費(事業費 496 千円)

大屋デイサービスセンター及び関宮高齢者総合保健福祉センターは、養父市社会福祉協議会に平成 24 年度から平成 28 年度までの期間を平成 18 年度から引き続き指定管理し運営している。

施設設備の老朽化により、関宮高齢者総合保健福祉センターの玄関自動ドア修繕、大屋デイサービスセンターのオイルタンク等の修繕を行った。

。

○地域高齢者施設管理費(事業費 425 千円)

大屋ふれあいの家は、高齢者等の健康増進、介護支援、地域住民の交流及び日常的な助け合いを通じたふれあいの拠点施設として、いきいきサロン、サテライトデイサービスなどの介護(予防)事業で利用している。平成 21 年度から本来の事業を休止している口大屋ふれあいの家はスポーツクラブ 21 等が利用している。

○地域介護拠点整備事業費(事業費 6,510 千円)

介護療養型医療施設である枚田クリニック(12 床)を介護老人保健施設(15 床)に転換することに対する施設整備補助を行った。

2. 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費

○児童福祉一般事務費(事業費 315 千円)

平成 27 年 4 月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」における「養父市子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業進捗状況評価のため、「養父市子ども・子育て会議」を 1 回開催し審議を行い、委員報酬、旅費等これらに関する費用を支出した。

◇児童扶養手当支給内訳(12月現在)

(単位:人、千円、%)

年 度	受 給 者 数			金 額
	母	父	計	
平成 27 年度	138	14	152	70,662
平成 26 年度	143	16	159	71,907
増 減	△5	△2	△7	△1,245
増 減 率	△3.5	△12.5	△4.4	△1.7

◇児童扶養手当の推移

(単位:人、千円)

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
受給者	母	146	139	143	143	138
	父	20	21	15	16	14
金額	76,440	71,626	71,478	71,907	70,662	

◇児童扶養手当の支給制度(平成 27 年度)

児 童 数	1 人(月額)	2 人(月額)	3 人(月額)
全部支給	42,000 円	47,000 円	50,000 円
一部支給	所得に応じて 41,990 円～9,910 円まで	1 人の額に 5,000 円を加算	2 人の額に 3,000 円を加算

※ 4 人以上の場合は、1 人増えるごとに 3,000 円加算

○要保護児童対策事業費(事業費 988 千円)

要保護児童対策地域協議会は、保健、福祉、教育に携わる関係機関の代表者等で構成し、要保護児童及びその保護者に関する情報交換や支援内容を協議している。

平成 27 年度は、代表者会議を 2 回、実務者会議を 2 か月に 1 回及び個別支援会議を 13 回開催した。

虐待予防については、「そだれん(怒鳴らない、たたかない子育て練習法)」トレーナー(こども育成課保健師、家庭相談員)による講座を、市民向けに 2 期(1 期 6 回)開催するなど、家庭における子育てスキルの向上を図った。

また、兵庫県豊岡こども家庭センターとの連携に努め、そだれんトレーナー養成研修に市職員(保育教諭)3 人を派遣した。

◇そだれん講座実施状況

実施日等	対象者等	内容
6/6～ 全 6 回	市民 14 人(延べ 69 人)	そだれん実践編(第1期)
7/7～ 全 6 回	保育教諭 8 人(延べ 45 人)	そだれん実践編
11/7 1 回	PTA	そだれんダイジェスト

11/21	1回	市民 10人	そだれん入門編
11/28	1回	第1期受講市民 7人	フォローアップ
1/9～	全6回	市民 16人(延べ69人)	そだれん実践編(第2期)
1/25	1回	入学説明会参加保護者 20人	そだれんダイジェスト
3/8	1回	子育てボランティア 20人	そだれんダイジェスト

□発達障害児の早期支援事業

乳幼児健診や育児相談、保護者等で把握した育児への不安や育児に困り感の有る保護者に対し、専門的(発達支援員・専門医師による)個別相談を実施した。また、集団への支援としてこども園等への巡回相談を行った。

5歳児発達相談事業は、3歳児健診以降の子どもへ、発達に関する相談の場として位置付けており、5歳児発達アンケートを行い、希望する保護者に対して専門家による相談を実施した。また、相談を通じて、子どもの特性に合わせた支援方法を助言し、就学後も必要な支援が継続されるよう関係機関の連携強化を図った。

◇発達障害児等相談事業 (単位:回、人)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			備 考
	回数	実人数	延べ人数	回数	実人数	延べ人数	
保育所等巡回相談	40	96	153	48	92	131	
すこやか相談	114	95	157	86	81	128	
おいしゃさんの発達相談	6	17	17	6	20	20	

◇発達障害児の早期支援事業 (単位:回、人)

事業名	回数	人数	備 考
5歳児発達アンケート	1	188	4歳・5歳児の保護者と保育者に実施(回収率99.4%)
5歳児発達相談	6	30	医師、心理士、教諭等による相談

○母子福祉事業費(事業費 3,868 千円)

母子父子自立支援員1人を配置し、ひとり親家庭の生活の安定や向上を図るため、様々な相談や自立のための情報提供等を行い、母子父子寡婦福祉資金の貸付事務及び償還に係る事務を行った。本年度はDV相談があり、対象者支援や相談にあたったが、一時保護など緊急対応には至らなかった。

◇DVによる相談件数等

(単位:件)

区 分	相談件数	警察通報	一時保護
平成 27 年度	6	0	0
平成 26 年度	0	0	0

○母子生活支援・助産施設設置事業費(事業費 0 千円)

DV 被害者である母子等の保護・支援のため、一時保護及び母子生活支援施設に入所措置できるよう対応したが、今年度は実績がなかった。

○家庭相談員活動事業費(事業費 6,818 千円)

子育てに関する様々な悩みや問題を抱える保護者の不安を解消するため、家庭相談員を配置し、助言や指導、専門機関への紹介等の家庭支援を行った。家庭相談員は、関係機関と連携しながら、平成 28 年 4 月から子どもの養育に適した生活環境の維持や確保のためのきめ細やかな対応に努めている。

◇虐待相談の種別

(単位:件)

相談種別	件数	年 齢 別			
		0 歳～ 就学前	小学生	中学生	高校生
身体的虐待	19	4	11	4	0
性的虐待	0	0	0	0	0
心理的虐待	17	7	9	0	1
ネグレクト	4	2	2	0	0
計	40	13	22	4	1

◇虐待相談経路

(単位:件)

相談経路	件数
こども家庭センター	0
市福祉事務所 市関係機関	0
こども園・保育所	1
教育委員会等	22
学 校	10
警察・医療機関	0
その他	7
計	40

注)ネグレクト(育児放棄、監護放棄)

◇家庭児童相談室受付相談件数

(単位:件)

相談種別		件数	相談種別		件数
養護 相談	児童虐待相談	40	非行 相談	ぐ犯行為等相談	0
	その他の相談	56		触法行為等相談	0
保健相談		8	育成	性格行動相談	134

障害 相談	肢体不自由相談	1	相談	不登校相談	10
	視聴覚障害相談	0		適性相談	1
	言語発達障害等相談	6		育児・しつけ相談	34
	重症心身障害相談	2	その他の相談		17
	知的障害相談	4	計		332
	発達障害相談	19			

○子育て世帯臨時給付金事業費(事業費 10,267 千円)

平成 26 年度に引き続き子育て世帯への負担を緩和するため、臨時的・暫定的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給した。

対象者は、基準日(平成 27 年 5 月 31 日)において平成 27 年 6 月分の児童手当を受給しており、平成 26 年中所得が児童手当所得制限額を超えていない者。支給額は対象児童 1 人につき 3,000 円である。

対象者の 97%にあたる 2,812 人に支給した。

(単位:件、人)

対象者数		一般		公務員		合 計		
件数	人数	支給 件数	支給 人数	支給 件数	支給 人数	支給 件数	支給 人数	支給額 (千円)
1,630	2,900	1,322	2,308 (79.6%)	260	504 (17.4%)	1,582	2,812 (97.0%)	8,436

(2) 児童福祉施設費

○公立認定こども園等運営事業費(事業費 248,934 千円)

平成 27 年 4 月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、従来から養父市で取り組んできた幼保一元化のため、6 幼児センターを全て幼保連携型認定こども園に移行するとともに、伊佐保育所と伊佐幼稚園を統合し幼保連携型認定こども園「伊佐こども園」として運営を行った。この結果、7 幼保連携型認定こども園、2 保育所となり、0 歳からの一貫した教育環境づくりに努めた。また、宿南保育所と宿南幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園「宿南こども園」として運営することとした。

なお、本年度も多様化する保護者の就労形態やニーズに対応するため、低年齢児保育、早朝保育、延長保育などを実施した。

また、大屋幼児センター食器洗浄機修繕工事(117 千円)、出合幼児センターエントランス改修工事(561 千円)、小佐保育所手すり設置等工事(324 千円)、消防設備点検に伴う消防設備修繕工事(236 千円)、遊具点検に伴う複合遊具修繕工事(435 千円)などを行い、施設環境整備に努めた。

◇歯科保健事業

(単位:回、人)

区 分	平成27年度		平成26年度		備 考
	回数	人数	回数	人数	
こども園等歯科教室	24	760	22	780	

○私立認定こども園等運営事業費(事業費 352,175 千円)

市内の私立認定こども園、保育園(太陽保育園、日光認定こども園、童和こども園)の運営を支援するため、運営費補助等を行った。

太陽保育園の施設整備も完了し、幼保連携型認定こども園への移行体制が整うこととなった。また、日光認定こども園には受入れ園児が増えたことによる園舎増築、童和こども園には園児送迎バス老朽化に伴う買い替え、太陽保育園にはICT化費用の一部補助を行った。

この他、病気やけがの回復期に集団生活が困難な場合で、保護者が仕事等のため家庭で保育できない場合に保育を実施する「病後児保育事業」を太陽保育園が新たに取組み、その費用の補助を行った。

また、保護者の里帰り分娩等の保育需要に対応するため、市外認定こども園等に園児の保育を委託した。

(単位:千円)

事業名	施設名			市外認定こども園	計
	太陽保育園	日光認定こども園	童和こども園		
運営費負担金	108,170	72,306	43,154	—	223,630
運営費交付金(市単独)	602	566	437	—	1,605
園児送迎費(市単独)	126	43	72	—	241
延長保育事業	720	300	403	—	1,423
一時保育事業	1,819	1,473	0	—	3,292
市外保育所委託料	—	—	—	14,962	14,962
施設整備等補助	100,931	4,428	1,000	—	106,359
病後児保育事業	663	—	—	—	663
計	213,031	79,116	45,066	14,962	352,175

○地域子育て支援拠点事業費(事業費 5,407 千円)

認定こども園等の持つ機能を地域に開放し、子育て家庭の育児支援を行うため、園舎・園庭開放、各種相談、情報提供、体験保育等を市内3施設(広谷・大屋・出合幼児センター)で実施した。また、市の新たな拠点施設として旧太陽保育園舎を利用し、事業実施する形で社会福祉法人太陽福祉会に事業補助を行った。

○一時預かり事業費(事業費 1,333 千円)

就労の多様化、保護者の疾病等による緊急時や育児疲れ解消等に対応するため、すべての施設で一時預かり事業を実施した。

◇特別保育事業等延利用者数

(単位:人)

施設名	一時保育		延長保育		体験保育	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
伊佐こども園	24	14	196	30	0	0
宿南保育所	1	15	58	0	0	0
小佐保育所	1	0	4	0	0	0
養父幼児センター	57	16	107	70	0	0
広谷幼児センター	31	51	211	147	5	4
三谷幼児センター	6	3	3	0	0	0
大屋幼児センター	12	3	125	20	3	1
関宮幼児センター	0	1	67	159	0	0
出合幼児センター	1	11	1	0	5	3
太陽保育園	127	111	1,601	1,105	0	0
童和こども園	0	27	909	829	0	0
日光認定こども園	286	213	1,723	1,312	0	0
合 計	546	465	5,005	3,672	13	8

○認定こども園等バス送迎事業費(事業費 22,168 千円)

公立認定こども園等に入所する児童の通園支援のため、認定こども園等送迎バスを運行し、運転業務委託料、車両維持管理料、バス添乗員賃金等を支出した。

また、送迎バス利用者の一部負担金として、園児 1 人当たり月額 1,000 円を徴収した。

○多子世帯負担軽減事業費(事業費 458 千円)

18 歳未満の子が 3 人以上いる世帯の 3 人目以降の児童の保育料で、市町村民税所得割額 119,000 円以下に属する世帯の負担に対して、月額 5,000 円を超える額について補助を行った(対象児童 16 人)。

認定こども園・保育所入所者数一覧

(単位:人、%)

施設名	設置	定員	平成26年10月1日現在 入所者数		平成27年10月1日現在 入所者数										増減率
			市内計	他市町からの受託	入所者数合計	市					他市町からの受託	入所者数合計			
						0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児			5歳児	計	
伊佐こども園	公	70	49	0	49	3	11	9	14	10	19	66	1	67	36.7
宿南保育所	公	30	16	3	19	0	1	3	3	4	0	11	0	11	△ 42.1
小佐保育所	公	30	19	1	20	0	2	5	5	7	6	25	1	26	30.0
養父幼児センター	公	80	65	1	66	3	8	8	18	14	15	66	1	67	1.5
広谷幼児センター	公	150	144	0	144	7	10	25	27	42	25	136	0	136	△ 5.6
三谷幼児センター	公	35	23	0	23	0	1	3	0	2	9	15	1	16	△ 30.4
大屋幼児センター	公	90	105	1	106	0	9	18	19	24	23	93	1	94	△ 11.3
関宮幼児センター	公	90	56	1	57	1	7	12	10	23	10	63	1	64	12.3
出合幼児センター	公	35	32	0	32	0	5	3	5	4	10	27	0	27	△ 15.6
太陽保育園	私	60	61	3	64	5	15	14	19	23	18	94	3	97	51.6
童和こども園	私	40	32	3	35	4	6	8	8	7	0	33	2	35	0.0
日光認定こども園	私	80	60	12	72	8	13	11	13	23	12	80	15	95	31.9
計		790	662	25	687	31	88	119	141	183	147	709	26	735	7.0
こくふこども園(豊岡市)	私	/	1		/	0	0	0	0	0	0	0			
こうのとり認定こども園(豊岡市)	私	/	0		/	0	0	0	1	0	0	1			
枚田みのり保育園(朝来市)	私	/	2		/	0	0	1	0	0	0	1			
めばえの庭保育園(朝来市)	私	/	5		/	1	0	3	0	0	0	4			
やなせ保育園(朝来市)	私	/	0		/	0	0	0	0	0	0	0			
計		/	8		/	1	0	4	1	0	0	6			
合計		/	670		/	32	88	123	142	183	147	715			

(3) 学童保育費

○学童保育事業費(事業費 32,414 千円)

学童クラブは、放課後に保護者の保育が受けられない児童・園児が、安心して過ごせる生活の場としての役割を果たしている。各学童クラブでは、指導員を配置し生活指導や余暇活動を行い、異年齢の子どもたちが交流すること等で子どもたちの健全育成を図っている。

また、指導員の資質向上のため、放課後児童支援員認定資格研修に 19 人を派遣した。

◇学童クラブ登録人数状況

(単位:人、%)

名 称	登録人数		増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度	
八鹿学童クラブ	55	53	3.8
八鹿幼稚園学童クラブ	—	29	△100
伊佐学童クラブ	23	37	△37.8
高柳学童クラブ	40	40	0.0
宿南学童クラブ	21	15	40.0
広谷学童クラブ	71	53	34.0
養父学童クラブ	19	16	18.8
建屋学童クラブ	11	12	△8.3
大屋学童クラブ	46	32	43.8
関宮学童クラブ	20	26	△23.1
計	306	313	△2.2

3. 生活保護費

(1) 生活保護給務費

○生活保護事務費(事業費 3,094 千円)

生活保護事務にかかる消耗品、レセプトオンラインシステムの通信回線料、生活保護システム保守管理料、嘱託医師報酬等を支出した。

また、生活保護システムのマイナンバー対応にかかるシステム改修を行った。

○生活保護適正実施推進事業費(事業費 2,910 千円)

被保護者の就労を促進し、経済的自立を図るため「就労支援員」を配置し、積極的に職業安定所と連携し、被保護者の就労意欲を引き出しながら本人の希望と現実のギャップ等就労に向けた課題を把握し支援を行った。本年度は、対象者 5 人に対して就労支援を行ったが、就労実績は1人に止まった。

また、養父市福祉事務所管内における粗暴ケース(元暴力団関係者、アルコール中毒者等)

を中心とした処遇困難ケースにかかる対応をはじめ、様々な生活課題を抱える世帯の自立支援の強化を図るため「生活支援員」を配置し、対象者に対する生活指導にも取り組んだ。

その他、医療扶助の適正実施のための医療扶助のレセプト点検や、社会福祉主事資格の取得など生活保護関係職員の研修を行った。

(2)生活保護扶助費

○生活保護措置費(事業費 272,533 千円)

生活保護費(生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助等)を支給することで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の自立に向けた積極的な支援を行った。

本年度の生活保護に係る相談件数は41件であり、その内、保護申請に至ったものが29件あった。これらに関する調査及び審査の結果、25世帯30人が新規に生活保護の開始となった。また、死亡、転居等の理由により17世帯21人が廃止となった。平成27年度の申請の特徴として、若年ではあるがアルコール依存等で働けなくなり、生活に困窮し、生活保護に至る事例が多い傾向がみられた。

全国的には、長引く経済状況の低迷から、生活保護受給者は若年を中心に増加傾向にあったが、現在は雇用情勢の改善にともない横ばい状態となっている。養父市においては、生活保護受給者数は近年横ばい状態であったが、平成27年度は一転して増加に転じた。年度末の保護率は5.4%(パーミル:1,000分率)であり、県平均(神戸市除く)が14.9%、但馬の平均が5.5%の状況と比較して、本市の保護率はほぼ但馬の平均と同じ状況である。

◇生活保護の推移

(単位:世帯、人)

平成27年3月末		保護開始		保護廃止		平成28年3月末		増減	
世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
99	122	25	30	17	21	107	131	8	9

◇保護開始の理由

(単位:世帯)

失業によるもの	6	施設入所によるもの	2
傷病によるもの	7	援助の拒否によるもの	4
預金の減少によるもの	6	計	25

◇保護廃止の理由

(単位:世帯)

死亡によるもの	5	施設入所によるもの	1
扶養によるもの	2	就労自立によるもの	1
転出によるもの	4	手持金の累積によるもの	3
遺産相続によるもの	1	計	17

◇被保護者の年齢別状況

(単位:人、%)

階層	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	計
人数	2	0	4	11	24	44	46	131
構成率	1.5	0.0	3.1	8.4	18.3	33.6	35.1	100.0

(最年少12歳、最高齢95歳、平均年齢64.2歳)

◇保護者数の推移

(単位:世帯、人)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
世帯数	98	95	95	98	99	107
保護者数	126	125	123	127	122	131

◇生活保護費扶助別支給額

【平成27年度】

(単位:千円、人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	合計
金額	47,010	13,503	167	12,481	180,074	0	0	16,379	269,614

【平成26年度】

(単位:千円、人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	合計
金額	46,159	10,644	211	9,477	177,064	400	665	10,298	254,918

【増減(平成27年度－平成26年度)】

(単位:千円、人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	合計
金額	851	2,859	△44	3,004	3,010	△400	△665	6,081	14,696

4. 災害救助費

(1) 災害救助費

○災害救助事業費(事業費500千円)

□災害見舞金

養父市に居住する方が、火災・風水害などにより死亡又は住家等に重大な被害を受けた場合に、災害見舞金を支給した。

住宅火災	全焼2件(大屋1件、養父1件)	支払額400千円
	死亡2件(大屋1件、養父1件)	支払額100千円

◇被災状況別の支給額

(単位:件、千円)

災 害 区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
火 災	死 亡	2	100	0	0	0	0
	全 焼	2	400	1	200	0	0
	半 焼	0	0	0	0	0	0
自然災害等	死 亡	0	0	0	0	0	0
	全 壊	0	0	0	0	0	0
	半 壊	0	0	0	0	0	0
	床上浸水	0	0	0	0	0	0
合 計		4	500	1	200	0	0

○ 衛 生 費

1. 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費

○保健衛生一般事務費(事業費 678 千円)

□献血(事業費 195 千円)

献血については、輸入血液廃止、国内の献血による血液確保という国策の中で血液の需要は年々増加傾向にある。献血の実施回数を増やし、市広報やケーブルテレビの文字放送、告知放送、ホームページへの掲載等での PR、また、市内事業主への協力依頼を行うなど、献血参加者の確保に努めた。受付者は目標数を上回ったものの採血者は目標数に達しなかった。

◇献血の状況

(単位:人、回)

区 分	15～69 歳 人 口	献血者参 加目標数	移動採血車 実施回数	受付者	採血者		合計
					200ml	400ml	
平成 27 年度	15,837	690	15	757	9	646	655
平成 26 年度	16,160	975	15	844	14	730	744

□健康づくり推進協議会等会議(事業費 109 千円)

健康やぶ 21 の改定に向け、健康づくりの課題の検討や保健事業の進捗状況について、関係機関との協議を行うため、「健康づくり推進協議会」を 2 回開催した。

また、歯科保健の推進を図るため、「歯科保健推進連絡会議」を 2 回開催した。

○庁用自動車管理費(事業費 627 千円)

健康課所管の軽自動車 4 台の管理を行った。家庭訪問や健康相談、健康教育事業に活用した。

○給水施設管理事業費(事業費 486 千円)

安全で良質な水を安定的に供給するために日畑及び唐川給水施設の適正な維持管理に努めた。電気料金 140 千円、水質検査手数料 122 千円、監視システム等の電話料 97 千円で総額 486 千円を支出した。

水質検査については、9 項目を毎月検査したところ異常は認められず水質基準に適合しており問題はなかった。

○簡易水道事業特別会計繰出金(事業費 398,111 千円)

簡易水道事業特別会計への繰出金は 398,111 千円(前年度 577,340 千円)で、前年度と比べ 179,229 千円(31.0%)減額した。

(2) 保健事業費

○地域医療連携事業費（事業費 300 千円）

地域医療の充実を図るため、病院、診療所等の医療連携を実施している養父市医師会の活動を支援するため補助金を支出した。

(3) 予防費

○感染症予防事業費(事業費 64,797 千円)

□予防接種(事業費 62,926 千円)

感染症のまん延防止を目的に、乳幼児・児童生徒及び 65 歳以上のインフルエンザ、成人用肺炎球菌の予防接種の推進を図った。

平成 25 年度から定期接種になった子宮頸がん予防ワクチンについては、予防接種と副反応との因果関係が明確になるまで積極的な接種勧奨を差し控えるようになったため、接種者はなかった。

日本脳炎は、新しいワクチンが認可されてから、順次初回接種の積極的勧奨者の幅を広げ、本年度は 3 歳児に対し 1 期初回、高校 3 年生年齢に対し、2 期の積極的勧奨を行い、接種率の向上に努めた。

◇予防接種実施状況

(単位:人、%)

種 類		平成 27 年度			平成 26 年度		
		対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
3 種混合 百日咳・ジフテリア 破傷風	1 期	-	-	-	8	3	37.5
	1 期追加	1	0	0	44	33	75.0
4 種混合 百日咳・ジフテリア 破傷風・ポリオ	1 期	617	607	98.4	665	604	90.8
2 種混合(個別) ジフテリア・破傷風	2 期	216	182	84.3	210	195	92.9
ポリオ	不活化ポリオ	10	6	60.0	44	34	77.3
麻疹・風疹混合	1 期	146	138	94.5	177	171	96.6
	2 期	173	172	99.4	203	202	99.5
日本脳炎	1 期初回	575	371	64.5	674	586	86.9
	1 期追加	382	259	67.8	511	331	64.8
	2 期	447	203	45.4	400	227	56.8
水痘	初回	195	152	77.9	520	317	61.0
	追加	289	176	60.9	250	92	36.8
インフルエンザ	60～64 歳	15	11	73.3	15	11	73.3
	65 歳以上	9,030	5,188	57.5	8,825	5,420	61.4

ヒブ	2 ヶ月～5 歳未満	649	591	91.1	732	607	82.9	
小児肺炎球菌	2 ヶ月～5 歳未満	656	599	91.3	787	601	76.4	
子宮頸がん	中学 1 年～ 高校 1 年	960	0	0	740	0	0	
成人肺炎球菌	65 歳～5 歳刻 み年齢	1,816	1,112	61.2	1,898	1,221	64.3	
任意 接 種	インフルエンザ	13 歳未満	-	2,524	-	-	2,706	-
		60 歳以下	20	11	55.0	12	70.6	47.6

□結核予防(事業費 1,450 千円)

結核のまん延と発生を予防するために、65 歳以上の高齢者を対象とした結核検診(胸部X線検査)を地区巡回で実施した。また、乳児の BCG 接種を医療機関委託で実施した。

◇結核健康診断受診状況 (単位: 人、%)

区 分	対象者	受診者	受診率	要精検数	発見数
平成 27 年度	6,742	1,705	25.3	57	肺がん疑 1 人 結核 0 人
平成 26 年度	5,902	1,794	30.4	49	肺がん 3 人 結核 0 人

◇乳児結核予防接種 (単位: 人、%)

区 分	対象者	接種者	接種率
平成 27 年度	169	168	99.4
平成 26 年度	133	133	100.0

○健康増進事業費(事業費 32,903 千円)

□健康教育(事業費 1,057 千円)

市民の健康度レベルを高め、青壮年期からの意識啓発を図るため、健康教育を実施した。

医師会との協働により、医療費と受診率の高い「高血圧教室」と、「糖尿病予防教室」をそれぞれ 2 回コースの教室を 4 会場で実施した。本年度も講演のみでなく味噌汁の塩分測定や 500Kcal の食事等が体験できる内容を取り入れ知識の普及に努めた。

また、地域包括支援センターと連携して地域巡回型介護予防教室を実施し、高齢者の健康づくりを啓発した。

◇集団教育

(単位:回、人)

区 分		感染症	精神	成人・ 老人	栄養健 康増進	歯	その他	計
平成 27 年度	回数	3	21	97	276	5	5	407
	延人数	91	898	2,088	5,342	83	80	8,582
平成 26 年度	回数	8	18	97	193	3	8	327
	延人数	92	752	1,916	3,894	50	102	6,806

□健康相談(事業費 341 千円)

健康管理に役立つことを目的に、市民ドック時、健康教育時、電話、面接等により、心身の健康に関する個別の相談や必要な指導及び助言を行った。

◇健康相談

(単位:回、人)

区 分		精神	病態別	歯周疾患	総合相談	合計
平成 27 年度	開催回数	26	39	17	83	165
	延人数	174	3,495	323	610	4,602
平成 26 年度	開催回数	34	27	14	76	151
	延人数	417	3,267	213	607	4,504

◇定例外健康相談

(単位:人)

区 分		成人	精神	母性	乳幼児	その他	合計
平成 27 年度	延人数	113	159	59	39	48	418
平成 26 年度	延人数	185	82	14	39	12	332

◇電話相談

(単位:人)

区 分		成人	精神	母性	乳幼児	その他	合計
平成 27 年度	延人数	497	619	34	112	279	1,541
平成 26 年度	延人数	696	785	8	198	28	1,715

□訪問指導

健診後の要指導者や精密検査未受診者、精神保健の観点から支援が必要な人やその家族に対して保健師、栄養士が訪問指導を行った。

生活習慣の改善に向けた支援や健康に関する問題を総合的に把握し、各種機関との連携、サービスの調整を行った。

◇家庭訪問

(単位:人)

区 分		生 活 習 慣 病	(再 掲) 65 歳以上	精神保健	心 身 障 害 者	その他	計
被訪問指 導実人員	平成 27 年度	52	28	26	14	4	96
	平成 26 年度	75	19	24	12	11	122
被訪問指 導延人員	平成 27 年度	66	31	48	48	5	167
	平成 26 年度	85	24	40	45	14	184

□食生活改善(事業費 640 千円)

食生活改善と生活習慣病予防、メタボリック症候群の改善を中心に、いずみ会リーダー養成講座をはじめ、病態別栄養教室、男性料理教室を実施した。

また、日本食・郷土料理の啓発のため市広報で和食メニューを掲載するとともに、養父市いずみ会に委託してケーブルテレビでの行事食メニューの啓発や食生活改善に向けた教室等を行い広く市民へ周知した。

その他、地元の大型店舗と協働で、店舗内において食育の啓発、和食メニューのレシピを配布した。食の自立期である小学生高学年及び中学生に、献立の立て方などの基礎的な栄養や健康について講習会を開催した。保育所でも食育活動をするなど、広く食育の推進を図った。

◇食生活改善事業の内訳

(単位:回、人)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		備 考
	回数	延人数	回数	延人数	
食生活改善推進員養成講座	11	172	11	123	
ティーンズキッチン	3	94	2	81	中学生・小学生の料理講習会
スーパーマーケットと協働による食育	1	300	1	300	地元スーパーの店舗内で食育の PR
いずみ会栄養指導	120	3,918	126	3,382	いずみ会による活動
合 計	135	4,484	140	3,886	

□健康診査(事業費 28,391 千円)

青壮年期からの健康づくりの意識啓発と疾病の予防、早期発見、早期治療を促すことを目的に市民ドックを 15 日間実施した。前半に 1 回と最終日の健診を日曜日に計画し受診者の利便を図った。市民ドック以外の健診としては、40～74 歳を対象とした総合健診および乳腺ドック、子宮頸がん検診を公立八鹿病院に委託して実施した。

乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診、肝炎ウイルス検査の特定年齢の対象者には無料クーポンを配布し、受診率の向上に努めた。

未受診者対策として、健診未申込者及び申込者のうちの未受診者に対し、ダイレクトメールを送付し、受診勧奨を行った。また、子宮頸がんと乳がん検診の平成 25 年度の無料クーポン対象者の未受診者に対して、再度受診を勧奨するための無料クーポン事業を行い、受診率の向上に

努めた。

がん検診の受診数は検査項目により微増減はあるが、17 人にがんが見つかった。また、前がん状態といわれる大腸ポリープが 41 人に見付き、早期発見につながっている。

本年度から、公的支援のない 40 歳未満の末期がんの方が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活が送れるように「若年者の在宅ターミナルケア支援事業」を開始したが、利用実績はなかった。

アスベスト手帳保持者 1 人に定期検査費用を補助した。

◇各種健診受診状況

(単位:人、%)

区 分	対象者		受診者		受診率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
後期高齢者健診	4,450	4,802	713	633	★16.0	★13.2
30 歳～39 歳	-	-	205	201	-	-
肺がん検診	10,332	10,332	3,718	3,416	35.9	33.1
胃がん検診	10,332	10,332	1,685	1,865	16.3	18.1
大腸がん検診	10,332	10,332	3,227	2,900	31.2	28.1
子宮頸がん検診	6,932	6,932	849	961	※18.8	※27.1
乳がん検診	6,243	6,243	963	968	※30.9	※32.6
肝炎ウイルス	-	-	471	453	-	-
前立腺がん検診	-	-	771	699	-	-
骨粗鬆症検診	-	-	528	451	-	-
歯周疾患検診	-	-	263	182	-	-
腹部超音波検診	-	-	2,261	2,089	-	-
胃がんハイリスク検診	-	-	46	167	-	-

★ 後期高齢者健診の参考:平成 24 年度に行った「高齢者健康調査」の結果、後期高齢者の介護保険未利用者の 89.3%が、年に 1 回以上の健康診断を受けており、定期的な体調管理を行っている。

※子宮頸がん、乳がん検診は 2 年に一度の受診機会のため、国の示す計算式にて対象者を算出している。

◇各がん検診受診結果

(単位:人、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	要精検	要精検率	がん発見数	要精検	要精検率	がん発見数
肺がん検診	67	1.8	5	50	1.5	疑 1
胃がん検診	98	5.5	3	86	4.6	0
大腸がん検診	231	7.1	4 ポリープ 41	191	6.6	4 ポリープ 43
子宮頸がん検診	24	2.8	0	18	1.9	1
乳がん検診	33	3.4	1	53	5.5	1
前立腺がん検診	37	4.8	2	20	2.9	1
腹部超音波検診	121	5.4	2	37	1.8	1
胃がんハイリスク検診	8	36.3	0	61	36.5	0
合 計	619		17	516		8

◇アスベスト健診結果

(単位:人)

区 分	受診者	要精密検査者	精密検査受診者	中皮腫・がん発見
平成 27 年度	3	0	0	0
平成 26 年度	3	0	0	0

○自殺対策強化事業費(事業費 481 千円)

国の自殺者数が高い水準で推移するなか、兵庫県自殺対策強化基金を財源として、地域の自殺対策のための各種事業を展開した。

本年度も、精神障害者の生活や社会参加を支援するボランティアを養成するために、社会福祉協議会と協働で精神保健ボランティア養成講座を6回講座で実施し20人が修了した。また修了生によるボランティアグループの活動支援としてフォロー研修を4回行った。

若年層へむけ、生命の大切さを学ぶ映画会を開催し 301 人が参加した。また成人式にストレスケアのパンフレットを配布した。

こころの健康づくりのため、市民を対象にした「睡眠講演会」を行い 275 人が聴講した。また、希望される地区に出向き「ストレスとうまく付き合う」をテーマに健康教育を行った。

精神科医の相談のみでなく、気軽に悩みを聞いてもらえる機会がほしいという市民の声や、開業医が気になっても相談の受け皿がないなどの課題に対し、本年度も継続して心理士によるカウンセリングの機会をもった。

◇自殺対策事業の実施内容

(単位:回、人)

内 容	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実施回数	参加延べ人数	実施回数	参加延べ人数
カウンセリング、こころのケア相談	12	37	8	23
講演会、研修会	4	319	6	249
自殺対策映画会	1	301	1	285
精神保健ボランティア養成講座	6	117	5	104
精神ボランティアフォロー研修	4	48	3	32
市民出前講座	5	99	2	32
合 計	32	921	25	725

○健康づくり推進事業費(事業費 1,748 千円)

□健康づくり推進事業(事業費 1,719 千円)

健康づくりの一層の推進を図るため、生涯スポーツセンターと連携して、ノルディックウォーク講習会の開催、自分の体力を知り運動の動機づけとするための体力測定会を実施した。

健康づくりを積極的に継続して行うために、前年度から実施している「やっぷー健康ポイント事業」では、健康ポイント制度に参加してから、地域活動や健康づくり事業へ積極的に参加するようになった人が 52.8%あった。また、進んで運動するようになった、運動し始めて体調がよくなった、地域内での取り組みが出来て良かったなど参加者からは前向きな意見が多く聞かれた。

また、高齢者の虚弱を予防して健康寿命の延伸を図るため、包括支援センターと連携して身近なところで健康づくりが行える仕組みづくりに取り組んだ。養父市シルバー人材センター会員を健康づくり推進の指導者(笑いと健康お届け隊)として養成し、「毎日元気にクラス」教室を 10 地区で実施した。

◇健康づくり推進事業の実施内容

(単位:回、人)

内 容	平成 27 年度		平成 26 年度	
	実施回数	参加延べ人数	実施回数	参加延べ人数
ノルディックウォーク教室	3	186	2	222
教室開催時のラジオ体操	-	-	6	267
体力測定会	3	105	2	125
合 計	6	291	10	614

◇やっぷー健康ポイント事業

(単位:団体、人)

内 容	平成 27 年度		平成 26 年度	
	登録数	延登録者数	登録数	延登録者数
※団体登録	344	7,937	297	6,462
※臨時登録	40	2,107	37	2,846
合 計	384	10,044	334	9,308

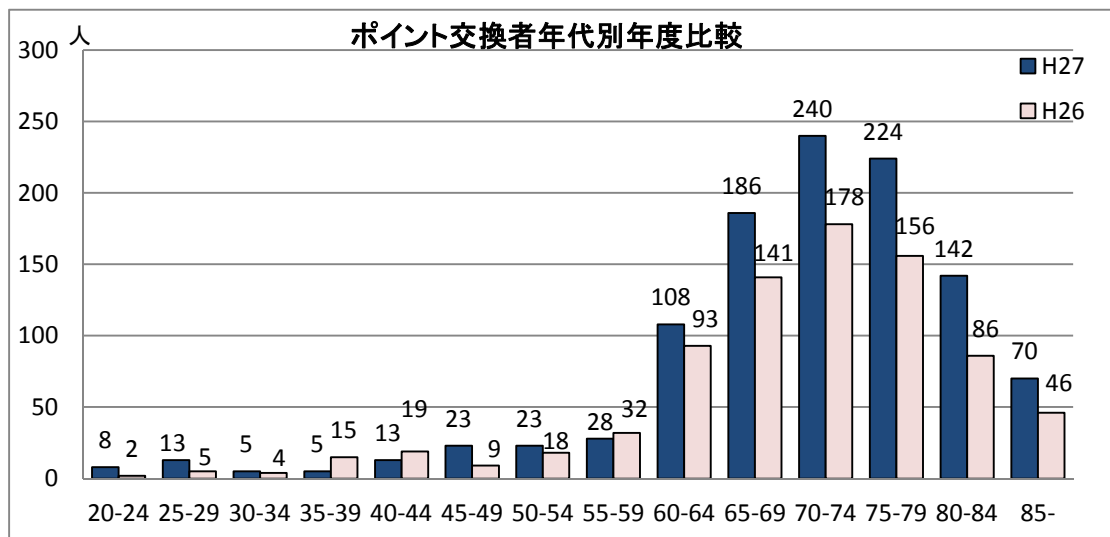
※団体登録は3人以上で月1回以上の運動実践する団体、臨時登録は臨時的、不定期に運動実践する団体

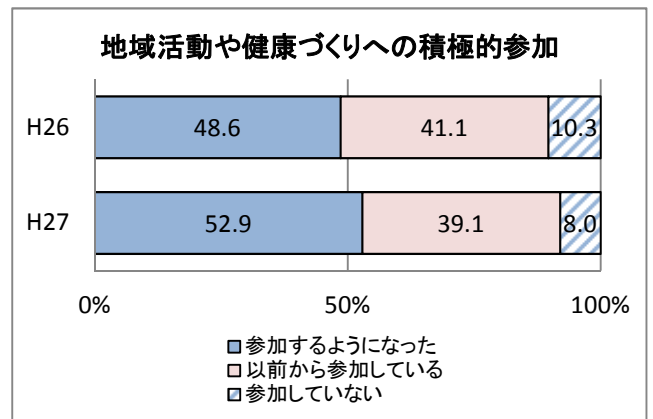
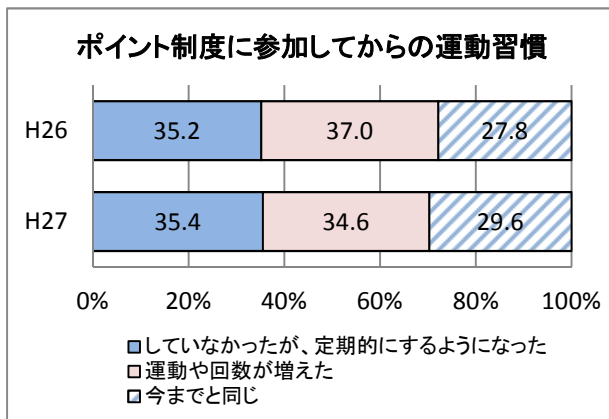
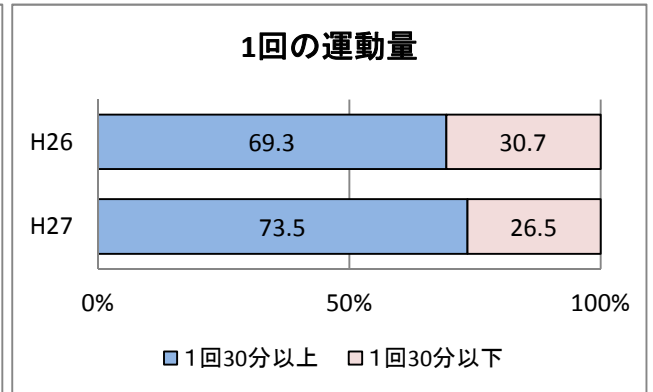
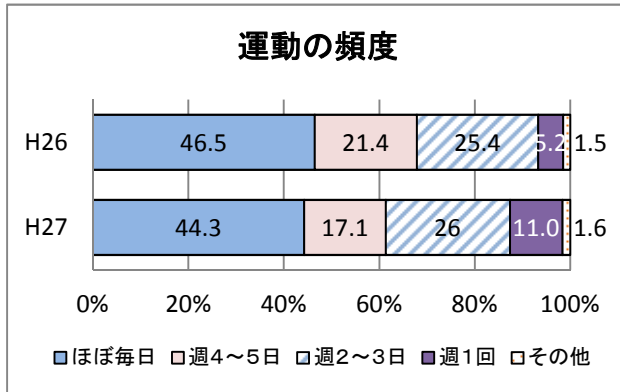
◇ポイント交換内容

(単位:袋、枚、人、千円)

内 容	平成 27 年度			平成 26 年度		
	交換数	延交換者数	金額	交換数	延交換者数	金額
ごみ袋(大)	1,974	848	1,185	867	477	520
ごみ袋(小)	492	251	197	229	161	92
利用券	499	60	50	434	40	43
クオカード	510	208	255	294	128	153
合 計	3,475	1,367	1,687	1,824	806	808
実交換者数	1,147			654		

◇ポイント交換時アンケート結果





(4) 母子保健指導費

○母子保健事業費(事業費 22,913 千円)

本年度は、健康課内に子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応できる体制づくりをスタートさせた。また、従来から実施している乳幼児健康診査、育児相談、のびのび教室等も、問診票や実施形態を改定し、異常の早期発見早期対応に努めるとともに、個々の保護者の育児に対する思いや負担感を受け止め寄り添って行く、切れ目のない支援体制を整えた。

新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問については、在宅助産師との連携の下に、委託事業として実施した。

補助事業として、出産準備助成金交付事業、妊婦健康診査費補助事業、新生児聴力検査費助成事業を実施した。特定不妊治療費助成事業は、平成 27 年 4 月 1 日以降に治療を終了した者については、地域活性化等緊急支援交付金において助成した為、本年度の助成者は 4 月 1 日以前に治療を終了した 2 件となった。

養父市生活研究グループに委託し、5 歳児キッズキッチン講習を実施した。また、保育所等未入园児をもつ母親等に託児つきで料理教室を実施し、幼児期からの健全な食生活の確立に向けた食育事業に継続して取り組んだ。

歯科保健の分野では、乳幼児健診・育児相談での歯科健診と歯科指導、かかりつけ医によるフッ素塗布事業、妊婦歯科健康診査事業に加え、本年度より新婚夫婦口腔検診に取り組み、歯科保健に関心の低い青年期へのアプローチの機会を増やした。

◇乳幼児健康診査

(単位:回、人、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	回数	受診者	受診率	回数	受診者	受診率
4 か月児健康診査	12	151	100.0	11	137	100.0
1 歳 6 か月児健康診査	6	155	100.0	7	167	98.2
3 歳児健康診査	7	181	98.4	8	180	98.4

◇新生児聴力検査費助成事業

(単位:人、千円)

区 分	人数	補助額	備 考
平成 27 年度	99	508	生後1か月以内の聴力検査の実費を助成
平成 26 年度	93	486	

◇特定不妊治療費助成事業

(単位:人、千円)

区 分	実人数	延べ人数	補助額	備 考
平成 27 年度	2	2	200	H27.4.1 以前に治療を終了した者のみ助成
平成 26 年度	13	17	1,635	1 回 100,000 円を上限に助成

◇妊婦健康診査費補助事業

(単位:人、千円)

区 分	実人数	補助額	備 考
平成 27 年度	238	12,733	1 人 98,000 円を上限に補助
平成 26 年度	236	13,088	

◇出産準備助成金交付事業

(単位:人、千円)

区 分	実人数	補助額	備 考
平成 27 年度	168	5,040	1 回の妊娠につき 30,000 円を助成
平成 26 年度	143	4,290	

◇健康教室、育児相談事業

(単位:回、人)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		備 考
	回数	人数	回数	人数	
離乳食教室	23	293	22	282	4 か月、7 か月
育児相談	23	458	23	468	7 か月、1 歳、2 歳
妊婦相談	-	104	-	42	母子健康手帳個別交付
育児教室	29	438	13	60	親子のびのび教室、NP プログラム 絵本読み聞かせ、遊びの教室
思春期教室	4	234	4	220	中学生

母親教室	24	104	24	103	母子健康手帳交付時教育
食育講座	2	49	2	64	親子料理教室ほか
5歳キッズキッチン	6	228	7	253	5か所の施設が実施
ひよままクック	9	92	9	65	未入園児を持つ母親対象
合計	120	2,000	104	1,557	

◇歯科保健事業

(単位:人)

区分	平成27年度	平成26年度	備考
フッ素塗布	68	73	医療機関委託
妊婦歯科健康診査	48	48	医療機関委託
新婚夫婦口腔健診	3	-	医療機関委託

◇家庭訪問件数

(単位:件)

区分	妊婦	産婦	未熟児	新生児	乳児	幼児	心身障害・ 長期療養児	その他	計
平成27年度	11	201	13	131	83	23	32	18	512
平成26年度	3	171	7	117	76	23	7	16	420

□未熟児養育医療助成事業費(事業費 405 千円)

対象は身体の発育が未熟なまま出生した乳児(いわゆる未熟児)で、医師が指定養育医療機関において、入院養育を必要と認めたものに対して養育医療の給付を行う。ただし、給付は入院医療に限られる。

助成対象は入院医療費のうち、保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額で、県制度では世帯の所得税額等に応じて費用の一部は自己負担となっていたが、市へ事業移管後の平成25年4月からは自己負担は無料化している。

国県の負担割合は、国庫負担が1/2、県費負担は1/4、残りが市負担となる。

◇未熟児養育医療費助成の状況

(単位:千円、人、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減率
医療費総額	405	574	△29.3
対象者	2	2	0.0

□小児救急医療電話相談事業(事業費 81 千円)

地域の実情に即した、より身近な場所での小児救急相談窓口を開設することで、よりきめ細やかな対応が図れ、保護者の不安の軽減と軽症者の救急医療機関への受診回避を図るために、但馬圏域で電話相談窓口を開設し、看護師による電話相談を実施した。但馬全体の実績は延べ196件で、そのうち養父市は11件の利用があった。

(5) 保健センター管理費

○保健センター管理費(事業費 4,403 千円)

□やぶ保健センター(事業費 3,673 千円)

やぶ保健センターは市民の健康の保持増進に努める健康づくりの拠点として幅広く活用しており、本年度も各種健診、健康教室、健康相談、食生活講座等の事業をやぶ保健センターで実施した。安定的に電機の供給を行うため、耐用年数の経過した高圧機器の更新工事を行った。

また、1階の機能訓練室を広谷小学校の学童クラブとして、1階事務室をやぶ市未来の会(男女共同参画センター)の事務所として利用させている。

◇やぶ保健センター利用状況

(単位:回、人)

	平成 27 年度		平成 26 年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数
乳幼児健康診査	25	487	26	484
育児相談	23	458	23	458
すこやか相談	114	156	86	128
すくすく相談	6	30	12	45
おいしゅさんの発達相談	6	17	6	20
市民ドック	5	1,240	5	1,266
心の健康相談、カウンセリング	12	37	8	28
会議・研修	2	55	10	140
健康教室	5	153	2	78
いずみ会	29	290	29	225
5歳児食育	6	233	7	253
栄養教室	31	492	32	387
親子のびのび教室	9	128	12	127
子育て講座	12	144	-	-
介護予防サポーター研修	10	153	10	173
精神ボランティア養成講座(フォロー研修含む)	10	165	8	136
言語相談	3	12	3	18
その他団体	25	367	16	386
合計	333	4,617	296	4,362

□大屋保健センター(事業費 729 千円)

大屋地域の保健・医療・福祉の拠点として活用している。また、前年度に引き続き養父市社会福祉協議会大屋支部の事務所として保健センター1階部分を賃貸している。

本年度は、玄関のタイルの補修と火災警報器の移設を行った。

◇大屋保健センター利用状況

(単位:回、人)

	平成 27 年度		平成 26 年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数
フッ素塗布	16	270	15	307
社協事業(相談・つどい・会議等)	55	359	50	382
健康教室	2	50	1	34
いずみ会	6	270	4	66
歯科衛生士会	1	6	5	31
社協ボランティア団体等	13	98	14	109
その他団体	47	291	23	134
合 計	140	1,344	112	1,063

(6)環境衛生費

○環境衛生一般事務費(事業費 2,297 千円)

養父市環境基本計画に定められた施策に基づき、地球環境負荷低減のために低炭素社会の推進活動、安心・安全な生活環境を保全するため関係機関との連携活動、多様な自然環境を維持するための保全活動等を行った。

また、環境施策に関連する各協議会及び団体に負担金を支払うとともに、市民、事業者及び関係機関と連携して環境保全に関する協働事業を実施した。

○八鹿駅公衆便所等維持管理費(事業費 4,176 千円)

八鹿駅に設置している公衆トイレ及びポケットパークの維持管理を行った。昨年度末、放火による駅前トイレ建物火災が発生し、今年度女子トイレ修繕料 2,484 千円を支出した。

○畜犬登録事業(事業費 191 千円)

畜犬登録管理、狂犬病予防の注射業務実施による鑑札等消耗品や、開業獣医師への事務委託料 102 千円を支出した。

< 畜犬登録頭数 >

(単位:頭)

地域区分	八鹿地域	養父地域	大屋地域	関宮地域	合 計
登録頭数	468	349	163	142	1,122

○不法投棄監視事業費(事業費 998 千円)

不法投棄監視員を1人配置し市内の監視パトロールの強化をするとともに、不法投棄ごみの回収、地域と連携した啓発看板の設置などを実施した。

また、不法投棄物については、地域の環境保全を行うとともに、新たな不法投棄の誘発を防ぐため、地域の協力等を受けて回収を行い、大量回収時等には養父市シルバー人材センターへ

補助労務延べ 14 人の委託を行い市内の環境衛生の向上に努めた。

回収実績量としては、可燃物、びん類、かん類、大型、金属等のごみ 8,640 kg を回収した。

年度	回収量 (kg)	エアコン (台)	テレビ (台)	冷蔵庫 (台)	洗濯機 (台)	乾燥機 (台)	パソコン (台)	タイヤ (本)
H22	12,050	1	10	3	2	-	5	202
H23	7,880	1	21	18	3	-	-	66
H24	15,410	5	24	14	10	2	1	615
H25	20,770	1	48	13	8	4	4	624
H26	15,743	2	24	8	4	1	-	342
H27	8,640	1	21	1	2	-	1	137

この他にも、バッテリー 16 台、ドラム缶 4 本、自転車 20 台を回収した。

○温暖化防止対策事業費(事業費 50,153 千円)

養父市環境基本計画に基づくクリーンエネルギー利用促進として、再生可能エネルギーの公共施設への導入として、環境省の防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業に取り組み、平成 25 年度に本庁舎・倉庫棟に設置した太陽光発電・リチウム蓄電池システムを新たに養父、大屋、関宮地域局に設置し、不測の災害に備え非常時の電力自立化を図った。

対象施設	事業費(千円)	備考
養父地域局太陽光発電・蓄電池設備設置工事	14,801	太陽光発電 9.6kw、 リチウム蓄電池 15.0kwh
大屋地域局太陽光発電・蓄電池設備設置工事	14,477	太陽光発電 9.6kw、 リチウム蓄電池 15.0kwh
関宮地域局太陽光発電・蓄電池設備設置工事	19,037	太陽光発電 10.2kw、 リチウム蓄電池 15.0kwh

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 20 条の 3 の規定に基づき平成 24 年 3 月に策定した「養父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市の施設より排出される温室効果ガスの削減に取り組み、本実行計画に基づく平成 27 年度の本市の事務・事業に伴い排出された二酸化炭素の総排出量は、基準年の平成 22 年度に対し 724t-CO₂ 減少し、増減率において 13.9% の削減結果であった。(※本比較値は基準年の排出係数を使用している。)

(7) 公害対策費

○公害対策事業費(事業費 656 千円)

公害対策に必要な知識を得るため研修会への参加や、油流出事故等の緊急通報を想定し、養父警察署、消防署、兵庫県但馬県民局環境課、養父土木事務所、国土交通省豊岡河川国道事務所等の関係機関と連携した机上訓練に参加した。

平成 27 年 8 月 14 日、建屋川(大坪地内)で、乗用車が河川へ転落する事故が発生した。養父土木事務所と連携し現場に急行するとともにオイルフェンスを設置し、大きな油流出に至らなかった。

また、騒音規制法第 18 条の規定による県道 6 号養父宍粟線(国木～下網場、小城～十二所地内)の自動車騒音の常時監視業務、一級河川八木川(中瀬地区)の水質調査業務を行った。

(8) 墓地事業費

○墓地管理事業 (事業費 586 千円)

霊苑の管理については、職員による除草作業や木の伐採に加え、業者委託の草刈りを実施する

など霊苑の美化に努めた。

霊苑の使用状況に関しては、大徳霊苑で 3 区画の返還があった。

<平成 27 年度 霊苑使用状況>

名 称	位 置	全区画数	使用区画数	利用率(%)	備 考
大 徳 霊 苑	八鹿町米里 601-1	158 区画	135 区画	85.4	返還 3 区画
大 塚 霊 苑	大塚 43-7	40 区画	21 区画	52.5	増減なし
大屋富士霊苑	大屋町大屋市場 985-1 ほか	182 区画	127 区画	69.8	増減なし

(9) 病院診療所費

○診療所維持管理費 (事業費 4,846 千円)

関宮歯科診療所の診療用イスのリース料 68 千円を支出した。

また、口大屋歯科診療所屋根修繕のため、100 千円を支出した。

旧南谷診療所医師住宅解体撤去工事のため 4,588 千円支出した。

○病院負担金 (事業費 880,948 千円)

□八鹿病院組合負担金(事業費 876,725 千円)

公立八鹿病院組合への負担金は、「公立八鹿病院組合への分賦金等に関する条例」に基づき支出しており、本年度は 876,725 千円(前年度 887,384 千円)で、前年度と比べ 10,659 千円(1.2%)減額した。

□ドクターカー負担金(事業費 3,706 千円)

平成 22 年 4 月から公立豊岡病院に配備されたドクターヘリの運航と合わせて、平成 22 年 12 月から但馬 3 市 2 町で導入したドクターカーの運行経費負担金を、事業主体の公立豊岡病院組合に 3,706 千円(前年度分清算含む)支出した。ドクターカーの運行経費 20,489 千円を但馬 3 市 2 町で均等割 2 割、利用割 8 割で負担している。養父市の内訳は、均等割 936 千円、利用割 2,821 千円である。

◇ドクターカーの利用実績

(単位:件、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
養父市	244(14.4)	237(15.1)	3.0
養父市以外	1,456(85.6)	1,336(84.9)	9.0
全 体	1,700(100.0)	1,573(100.0)	8.1

※()内は、その年度の構成割合

□但馬こうのとり周産期医療センター整備負担金(事業費 517 千円)

但馬こうのとり周産期医療センターソフト事業分の負担金 517 千円を支出した。

○やぶ医者プロジェクト(医師確保対策)事業費(事業費 55,503 千円)

医師確保対策「やぶ医者プロジェクト事業」として次の事業を実施した。

- ① 医師を目指す高校生のためのセミナーを実施(参加者 4 人)
- ② 公立八鹿病院が行う医学生入学時特別修学資金に対する補助 20,000 千円(2 人)
- ③ 公立八鹿病院女性医師の働きやすい環境整備に対する補助 131 千円(2 人)
- ④ 養父市医師確保対策就業支度金 3,000 千円(1 人)
- ⑤ 公立八鹿病院在宅医療情報連携システム整備補助 520 千円
- ⑥ やぶ医者大賞の実施 1,852 千円
- ⑦ 神戸大学大学院外科学講座低侵襲外科学分野寄付金 10,000 千円
- ⑧ 神戸大学医学部寄附講座設置に係る養父市寄付額 20,000 千円

◇医学生入学時特別修学資金補助の実施状況

(単位:人)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
対象者	2	4	3	2

○国保直営診療施設勘定繰出金(事業費 59,529 千円)

国民健康保険直営診療所 5 施設のうち 4 施設が赤字となっているため、国民健康保険特別会計(施設勘定)への赤字分等に係る繰出金は 59,529 千円(前年度 50,541 千円)で、前年度と比べ 8,988 千円(17.8%)増額した。各診療所への繰出金は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
建屋診療所	14,951	15,058	△107	△0.7
大屋診療所	21,165	21,454	△289	△1.4
大屋歯科診療所	10,959	10,523	436	4.1
出合診療所	12,453	3,506	8,947	255.2
計	59,529	50,541	8,988	17.8

※大谷診療所は、黒字決算のため繰出金なし

○養父歯科診療所特別会計繰出金(事業費 14,453 千円)

養父歯科診療所特別会計への赤字分に係る繰出金は 14,453 千円(前年度 15,216 千円)で、前年度と比べ 763 千円(5.0%)減額した。

(10)火葬場費

○火葬場管理費 (事業費 26,131 千円)

斎場「静霊苑」は人生終焉の場にふさわしい荘厳さを備え、ご利用いただくご遺族の皆様に心の安らぎと、故人を偲ぶ追悼のときを感じていただくため、エントランスホール、炉前ホール、告別室、収骨室、待合室、駐車場、庭園等を整備している。また、地域の環境保全を図るため、環境汚染防止対策設備を設置している。よって、尊厳と清雅な施設であり続けるために下記の維持管理を行った。

- ・計画修繕として、火葬炉 4 基のうち 2 基と、動物火葬炉の炉内修繕を実施。
- ・ばい煙発生施設に該当することから年 2 回の測定と、環境調査として、公害測定(排ガス)を実施。
- ・その他、施設清掃、消防設備点検など実施。

<養父市斎場「静霊苑」の稼働状況>

(単位:件)

	火葬場(遺体等)使用件数			火葬場(小動物)使用件数		
	H27 年度	H26 年度	増減	H27 年度	H26 年度	増減
市内	403	415	△12	146	133	13
市外	21	37	△16	288	269	19
合計	424	452	△28	434	402	32

2. 清掃費

(2)ごみ処理費

○ごみ収集事業費(事業費 86,516 千円)

養父市、朝来市のそれぞれで行っている、ごみ収集・運搬業務について、廃棄物処理行政の更なる効率化を図るため、平成 27 年 7 月 22 日に設置した「南但地域ごみ収集・運搬業務広域化推進協議会」において事務事業の調整を諮りながら、南但広域行政事務組合規約の変更の議会同意を経て、平成 28 年 2 月 8 日に南但地域ごみ収集・運搬業務広域化協定書調印式を開催、平成 28 年 4 月 1 日の南但広域行政事務組合によるごみ収集・運搬業務の広域化を迎えたところである。

◇ごみの排出量について

温室効果ガスの削減による持続可能な循環型社会の形成を目指し、引き続きリサイクルの推進によるごみの減量化に取り組んだが、ごみ排出量は 7,292 トンで、前年度 7,084 トンより 208 トン増加した。

<ごみ排出量の推移>

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
ごみ排出量(t/年)	7,160	7,325	7,280	6,997	7,084	7,292
対象人口 (人)	27,550	27,102	26,580	26,069	25,648	25,217
一人当たりごみ排出量 (g/日・人)	712	740	750	735	757	790

※ 人口は、平成 22 年度からは 9 月末の住民基本台帳による。

◇性質別ごみ排出量について

平成 27 年度のごみ総搬入量に関する性質別ごみ排出量は次表のとおりである。

<平成 27 年度性質別ごみ排出量>

(単位: t)

区分 年度	可燃 ごみ	プラ製 容器 包装	紙製 容器 包装	カン 類	ビン 類	古紙 類	ペット ボトル	危険 ごみ	不燃 ごみ	大型 ごみ 等	合計
H26	5,857	108	78	29	184	336	27	12	280	173	7,084
H27	5,926	117	85	26	165	303	31	13	301	325	7,292

◇一般廃棄物収集運搬業務の一部民間委託について

容器包装リサイクル法に基づく容器包装の分別収集を行うことに伴い、市が直営で収集運搬している一般廃棄物の収集運搬業務の一部を、平成 25 年 1 月から平成 29 年 3 月(4 年 3 か月間)までの期間について、民間事業者へ委託している。

平成 28 年度より、ごみ収集・運搬業務を南但広域行政事務組合への移管に伴い、養父市から南但広域行政事務組合に契約上の地位を承継するため、養父市、受託事業者、南但広域行政事務組合の三者により覚書を締結した。

収集範囲は、Aブロック(旧八鹿町の一部)、Bブロック(旧養父町の一部、旧大屋町の一部)、Cブロック(旧 4 町のそれぞれ一部)で、収集品目は、燃えるごみと、古紙類(新聞、雑誌、ダンボール)、ペットボトルである。

委託ブロック	委託業者名	委託金額(千円)	委託内容
Aブロック	山本運輸株式会社	11,573	可燃ごみ(34区域)、古紙類(17区域)
Bブロック	八光海運株式会社	11,444	可燃ごみ(27区域)、古紙類(26区域)
Cブロック	山本運輸株式会社	7,076	可燃ごみ(39区域)、古紙類(37区域) ペットボトル(20区域)

◇資源ごみ集団回収事業について

本年度においても、資源ごみを集団回収する団体に助成金を交付した。実施団体は41団体で増減なし。年間延べ回収回数は251回で、助成金は3,696千円であった。また、資源ごみの集団回収量は、960.3トンで前年度より2.6トン減少した。

資源ごみのリサイクルの推進としては、大型店舗での店頭回収を利用する市民も多く、分散傾向が定着している。

<資源ごみ集団回収量及び補助金の推移>

(単位: t)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加団体数	38団体	39団体	37団体	39団体	41団体	41団体
紙類	958.7	940.0	992.2	966.2	918.0	912.5
金属類	27.3	28.4	35.8	34.5	31.9	29.0
その他	12.0	13.5	13.6	13.2	13.0	18.8
合計	998.0	981.9	1,041.6	1,013.9	962.9	960.3
補助金額	3,882千円	3,810千円	4,023千円	3,936千円	3,744千円	3,696千円

○医療系廃棄物処理事業費(事業費275千円)

市内26箇所の医療機関等(医療機関20箇所、老人福祉施設等6箇所)から排出された使用済注射針、ガーゼ等の医療系廃棄物を、専用車両(2トンダンプ車)で安全に回収し、全量を焼却処理した。

また、南但地域におけるごみ収集・運搬業務の広域化協議に伴い、県下の状況、収集車の更新時期等を検討した結果、医療系廃棄物処理の廃止方針が決定され、医療機関等へ周知啓発を行いスムーズな民間業者への移行を完了した。

○清掃自動車管理費(事業費8,793千円)

車両の整備及び安全運転はもとより、作業中の事故防止を徹底するため、安全作業点検及び交通ルール遵守の職場内研修を実施した。

平成28年1月、大屋町樽見地内を走行中の塵芥車(パッカー車)から火災が発生し、緊急停車し消火活動を行うものの、結果的には廃車となる大きな事故が発生した。

清掃車両保有台数は、パッカー車(4t)6台、ビン専用パッカー車(4t)1台、大型ごみ専用(4tダンプ)1台、資源ごみ回収車(2t平ボディ)2台 合計10台を、南但広域行政事務組合へ車両を移管する。

○クリーンセンター施設管理費(事業費 6,540 千円)

琴弾クリーンセンター最終処分場からの浸出水の水処理施設の維持修繕、異常監視を行った。

琴弾クリーンセンター最終処分場の閉鎖に伴い、最終処分場を適正に廃止するため水質調査等のモニタリング調査を実施するとともに、養父市琴弾クリーンセンター跡地監視委員会設置要綱に基づく、監視委員会を開催し周辺河川等の水質における重金属類及びダイオキシン類の濃度調査を実施した。

○クリーンセンター跡地整備事業費(事業費 8,203 千円)

養父市琴弾クリーンセンター廃止に伴い、最終処分場及び附属施設の用地の明確化を図るため分筆登記に必要な測量図を作成し、分筆登記を行った。

不動産の表示

養父市大屋町宮垣字天満山 224 番 252	山林	27,015 m ²
養父市大屋町宮垣字天満山 224 番 253	保安林	504 m ²

また、琴弾クリーンセンター最終処分場付近の排水路に破損があり現場打U型側溝L=26.8mを整備した。

(3)し尿処理費

○し尿処理施設管理費(事業費 46,901 千円)

施設管理を民間委託しているし尿処理施設において、本年度処理を行った養父市内のし尿・浄化槽汚泥等の処理量は、委託収集と直営収集分を合わせて1,928.0tであった。

た。

また、施設能力の余剰範囲内で、奈良県2町(平群町、安堵町)他62市町等のし尿、浄化槽汚泥及び清掃汚泥12,003.0tを受入れ、市内分と合わせ13,931.0tを処理した。

脱水ケーキ及び砂礫の運搬手数料として11,740千円、廃棄物処理手数料として34,360千円など総額46,901千円を支出した。

【し尿及び浄化槽汚泥等処理量】

(単位:t、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 率
市内分処理量	1,928.0	2,135.3	△9.7
市外分処理量	12,003.0	14,438.5	△16.9
計	13,931.0	16,573.8	△15.9

○し尿収集管理費(事業費 5,465 千円)

市内で発生するし尿の収集を民間に委託し、年間 627.5tを収集した。収集・運搬手数料として 5,418 千円を支出した。

【し尿収集件数及び収集量】

(単位:件、t、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 率
件 数	1,029	1,079	△4.6
収集量	627.5	637.2	△1.5

(4)コミュニティ・プラント施設費

○コミュニティ・プラント施設管理費(事業費 34,383 千円)

生活環境の改善と河川等の水質保全に資するため、コミュニティ・プラント施設(9 処理区)において、各処理施設等の適正な維持管理を行った。電気料金 19,946 千円、修繕料 3,205 千円、施設管理委託料 4,564 千円、廃棄物処理手数料 1,721 千円、電話料 1,262 千円、収集・運搬手数料 1,002 千円など総額 34,383 千円を支出した。

【コミュニティ・プラント施設の接続状況】

(単位:人、%)

番号	処 理 区	区 域 人 口	接 続 人 口	接 続 率
1	円 山 台	186	186	100.0
2	堀畑・はさまじ	350	344	98.3
3	浅 野	895	856	95.6
4	米 地	649	629	96.9
5	宮 垣	273	273	100.0
6	西 谷	329	324	98.5
7	外 野・草 出	117	113	96.6
8	轟	55	39	70.9
9	葛 畑	113	97	85.8

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

○庁用自動車管理費(事業費 1,289 千円)

一般会計にて上下水道課が所管する庁用自動車 4 台の管理経費として 1,289 千円を支出した。

(5)合併処理浄化槽施設費

○合併処理浄化槽施設管理費(事業費 12,128 千円)

個人設置の合併処理浄化槽と単独浄化槽の施設管理費で、主なものとして収集・運搬手数料 8,666 千円、廃棄物処理手数料 2,736 千円を支出した。

合併処理浄化槽区域の接続状況については、区域人口 1,245 人のうち接続人口が 1,109 人

であり接続率は、89.1%である。

○合併処理浄化槽施設整備費(事業費 1,598 千円)

集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備に対する補助金として、5人槽2基、7人槽1基に対し1,598千円を支出した。

○ 労働費

1. 労働諸費

(1) 労働諸費

○労働対策事業費(事業費 16,894 千円)

□労働対策事業

国・県等の労働・雇用施策に関する情報について、広報、窓口での対応により周知を図った。

□労働各種負担金事業(事業費 100 千円)

労務対策に取り組んでいる下記の団体を支援するため、負担金を交付した。

団体名	負担金額
(財)兵庫県雇用開発協会	100,000 円

□緊急雇用就業機会創出基金事業(事業費 5,908 千円)

兵庫県の基金を活用し、養父市では平成 21 年度から取り組んできた緊急雇用就業機会創出事業は、雇用情勢の改善により平成 26 年度をもって終了し、平成 26 年度からの継続事業1事業のみを実施した。

◇地域人づくり事業

事業名	事業実績	委託先
建設業若年者入職促進・人材育成事業	5,908,000 円	(一社)若手職人育成協会

□若手職人育成事業(事業費 360 千円)

技能を有した職人の高齢化及び後継者の不足により、技能の伝承が課題となっている建設業において、若年者の入職促進及び人材育成を図ることと、養父市への若者定住を促進することを目的に、一般社団法人若手職人育成協会が実施する若年者の技能習得のための奨学金給付事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

補助金交付対象者(奨学金対象者)	補助金額
1 人	360,000 円

□実践型地域雇用創造事業負担金(事業費 10,000 千円)

地域課題の解決を図りながら、養父市における新たな雇用を創出することを目的に、養父市と関係機関で構成する養父市地域雇用創造協議会が、平成 26 年 12 月に厚生労働省から受託した実践型雇用創造事業の実施にあたり、委託金が支払われるまでの運営経費を負担した。

区分	負担金額
運営費(年度末に返還)	10,000,000 円

○ 農林水産業費

1. 農業費

(1) 農業委員会費

○農業委員会事務局費(事業費 896 千円)

農業委員会総会の議事録作成及び職員の研究旅費が主な支出となっている。

また、農地台帳システム(全国農地ナビ)のインターネットでの情報公開が4月1日からスタートしており、本年度は、この基礎データ上に荒廃農地の状況データを追加入力した。

○農業委員会運営事業費(事業費 1,938 千円)

毎月の総会のほか、運営委員会を4回開催。農地法等に基づく法令業務の適性な処理を図るとともに、権限移譲した第3条についても、申請案件の農地情報の確認や意見具申等を通じて農地の移動に関わりを継続しながら、許可までの事務処理期間の短縮に努めた。

農地の貸借(流動化)の中心となっている利用権設定においては、特区事業者等を中心に流動化が促進され、前年比39.8%増の64.3ha(667筆)の設定面積となった。

農業特区に対する他市町の関心も高く、他府県の3市議会、7市1町の農業委員会から延べ195名の視察訪問を受け、国家戦略特区・地方創生課、農林振興課と共に対応を行った。

また、農業委員会法の改正により、平成28年11月から新しい農業委員会制度へ移行するにあたり、大きな変更となる農業委員の市長任命制や定数、新設される農地利用最適化推進委員の定数・区域設定等について事前協議を重ねるとともに、空き家に付随する10a未満の農地の権利移動に対する基準づくりについても検討を進めてきた。

荒廃農地及び農地の利用状況調査を柱とする農地パトロールでは、旧町ごとに2班を編成して6月～7月及び10月に市内の農地を確認。再生利用が可能な農地所有者254人に対して意向調査を実施した。

このほか、市内・県内における農業の様々な取組みについて本年度も視察研修を実施。市内の八鹿鉄工(株)のアイメック農法による高糖度トマト栽培のほか、神戸市の「兵庫楽農生活センター」や「直販所六甲めぐみ」を訪れ、農産物の直売所運営や加工施設、農業研修コース等について説明を受けた。

第8回となる「お米食味会」には、但馬農業高等学校の生徒らも招いて開催。また、「農地利用の最適化の推進」に向けた新しい農業委員会の活動指針に反映すべく、認定農業者6名との意見交換会を実施し、11月には農業者の利益代表機関として市及び市議会に対し建議を行った。

また、農業委員の活動を広く市民に知っていただくための「見える化活動」として、市広報に毎月「農業委員会だより」を掲載。農業者に向けた制度や農業委員会の取組みをPRするとともに、ケーブルテレビのビデオだよりを活用して、農業者等の作業やイベントなどの様子も紹介した。

総会等開催状況(平成 27 年度)

(単位:回)

区 分	総 会	臨時総会	運営委員会	計
回 数	12	0	4	16

農地移動等取扱い件数(平成 27 年度)

(単位:件)

種類 / 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
権利の移動制限(3 条)	(64)	35 (19)	49
転用の制限(4 条)	9	5	5
転用の為の権利移動(5 条)	17	18	41
賃貸借の解約(18 条)	41	7	5
非農地証明	47	54	39
計	178(64)	120 (19)	139

※平成 26・27 年度「権利の移動制限(3 条)」件数の()数字は、市への許可権限移譲後の件数
(平成 27 年度「賃貸借の解約(18 条)」件数の大幅増加は、宿南営農組合が農地中間管理
事業への取り組み開始にあたり、現行の個人貸借契約を解約したため。)

転用の許可状況(平成 27 年度)

(イ)4 条(転用) 9 件 11,697 m²

(単位:m²)

区 分	田から	畑から	宅地へ転用	その他へ転用
面 積	4,109	7,588	1,255	10,442

(ロ)5 条(権利の設定及び移動を伴う転用) 17 件 14,384 m²

(単位:m²)

区 分	田から	畑から	宅地へ転用	その他へ転用
面 積	3,142	11,242	1,695	12,689

○農業者年金事務費(事業費 249 千円)

新規加入の推進に向け、若手農業者の勧誘訪問を行うとともに、県農業会議から担当者を招いて年金制度の説明会・相談会を開催。7 名の若手農業者が参加し、1 名から前向きな加入意向があった。

農業者年金加入者及び受給状況(平成 27 年度)

(単位:人)

区 分	男	女	計
加入者数	0	0	0
被保険者	7	0	7
経営移譲年金受給者	192	9	201
老齢年金受給者	21	0	21

(2) 農業総務費

○農業総務一般事務費(事業費 669 千円)

国・県施策の説明会や事業の計画協議等に係る職員旅費と消耗品などの需用費ほか、農業施策に関する一般事務的経費及び、但馬広域営農団地運営協議会、南但農林業振興協会、県統計協会など、市町や農業関係機関等で組織する各種協議会の負担金を支払った。

○庁用自動車管理費(事業費 157 千円)

農林振興課が所管する庁用自動車 1 台の管理経費を支払った。

(3) 農業振興費

○農業振興一般事務費(事業費 514 千円)

養父市農業振興ビジョンの基本方針に基づき、農業農村の振興と活性化を図るため、農林業者の代表、市、県農業改良普及センター、JA 等で組織する南但馬農業改良普及事業協議会の活動助成を行った。

また、認定農業者が農業経営改善計画目標を達成するために必要な優良農地の取得、農業施設、機械、家畜購入等に必要な資金の長期借入れに対して、県と市で利子補給を行い、農家負担の軽減を図った。

◆利子補給農家 12 件 ◆利子補給金額 294 千円

○有害鳥獣防護対策事業費(事業費 62,341 千円)

有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、「個体数管理」、「被害抑制管理」、「生息環境管理」による総合的な対策を行い、人と野生動物と自然環境を適切に管理、維持、調整することによって獣害に強い地域づくりを目指した。

□有害鳥獣防除

農林業被害の軽減と被害地域の拡大を抑制するため、県シカ保護管理計画、養父市鳥獣被害防止計画に基づき捕獲目標を定め、シカ・イノシシのほか、タヌキ等の小動物、ヌートリア等の特定外来生物、人畜等に危害を与える恐れの高いクマの有害鳥獣駆除を猟友会養父支部へ委託し実施した。

①有害鳥獣駆除活動委託業務 48,342 千円 (うち県負担 29,867 千円)

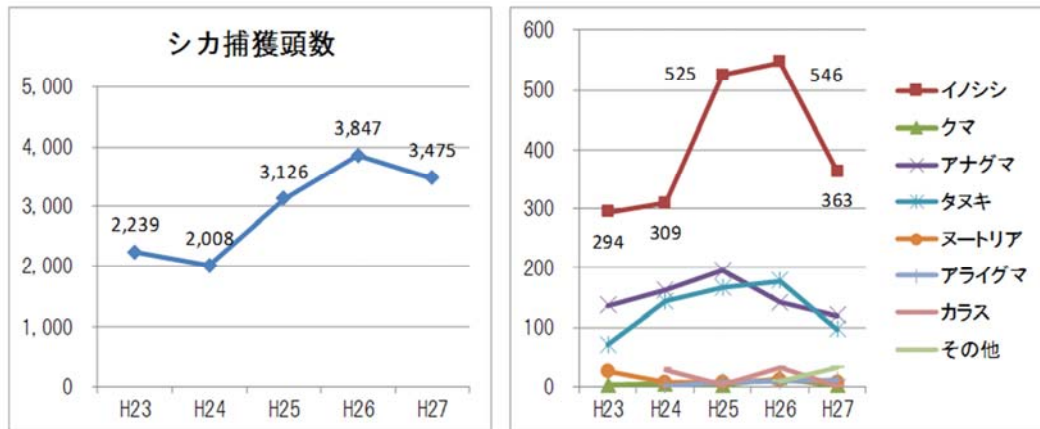
②シカ緊急捕獲拡大事業負担金 9,176 千円 (平成 26 年度狩猟期捕獲頭数 1,742 頭)

有害鳥獣捕獲実績表

(単位:頭)

駆除名・期間及び使用器具		シカ	イノシシ	ヌートリア アライグマ	アナグマ タヌキ等	合計
有害捕獲	4～3月 ノリ網	186	—	—	—	186
	4～11月 罾	2,675	352	18	248	3,293
	4～11月 銃器	597	11	—	—	608
シカ広域捕獲	5,7,10月 銃器	17				17
合計		3,475	363	18	248	4,104

※ クマの有害鳥獣捕獲として1頭を捕獲した。くくり罾・箱罾での錯誤捕獲が6頭あり、この錯誤捕獲獣については、生態調査のうえ単純放獣した。



□有害鳥獣防除施設設置

農会等が集落内で取り組む、比較的小規模な防護柵設置事業に対して補助を実施した。

- ◆地区数 16地区
- ◆設置延長 金網柵 4箇所 L=994m、電気柵等 5箇所 L=2,126m
- ◆捕獲檻 9地区 14基
- ◆補助金額 1,926千円(資材費を基準額とし新設は5割、補修は3割を助成)

○農業振興地域整備促進事業費(事業費 139千円)

経済的社会的条件や地形等の自然条件などを踏まえて、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講じるため農業振興地域整備計画を見直した。

農業振興地域整備計画の見直し状況

公 告 日	平成 27 年 4 月 15 日
管 理	一般管理
除 外	2 件・1,550 m ²
編 入	—
用途変更	—

○農産物特産開発事業費(事業費 1,548 千円)

各種団体等の特産品開発の取組を支援し、特産農産物による農業の活性化と地域振興を図った。
朝倉山椒の産地化を推進するため、苗木購入費及び、生産団地化促進にかかる費用の補助を行った。

◆①朝倉山椒苗木等購入費補助 505 千円(505 本)

- ・JAたじま朝倉さんしょ部会養父支部 443 千円(443 本)
- ・市内農家等 62 千円(62 本)

②朝倉山椒団地化支援事業

- ・2 地区 148 千円

◆農林業振興補助金

- ①にんにく乾燥機導入事業 611 千円
- ②ゆず産地育成事業 250 千円

○フルーツの里管理運営事業費(事業費 8,488 千円)

フルーツの里やぶの運営を通じ、農産物の地産地消促進、高齢者の生産意欲向上を図った。
ひょうご夏得直売所プレミアムキャンペーンに参加し販売促進に努めたが、販売実績は生産者と来店者の高齢化により、店頭商品数と来店客が共に減少するなどして、年間販売額 42,487 千円となった。

◆フルーツの里やぶの概況

(単位:千円)

区分	収入	事業費	差引	収入内訳		年間販売額
				販売手数料	使用料等	
平成 27 年度	6,408	8,488	△2,080	5,552	856	42,487
平成 26 年度	6,599	8,908	△2,309	5,378	1,221	44,350
増 減	△191	△420	229	174	△365	△1,863

○農地法第3条許可事務

養父市国家戦略特別区域の区域計画の認定に伴い、農地法第3条にかかる農地の権利の移転又は設定の許可事務を平成26年9月11日から農林振興課が行うこととなった。

許可件数・・・64件(うち特例農業法人20件) 平均許可所要日数・・・14.1日

◆農地法3条許可 年度別件数 (単位:件)

	平成27年度	平成26年度
許可件数	64	19 (35)
うち特例農業法人	20	0 (0)

※()数字は、市への許可権限移譲前の件数も含めた全件数。

農地法3条許可 区分別面積(平成27年度) (単位:㎡)

	田	畑	所有権移転	賃借権	使用貸借権
面積	82,207	13,093	51,881	30,489	12,930
うち特例農業法人	35,691	403	0	30,489	5,605

○担い手総合支援事業費(事業費27,777千円)

地域農業の維持・発展を図るため、農業経営に意欲のある経営体を重要な担い手として位置づけ、認定農業者・集落営農組織として育成・確保し、これらの経営体が地域農業の相当部分を担うことができる農業構造の確立を推進した。

事業内容	回数	延人数等
(1) 協議会等の開催	2回	36人/延
(2) 研修会等の開催	1回	40人/延
(3) 但馬地域農業活性化セミナー	2回	519人/延
(4) 南但認定農業者連絡協議会研修会	1回	10人/延
(5) 南但地域農業後継者育成対策協議会	3回	32人/延
(6) JA・普及・市行政三者会	3回	40人/延
(7) 新規就農相談・認定農業者相談	随時	

□新規就農者技術習得施設維持管理費(事業費56千円)

新規就農者を確保し、地域農業の活性化を図るため、施設の維持管理を行った。

◆関宮 轟地区 3棟

□新規就農者確保事業費(事業費3,750千円)

人・農地プランに位置づけられた新規青年就農者に対して、青年就農給付金(経営開始型)を支払い、就農を支援した。 2世帯 3,750,000円

□ひょうごの花づくり推進事業費(事業費 2,284 千円)

花きの安定的な供給を図るため、高品質化、省力化等の施設整備を進める花き農家に対し、ビニールハウス等の導入について支援した。

- ◆ビニールハウス 2 棟及び付帯設備 1 経営体

□経営体育成支援事業費(事業費 13,159 千円)

地域の中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業機械・施設等の導入について支援した。

- ◆乾燥調製施設一式 1 経営体

□農地中間管理事業(事業費 6,550 千円)

農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を進めるため、本年度は 3 地区において農地中間管理機構を通じた利用権設定を行うことにより、地域集積協力金の交付を行い、1地区においては、集落営農組織への農作業受委託を行うことにより、経営転換協力金の交付を行った。

- ◆地域集積協力金 4,550 千円 (3 地区・25.17ha)

- ◆経営転換協力金 2,000 千円

○経営所得安定対策制度事業費(事業費 6,149 千円)

米の生産数量目標に即して生産を行った販売農家等に対して交付金の交付を行うため、その事務を養父市農業再生協議会が負い、要件確認や進行管理の円滑化を図った。市は同協議会への負担金を支払った。

- ◆協議会負担金 3,100 千円

- ◆臨時職員賃金 1,877 千円

- ◆農会長報償 1,122 千円

○人・農地問題解決事業費(事業費 102 千円)

農業者の高齢化、耕作放棄地の拡大が進むなかで、人と農地の問題を解決すべく「人・農地プラン」の作成、見直しについて支援をした。

平成 27 年度 新規作成 3 地区 見直し 4 地区

○有機の里づくり推進事業費(事業費 1,507 千円)

環境創造型農業を推進するため、有機資源のリサイクルにより自然に優しい循環型農業を推進しており、「やぶし有機の郷づくり推進協議会」と連携して市内全域を対象とした堆肥散布を実施し、散布面積に応じて補助金(10a当たり 1,000 円)を交付した。

- ◆堆きゅう肥利用推進対策補助金 847 千円

- ◆養父市有機 JAS 認定補助金 300 千円

◆堆肥散布実績

(単位:a、t、%)

区 分	散布面積				散布量			
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
八鹿地域	2,140.5	2,467.3	△326.8	△13.2	373.5	376.3	△2.8	△0.1
養父地域	2,775.2	1,823.8	951.4	52.2	478.1	328.2	149.9	45.6
大屋地域	3,237.8	1,800.8	1437	79.8	546	452.9	93.1	20.6
関宮地域	385.6	568.6	△183	△32.1	80.3	115.6	△35.3	△30.5
合 計	8,539.1	6,660.5	1878.6	28.2	1,477.9	1,273.0	204.9	16.1

○日本型直接支払事業(事業費 107,411 千円)

□多面的機能支払交付金事業

<農地維持支払交付金、資源向上支払(共同)交付金>

農業共同活動・農村環境の保全・向上を目的とした国の施策に対し、県・市が負担協力していくもので、国・県・市が一定の負担により活動組織に共同活動支援交付金を交付した。

◆活動組織数 76 組織

◆面 積

(単位: ha)

地域別	組織数	面積(田)	面積(畑)	計
八鹿地域	21	267.66	18.02	285.68
養父地域	29	311.79	24.32	336.11
大屋地域	14	118.18	21.31	139.49
関宮地域	12	114.31	5.34	119.65
計	76	811.94	68.99	880.93

◆交付金額 40,590 千円

<資源向上支払(長寿命化)交付金>

老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行い、46 組織が事業を実施した。

◆事業量 水路本体の補修 1,489m、更新等 551m

農道本体の補修 7m、更新等 553m

◆交付金額 28,245 千円

<推進交付金>

◆推進交付金 5,000 千円

□中山間地域等直接支払事業

中山間地域の耕作放棄の防止、農地の多面的機能の確保等を目的として実施した。

- ◆協定数 25 集落
- ◆面積 (計) 140.74ha
(田) 117.23ha (畑) 23.51ha
- ◆交付金額 25,595 千円
- ◆推進交付金 669 千円

□環境保全型農業直接支払交付金事業

「環境保全効果の高い営農活動」の支援策として、エコファーマー認定農家、有機栽培農家を対象とし、国・県・市が一定の負担により交付した。

- ◆取組農家 47 戸
- ◆面積 (計) 122.72ha
カバークロップの取組 0.61ha 堆肥の施用の取組 5.62ha
有機農業の取組 39.65ha 冬期湛水の取組 38.19ha
中干し延期の取組 38.65ha
- ◆交付金額 7,683 千円
- ◆推進交付金 55 千円

(4) 畜産業費

○畜産振興対策事業費(事業費 5,658 千円)

和牛飼育による畜産業振興と但馬牛の生産拡大を目的として、堆肥散布機の購入及び優良雌子牛の導入と保留を実施した畜産農家に対して補助金を交付するとともに、和牛飼育ヘルパー補助金により経営環境の向上を支援し、養父市和牛振興協議会へは活動費の助成を行った。

また、乳牛、豚、ブロイラー等を飼育する農家には、家畜保健衛生所の防疫活動を支援した。

- ◆和牛飼育ヘルパー補助金 92 千円
- ◆和牛振興協議会助成金 50 千円
- ◆但馬牛の堆肥広域流通条件整備事業補助金(堆肥散布機導入) 2,456 千円
- ◆優良牛導入確保補助金 2,960 千円

○堆肥センター管理運営事業費(事業費 29,335 千円)

持続的農業が可能な土づくりと人と自然にやさしい環境創造型農業を推進するため、水田を中心にフレコンバッグによる堆肥散布を行い、家庭菜園などに使いやすい小袋やバラ堆肥の販売を行った。

また、平成 27 年 8 月には公益社団法人 兵庫県畜産協会が主催する平成 27 年度兵庫県堆きゅう肥共励会において、大家畜の部最優秀賞(兵庫県知事賞)を受賞した。この受賞も追い風

となり、販売量及び販売金額が過去最高となった。

- ◆利用農家数 5戸(肉用牛 4戸、乳用牛 1戸)
- ◆ふん処理量 4,463t
- ◆堆肥販売量 1,584t (フレコンバッグ 879t、バラ 593t、小袋 113t)
- ◆堆肥散布面積 45.1ha
- ◆主要修繕費 3,672千円 発酵槽屋根等修繕工事(延長=14m)

堆肥センターの概況

(単位:千円、戸、t)

区分	事業費	使用料及び堆肥 売払収入	差引額	備考		
				利用 農家数	ふん 処理量	堆肥 販売量
平成 27 年度	29,335	11,414	△17,921	5	4,463	1,584
平成 26 年度	24,956	8,238	△16,718	5	4,071	1,204
増 減	4,379	3,176	△ 1,203	0	392	380

(5) 農地費

○市単独土地改良維持事業費(事業費 5,371 千円)

農道等土地改良施設の維持に要した費用を支出した。本年度は、道路施設の維持工事の実施により、適切な農道施設の維持に努めた。幹線農道については、冬季間の交通の安全確保のため凍結防止剤の散布を行った。また、区などが行う農業を振興する事業について農林業振興補助金を交付した。

- ・農道高柳 20 号線維持修繕工事外 1 路線
- ・日高八鹿円山川右岸道路路面凍結防止剤散布(22 回)
- ・農林業振興補助金(3 件)

○土地改良施設維持管理適正化事業費(事業費 15 千円)

揚水機、水路等の土地改良施設の補修を、養父市が兵庫県土地改良連合会から補修費用を一旦借り入れて実施し、その同額を地元受益者が市へ5年間で返済する、市は返済を受けた金額を兵庫県土地改良連合会へ負担金として償還する事業である。本年度は、堀畑排水路の土地改良維持管理適正化事業負担金として、15 千円を徴収し償還した。

○養父市コウノトリ放鳥推進事業費(事業費 2,331 千円)

平成 24 年 10 月 19 日に、2 羽のコウノトリ(L ペア)を受け入れ、養父市・朝来市が共同で飼育専門員を任用し、兵庫県コウノトリの郷公園との連携による飼育を行った。

托卵により孵化した幼鳥 2 羽を大空に放鳥するため平成 27 年 6 月 18 日に伊佐小学校全校生、地元関係者、コウノトリファンクラブ柳生会長を迎え、養父市では 2 回目となるコウノトリ放鳥式典を開催し、2 羽の幼鳥には伊佐小学校より「のぞみ」「のぞむ」の愛称が贈られた。

○震災対策農業水利施設整備事業費(事業費 11,699 千円)

農業水利施設等の機能を適切に保全しつつ、老朽化に伴う突発事故の防止や水管理にかかる負担の軽減を図るため、現地測量と施設の基本設計の業務委託を行った。

・ため池 1 箇所、頭首工 5 箇所

(6)地籍調査費

○地籍調査事業(事業費 134,697 千円)

国土調査法に基づき地籍の明確化を図るため兵庫県より受託して、県営地籍調査事業南但馬地区として実施している。本年度は、調査に着手している36地区について作業工程の継続実施を行い、岩崎(1105)、岩崎(1106)、畑(1110)、畑(1111)、石原(1201)、蔵垣(1207)、万久里・大谷(1208)、万久里(1209)、吉井(1210)の9地区が調査を完了した。また、新規地区として、畑(1501)、畑(1502)、石原(1503)、石原(1504)、岩崎・坂本(1505)、森(1507)、森(1508)、吉井(1509)の8地区で調査に着手した。

なお、国土調査法第10条第2項の規定に基づき、一部の調査地区・調査工程で、工程管理を業者に委託する2項委託による調査範囲を昨年度以上に拡大する等、事業の効率化を図った。

国土交通省への認証請求は、吉井(015)、宿南・青山(1101)、宿南・青山(1102)、日畑(1103)、日畑(1104)、三谷(1113)、三谷(1114)、笠谷(1118)、笠谷(1119)、吉井(1120)、尾崎(1121)、奥米地(1206)の12地区行った。

(地籍調査実施状況)

地区名 (コード)	面積 (km ²)	着手 年度	C 工程	D 工程	E 工程	F 工程	G 工程	H 工程
			図根三角	図根多角	一筆調査	細部測量	地積測定	地籍図・簿
岩崎(1105)	0.10	H23					→	→
岩崎(1106)	0.02	〃					→	→
畑(1110)	0.09	〃					→	→
畑(1111)	0.19	〃					→	→
石原(1201)	0.38	H24					→	→
石原(1202)	0.49	〃		→		→		
畑(1204)	0.92	〃				→		
三谷(1205)	1.15	〃		→		→		
三谷(1206)	0.07	〃		→		→		
蔵垣(1207)	0.04	〃					→	→
万久里・大谷(1208)	0.10	〃					→	→
万久里(1209)	0.01	〃					→	→
吉井(1210)	0.06	〃					→	→
大江(1301)	0.84	H25		→		→		

大江(1302)	0.11	〃		→		→		
三谷(1303)	0.28	〃				→		
三谷(1304)	0.03	〃				→		
蔵垣(1305)	0.51	〃		→		→		
蔵垣(1306)	0.07	〃	→		→			
大谷(1307)	0.38	〃		→		→		
大谷(1308)	0.16	〃		→		→		
吉井・中瀬(1309)	0.27	〃		→		→		
吉井・中瀬(1310)	0.20	〃		→		→		
石原(1311)	0.13	〃		→		→		
石原(1312)	0.01	〃	→		→			
畑(1313)	0.32	〃	→	→	→			
畑(1314)	0.01	〃	→	→	→			
蔵垣(1315)	1.24	〃		→		→		
吉井・中瀬(1316)	0.08	〃	→		→			
中瀬(1317)	0.00	〃	→		→			
石原(1401)	0.12	H26	→		→			
青山(1403)	0.19	〃	→		→			
青山(1404)	0.01	〃	→		→			
森(1405)	0.12	〃	→		→			
三宅(1407)	0.17	〃	→		→			
三宅(1408)	0.02	〃	→		→			
畑(1501)	0.03	H27			→			
畑(1502)	0.00	〃			→			
石原(1503)	0.01	〃			→			
石原(1504)	0.01	〃			→			
坂本・岩崎(1505)	0.02	〃			→			
森(1507)	0.03	〃			→			
森(1508)	0.00	〃			→			
吉井(1509)	0.03	〃			→			

※ 「→」は平成 27 年度実施工程

(進捗率)

(単位:km²、%)

項目 \ 年度	H21 前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
調査対象面積	401.34							
完了	面積	43.19	4.45	2.18	5.12	6.45	6.11	9.02
	累計	43.19	47.64	49.82	54.94	61.39	67.50	76.52
進捗率 (%)	10.8	11.9	12.4	13.7	15.3	16.8	19.1	

※ 進捗率は換算面積での進捗率

2. 林業費

(1) 林業総務費

○林業総務一般事務費(事業費 14,940 千円)

林業関係の説明会、研修会及び各種協議会に係る出張旅費や各種負担金、生産森林組合育成補助金等の費用を支出した。

〈各種負担金等〉

- ◆県公有林野協議会 20 千円
- ◆兵庫県水源造林協議会 4 千円
- ◆全国森林環境税創設促進連盟 20 千円

〈生産森林組合育成事業〉

生産森林組合の活動に対し、育成補助を行うことで経営の安定化と組合活動の活性化を図った。市内 17 組合へ 1,440 千円を助成した。

(2) 林業振興費

木材価格の低迷や林業労働力の減少、高齢化等から林業生産活動が停滞し、放置森林や管理の不良な森林が年々増加しているため、適正な森林施業の推進と、健全な森林資源の維持増進及び地域防災機能の拡充を図り、森林・林業に対する理解の熟成を図るべく次の事業に取り組んだ。

○森林整備地域活動支援事業費(事業費 6,025 千円)

森林の有する多面的機能の発揮を図るため、養父市と森林所有者等の中で締結する協定書に基づき、森林所有者等(施業受託者を含む)による、森林整備事業の実施に不可欠な森林の現況調査等の活動支援、境界の明確化を推進するための支援を行った。

- ◆事業費:補助金 5,920 千円
- ◆事業量:森林経営計画作成促進対象面積 90ha

○緊急防災林整備事業費(事業費 24,431 千円)

県民緑税を活用した事業であり、急傾斜や斜面形状等により山地災害防止機能の高度発揮が求められる45年生以下のスギ・ヒノキ林で、兵庫県の森林管理100%作戦により間伐を実施した森林を対象に、早期・確実に防災機能を図ることを目的として、間伐材を利用した土留工の設置などを行った。

◆事業費:補助金 23,930 千円

◆事業量:簡易土留工設置 142.54ha (101 箇所)

○緑化推進事業費(事業費 835 千円)

緑の募金活動の啓発活動に係る資材購入、市内の小学校単位で組織し緑の愛護活動を実践している緑の少年団への活動助成を行う。また、平成27年10月に佐用町で開催された兵庫県緑の少年団活動発表会に、南但地域では養父小緑の少年団が参加し優秀賞を受賞した。

○森林管理100%作戦推進事業費(事業費 18,491 千円)

戦後造成された人工林の約6割が、今後10年間で50年生以上となり、本格的な木材利用が可能と言われているが、作業道等の基盤整備の立ち後れにより、適正な森林施業が行われていない森林が増加する傾向にある。このため、搬出間伐による森林管理の徹底を図ることを目的とし公的管理(県費・市費)により実施した。

◆事業費:補助金 18,391 千円

◆事業量:間伐箇所 220 箇所、間伐面積 322.75ha

作業道箇所数 8 箇所、総延長 6,604m

(3)林道事業費

主伐・間伐・保育等の森林施業の基盤となる林道を維持管理することにより、森林資源の有効利用と生産性の向上及び林業従事者の労働条件の改善等を図り、適正な森林整備を推進した。

○林道維持管理費(事業費 2,805 千円)

市が管理する林道の側溝清掃等維持管理に努めるとともに、林道施設の修繕を実施するなど林道の適正な維持管理に努めた。

・林道八木谷大谷線外 2 件

(4)治山事業費

○県単独補助治山事業費(事業費 6,771 千円)

小城地区の事務所裏に山留めのコンクリート擁壁及び落石防護柵設置工事を実施した。

3. 水産業費

(1) 水産業振興費

○鮎放流事業費(事業費 200 千円)

円山川漁業協同組合へ委託し、内水面水産資源の保護と増殖の啓発を行うとともに、養父市特産の鮎、「八木太郎」、「大屋次郎」を次世代に伝える取り組みとして、養父市立広谷幼児センターの園児による鮎放流事業を実施した。

○ 商 工 費

1. 商工費

(1) 商工総務費

○商工一般事務費(事業費 14,934 千円)

商工労政の窓口業務をはじめ、商工関係団体と協力・連携した事務事業を実施し、市内の商工業の振興を図った。

工業の振興に取り組んでいる兵庫県物産協会へ負担金 26 千円を交付し、その活動を支援した。

市内商工業者の企業や事業拡大、特産品の販路開拓等の支援をさらに強化することを目的に、やぶパートナーズ株式会社への出資金を 14,000 千円増額した。

(2) 商工振興費

○商工振興事業費(事業費 4,236 千円)

□企業間連携推進支援事業補助金(事業費 4,000 千円)

市内の地域資源や経営資源を活用し、中小企業者、農林漁業者らが他の中小企業者、農林漁業者、大学等と連携して、新たな商品・技術・サービスを開発する事業等の取り組みに対して 2 件を支援した。

□ゆめたじま産業フェア負担金(事業費 236 千円)

但馬地域の産業活性化に向けた産業施策の基軸として、但馬地域の企業等が初めて一堂に会する産業イベント「ゆめたじま産業フェア」が開催された。2 回目となる本年度は養父市からも 21 社の参加があり、但馬地域内外の企業やバイヤーなどとのビジネスマッチングや交流が行われた。また、地元高校生や地域の方々にもさまざまな分野で活躍する但馬の企業のすばらしさを知っていただく機会となった。

○商工会及び工業会補助事業費(事業費 15,000 千円)

商工会は「商工会法」に基づき設立され、地域商工業の改善発達を目的としている。会員企業の経営指導等を通じて、商工業者の健全な経営及び地域経済の活性化に寄与している養父市商工会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

○企業誘致促進事業費(事業費 530 千円)

市内の産業振興と雇用の拡大を図るため、積極的に廃校を活用した企業誘致を展開しており、7月には株式会社サンリット産業が旧口大屋小学校へ企業進出することが決定し、平成28年2月から商品センターとして操業を開始する予定であったが、企業側の諸事情により操業は1年延期となった。また、企業誘致フェア(国際フロンティア産業メッセ-神戸市)に出展し、企業誘致に向

けた広報活動を実施した。

【企業立地照会に関する資料】

(単位:件)

年 度	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19
企業照会、問合せ新規件数	20	28	25	21	32	21	8	14	12
うち廃校に関するもの	9	13	12	14	20	17	5	4	6

○企業審議会運営費(事業費 93 千円)

学識経験者 2 人・商工鉦業の代表 6 人・住民代表 4 人の計 12 人の委員による審議会を開催し、養父市企業等振興奨励に関する条例に基づく補助金交付の取り扱いや各条例・制度の改正及び企業誘致や商工鉦業の振興に関し審議を行った。

○商工振興施設管理費(事業費 3,852 千円)

養父市大屋町由良地内にある養父市地域産業支援工場の管理と使用料徴収の事務を行った。養父市地域産業支援工場については、「公の施設適正化計画」に基づき、現在の使用者と有償譲渡の協議を進め合意に至った。譲渡に向けて工場敷地の測量を行った。

また、旧口大屋小学校と旧南谷小学校(校舎及び運動場)を事業用地として管理しており、旧口大屋小学校は、企業が進出することが決定したことに伴い、施設内に残置させる不要什器を処分するなど進出する企業の受け入れ環境を整えた。一方、旧南谷小学校は必要な修繕を行う等適正な施設管理に努めた。

○商工業者融資事業費(事業費 7,451 千円)

□中小企業融資利子補給金(事業費 619 千円)

市内の中小企業者の運営に必要な事業資金の融通を促進するため、養父市中小企業融資要綱に基づき、市内の各金融機関と連携し、融資事業を実施した。あわせて、利子補給を行うことにより中小企業者の負担軽減を図った。

兵庫県信用保証協会との契約による損失補償が 1 件(177,800 円)あった。

(単位:件、千円)

資金名	新規 件数	新 規 融資額	利子補給		信用保証料	
			対象件数	補助金額	対象件数	補助金額
設備資金	1(3)	3,000(6,400)	—(0)	—(0)	—(3)	—(109)
運転資金	0(3)	0(16,500)	—(0)	—(0)	—(3)	—(410)
季節運転資金	2(2)	20,000(5,000)	—(2)	—(5)	—(0)	—(0)
経営革新支援資金	1(0)	8,100(0)	1(1)	21(97)	—	—
事業応援資金	1(0)	9,000(0)	7(7)	357(411)	—	—
開業資金	0(0)	0(0)	1(1)	63(71)	—	—

※()内は平成 26 年度実績

□アグリ特区保証融資制度補助金(事業費 1,133 千円)

国家戦略特区の指定により、商工業とともに養父市内で農業を営むための事業資金に対して兵庫県信用保証協会の保証を受けられることとし、支払った保証料の全額を養父市が補助した。また、融資に対する利子補給を実施し、中小企業者の負担軽減を図った。

【対象件数 6 件、信用保証補助金額 710 千円、利子補給補助金額 423 千円】

□養父市平成27年度暖冬対策融資特別支援補助金(事業費 5,699 千円)

雪不足により影響を受ける市内中小企業者に対し、県の「経営円滑化貸付(売上減少)」等を利用した場合に信用保証料補助と利子補給を行い資金繰りの支援と負担軽減を図った。

【対象件数 31 件、信用保証料補助金額 5,376 千円、利子補給額、323 千円】

○計量法による立入検査費(事業費 66 千円)

計量法第 148 条の規定に基づき、商品の量目について立入検査を実施した。計量推進市町として委託契約を締結した兵庫県計量協会に所属する計量士と共に年 2 回に分けて市内の 5 件の事業所を検査した。

中元時期:検査店舗数 2 件 検査商品数 104 点 不適正商品 3 点 指導 1 件
年末年始時期:検査店舗数 3 件 検査商品数 198 点 不適正商品 11 点 指導 1 件

□その他の移譲事務

その他の移譲事務として、下記のとおり立入検査を実施した。

・家庭用品品質表示法に基づく立入検査

概要:家庭用品(繊維製品・合成樹脂加工品・電気機械器具・雑貨工業品)について、一般消費者が購入に際して品質を識別できる適正な表示がされているかを検査した。

検査店舗数 1 件 検査商品数 12 品目 1,082 点 不適正表示なし

・消費生活用製品安全法に基づく立入検査

概要:消費生活用製品のうち、消費者の生命又は身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多いと認められる特定製品の表示について検査した。

検査店舗数 1 件 検査商品数 1 品目 4 点 不適正表示なし

・電気用品安全法に基づく立入検査

概要:電気用品安全法に基づき、粗悪な電気製品が家庭に出回るのを防ぐため、重点品目を中心に商品表示を検査した。

検査店舗数 1 件 検査商品数 5 品目 32 点 不適正表示なし

○養父市企業支援センター業務委託事業費(事業費 2,000 千円)

経営課題の改善に取り組む企業の経営革新や市内での創業及び開業、人材育成等を行う企業を支援するため、養父市商工会内に「養父市企業支援センター」を設置し、その運営を委託した。

専門家派遣の件数:78件(平成26年度:112件)

○養父市ブランド創出事業費(事業費497千円)

養父市らしい地域の優れた資源を「養父市地域ブランド品」として認定し、市が持つイメージを付加価値として加えることで販売を促進させ、産業の活性化を図るため、有識者等で構成する養父市地域ブランド推進協議会及び同認定委員会を設置し、地域ブランドとして商品の認定を行っている。

本年度は、2事業者が生産する5商品を認定した。これにより平成24年度からの養父市地域ブランド認定品は33点となった。

○企業等振興奨励事業費(事業費33,827千円)

平成24年度から「養父市商工業振興条例」「養父市企業誘致条例」を廃止、統合して新たな条例として整備・施行した。企業立地の促進と市内事業者の事業拡大を支援することにより、産業の振興と雇用機会の増大を図ることを目的とした制度。投下固定資産や一定数以上の雇用従業員を要件とする指定事業者並びに工場等の新增設、機械設備の導入や販路開拓など事業拡充に取り組む事業者へ助成金を交付した。

助成金交付実績

(単位:件、千円)

奨励措置の区分		平成27年度		平成26年度	
		件数	交付金額	件数	交付金額
指定事業者	事業所等設置助成金	6	9,079	7	8,011
	事業所等用地取得助成金	-	-	-	-
	雇用促進奨励金	6	4,500	5	3,200
	緑化促進奨励金	-	-	-	-
	水道料金助成金	6	418	6	431
工場、店舗等の新增設		7	1,954	6	1,869
工場、店舗等の用地取得		2	750	2	678
空き店舗等への出店	(賃借料)	11	4,503	8	3,980
	(改修)	2	1,285	1	710
機械設備の新增設		7	6,655	11	9,199
新製品開発研究		1	1,270	-	-
新規創業		2	1,000	1	500
見本市への出展		13	2,413	4	294
新エネ・省エネ設備の導入		-	-	3	2,798
高速通信網の整備		-	-	-	-
計		63	33,827	54	31,670

○地域経済循環創造事業(事業費 22,000 千円)

養父市の地域資源を活用して、先進的で持続可能な事業を実施しようとする事業者に対し、その事業化の取組を促進し、地域での新たな経済循環を創造するため、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、補助金を交付した。

(単位:千円)

事業名	事業者	補助金額
八鹿豚を活用したファミリーサポート・カフェ事業	株式会社ベリッタ	10,000
中山間地のハチミツ、農産物を活用した加工販売事業	株式会社マイハニー	12,000

2. 観光費

(2) 観光振興費

○観光一般事務費(事業費 6,607 千円)

やぶ市観光協会の自主的な支部活動を支援し、支部の事業活性化を図った。

地域間交流と観光資源発信の広域連携を目的に、ひょうごツーリズム協会や但馬観光協議会、北近畿広域観光連盟等へ加盟し、合同で観光の情報発信や京阪神地域で PR 活動を行った。

但馬観光協議会が主体となり、「夢但馬 2014」を契機として始まった但馬地域の周遊観光を推進する「夢但馬周遊バス運行事業」を実施し、養父市ルート分について応分の負担を行った。

・やぶ市観光協会補助金	3,500 千円
・加入協議会等負担金(8 団体)	1,907 千円
・夢但馬周遊バス運行事業負担金(但馬観光協議会)	977 千円

<養父市目的別観光客入込数>

(単位:千人、%)

目的別	観光地(名称)	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	増減率
自然観賞	妙見山、日光院のイチョウ	1.2	1.2	0	0
	天文館バルーンようか	0.4	0.5	△0.1	△20
	ほたるの里	6	6	0	0
	ケサカ桜公園、ミズバショウ公園	2.2	2.2	0	0
	若杉不動滝、天滝、杉ヶ沢高原	20.8	11.3	9.5	84
	樽見の大桜、糸原のみづめ桜	9.6	11.4	△1.8	△16
	氷ノ山・鉢伏山(山菜採り・自然散策)	9.4	9.3	0.1	1
	ハチ高原チョウ観察会	0.1	0.1	0	0
	別宮の棚田・カツラの木	1.5	1.5	0	0

	小計	51.2	43.5	7.7	18
社寺参拝	日光院、名草神社、養父神社	47	64	△17	△27
	高照寺、今滝寺、西方寺	3	5	△2	△40
	小計	50	69	△19	△28
まつり・イベント	お走り祭り、ほたるまつり、八鹿夏まつり、やぶふるさと祭、大屋ふるさと祭り、せきのみやふれあいまつり	71	76	△5	△7
	ひょうご森のまつり	-	6	-	-
	養父市制 10 周年記念イベント	-	2.5	-	-
	夢但馬 2015 ファンファンフェスタ	12	10.5	1.5	14
	カプトムン探検隊、但馬長寿の郷ギャラリー	4.8	6.1	△1.3	△21
	九鹿さんざか踊り、大杉さんざこ踊、若杉さんざか踊	0.5	0.5	0	0
	うちげえのアートおおや、木彫フォークアート	7	6.4	0.6	9
	明延一円電車まつり	3	1	2	300
	渡辺うめ人形展(宿南特別展)	-	4.7	-	-
	山野草展	1.4	2	△0.6	△30
	小計	99.5	115.7	△16	△14
	遺(史)跡	八木城跡、朝倉城跡	1	0.8	0.2
温泉	とがやま温泉「天女の湯」	69.7	80	△10.3	△13
	やぶ温泉「但馬楽座」	83.7	78	5.7	7
	若杉高原温泉	7.4	7	0.4	6
	関宮温泉「まんの湯」	34.4	44	△9.6	△22
	小計	195.2	209	△13.8	△7
公園	あゆ公園、おおや農村公園	34.3	35	△0.7	△2
観光農園	内山いちごの国、ブルーベリー農園	7.8	8.6	△0.8	△9
釣り	八木川(釣り)、大屋川(釣り)	3.2	4.3	△1.1	△26
施設見学	渡辺うめ人形展	3.4	2.7	0.7	21
	青谿書院、大庄屋記念館	0.9	0.8	0.1	13
	明延鉦山探検坑道、一円電車体験乗車	6.8	3	3.8	127
	上垣守国養蚕記念館 かいこの里交流施設	4.9	3.8	1.1	29
	木彫展示館、山田風太郎記念館	4.2	4.8	△0.6	△13
	葛畑農村歌舞伎舞台	0.1	0.1	0	0
	小計	20.3	15.2	5.1	34
登山	森石ヶ堂古代村キャンプ場・コテージ	1.7	1.2	0.5	42
ハイキング キャンプ	天滝公園キャンプ場、旭山キャンプ場 おおやスキー場キャンプ場	6.3	0.5	5.8	1,160

	横行・氷ノ山(ハチ高原ハイキング)	9	9	0	0
	氷ノ山(登山)	35	35	0	0
	氷ノ山・鉢伏山(林間学校、キャンプ)	137	134	3	2
	小計	189	180	9	5
スキー	おおやスキー場	23	43	△20	△47
	氷ノ山・ハチ高原・東鉢伏(スキー)	70	155	△85	△55
	冬山登山	0.8	0.8	0	0
	小計	94	199	△105	△53
スポーツ	つるぎが丘公園(テニスコート、温水プール、体育館・グラウンド、キャンプ場)	57	54	3	6
	養父市立全天候運動場	40	36	4	11
	はさまじ里山の森公園	3.4	2.2	1.2	55
	円山川グラウンドゴルフ村	10	10	0	0
	ハチ高原・東鉢伏(スポーツ合宿等)	15.5	16.5	△1	△6
	その他	33	10	23	230
	小計	159	129	29	23
その他	但馬長寿の郷	79	71	8	11
	道の駅ようか但馬蔵	299	289	10	3
	道の駅やぶ	44	46	△2	△4
	道の駅但馬楽座	98	69	29	42
	高中そば	5	4.7	0.3	6
	ハチ高原・東鉢伏(音楽合宿等)	5.4	5.6	△0.2	△4
	道の駅ようか やぶ市観光案内所	39	42	△3	△7
	ハチ高原交流促進センター、あけのべ自然学校	30	35	△5	△14
	おおやアート村	17	12	5	42
	小計	616	574	42	7
ツーリズム	民泊、その他ツーリズム	0.4	2.4	△2	△83
	四季体感ツアー(やぶ市観光協会主催)	0.08	0.18	△0.1	△56
	小計	0.5	2.6	△2.1	△81
グリーンツーリズム	フルーツの里やぶ	4.4	4.4	0	0
総入込数		1,525	1,590	△65	△4

※算出基礎：産業環境部 観光客動態調査資料より

暖冬の影響によりスキー場入込客数が例年より約 100,000 人程度減少した。しかし、冬季以外の入込客数が比較的堅調であったため、全体入込客数としては、前年対比約 65,000 人の減に止まった。

増減の主な理由

自然観賞	<p>天滝・杉ヶ沢、氷ノ山、ハチ高原(散策等)は、春の写真撮影、散策、植物観察等の入り込みがあった。根強い人気が見られる。</p> <p>特に天滝はテレビ等に放映される機会が増え、入込数が増加。</p>
寺社参拝	<p>寺社については、そのほとんどが概ね昨年並みの入込であったが、高照寺が昨年の 4,000 人から 1,500 人に減少した。また養父神社が 17,000 人減と大幅に入込数を落としたことにより全体として減少となった。</p>
まつり イベント	<p>ほたるまつりは、PR活動や観光バスの受け入れ体制を敷かなかつたため大幅に減少した。</p> <p>やぶふるさと祭は、平日開催ではあったものの、昨年の悪天候とはうって変わり好天に恵まれたため増加した。</p> <p>二回目の開催となった夢但馬ファンファンフェスタは今回も活況を呈し、昨年を上回る来場者を見るに至った。</p> <p>全体としては、昨年より約 16,000 人の減少となった。</p>
温泉	<p>天女の湯は、11 月まではおおよそ前年並みの利用者数を確保しており、営業努力が見られた。しかし、暖冬によるスキー客の減少が影響し、年間利用者数としては減少した。</p> <p>万灯の湯は、営業日を週 4 日に縮小したことに加え、暖冬によるスキー客の減少も影響し、大幅に利用者数が減少した。</p> <p>若杉温泉は、暖冬により冬場の伸びが少なかったもの、独自の誘客施策を展開し、年間利用者を伸ばす結果となった。</p> <p>但馬楽座は、はさまじの里山公園や雑誌等とのコラボ商品を開発したり JAF との連携等により利用者数を伸ばした。「行ってみたい道の駅」関西 No1 となるなど知名度アップによる好影響もあり利用者増につながった。</p>
登山・林間	<p>氷ノ山・鉢伏山の林間学校は、その年によって児童生徒数に増減があり一定しないが、今年度は増加した。その他の利用については、ほぼ横ばいの状況であるが、旭山キャンプ場が大幅に利用者を増やした。</p>
スキー	<p>2015-2016 シーズンは、近年では稀に見る暖冬の影響を受け、入込客数が大幅に減少した。特に人工造雪機を擁していないスキー場では、1月後半までオープンできない状況となり暖冬による収益減の影響を大きく受ける結果となった。市内全体の入込客数は、前年対比で約 53%の減少となった。</p>

スポーツ	近年の健康ブームにより各種施設とも概ね増加の結果を見るに至った。 特につるぎが丘公園は、平成 25 年に大規模改修を行った温水プールが堅調な伸びを示し、テニスコートも大幅な利用者増となった。また全天候グランドやはさまじ里山の森公園などにおいても増加の結果を見た。
その他	道の駅ようか但馬蔵は、北近畿豊岡自動車道八鹿氷ノ山 IC を利用した団体客(大型バス)の立ち寄りや竹田城跡効果による一般客の利用が増加した。また、四国、関西圏の旅行会社、バス会社への営業効果が表れていると思われる。昨年に引き続き、市外利用者層の変化に伴い、市外観光客の割合を上げている。 道の駅但馬楽座は、広告宣伝を積極的に実施した結果、市外観光客入込数を大幅に伸ばす結果となった。

○観光宣伝費(事業費 25,534 千円)

養父市における観光交流人口の拡大を図るため、やぶ市観光協会にやぶ市シティセールス事業を委託した。

ラッピングバスによる広告・宣伝として、但馬と京阪神を結ぶ特急バスに「やっぷー」を描いた高速定期バスを運行させた。

また、養父市の観光地を総合的に案内し情報を発信する、やぶ市観光案内所(道の駅ようか但馬蔵)の運營業務をやぶ市観光協会に委託した。

◆主な事業費

・養父市シティセールス事業委託	15,500 千円
・養父市観光案内所設置業務委託	5,000 千円
・ラッピングバス導入事業	778 千円
・観光業振興事業補助金	2,500 千円
・移住定住交流促進事業補助金	1,000 千円

○イベント関連補助事業費(事業費 7,288 千円)

養父市の観光振興、賑わいと活気あふれるまちづくりを目的とした観光関連のイベントならびに観光振興事業に対し、申請のあった 事業を養父市商工観光イベント審議会で審査し、補助金を交付した。

◆イベント事業補助金

(単位:千円)

イベント名称等	実施日	補助金
八鹿夏まつり	7 月 18・19 日	2,403
大屋ふるさと祭り	8 月 15 日	738
やぶふるさと祭	8 月 16 日	1,746
せきのみやふれあいまつり	8 月 29 日	1,350

氷ノ山新緑登山大会	5月24日	159
氷ノ山鉢伏山紅葉登山大会	10月17・18・26日	548
やぶもみじまつり	11月7日～23日	104
ハチ高原「新春花火大会」	1月2日	221
補助金計		7,269

(3) 観光施設費

○観光施設管理費(事業費 54,897 千円)

市内観光関連の施設を適正及び安全に管理・運営するため、施設の維持補修等を行った。施設の管理運営については、民間会社、第三セクター、地元区や住民らによる組合等に PFI や指定管理制度により管理運営を委託し、施設の効率的な運営を図った。

◆商工観光課営繕の指定管理者

No.	施設名	管理者	指定管理期間
1	大屋中高年齢者就業改善センター	養父市森林組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
2	若杉高原おおやスキー場	若杉高原開発企業組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
3	おおや農村公園	(株)おおや振興公社	H26.4.1 ～ H31.3.31
4	天滝公園	天滝を生かす会	H26.4.1 ～ H31.3.31
5	由良セカンドハウス村	由良セカンドハウス村	H26.4.1 ～ H31.3.31
6	体験ログハウスゆら	管理組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
7	ミズバショウ公園	加保坂開発組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
8	逆水総合公園	奈良尾区	H26.4.1 ～ H31.3.31
9	福定親水公園	福定区	H26.4.1 ～ H31.3.31
10	かいこの里交流施設	かいこの里の会	H24.4.1 ～ H29.3.31
11	奥米地ほたるの里	NPO ほたるの里奥米地	H26.4.1 ～ H31.3.31
12	高中そば直売施設	高中特産物生産組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
13	内山農林水産物直売・食材供給施設	内山営農組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
14	森石ヶ堂古代村	森古代村開発組合	H26.4.1 ～ H31.3.31
15	小路頃出合農村公園	小路頃区	H27.4.1 ～ H32.3.31
16	大谷農村公園	大谷区	H27.4.1 ～ H32.3.31
17	関宮活性化施設(大久保体育館)	大久保区	H26.4.1 ～ H31.3.31
18	安井農村広場	安井区	H26.4.1 ～ H31.3.31
19	関宮農村交流ターミナル	まんだの湯プロジェクト 代表者(株)北野ウイング	H27.4.1 ～ H32.3.31

- ・直営施設 ハチ高原交流促進センター、高原内公衆トイレ、避難小屋施設 他
- ・PFI 施設 道の駅ようか但馬蔵

◆主な事業費

・観光施設修繕料	4,738 千円	関宮農村交流ターミナル他
・施設管理委託料	4,818 千円	氷ノ山登山道維持管理委託、小路頃駐車場等
・道の駅管理委託料	8,671 千円	道の駅やぶ、道の駅ようか
・指定管理料	5,365 千円	おおや農村公園、天滝公園、ミズバショウ公園等
・使用料(土地使用料)	7,706 千円	道の駅ようか他 観光施設
・観光業振興事業補助金	6,163 千円	高丸ペアリフト中間駅付近雪崩対策整備事業
・サービス対価	13,458 千円	道の駅ようか PFI 施設サービス対価

○八鹿温泉施設管理費(事業費 36,853 千円)

とがやま温泉施設への温泉水の安定した供給に努め、泉源施設の設備、配管等適正な維持管理を行った。

また、PFI 事業の運営状況を把握し、民間事業者の適切な管理運営を促すため、モニタリングと関係者協議会を開催した。

・施設管理委託料	2,407 千円
・サービス対価	32,314 千円

○観光施設等整備事業費(事業費 238,648 千円)

氷ノ山後山那岐山国定公園の貴重な自然環境を活かし、観光交流人口を拡大するため、ハチ高原から鉢伏山までの登山道修繕調査を実施した。登山者の安全確保を図るために修繕箇所測量・設計業務を行った。

福定親水公園からの登山道整備として、地藏堂付近に単管階段の設置を行った。

また、氷ノ山国際スキー場への来場者の増加を目的に、熊次辺地総合整備計画に基づき整備を行った。

◆主な事業費

□自然学習歩道整備(6,219 千円)

・自然学習歩道測量設計業務	4,931 千円
・氷ノ山登山道修繕工事	1,288 千円

□氷ノ山国際スキー場整備(230,886 千円)

・氷ノ山国際スキー場新登行駐車場舗装工事	17,778 千円
・氷ノ山国際スキー場レストハウス新築工事	53,248 千円
・氷ノ山国際スキー場ファミリーペアリフト建設工事	59,671 千円
・氷ノ山国際スキー場降雪機設置工事	99,080 千円
・氷ノ山国際スキー場ゲレンデコース整備工事	1,109 千円

○氷ノ山国際スキー場事業特別会計繰出金(事業費 4,041 千円)

氷ノ山国際スキー場事業特別会計への繰出金は 4,041 千円(前年度 8,617 千円)で、前年度と比べ 4,576 千円(53.1%)減額した。

○ 土 木 費

1. 土木管理費

(1) 土木総務費

土木管理関係職員の人件費の他、道路一般管理事務及び庁用自動車管理等土木関係共通事務費である。

○土木総務一般事務費(事業費 10,327 千円)

土木管理関係職員の人件費、道路占用許可事務(新規・継続 186 件)、道路法第 24 条申請許可(19 件)等の他、国県道整備推進団体への活動支援及び平成 26 年度に改良工事が完了した区間等の区域変更(9 路線 0.6km)、市道路線の見直しに伴う廃止・認定(5 路線、1.5km)及び市道路線の新規認定(2 路線、0.2km)による道路台帳の更新を行った。(道路台帳更新委託料 3,933 千円)

□北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道早期実現促進

平成 24 年 11 月 24 日に開通した和田山八鹿道路により、京阪神等からの交流人が増加し、養父市にとって一定の効果が認められる。本自動車道の全線早期完成のために毎年実施している「北近畿豊岡自動車道早期実現促進大会」は、前年度は台風で中止となったが、本年度は豊岡市が中心となり、「山陰近畿自動車道」の全線早期完成の願いも込めて、「北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道早期実現推進大会」として豊岡市日高町で盛大に行われた。

日高豊岡道路については、平成 28 年度開通に向け、工事が進んでおり、高柳地区周辺の景観も大きく変わりつつある。また、浜坂道路については、平成 29 年供用開始に向け鋭意工事が進んでいる。

○庁用自動車管理費(事業費 708 千円)

庁用自動車 3 台の維持管理費と車検費用を支出した。

(2) 用地総務費

養父市の公共事業用地取得促進を図るため、用地交渉事務及び登記業務を行うための事務費である。

○用地総務一般事務費(事業費 1,163 千円)

用地総務一般事業は、養父市の各事業実施に伴う用地取得のための単価算定及び研修、建設課所管事業の用地交渉、取得用地の登記事務を実施するものである。本年度は、分筆登記など表示に関する登記を 22 事業 52 件 101 筆、所有権移転などの権利に関する登記を 24 事業 279 件 277 筆行った。

また、2 件の用地測量委託を行い、市道の未登記整理等を実施した。

(3) 法定外公共物管理費

国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の財産管理を行った。

○法定外公共物管理費(事業費 34 千円)

□法定外公共物業務

法定外公共物(里道・水路)の使用許可(新規・継続)61 件、用途廃止申請 6 件、売払申請 5 件(115.89 m²)等に対応した。

□官民協定事務

法定外公共物(里道・水路等)、市道敷と隣接土地の境界立会 32 件及び官民有地境界協定事務 19 件に対応した。

2. 道路橋りょう費

(2) 道路橋りょう維持費

道路交通の安全と地域住民の要望に応えるため、市道及び橋梁等施設の健全な維持管理に努めるものである。

○道路橋りょう維持事業費(事業費 130,416 千円)

道路等の修繕を行い、道路交通の安全と生活環境の整備に努めた。

橋梁や路面などのインフラ長寿命化対策として橋梁総点検事業・橋梁長寿命化対策事業・市道路面維持補修事業を実施した。

また、「養父市通学路安全プログラム」による通学路安全対策事業を実施した。

(修繕料 5,190 千円 測量設計費 49,746 千円 工事請負費 58,386 千円)

○除雪対策事業費(事業費 76,130 千円)

冬季における生活道路の確保のため、除雪作業に八鹿 5 日、養父 6 日、大屋 6 日、関宮 15 日出動した。(除雪委託料 40,851 千円 修繕料 10,387 千円 燃料費 653 千円)

(除雪路線数 690 路線 除雪延長 290km 委託件数 業者、団体及び個人 54 件)

(3) 道路橋りょう新設改良費

交通の安全と地域住民の福祉の向上を図るため、幹線道路の整備に努めるものである。

○市単独道路整備事業費(事業費 34,623 千円)

交通の安全と地域住民の福祉の向上を図るため、将来あるべき交通体系の実現に向け、さんまい線・三谷線(八鹿)・横行線・蔵垣寺下線・堀畑奥地線・朝倉 11 号線・若杉中若杉線の整備に努めた。また、満福寺線の測量業務を行った。

○道整備交付金道路整備事業費(事業費 197,825 千円)

交通の安全と地域住民の福祉の向上を図るため、将来あるべき交通体系の実現に向け、朝倉高柳線(高柳大橋)の橋梁上部工及び葛畑大久保線の道路整備に努めた。

(朝倉高柳線工事費 137,199 千円・葛畑大久保線工事費 60,626 千円)

3. 河川費

(1) 河川総務費

危険な河川を改修するとともに、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため河川及び急傾斜地の整備に努めるものである。

○河川総務一般事務費(事業費 19,465 千円)

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、外野、川西、中瀬、岡(丹戸)、上藪崎、大明神(八鹿町)、由良及び藪崎で急傾斜地崩壊対策を兵庫県が進めている。

このため、市民の安全と地域の保全に資することを目的とした本事業に対し支援を行った。(急傾斜地崩壊対策事業負担金 17,150 千円)

浸水被害が多く発生している宿南地区を対象とした、10 件の雨水貯留施設の設置費用に対し補助金を支給した。(雨水貯留施設設置補助金 272 千円)

(2) 河川維持費

○河川維持事業費(事業費 27,825 千円)

地域の安全性の向上を図るため、河川の維持修繕を実施した。

(工事費:八木川河川公園整備 24,300 千円、普通河川維持 3,525 千円)

4. 都市計画費

(1) 都市計画総務費

○都市計画業務費(事業費 64,965 千円)

市民生活の利便性の向上と良好な都市環境の確保に努めた。

本年度は、養父市上箇地内の市有土地(旧県貯木場跡地)について、土地開発基金から 63,529 千円で買い戻し、若者世帯や U・I ターン者呼び込むため、利用目的を宅地分譲に限定した事業提案を募集、事業者を決定し土地を売却した。

また、この土地に係る測量業務を委託し 788 千円を支出した。

都市公園維持管理業務として、竹ヶ端公園及びトガ山公園の雑草木の刈払作業委託を行い、378 千円を支出した。

負担金では、都市計画協会(県)(全国)、土地区画整理推進協議会及び県地区計画推進協議会の負担金として 75 千円を支出した。

○屋外広告物管理費(事業費 68 千円)

美観風致の維持と公衆に対する危害を防止し、地域の良好な景観の形成を図るため、「兵庫県屋外広告物条例」に基づき適正な広告物の設置と維持管理についての指導に努めた。

本年度は、新規設置許可 29 件と更新許可 158 件、を処理した。これに伴う屋外広告物許可審査手数料として 573 千円を収入した。

○「緑豊かな地域環境の形成に関する条例」事務事業費(事業費 43 千円)

緑を軸とした適正な土地利用の推進と、自然と調和した地域環境の形成を図るため、「兵庫県緑豊かな地域環境の形成条例」に基づき、開発計画の指導・助言また協議申請等を受理した。

本年度は、計画整備地区に係る届出 2 件、里の区域の開発行為(宅地分譲)に係る協議 1 件を受理した。

○都市計画総務一般事務費(事業費 2,413 千円)

養父市が所有する建築物の営繕・修繕業務について、公共建築物所管課と協議を行い建築住宅課において、指導・設計・監理に関する業務を行った。

設計・監理業務委託設計	5 件
実施設計・工事監理	21 件
予算見積・その他	3 件

○景観形成推進事業費(事業費 35,573 千円)

地域の良好な景観の形成を図るため、兵庫県の「景観の形成等に関する条例」に基づき、建築等に係る届出書を受理した。

本年度は景観形成地区に係る建築等届出 9 件、景観形成重要建造物に係る建築等届 2 件、大規模建築物等の届出 2 件を処理した。

景観形成推進事業では、啓発事業として景観を PR する映像資料の制作を委託し 443 千円を支出した。

本年度より新たに養父市古民家再生促進支援事業を実施し、木造 3 階建養蚕農家住宅(歴史的建築物)を宿泊施設へ改修・活用する工事に対して 5,000 千円を補助した。

また、前年度からの繰越事業である養父市地域再生拠点等プロジェクト支援事業で実施した、空き家古民家の改修による国家戦略特区の規制緩和を適用した宿泊施設整備事業に対して 30,000 千円を補助した。

○建築確認事務費(事業費 17 千円)

建築基準法に規定する一定規模を超える建築物等の新築等に際して必要である建築(工作物)確認申請を受理し、兵庫県(建築主事)へ進達する。

また、都市計画区域外においては建築活動の動向を把握し、市街地の進展状況等を踏まえながら、計画的なまちづくりを進めることを目的として、建築工事届の提出が必要であり、確認申

請と同様に養父市を経由して兵庫県へ進達するものである。

なお、建築確認申請については、近年、民間確認検査機構による処理の件数が増加しており、養父市において建築確認申請を受理、県へ進達する件数は少なく、民間確認検査機構からの建築予定敷地に係る調査委託の件数が大半となっている。

確認申請書	受理・進達件数	7 件
建築予定敷地調査	受託件数	41 件
建築工事届等	工事届	28 件
	除却届	15 件

(2) 下水路費

都市下水路の維持管理を行い、浸水からの被害を防ぎ、地域住民が安心して生活ができるよう、排水設備の点検・維持管理に努めるものである。

○都市下水路事業費(事業費 2,386 千円)

浸水からの被害を防ぎ、地域住民が安心して生活ができるよう山本下水路ポンプ場・京口ポンプ場の点検、維持管理を行った。

○下水道事業特別会計繰出金(事業費 858,236 千円)

下水道事業特別会計への繰出金は 858,236 千円(前年度 871,765 千円)で、前年度と比べ 13,529 千円(1.6%)減額した。

5. 住宅費

(1) 住宅総務費

○住宅耐震診断事業費(事業費 98 千円)

住宅の安全性の向上を図るため、現行の耐震基準施行以前の建築物を所有する市民から耐震診断の申込みを受け、市から耐震診断技術者を派遣して住宅の安全度を確認する。

戸建て住宅の個人負担を免除している。本年度は、個人の住宅 3 戸(30,900 円/戸)の簡易耐震診断を行った。

○住宅新築資金等徴収事業費(事業費 115 千円)

昭和 44 年度から平成 8 年度までの住宅新築資金等の貸付金総額は、新築資金、改修資金を合わせて 790 件、1,210,340 千円で、現在 748 件(94.7%)、1,086,699 千円(89.8%)が償還済である。残りの 42 件、123,641 千円が現在償還中である。

貸付状況(元金ベース)

(単位:千円、%)

区 分	新築資金		改修資金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸付金総額	158	625,900	632	584,440	790	1,210,340
償還完了額	137	532,009	611	554,690	748	1,086,699
差 引	21	93,891	21	29,750	42	123,641
償還率	86.7	85.0	96.7	94.9	94.7	89.8

償還金収納状況

(単位:千円、%、人)

区 分	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	未納者数
平成27年度	62,044	1,253	0	60,791	2.0	42
現年分	403	335	0	67	83.1	1
滞納分	61,642	918	0	60,724	1.5	42
平成26年度	63,185	1,543	0	61,642	2.4	43
現年分	403	168	0	235	41.7	1
滞納分	62,782	1,375	0	61,407	2.2	43

□生業資金償還金

償還金収納状況(過年度分のみ)

(単位:千円、%、人)

区 分	調定額	収納済額	収入未済額	徴収率	未納者数
平成27年度	459	0	459	0.0	3
平成26年度	459	0	459	0.0	3

○養父市住宅リフォーム支援事業費(事業費 9,689 千円)

市民が市内の施工業者を利用して、住宅のリフォーム工事を行う場合に、工事費の一部を助成するものである。

本年度は、117 件の工事に対して、9,689 千円の補助金の交付をした。

(2)住宅管理費

○市営住宅管理費(事業費 33,533 千円)

□市営住宅管理事業

養父市が管理する住宅は、公営住宅が 27 団地 342 戸、特定公共賃貸住宅が 2 団地 33 戸、改良住宅が 1 団地 8 戸の 30 団地 383 戸である。その中で、茶堂団地は公営住宅と特定公共賃貸住宅が併設であるため、実質は 29 団地 383 戸である。

本年度は、米地第 2 団地(2 号棟)外壁塗装改善工事 11,055 千円と、給湯器や風呂釜の交換、退去時の修繕など 15,089 千円の修繕工事を行い、市営住宅の長寿命化と快適な住宅の提

供に努めた。

◇住宅家賃収納状況

現年分及び滞納繰越分 (単位:戸、千円、%)

区 分	管理戸数	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成27年度	383	95,075	90,414	0	4,661	95.1
現年分	383	87,939	87,238	0	701	99.2
滞納分	—	7,136	3,176	0	3,960	44.5
平成26年度	383	98,324	91,188	0	7,136	92.7
現年分	383	90,504	89,391	0	1,113	98.8
滞納分	—	7,820	1,797	0	6,023	23.0

※本年度は徴収率が大幅に上昇した。

特に滞納繰越分については前年の2倍近く徴収した。

◇住宅駐車場使用料収納状況

現年分及び滞納繰越分 (単位:戸、千円、%)

区 分	管理戸数	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成27年度	188	3,622	3,448	0	174	95.2
現年分	188	3,398	3,382	0	16	99.5
滞納分	—	224	67	0	158	29.9
平成26年度	188	3,927	3,703	0	224	94.3
現年分	188	3,706	3,692	0	14	99.6
滞納分	—	221	11	0	210	5.0

※本年度は徴収率が大幅に上昇した。

特に滞納繰越分については前年の約6倍徴収した。

◇共益費収納状況

滞納繰越分 (単位:戸、千円、%)

区 分	管理戸数	調定額	収納済額	不納欠損額	納入未済額	徴収率
平成27年度	—	3	3	0	0	皆減
平成26年度	—	3	0	0	3	0.0

※本年度に共益費の徴収をし、滞納繰越分は皆減した。

○ 消 防 費

1. 消防費

(1) 非常備消防費

○消防団関係事業費(事業費 86,475 千円)

養父市消防団は、市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防本部や各区自主防災組織などと連携を図りながら、地域に根付いた防災活動を展開している。

本来の消防活動に加え、水防活動や行方不明者の捜索等その活動は多岐にわたり、非常備組織でありながら昼夜をわかたぬ活動を行っている。

団では、毎月 2 回の定期訓練、巡回・予防広報のほか、防火パレード、年末特別警戒、消防本部や自主防災組織との合同訓練等を実施し、火災予防の啓発、防火意識の高揚を図っている。

また、火災防御訓練、新入団員礼式訓練、消防ポンプ操法訓練、普通救命講習、兵庫県消防学校入校など各種訓練や講習会を通じて、団員の機械器具操作能力の向上や燃焼消火の理論、応急手当の知識等の習得に努めている。

特に、本年度は 3 年に一度の消防操法大会が開催され、6 月から各方面隊大会、7 月には市大会が開催された。消防操法は、消火活動等の基本的な操作や動作を習得することにより混乱する火災現場等で正確かつ安全、迅速な操作と効率的な指揮命令系統を確立し、団員一人ひとりの士気の高揚と組織の強化を図ることができた。一方、団員数については、過疎と少子高齢化で団員の確保が難しくなる中で、前年度から 12 人増の 1,286 人の状況である。

【主な年間行事】

時 期	行 事 名
4 月	養父市消防大会、新入団員訓練
6～7 月	各方面隊消防操法大会、市消防操法大会
7 月	夏祭り警備
8 月	夏祭り警備
10 月	普通救命講習、ひょうご消防のつどい・正副団長視察研修
11 月	秋の火災予防運動、防火パレード、秋の火災防御合同訓練、防火訪問、兵庫県消防学校幹部教育指揮幹部科現場指揮課程入校
12 月	年末火災特別警戒
1 月	文化財防火訓練
3 月	春の火災予防運動、防火パレード、春の火災防御合同訓練

【消防団出動状況】

(単位:回、人)

区分	火災	演習・訓練	予防広報	特別警戒	風水害	捜索等
出動回数	10	31	8	8	7	2
出動人員	591	4,609	139	1,319	397	55

【消防団員数】

(単位:人)

役職	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
人数	1	15	49	87	102	301	731	1,286
うち女性	0	0	0	0	1	1	17	19

【消防団員福利厚生】

(単位:人、千円)

支給項目	支給対象者数	支給額
退職報償金	29	12,743

□氷ノ山鉢伏山山岳遭難救助隊

氷ノ山、ハチ高原における遭難事故等の救助隊として編成されている。

本年度は遭難救助の出動はなく、冬山の遭難救助訓練を1回実施した。

◆隊員数 28人(専任10人 関宮方面隊との兼任18人)

【山岳遭難救助隊出動状況】

(単位:回、人)

区分	遭難救助	冬山訓練	登山大会救護
出動回数	0	1	3
出動人員	0	11	23

○自主防災組織支援事業費(事業費 3,082千円)

「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本理念とした自主防災組織が市内全域で組織されている。災害の多様化、消防団員のサラリーマン化に伴い、災害発生時、特に初動活動における自主防災組織の役割の重要性が増している。

平成16年台風第23号災害をはじめとする災害の経験や教訓を礎とし、将来の災害に対する備えの充実を図るため、9月6日(日)に養父市一斉避難訓練を実施した。当日は市内137区、10,016人が訓練に参加し、地域でそれぞれ災害を想定し、消火器使用訓練、要援護者安否確認訓練、炊き出し訓練など様々な訓練に取り組んだ。

その他、地域防災力の向上のため、防火水槽の安全確保のための修繕等に対する補助金を交付した。

また、地域住民の防火、防災知識の普及啓発及び安全な地域社会の実現のため、市内の婦人防火クラブ、少年消防クラブ、幼年消防クラブを支援するため、幼少年婦人防火委員会への支援を行っている。

【消防施設整備補助金】

(単位:件、千円)

内 容	件 数	補助金額
消火栓関連器具の更新、防火水槽の修繕等	12	2,381

(2) 消防施設費

○消防施設整備事業費(事業費 23,165 千円)

消防防災力の水準を維持するため、消火栓の移設等や既存サイレンの改修、投光器の増設等を行い消防防災力の充実強化を図った。

また、消防団に配備している車輛、ポンプ等の老朽化が進んでおり、消防軽積載車、小型動力ポンプを更新した。消防力の充実強化のため、今後も機械器具の更新を計画的に行う。

【施設・設備整備状況】

(単位:箇所、台、千円)

施設名等	数量	事業費	配置又は設置場所
サイレン吹鳴設備改修	3	692	八鹿サイレン制御装置・宿南・門野
消火栓新設、移設等	3	684	上箇 2、養父市場
LED 投光器	2	713	八鹿1台・養父1台
消防軽積載車	2	15,237	養父 1 台、大屋 1 台
小型動力ポンプ	6		養父 2 台、大屋 1 台、関宮 3 台

○消防車輛等維持管理費(事業費 12,183 千円)

消防防災力の水準を維持するため、消防団各分団の車輛、ポンプ、車庫等の維持管理を行った。

(4) 災害対策費

○防災・災害対策人件費(事業費 542 千円)

7月16日、台風11号に伴う大雨により、水防指令第3号が発令され、非常配備体制を発令し、災害対応にあたった。この他にも、7回の水防指令が発令されたことによる職員の人件費である。

○防災・災害対策事業費(事業費 5,590 千円)

あらゆる災害、事故に備え、広域連携を行うための兵庫県フェニックス防災システム、兵庫衛星通信ネットワークシステム及び防災無線等の維持管理を行った。兵庫県衛星通信ネットワークシステムについては、今年度をもって機器のデジタル化が完了した。

発災時における避難所の充実を図るため、非常用の食料となるアルファ化米 1,000 食と避難所用個室ルーム 16 個、携帯用ポケットトイレ 1,000 個を購入した。

【主な防災訓練・防災行事】

名 称	実施日	内 容
水防情報伝達演習	5月18日	風水害を想定した県からの情報を電話及びFAXによる伝達を確認する訓練
Lアラート県域訓練	6月4日 28年2月17日	想定した避難勧告などの情報をフェニックス防災システムに入力し、NHKとサンテレビのデータ放送に連動させる訓練
全国瞬時警報システム(J-ALERT)緊急音声告知訓練	5月27日 11月5日 11月25日	J-ALERTにより受信した情報をCATV音声告知にて自動起動により市内に一斉放送を実施
災害時における情報伝達体制訓練	7月9日 11月9日 28年3月7日	想定した避難情報をフェニックス防災システムに入力し、報道各社にFAXで伝達する訓練
養父市一斉避難訓練	9月6日	市内全域に訓練避難勧告を発令し、一斉避難訓練を実施し、区ごとに地域の実情に合わせた様々な訓練を実施
職員初動訓練	6月30日 28年3月7日	災害発生を想定した職員の初動体制の確認と災害対応イメージトレーニングの実施
安否情報システム全国一斉訓練	7月中の1週間 28年1月中の1週間	国民保護法に基づき、武力攻撃等により住民が避難した場合などにおいて、家族等の安否を確認するためのシステム運営訓練。

○防災・災害対策施設整備事業費(事業費 591,309 千円)

市ケーブルテレビで行っていた音声告知放送が、ケーブルテレビ事業の民間化により使用できなくなるため、防災行政告知システムの整備を行った。これは、防災行政無線とケーブルテレビ回線両方で受信することができ、有事における伝達手段が向上した。本年度は、各世帯に戸別受信機、舞狂山と加保坂に無線中継局、市役所と各地域局に拡声(子)局の設置を主に行った。

消防団が情報の共有及び伝達手段として従来使用していた防災行政無線の老朽化に伴い、新たにNTTドコモのFOMA回線を利用した携帯用IP無線機150台と基地局装置を整備した。

(4)水防費

○水防事業費(事業費 388 千円)

水害時における円滑な水防活動や住民の安全確保を図るため、大屋川河川防災ステーションの維持管理を行うとともに水防資機材等を補充した。

※被災地への支援の取り組み

平成27年4月25日、ネパールで発生した地震の被害に対し、市民を対象に義援金の募集に
取り組み、43,060円を県義援金募集委員会に振り込んだ。

また、9月10日、台風18号の影響に伴う豪雨により、関東・東北で河川の堤防決壊などによ
り、大きな被害があった。被災地への支援として現地のボランティアが使用する「タオル」と「軍手」
の提供を市民に呼びかけた。寄せられたダンボール15箱の物資を宮城県大崎市に送付した。

○ 教育費

1. 教育総務費

(1) 教育委員会費

○教育委員会運営事業費(事業費 1,351 千円)

幼児教育、学校教育及び社会教育の各分野において、「平成 27 年度教育推進の重点」に基づいた教育行政を執行するため、積極的に教育委員会活動を実施した。

教育委員会会議は、定例会議を下記のとおり 12 回行ったほか、教育委員の学校園訪問を 14 回実施した。会議では、教育委員会各分野の喫緊の案件や規則改正等について意見交換や審議を行い、その承認や決定を行った。定例会議の前に事前協議を行い、会議の円滑な運営に努めた。また、総合教育会議を 2 回開催し、市長と教育委員が連携して教育課題の意見交換や検討を行った。

また、教育委員会各課の重点 62 項目について自己点検と評価を行い、内部評価委員会及び外部評価委員会を開催し、その評価結果を議会に報告するとともに市民に公表した。

定例教育委員会会議や総合教育会議の開催のお知らせや会議の内容等を市のホームページに掲載して情報公開に努めた。

委員会等	回数	主な協議事項
教育委員会	12 回	【規則等の制定改廃】 ・養父市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市教育委員会会議規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市教育委員会傍聴人規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市教育長に対する事務委任規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市教育研修所設置規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の使用料及び利用者負担に関する規則の制定について ・養父市特別支援児童生徒就学指導委員会規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市立認定こども園管理運営規則の制定について ・養父市遠距離通学児童生徒の通学費等の補助に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について

	<ul style="list-style-type: none"> ・養父市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の制定について ・養父市立小学校、中学校及び幼稚園の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市特定教育・保育施設並びに特定地域型保育事業の使用料及び利用者負担に関する規則の一部を改正する規則の制定について ・養父市立学校給食センター管理運営規則の一部を改正する規則の制定について ・行政不服審査法の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の制定について ・養父市若者未来応援奨学金条例施行規則の制定について ・養父市教育委員会教育長事務委任規程の一部を改正する規程の制定について ・養父市教育委員会事務局決裁規程の一部を改正する規程の制定について ・養父市放課後児童健全育成事業運営規程の制定について ・養父市教育委員会評価実施要綱の一部を改正する要綱の制定について ・養父市高等学校生徒下宿費等補助金交付要綱の制定について ・養父市地域子育て支援グループ等育成事業実施要綱の制定について ・養父市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱の制定について ・史跡八木城跡整備検討委員会設置要綱の制定について ・養父市伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱の制定について ・養父市子ども・子育て支援法施行細則の制定について ・養父市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する要綱の制定について ・養父市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する告示の制定について ・養父市特定教育・保育施設が提供する特定教育・保育、特別利用保育及び特別利用教育に要する費用の額に関する要綱の制定について ・養父市若者未来応援奨学生選考委員会設置要綱の制定について <p>【その他の議事・協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度教職員人事異動について ・教育委員会委員長の選挙について ・教育委員会委員長職務代行者の選任について ・準要保護児童生徒の認定について ・区域外就学許可について
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度使用教科用図書の採択について ・養父市指定文化財の指定について
学校訪問	8 回	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営、管理運営について指導助言と授業参観 (建屋小学校、養父中学校、関宮小学校、養父小学校、 関宮中学校、八鹿青溪中学校、高柳小学校)
園・所訪問	6 回	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・幼児センター・保育所運営の参観と指導助言 (市内全幼児センター・保育所・幼稚園)

(2) 事務局費

○教育委員会事務局費(事業費 5,316 千円)

学校教育指導主事、臨時職員の人件費及び事務用品の購入費用等を支出した。

○庁用自動車管理費(事業費 1,081 千円)

学校教育課及び社会教育課の庁用自動車 5 台の維持管理費を支出した。

○教員住宅管理費(事業費 17 千円)

市内の学校に派遣している ALT 等が入居している教職員住宅の修繕料等を支出した。

(3) 学校教育総務費

○学校評議員事業費(事業費 167 千円)

各小学校及び中学校において、学校経営に地域住民の意見を反映するため学校評議員会を開催した。

○教育支援委員会費(事業費 27 千円)

特別な支援を要する児童及び生徒の就学の適正を図るため、養父市特別支援児童生徒教育支援委員会を 9 月 10 日、11 日の両日にわたり開催した。

委員は、有識者、学校関係者、医療関係者及び行政関係者 14 人で構成し、市内の小中学校から提出された資料と校長からの聴取をもとに、現在の状況と次年度に向けての審査を行った。

その結果、対象児童生徒に次年度の就学について、適正な就学指導を実施することができた。

○各種負担金(事業費 69 千円)

- ・高校生定時制通信教育振興会負担金 18,000 円
- ・但馬特別支援教育研究協議会負担金 23,100 円
- ・但馬教科用図書採択地区協議会負担金 28,000 円

○教育研修所運営事業費(事業費 2,712 千円)

養父市教育研修所として市内幼小中学校に勤務する教職員を対象に各種研究部(学校経営部、小学校部、中学校部、就学前部等)を組織し、教職員の指導力向上を図った。

◆各校の研究一覧

学校名	研究・研修主題
養父小学校	ききあい・認め合い・高めあいを通した「確かな学力」の育成
広谷小学校	「主体的に学ぶ児童の育成」 ～見通しを持ち児童自ら問題解決する授業づくり～
建屋小学校	「自ら学び、活用する力を身につけた建屋っ子をめざして」 ～一人学習を基に、思考力と対話する力を高める授業づくり～
大屋小学校	「大屋の自然に親しみ、互いに学び合い、科学的に考える子の育成」
関宮小学校	「話し合い学習の充実」を目指した授業作り
高柳小学校	「こころ豊かに 学び合う 高柳っ子の育成」 ～地域から学び 友だちと高めあう 授業づくり～
八鹿小学校	「健康な心と体を育む食育」 ～学ぼう！八鹿の食 作ろう！元気な心と体～
伊佐小学校	「地域に根ざし、主体的に学ぶ 伊佐っ子の育成」 ～書いて、話して、伝え合う授業づくり～
宿南小学校	「学ぶ喜びを実感する宿南っ子の育成」 ～「主体的に学ぶ力」を育む授業づくり～
養父中学校	「わかる授業、魅力ある授業の創造」 ～「ユニバーサルデザイン」の授業づくり～
大屋中学校	「基礎学力の向上」
関宮中学校	「自らの目標に向け、主体的に学ぶ態度の育成」 ～ユニバーサルデザイン化した授業づくりを通して～
八鹿青溪中学校	「基礎的・基本的な知識・理解を身につけ意欲的に活用できる生徒の育成」 ～「教えて考えさせる授業」の展開を通して～

◆教科等研究発表(研究指定校発表)

- ア 大屋小学校(理科教育) 研修会：6月10日(水) 6月24日(水)
公開授業並びに研究発表会
10月16日(金)
- イ 八鹿小学校(食育) 研修会：7月29日(水) 10月7日(水)
公開授業並びに研究発表会
1月29日(金)
- ウ 宿南小学校(授業づくり) 研修会：6月10日(水)
公開授業並びに研究発表会
11月10日(火)

エ 養父中学校(小中連携教育) 研修会 : 8月26日(水)
1月22日(金)

◆一般教養研修講座(夏期研修講座)

【目的】教職員が教育の専門家としての自覚を持ち、自己の資質向上に向け、研究と修養に努められるよう、教職員による自主的・主体的な研修を奨励・支援する。

ア「外国語活動研修講座」 テーマ:授業で使える Activity の交換をしよう

日時 7月27日(月) 午後 会場:大屋小学校 (参加者 26人)

講師 武田 俊彦 氏(大屋小学校校長) 朝山 陽子(市外国語活動指導補助員)

イ「特別支援教育講座」 テーマ:みんなが参加できる授業をめざして

日時 7月28日(火) 午前 会場:養父公民館 (参加者 45人)

講師 長田 公子 氏(但馬教育事務所 特別支援教育推進員)

ウ「リトミック研修講座」 テーマ:リトミック・音楽療法

日時 7月30日(木) 午前 会場:養父公民館 (参加者 34人)

講師 西井 昭子 氏(音楽療法士)

エ「先人に学ぶ講座」 テーマ:上垣守国について

日時 7月31日(金) 午前 会場:かいこの里交流施設 (参加者 33人)

講師 田村 重信 氏(元大屋町教育長)

オ「宇宙の不思議を探ろう講座」 テーマ:天体観測と太陽・月・星の動き

日時 8月3日(月) 午前 会場:大屋小学校 (参加者 37人)

講師 西岡 博文 氏(パルーンようか オペレーター)

カ「体ほぐし・体づくり運動講座」 テーマ:体ほぐし・体づくり運動の理論と実技

日時 8月4日(火) 午前 会場:広谷小学校 (参加者 23人)

講師 井上 英明 氏(関宮中学校教諭)

キ「情報教育講座」 テーマ:エクセルの効果的活用

日時 8月5日(水) 午前 会場:八鹿青溪中学校 (参加者 44名)

講師 土出 智也 氏(八鹿青溪中学校教諭)

◆全職員研修

【目的】スマートフォンやSNS急速な普及により、様々なトラブルが発生している中、子どもたちを指導する教職員も知識を深めるため、ソーシャルメディアに知見のある兵庫県立大学人間環境学部竹内准教授を招き、子どもたちが自分自身で判断できる力を育てるためのヒントをいただき、学校経営や生徒指導等に生かす。

演 題 「スマホ時代に対応する生徒指導・教育相談」

日 時 8月20日(木) 午前 会場:ビバホール (参加者 233人)

講 師 竹内 和雄 氏(県立大学環境人間学部 准教授)

※9月28日から30日にかけて、産官学の連携で「ケータイ教室」を市内全小中学校で実施した。「ケータイ教室」では、SNSによるトラブルの現状について事例から学び、子どもた

ちは真剣に取り組んでいた。

◆Q-U 研修

【目的】Q-U 調査を実施し、それを分析することにより、多面的な児童生徒理解や、より良い人間関係づくり、学級づくりに資する。

ア Q-U 調査の実施(全小中学校で実施)

小学校は高学年 2 回、中学年 1 回、中学校は 2 回実施

イ 各校での研修はもとより、中学校区ごとに小中合同 Q-U 研修会を実施

◆若年教員研修会

【目的】教員の世代交代が進む中、教員としての姿勢や教育技術を自校以外からも習得し、自らが研修と修養に努める意欲を喚起し、指導力の向上に資する。

ア 対象は、市内小中学校若手教職員(年齢 34 歳以下)の希望者

イ 市内各学校の授業研究への参加を 50 回計画した。

ウ 市研修所主催で授業研修(授業規律、教材研究、言語活動の充実)や生徒指導(リーダー作り、子どもの内面理解、保護者対応)、特別活動(学活、学校行事等)の研修を 3 回実施した。

◆先人教育研修会

【目的】先人の偉業の中から教育的手法を学び、課題解決に向けた教育実践力を養うとともに、教職員の豊かな感性や郷土愛を育むことに資する。

ア 池田草庵、北垣国道、上垣守国について各 1 回実施した。

(池田草庵については米田啓祐氏、北垣国道については村上義隆氏の講話を受けた。上垣守国については、かいこの里交流施設で講話や糸引きを体験した。)

◆小・中連携教育の推進

ア 中学校区ごとに、小中学校の教職員が担当者会や授業公開、出前授業、小中合同事業、児童生徒に係る情報交換等を行い、生徒指導や教科指導に係る共通理解・共通実践を行った。

5 月中～下旬 各中学校区で年間計画を作成

2 月 23 日(火) 小中連携報告会各ブロックの取組に関する実践報告、情報交換

イ 小中一貫教育の推進

10 月より国の小中一貫教育調査研究事業の指定を受ける。

8 月 26 日(水)、小野市「おの夢と希望の教育」について講話を受け研修を深める。

1 月 15 日(金)、先進校である吹田市「千里みらい夢学園」を視察。

2 月 23 日(火)、小中連携報告会で、養父中学校区と関宮中学校区から小中一貫教育の進捗状況報告、情報交換を行う。

◆校種別研究(教科部会、専門部会による研修)

※小中学校長会、小中学教頭会、就学前部会、養護教諭部会、事務職員部会
特別支援教育部会、小中専門部会による課題別研修

◆中堅教員学校経営自主講座

※学校経営に必要な基礎知識や心構えを養うとともに、新たな教育課題に適切に対応できる指導力の育成を図ることを目的に実施した。

6月11日(木)、6月18日(木)、6月25日(木)、7月9日(木)の4回実施

◆小学校社会科副読本改訂版の発刊

※小学校3年生と4年生が使用する社会科副読本の改訂に向けて、26年度から取り組み、平成28年3月に完成し発刊した。

◆教育研究集録の作成

※今年度の研修のまとめとして「養父市の教育 第12集」を平成28年3月に発行した。

○教育相談員配置事業費(事業費1,440千円)

◆教育相談事業

平成22年度から市の単独事業として実施している。教職経験のある2人の教育相談員を配置し、「子どもサポート室」を拠点に不登校傾向のある児童生徒の自立支援ならびに保護者への教育相談を行った。平成26年度より、新たにカウンセラー資格を持つ、スクールアドバイザー1人を配置し、教育相談の充実を図った。児童生徒、保護者、教職員への相談、不登校に関する校内研修の講師として活動を行った。教室へ入りにくい児童がサポート室に通えるようになったり、登校できるようになったりするなどの成果が見られた。今後も効果的かつ継続的な支援を図るため、教育相談員の継続配置と新たに相談室を設けるなどの環境整備の充実に努める。

◆特別支援教育総合事業

通常学級に在籍するLD・ADHD等の発達障害のある児童生徒を対象とした通級指導を行う学校生活支援教員2人の活動旅費、研修旅費並びに、拠点校環境整備費として執行した。

学校生活支援教員は、八鹿小と養父中を拠点校にして1人ずつ配置した。八鹿小の学校生活支援教員は、八鹿小の他に養父小・広谷小・建屋小・関宮小・大屋小・高柳小・伊佐小を巡回して個別指導を行った。養父中の生活支援教員は、養父中の他に関宮中・八鹿青溪中で指導を行った。また、特別支援学校講師招聘事業では、市内小中学校が出石特別支援学校、和田山特別支援学校、豊岡聴覚特別支援学校から講師を招き、児童生徒への指導法や保護者への教育相談などを実施した。視覚に障害のある児童生徒のために「養父市『アイ・あいスクール』」を実施し、児童生徒への指導に関する相談や保護者との教育相談を行った。

○養父市高校生通学補助事業費(事業費 5,244 千円)

養父市に居住し高等学校にバス通学する生徒の保護者に対し、定期乗車券購入費用の一部を補助し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援を行った。

なお、今年度からバス定期乗車券に加え JR の定期乗車券の購入費用も補助対象とした。

(単位:件、円)

地 域	申請件数	定期券購入額	補助額
養 父	32 (5)	1,231,450	454,370
大 屋	102 (18)	3,811,700	1,313,130
関 宮	239 (40)	8,795,520	3,054,240
八 鹿	30 (4)	967,530	422,710
計	403 (67)	14,806,200	5,244,450

()内は実人数

○小中一貫教育調査研究事業(事業費 1,600 千円)

第 2 期「養父市教育振興基本計画」に基づく養父市の小中一貫教育推進に向けて、平成 27 年 10 月から文部科学省の「小中一貫教育調査研究事業」を受け、養父中学校区(施設分離型)、関宮中学校区(施設隣接型)を先行モデル校区に指定し、両校区の小・中学校で実践を行った。主に、合同研修、乗り入れ授業、中学校での授業及び清掃等の活動体験、次年度の計画作成等、これまでの小中連携の取組を土台としながら推進した。

2. 小学校費

(1) 小学校管理費

○小学校管理運営事業(事業費 100,768 千円)

児童が安心して学べる学校施設を目指し、各学校施設の維持管理費を支出した。また、施設の修繕、設備点検、消防設備点検及び地下タンク検査、プール保守点検等を実施した。

・主な学校施設設備修繕費

(単位:千円)

学 校 名	金 額	摘 要
養父小学校	3,098	トイレ修繕、ロッカー修繕、カーテン修繕、事務室電気修繕等
広谷小学校	1,949	電話機交換修繕、PC 修繕、遊具修繕等
建屋小学校	25	印刷機修繕等、水栓修繕等
大屋小学校	412	黒板修繕、漏電個所修繕、PC 修繕等
関宮小学校	225	駐車場排水工事、門扉修繕、PC 修繕等

高柳小学校	389	漏水修繕、楽器修繕、PC修繕等
八鹿小学校	2,678	理科室机修繕、事務室改修修繕、放送機器修繕、PC修繕等
伊佐小学校	1,084	体育館雨漏修繕、フェンス修繕、PC修繕等
宿南小学校	295	空調機修繕、電話修繕、教室・トイレドア修繕等
合計	10,155	

・施設設備管理委託料(電気保安管理保守、エレベータ保守、消防設備保守)	4,551,648 円
・学校施設設備点検委託料(暖房機等ガスヒューボン保守点検、地下タンク点検等)	2,454,624 円
・学校警備保障委託料	670,032 円
・備品購入費(視力検査計、特学教室備品等)	713,292 円

■学校別教職員等配置状況と学校別児童数

◆小学校別教職員等配置状況(平成27年5月1日現在) (単位:人)

学校名	校長	教頭	主幹教諭・ 教諭 (臨時・非常勤講師 含む)	養護 教諭 等	栄養教 諭等	事務員	校務員	指導補 助員	計
養父小学校	1	1	8	1		1	1	1	14
広谷小学校	1	1	14	1	1	1	1	2	22
建屋小学校	1	1	7	1		1	1	1	13
大屋小学校	1	1	11	1		1	1		16
関宮小学校	1	1	11	1		1	1	1	17
高柳小学校	1	1	9	1		1	1	1	15
八鹿小学校	1	1	18	2	1	2	1	2	28
伊佐小学校	1	1	9	1		1	1	1	15
宿南小学校	1	1	8	1		1	1		13
計	9	9	95	10	2	10	9	9	153

◆小学校別児童人数状況(平成27年5月1日現在) (単位:人)

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	学級数
養父小学校	22	11	20	15	17	16	101	6
広谷小学校	46(1)	32	32	39(1)	37(1)	40	226(3)	8(2)
建屋小学校	8	8(2)	6	7	4	10	43(2)	5(1)
大屋小学校	29	25(2)	24	25(1)	20(1)	40(1)	163(5)	6(2)
関宮小学校	20	22	24	25	30(1)	30(1)	151(2)	6(1)
高柳小学校	16(1)	18	19	21	23	8	105(1)	6(1)

八鹿小学校	46(2)	55	39	42	49	47	278 (2)	12 (1)
伊佐小学校	11	13	15	27(2)	14	19	99 (2)	6 (1)
宿南小学校	5	8	4	6(1)	10	6	39 (1)	6 (1)
計	203(4)	192(4)	183	207(5)	204(3)	216(2)	1,205(18)	61(10)

※()内は、特別支援学級に係る児童数・学級数で、児童数は内数で、学級数は外数で表記。

○各種負担金(事業費 650 千円)

県校長会、教頭会及び各種研究会の負担金を支出した。

○児童教職員健康管理費(事業費 9,491 千円)

市内小学校の教職員、児童の健康診断を実施した。児童、教職員の健康診断費用、学校医への報酬等を支出した。

〈主な事業名及び支出額〉

- ・「学校医等の報酬」 6,212,400 円
 - 内科医 9人 2,939,000 円
 - 歯科医 7人 2,689,000 円
 - 耳鼻科医 1人 404,400 円
 - 薬剤師 6人 180,000 円
- ・「教職員健康診断実施状況」 587,603 円 (受診者数:60人)
- ・「児童健康診断実施状況」 925,428 円
 - 健診項目:一般内科健診、尿・寄生虫、心電図(1年、4年)
- ・在宅歯科衛生士による歯の教室 204,580 円
- ・日本スポーツ振興センター掛金 1,132,115 円 (児童 1,205 人分)

○校庭の芝生化推進事業(事業費 789 千円)

校庭の芝生化が完了した全学校に対し、芝生の維持管理用肥料、冬芝の種の配付、維持管理資材購入を行い、良好な芝生の維持に努めた。

(2) 小学校教育振興費

○小学校教育振興事業費(事業費 21,328 千円)

小学校の教育振興に資するため、各小学校に各教科、理科実験材料、情報教育等に係る消耗品を購入した。また、3、4年生の社会見学にかかる市マイクロバスの運行委託料を支出したほか、教材備品の充実、図書館教育の充実等にかかる経費を支出した。

なお、今年度は4年に一度の小学校教科書の改訂が行われたため、教師用教科書、指導書及び準拠教材(11,489,551円)の整備を行った。

○小学校遠距離児童通学対策事業費(事業費 43,318 千円)

2km以上よりバスを利用して通学する児童の保護者に対して通学バス定期券を現物支給した。また、養父小学校区、広谷小学校区、八鹿小学校区の一部には、スクールバスを運行し

た。

◆バス定期乗車券分内訳

(単位:人、円)

校区	助成人数	金額	校区	助成人数	金額
養父小学校	37	3,349,580	高柳小学校	0	0
広谷小学校	42	6,294,726	八鹿小学校	47	7,285,600
建屋小学校	29	5,998,160	伊佐小学校	4	2,031,580
大屋小学校	124	6,713,130	宿南小学校	1	1,111,500
関宮小学校	89	10,534,100	計	373	43,318,376

○要保護・準要保護児童就学援助費(事業費 4,239 千円)

経済的理由等により、就学が困難である児童の保護者に対して、円滑に義務教育が受けられるよう学校給食費及び学用品費等、就学に必要な経費の一部を援助した。

◆認定状況

(単位:人、世帯、%)

	児童数(A)	認定世帯数	認定者数(B)	比率(B)/(A)
平成 27 年度	1,205	46	66	5.48
平成 26 年度	1,215	50	72	5.93
平成 25 年度	1,256	51	71	5.65

※児童数は、各年度 5 月 1 日現在

○特別支援教育就学援助費(事業費 554 千円)

特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、学校給食費等就学に必要な経費の一部を援助した。

◆援助児童数 17 人(前年度 13 人)

〈内訳〉

給食費	17 人	374,000 円
学用品費	17 人	124,740 円
入学用品費	4 人	40,940 円
修学旅行費	1 人	14,809 円

○小学校自然学校推進事業費(事業費 4,720 千円)

5 年生児童の健全育成を図るため、4 泊 5 日の自然学校を引き続き実施し、山と海での野外活動や集団生活等、貴重な体験を通して教育効果を高めた。204 人(前年度 216 人)の児童が参加した。

■平成 27 年度自然学校活動実績

学校名・参加児童数	実施期間	主な活動場所
養父小 17 人 広谷小 37 人 建屋小 4 人 計 58 人	5 月 11 日～15 日	・あけのべ自然学校 ・香住高等学校 ・香住漁港
大屋小 20 人 関宮小 30 人 計 50 人	5 月 18 日～22 日	・あけのべ自然学校 ・兔和野高原 ・円山川公苑 ・香住漁港
高柳小 23 人 八鹿小 49 人 伊佐小 14 人 宿南小 10 人 計 96 人	5 月 25 日～29 日	・あけのべ自然学校 ・竹野スノーケルセンター ・円山川公苑

○ふるさと学習・環境学習推進事業費(事業費 1,304 千円)

国際理解、情報、環境、福祉・健康、興味関心に基づく課題活動、地域の人々のくらしや伝統文化に学ぶ活動等、地域や学校の特色に応じた取組を行った。

○環境体験事業費(事業費 1,026 千円)

小学校 3 年生を対象に全校実施。里山・田畑・水辺・地域の自然など、4 つのフィールドから選択し、体験型環境学習を行った。

(単位:人)

学校名	3 年生		主な特色ある取組
	学級数	児童数	
養父小学校	1	20	・田んぼに住む生物について指導を受け観察した ・ホテルの住みやすい環境について学んだ
広谷小学校	1	32	・アマゴの生育調査と人工授精を体験した ・収穫したサツマイモを使ったパン作りを行った
建屋小学校	1	8	・地域の方に田植えから稲刈りまでを教わった ・野菜作りやいちごの収穫作業をを体験した
大屋小学校	1	24	・大屋川の水生生物を調査し水質について学習した ・大屋高原の有機野菜について学んだ
関宮小学校	1	24	・地域の特産である轟大根を栽培した ・収穫した大根や大豆の調理や加工を行った
高柳小学校	1	18	・棚田で地域の特産である蛇紋岩米を栽培収穫した ・田畑に生息する生き物調査を行った
八鹿小学校	2	39	・小佐地区で赤米の田植えから稲刈りを行った ・妙見山で自然観察を行った

伊佐小学校	1	15	・ペーパーマルチ農法の米栽培について学んだ ・田植え、稲刈り、田の生き物調査等を行った
宿南小学校	1	4	・里山で木の実や草花、昆虫等の観察を行った ・囲炉裏を囲んで昔の暮らしを体験した

○やぶっ子夢プラン事業費(事業費 1,250 千円)

養父市に生まれ育つ子どもたちが、地域の伝統文化や芸術、自然について学ぶことにより、それらを尊重する態度や郷土を愛する心を育む。また、伝統文化継承や自然環境保護のために活動する人々との交流を通して、主体的に養父市の自然や文化を保護・継承していこうとする態度を育てるため「やぶっ子夢プラン事業」を実施した。

■山の学校

養父市内の各小学校4年生が、養父市が誇る名峰「氷ノ山」への登山を行い、達成感や大自然の素晴らしさを体感するとともに、自然・生き物とのふれあいを通じて豊かな感性を育んだ。

また、「氷ノ山」に自生する植物や生息する生き物の保護など、自然環境保護に取り組む登山愛好家との交流を通して郷土を愛する心を培った。

■ふるさと教室

養父市には、昔から伝わる優れた文化芸術や民俗芸能、また文化財指定の寺社や伝統的建造物も多くある。こうした養父市の教育資源を題材とし、教科や総合的な学習の時間、道徳等と関連付けたふるさと学習を行った。

(3) 小学校建設費

○小学校施設整備事業費(事業費 120,027 千円)

■市内5校の小学校屋内運動場天井等落下防止対策工事を実施するため、施工・監理業務を委託し、天井等落下防止工事を実施した。

◆小学校防災機能強化強化工事

(単位:千円)

学 校 名	監理費	工事費	摘 要
伊佐小学校	608	21,168	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
宿南小学校	392	19,128	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
高柳小学校	464	22,626	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
建屋小学校	338	17,928	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
大屋小学校	331	15,984	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
合 計	2,133	96,834	

■養父小学校、大屋小学校のパソコン教室及び校務用パソコンを購入し更新を行った。購入金額は 21,060,000 円。

3. 中学校費

(1) 中学校管理費

○中学校管理運営事業(事業費 46,324 千円)

養父市の中学生が安心して学べる学校施設を目指し、各学校施設の維持管理費を支出した。
また、施設の修繕、設備点検、消防設備点検及び地下タンク検査等を実施した。

・主な学校施設設備営繕等

(単位:千円)

学校名	金額	摘要
養父中学校	2,115	エアコン修繕、体育館バスケットコート修繕、PC 修繕等
大屋中学校	2,801	トイレ修繕工事、エアコン修繕、PC 修繕等
関宮中学校	654	手洗い場修繕、PC 修繕等
八鹿青溪中学校	484	エレベータ修繕、スロープ修繕、ガス設備修繕、PC 修繕等
合計	6,054	

・学校設備管理委託料(電気保安管理保守、エレベータ保守、消防設備保守)	1,887,060 円
・学校設備点検委託料(空調機等保守点検、地下タンク点検等)	907,200 円
・施設警備保障業務委託料	540,432 円
・備品購入費(視力検査計等)	357,949 円

■学校別教職員等配置状況と学校別生徒数

◆中学校別教員等配置状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学校名	校長	教頭	主幹教諭・教諭 (臨時、非常勤含む)	養護教諭等	栄養教諭等	事務員	校務員	指導補助員	A L T	計
養父中学校	1	1	19	1	1	1	1	1	1	27
大屋中学校	1	1	11	1		1	1	1		17
関宮中学校	1	1	10	1		1	1		1	16
八鹿青溪中学校	1	1	24	1		1	1	1	1	31
計	4	4	64	4	1	4	4	3	3	91

◆中学校別生徒人数状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学 校 名	1 年	2 年	3 年	計	学級数
養父中学校	55	66 (1)	67 (3)	188 (4)	6 (2)
大屋中学校	25	27(1)	31	83 (1)	3 (1)
関宮中学校	28	31(3)	35	94 (3)	3 (2)
八鹿青溪中学校	93 (2)	102(1)	87 (1)	282 (4)	9 (2)
計	201 (2)	226 (6)	220 (4)	647 (12)	21 (7)

※()内は、特別支援学級に係る生徒数・学級数で、生徒数は内数で、学級数は外数で表記

○各種負担金(事業費 1,016 千円)

- ・県校長会、教頭会負担金 389,600 円
- ・教育研究大会負担金 102,000 円
- ・但馬中学校体育連盟負担金 524,000 円

○生徒教職員健康管理費(事業費 4,782 千円)

市内中学校の教職員、生徒の健康診断を実施した。生徒、教職員の健康診断費用、学校医の報酬等を支出した。

〈主な事業名及び支出額〉

- ・「学校医等の報酬」 2,928,000 円
 - 内科医 4 人 1,258,800 円
 - 歯科医 4 人 1,258,800 円
 - 耳鼻科医 1 人 330,400 円
 - 薬剤師 4 人 80,000 円
- ・「教職員健康診断実施状況」 400,575 円 (受診者数:45 人)
- ・「生徒健康診断実施状況」 415,614 円
 - 健診項目:一般内科健診、尿、心電図(1 年)
- ・在宅歯科衛生士による歯の教室 144,870 円
- ・思春期ふれあい体験教室モデル謝金 92,400 円
- ・日本スポーツ振興センター掛金 607,735 円 (生徒 647 人分)

(2) 中学校教育振興費

○中学校教育振興事業費(事業費 4,663 千円)

教育振興費は、各中学校で使用する消耗品等の経費を支出したほか、教材備品の充実、図書館教育の充実等経費を支出した。

○中学校遠距離生徒通学対策事業費(事業費 65,960 千円)

2km以遠よりバスを利用して通学する生徒の保護者に対して通学バス定期券を現物支給した。

また、養父中学校区、八鹿青溪中学校区にはスクールバスを運行した。さらに自転車で通学する生徒の保護者に自転車の維持管理に係る補助金を交付した。

(単位:人、円)

学 校 名	バ ス		自 転 車	
	助成人数	金 額	助成人数	金 額
養父中学校	107	17,703,390	43	291,350
大屋中学校	48	4,060,690	31	209,090
関宮中学校	47	7,232,000	0	0
八鹿青溪中学校	141	36,038,671	62	415,250
計	343	65,034,751	136	915,690

・関宮中学校冬季間路線バス補助 3人 9,360円

○要保護・準要保護生徒就学援助費(事業費 5,317 千円)

経済的理由等により、就学が困難である生徒の保護者に対して、円滑に義務教育が受けられるよう「学校給食費」等就学に必要な経費の一部を援助した。

◆認定状況

(単位:人、世帯、%)

	生徒数(A)	認定世帯数	認定者数(B)	比率(B)/(A)
平成 27 年度	647	42	49	7.6
平成 26 年度	668	48	54	8.1
平成 25 年度	703	49	62	8.8

※生徒数は、各年度 5 月 1 日現在

○トライやる・ウィーク推進事業費(事業費 2,026 千円)

18 年目を迎えた「トライやる・ウィーク推進事業」では、保護者、地域社会、関係機関等の協力をいただき、6 月 1 日～5 日の 5 日間、市内 86 事業所等で 2 年生 224 人の体験活動の推進を図った。

■平成 27 年度「トライやる・ウィーク」活動実績

(参加生徒数)

(単位:人、か所)

学校名	男子	女子	計	事業所数
養父中学校	37	29	66	24
大屋中学校	10	16	26	12
関宮中学校	17	14	31	10

八鹿青溪中学校	53	48	101	40
計	117	107	224	86

○外国青年英語指導助手招致事業費(事業費 11,728 千円)

ALT(外国語指導助手)3名を各中学校に配置し、生徒の英語力向上を図った。また、小学校に訪問し外国語会話学習や外国語助手との交流行事を行い国際理解教育の推進を図った。各公民館の英会話教室では、一般市民への英語指導や文化交流を図った。

○特別支援教育就学援助費(事業費 437 千円)

特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、学校給食費等就学に必要な経費の一部を援助した。

援助生徒数 9人(前年度9人)

(内訳)

給食費	9人	212,850円
学用品費	9人	119,440円
新入学用品費	1人	11,775円
修学旅行費	3人	92,700円

○部活動推進事業費(事業費 4,941 千円)

各中学校において部活動が円滑に進められるよう以下の経費を支出した。

(主な内訳)

器具修繕料	268,777円
消耗品費	740,090円
市マイクロバス運転業務委託料	673,586円
バス等借上料(但馬総体・新人戦等)	2,286,218円
教材・備品購入費	736,742円
施設等使用料	109,020円

○ふるさと学習・環境学習推進事業費(事業費 450 千円)

国際理解、情報、環境、福祉・健康、興味関心に基づく課題活動、地域の人々のくらしや伝統文化に学ぶ活動等、地域や学校の特色に応じた取組を行った。

○やぶっ子夢プラン事業費(事業費 914 千円)

養父市に生まれ育つ子どもたちが、地域の伝統文化や芸術、自然について学ぶことにより、それらを尊重する態度や郷土を愛する心を育む。また、伝統文化継承や自然環境保護のために活動する人々との交流を通して、主体的に養父市の自然や文化を保護・継承していこうとする態度を育てるため「やぶっ子夢プラン事業」を実施した。

■山の学校

市内各中学校の1年生が、養父市が誇る名峰「氷ノ山」への登山を行い、達成感や大自然の素晴らしさを体感するとともに、自然・生き物とのふれあいを通じて豊かな感性を育んだ。

また、「氷ノ山」に自生する植物や生息する生き物の保護など、自然環境保護に取り組む人々や登山愛好家との交流を通して郷土を愛する心を培った。

■ふるさと教室

養父市には、昔から伝わる優れた文化芸術や民俗芸能、また文化財指定の寺社や伝統的建造物も多くあり、観光名所にもなっている。こうした養父市の教育資源を題材とし、教科や総合的な学習の時間、道徳等と関連付けたふるさと学習を行った。

(3) 中学校建設費

○中学校施設整備業費(事業費 80,236 千円)

■施工監理業務委託料

市内 4 中学校の体育館吊天井撤去、照明等落下防止工事を実施し、施工監理業務を委託した。

■中学校防災機能強化工事

(単位:千円)

学 校 名	施工監理費	工事費	摘 要
養父中学校	575	28,188	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
大屋中学校	355	17,647	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
関宮中学校	356	19,699	吊天井撤去工事、照明等落下防止工事等
八鹿青溪中学校	48	2,493	照明等落下防止工事等
合 計	1,334	68,027	

■備品購入費

養父中学校のパソコン教室及び校務用パソコンの更新を行った。購入金額は10,875,600円。

4. 幼稚園費

(1) 幼稚園費

○幼稚園管理運営事業(事業費 12,948 千円)

幼児教育指導主事を配置し、就学前教育の充実と幼保連携型認定こども園(保育所)、幼稚園及び小学校との連携強化を図る取り組みを行った。また、市内全域での幼保連携型認定こども園の体制がほぼ整ったため、平成 28 年 3 月末をもって高柳幼稚園、宿南幼稚園を閉園とした。

園別教諭等配置状況と園児人数状況は下記のとおりである。

■園別教諭等配置状況(平成 27 年 4 月 1 日現在)

(※=小学校長が兼務)

(単位:人)

園名	園長	教諭 (臨時含む)	補助教員等	園務員	計
高柳幼稚園	1※	1	1	1	4
宿南幼稚園	1※	1	0	0	2
計	2	2	1	1	6

■園児人数状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:人、学級)

園名	園児数	学級数
高柳幼稚園	19	1
宿南幼稚園	7	1
計	26	2

5. 社会教育費

(1) 社会教育総務費

○社会教育委員会費(事業費 300 千円)

12 人(男女各 6 人)の社会教育委員に、社会教育事業に対する意見、提言を求めた。養父市社会教育委員会を年 2 回開催したほか、近畿地区社会教育研究大会、兵庫県社会教育委員協議会と但馬社会教育委員連絡協議会の総会および研修会に参加し、委員の研修に努めた。

○社会教育活動費(事業費 3,271 千円)

社会教育指導員 1 人を配置し、学校や地域と連携して社会教育を推進した。

また、公民館を拠点として文化・芸術を振興している養父市文化協会に補助金を交付し、活動を支援した。

(2) 文化会館・ホール運営費

○文化会館・ホール管理費(事業費 41,503 千円)

市民に優れた音楽や舞台芸術など文化鑑賞の機会を設けるとともに、市民の地域文化創造活動を支援するため、安全で快適な施設管理と運営に努めた。

□施設・設備の改修

八鹿文化会館では、老朽化で操作不能となっていた舞台照明設備、機器更新のため、24,300 千円を支出した。

□施設・設備の修繕管理

利用者の安全確保と快適な施設利用を図るため、舞台機構や空調設備の修繕、消防設備の保守点検を実施した。

八鹿文化会館では、屋上排煙突、空調設備、緞帳、舞台照明等の修繕、消防施設等設備点検を行い、ビバホールでは、空調設備、舞台照明等の修繕を実施した。また、おおやホールでは、空調設備、音響設備、ピアノ扉、ワイヤレスマイク等の修繕を行った。関宮ノビアホールでは、照明施設の修繕を実施した。

＜文化会館・ホール施設点検・修繕の状況＞

(単位:千円)

施設名	内容	事業費
八鹿文化会館	屋上排煙突、空調設備、緞帳、舞台照明の修繕、舞台吊物、ボーイラー、消防設備点検	2,931
ビバホール	空調設備、舞台照明の修繕、ホール手摺りの設置、舞台吊物設備点検	860
おおやホール	空調設備、音響設備、ピアノ扉、マイク等の修繕	1,375
ノビアホール	舞台照明の修繕、舞台吊物設備点検	1,016

＜ホールの分野別利用件数の状況＞

(単位:回、人)

館名、年度	内容	音楽	講演会	練習	展示	合計	利用者数
		芸能等	大会等	準備	その他		
八鹿	平成 27 年度	19	14	40	0	73	19,845
	平成 26 年度	22	9	37	2	70	21,215
	増減	△3	5	3	△2	3	△1,370
養父	平成 27 年度	18	14	41	4	77	10,072
	平成 26 年度	18	11	22	23	74	7,316
	増減	0	3	19	△19	3	2,756
大屋	平成 27 年度	16	0	108	31	155	9,464
	平成 26 年度	24	6	107	22	159	9,335
	増減	△8	△6	1	9	△4	129
関宮	平成 27 年度	11	3	75	2	91	3,897
	平成 26 年度	15	5	101	6	127	5,459
	増減	△4	△2	△26	△4	△36	△1,562
合計	平成 27 年度	64	31	264	37	396	43,278
	平成 26 年度	79	25	289	41	434	44,348
	増減	△15	6	△25	△4	△38	△1,070

○文化会館・ホール運営事業費（事業費 10,606 千円）

ホール運営は、委員会や NPO、文化ホール振興会、ホールスタッフ等の協力を得ながら、参画と協働により事業を実施した。

八鹿公民館では、「大阪桐蔭高等学校演奏会」、「スーパーキッズオーケストラクリスマスコンサート」、「よしもとお笑いライブ in 養父」等、養父公民館では、「ダンボール人形劇場 お花のハナックの物語」「第11回ビバホールチェロコンクール第1位受賞記念・増田喜嘉チェロリサイタル」、「ひょうご演劇祭 うんとこどっこいネズミ」等、おおやホールでは、「第9回落語 in おおや!」、「桑山哲也アコーディオンコンサート」等、関宮公民館では、「瀬口侑希歌謡ショー」等、各ホールの規模と特徴を活かし、市民グループも出演するなど、親しみのある公演の開催に努めた。

また、市内外で活動する音楽愛好者で実行委員会を組織し、日頃の活動の成果を披露し、交流を深めることを目的に吹奏楽祭や合唱祭を実施した。

< 自主事業等実施一覧表 >

(単位:人)

館名	事業名	開催日	集客	備考
八鹿	ようか JAM 2015	6月7日	230	7バンド、ゲスト2バンド
八鹿	大阪桐蔭高等学校演奏会	6月13日	860	ハチ高原合宿の成果披露
養父	宝くじ文化公演 ダンボール人形劇～花のハナック	6月20日	330	低学年対象の一人ダンボール劇
大屋	ベーゼンドルファー演奏体験 in おおやホール	7月3日～5日	26	ピアノベーゼンドルファー225の演奏体験
関宮	野口健「山の環境講演会」	7月4日	235	「富士山から日本を考える」
大屋	第9回落語inおおや! 全国素人名人会	8月1日	202	アマチュア落語家7名
関宮	大阪大学奇術研究会 納涼マジックショー	8月26日	110	ハチ高原合宿の成果披露
大屋	桑山哲也アコーディオンコンサート	8月29日	160	アコーディオン奏者とピアニストによるコンサート
八鹿	大阪大学交響楽団演奏会	8月30日	100	ハチ高原合宿の成果披露
八鹿	第12回養父市吹奏楽祭	9月27日	450	小・中・高、成人 10団体
養父	鼓童ワンアースツアー2015 永遠	10月3日	330	和太鼓集団「鼓童」コンサート
養父	増田喜嘉チェロリサイタル	11月7日	182	第11回ビバホールチェロコンクール第1位受賞記念リサイタル
養父	ふれあいの祭典ひょうご演劇祭 「うんとこどっこいネズミ」	11月22日	314	幼児、低学年を対象にしたミュージカル
養父	VIVA SOUND SCAPE2015	12月6日	45	市内のロックバンドの演奏、スタッフ研修を兼ねる

関宮	第 13 回せきのみやこども歌舞伎公演	12 月 6 日	436	歌舞伎「喜有福満祭提灯」
八鹿	第 8 回養父市合唱祭	12 月 13 日	400	市内コーラス 10 団体 237 人
八鹿	スーパーキッズオーケストラクリスマスコンサート	12 月 23 日	420	スーパーキッズオーケストラと吉田絵奈(鍵盤ハーモニカ)
大屋	おおやでっかい夢の書初め会	1 月 9 日	61	大型の和紙に寄書
大屋	ベーゼンドルファー演奏体験 in おおやホール	2 月 19 日 ～21 日	35	ピアノベーゼンドルファー225の演奏体験
養父	ビバ・フォーク大集合	3 月 12 日	94	みんなで歌おう フォーク大集合
関宮	瀬口侑希歌謡ショー	3 月 20 日	110	歌謡ショー
八鹿	よしもと お笑いライブ in 養父	3 月 26 日	400	民間プロダクションとの共催事業 7 組のコメディアン
合計			5,530	

(3) 公民館費

生涯学習の活動拠点として、安全で快適に利用できるよう、適切な管理に努めた。市民の学習活動を支援し、学習機会を提供するため、4 館で各種講座や事業を実施した。

市内外での多彩な芸術活動を紹介するとともに、環境保全など、地域課題に即したロビー展を行うなど、地域文化の向上と市民の憩いの場としての施設運営に努めた。

○公民館管理費（事業費 40,853 千円）

市民が学び、集い、結ぶ生涯学習の拠点施設として、公民館活動が展開できるよう、適切な維持管理に努める一方、「公民館だより」を毎月発行し、市民に情報を提供した。養父公民館では、2 階ロビーカーテン取替や空調設備改修等の修繕工事を実施した。

< 公民館施設点検・修繕の状況 >

(単位:千円)

施設名	内 容	事業費
八鹿公民館	空調設備、電気設備、消防設備の修繕	526
養父公民館	空調設備、電気設備の修繕、消防設備点検	1,375
大屋公民館	消防設備点検	22
関宮公民館	和室畳表替え、消防設備点検	405

< 公民館利用状況 >

(単位:件、人)

館名	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
八鹿	2,691	73,036	2,756	66,097	△65	6,939
養父	2,113	38,370	1,929	32,908	184	5,462
大屋	406	10,338	371	8,693	92	1,645
関宮	641	5,797	677	6,059	△36	△262
合計	4,983	125,016	5,733	113,757	△750	11,259

○**庁用自動車管理費** (事業費 9 千円)

八鹿公民館で管理する公用車 1 台の燃料費を支出した。

○**交流活動推進事業費** (事業費 467 千円)

□**国内交流事業**

北海道留寿都村との交流では、夏の使節団派遣事業、文化祭での子どもたちの作品交流を実施した。スキーツアーでは交流 35 周年に当たり、留寿都公民館まつりに記念ブースを出展した。

また、公民館同士の交流を行っている豊中市高川公民分館では、高川まつりに「南京玉すだれの会」のみなさんが参加するなど、公民館活動を通して、都市と農村との交流を進めることができた。

○**分館管理運営事業費** (事業費 461 千円)

消防設備点検を実施するなど、葛畑分館(コミュニティセンター・体育館)の適正な維持管理に努めた。

< 葛畑分館利用状況 >

(単位:件、人)

施 設 名	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
葛畑コミュニティセンター	5	63	12	102	△7	△39
葛畑体育館	79	1,707	51	1,202	28	505

○**ビバホールチェロコンクール推進事業費** (事業費 3,131 千円)

第 11 回ビバホールチェロコンクールで第 1 位を受賞した増田喜嘉氏(アメリカ在住)のチェロリサイタルを 11 月 7 日、養父市立ビバホールで、また 11 月 15 日、東京の第一生命ホールで開催した。本市出身者や但馬出身者との交流、都市と地方のホールとの交流を通し、親しみのある

養父市発の音楽イベントとして情報を発信した。

○文化祭・芸能祭事業費（事業費 1,026 千円）

各公民館を拠点に活動するグループの発表の場として、市民主体の文化祭や芸能祭の開催を支援し、芸術、文化を通じた交流と地域文化の向上に努めた。

<文化祭開催状況>

(単位:人)

名称	期日	テーマ、ジャンル等	参加者数
第 51 回八鹿文化祭	10 月 30 日 ～11 月 1 日	「温故知新 新たな歩みを」 特別展「今語り継ぐ戦争の記憶」 市民作品展、歌謡、邦楽、舞踊等	3,800
第 50 回やぶ文化祭	10 月 23 日 ～25 日	「出会い」 市民作品展、特別展、芸能祭	2,075
第 51 回大屋文化祭	10 月 23 日 ～25 日 10 月 31 日	『第 51 回文化祭』特別展(写真展)、 市民作品展、イベント等 音楽と芸能のつどい	1,300
第 48 回関宮文化祭	10 月 31 日 ～11 月 1 日	「～輝け～一生に残る感動を」 市民作品展、歌謡、音楽、芸能	1,500

□第 51 回八鹿文化祭

10 月 30 日～11 月 1 日の 3 日間、「2015 文化の広場」～温故知新新たな歩みを～をテーマに開催した。展示部門に 37 団体 1,039 人が出展、舞台部門には 34 団体 366 人が出演した。

戦後 70 年の節目の年であることから、戦争の記憶を伝える資料や写真を集めた特別展「今語り継ぐ戦争の記憶」を開催し、3 日間で延 3,800 人が来場した。

また、15 団体によるバザーや兵庫県立人と自然の博物館の移動博物館を招致し、体験コーナーを設けるなど、会場を盛り上げた。ようか武道館では「養父市造形教育展」も同じ日程で開催された。

第 34 回ようか芸能祭は、5 月 24 日に開催し、舞踊、フラダンス、詩吟、邦楽、歌謡など 13 団体 97 人が出演し、250 人の来場を得た。

□第 50 回やぶ文化祭

10 月 23 日～10 月 25 日の 3 日間、「出会い」をテーマに開催し、養父市大屋町の近藤研秀さんの「書展」をテーマ展示とした。

また、グループや市民の作品展、養父 5 歳児なかよし共同制作展、お茶席など 34 団体からの多彩な展示や催しに 2,075 人が来場した。

やぶ芸能祭を 10 月 25 日にビバホールで開催し、舞踊、吹奏楽、合唱、詩吟、太鼓、童謡、大正琴など 12 団体が出演した。

□第 51 回大屋文化祭

10 月 23 日から 10 月 25 日までの 3 日間、おおやホール、大屋市民センターの 2 会場をメインに、作品展、出店・イベントを開催し、おおやホールに約 506 人、大屋市民センターに約 600 人が来場した。

10 月 31 日には、音楽と芸能のつどいを開催し、合唱・合奏等 20 団体が出演し、約 200 人の来場があった。

□第 48 回関宮文化祭

10 月 31 日、11 月 1 日の 2 日間、「～輝け～一生に残る感動を」をテーマに開催した。陶芸、俳句、短歌、などの公民館教室・サークルのほか、各種団体、学校、個人から書道、生花、手芸、工作など計 1,678 点の作品が出展された。

また、ノビアホールカラオケの祭典、音楽と芸能のつどい、小中学校の吹奏楽演奏、幼児センター園児によるダンス、テント村(バザー)、お茶席などの各種催し物を開催し、延べ約 1,500 人が来場した。

○教室講座・大会等開催事業費 (事業費 3,466 千円)

趣味や実益性がある講座だけでなく、池田草庵など郷土の先人や歴史、食育や伝統工芸など、本市らしい特徴のある教室講座の開設に努めた。前期(5 月～9 月)と後期(10 月～3 月)の 2 回の募集により、広く生涯学習の機会を提供した。

講座終了後には、グループとして、自主的な活動が展開できるよう、施設利用について支援を行った。

□教室講座(一般対象)

(単位:人)

館名	開設数	主な教室講座	延べ受講者数
八鹿	9 講座	お菓子づくり、うちげの食育、パソコン講座等	308
養父	10 講座	ダンス体験教室、PPバンドを使ったバッグ作り、0 才からの親子コンサート等	904
大屋	2 講座	木彫教室、ガーデニング教室	35
関宮	9 講座	3B 体操、パン教室、葛畑の土人形講座ほか	149

□子ども歌舞伎(伝統芸能)

演 目	○葛畑三番叟 ○口上 ○歌舞伎:「喜有福満祭提灯」
内 容	○役者:小学生 9 人 ○練習:関宮公民館(6～12 月) ○稽古数:三番叟 20 回、口上 26 回、歌舞伎 27 回 ○公演: 10 月 25 日(日) 播州歌舞伎クラブ 豊岡市「永楽館」 12 月 6 日(日) ノビアホール 観客:436 名

□ふるさと歴史講演会ほか

先人の偉業と学びによる地域創生を進めるため、夏の青谿書院塾を実施した。また、史跡整備に向け、発掘調査が行われた「国指定史跡八木城跡」について学ぶなど、ふるさと養父市を再発見する事業により、学びの大切さを伝えることができた。

農業特区に関連し、市民協働により、「朝倉山椒」や「八鹿浅黄」など、在来種の大切さを学ぶ機会を設けた。

(単位:人)

事業名・テーマ等	開催日	参加者数
「夏の青谿書院塾」(東洋大学講師派遣事業共催) 「草庵先生に地域社会の生き方を学ぶ」	7月5日	58
「こころの学び吉田塾」養父校 「人権と生きがい」神谷美恵子の生涯から	7月5日	33
「子どもたちの青谿書院塾」 「草庵先生とわたしたち」	7月6日	48
第23回養父市ふるさと歴史講演会 「史跡八木城跡の石垣とその魅力」	2月20日	120
在来種を学ぶ研修会 「種といのちをつないで」	3月5日	73

□こどもの読書推進活動

「養父市こどもの読書推進計画」の実現を図るため、公民館や小学校などで本の読み聞かせを行っているボランティアや市民を対象に「こどもと本の研修会」を2回開催し、本の魅力や読み聞かせの大切さについて研修を深めた。4月のこども読書週間にあわせ、「こども絵本まつり」を実施し、親子が、絵本に親しむ機会を設けることができた。また、市民ボランティアと協働して、「ブックスタート事業」を実施し、赤ちゃんに絵本を届けた。

□青少年対象事業

市民ボランティアや高校生の指導、協力を得て、小学生を対象に、「チャレンジキッズ」を実施した。年間22回で、延べ571人の児童が、学校を離れ、自然体験や地元食材の調理加工、季節行事へ参加するなど、創作活動を通して生活体験を養った。また、地域特性や各館の特徴を活かした事業にも取り組んだ。

<チャレンジキッズ 活動実績>

(単位:人)

活動名	実施日	場所	参加者数
お琴を演奏しよう	7月20日 8月2日	おおやホール和室	12
川の生き物ががし	7月28日	養父公民館前大屋川	18
絵画教室	7月29日	関宮エイドホール	20
科学実験教室	8月4日	八鹿公民館	18

パラグライダー体験	8月7日	東鉢伏高原	15
ミニプラネタリウムと星座のモビール作り	8月8日	八鹿公民館	17
星空のハイキング	8月8日	若杉高原スキー場	13
環境学習キャンプ in ハチ高原	8月20日	ハチ高原	21
牛乳パックを使ったリモコンカーづくり	8月25日	養父公民館	15
ピカピカ泥団をつくろう	10月31日	八鹿公民館	31
移動博物館 モルフォチョウと泥団子	10月31日	八鹿公民館	90
バルーンアート教室	10月31日	八鹿公民館	9
バルーンアートショー	10月31日	八鹿公民館	40
サッカーロボット教室	11月29日 12月13日	養父公民館	4
パウンドケーキとミニツリーづくり	12月19日	八鹿公民館	31
ロボカップジュニア 2016 兵庫ブロック大会 in 養父市	12月20日	養父体育館	50
自由につくろうクリスマスパン	12月23日	BIG LABO	10
新春書き初め大会	1月5日	八鹿体育館	47
おおやでっかい夢の書き初め会	1月9日	おおやホール	61
やぶのごはん塾	1月10日	大屋ふれあいの家	17
みそづくりをたのしもう！	1月30日	八鹿公民館	22
春休み体験ツアー in 大阪	3月28日	大阪インスタントラー メン発明記念館	10
(合計)			571

<各館独自の取り組み>

(単位:回、人)

館名	事業名	主な内容	開催日等	回数	参加者数
養父	ダンス教室	HIPHOPダンスの体験	年間	12回	538
大屋	こども和太鼓教室	和太鼓の楽曲の習得と発表	6月6日～ 10月31日	10回	延 209
	こどもいけばな教室	道具の使い方の習得 いけばなの実践と発表	6月6日～ 12月19日	6回	延 136

□子育て学習事業

ボランティアの協力を得ながら、子育ての情報交換の場として「子育て広場」を開設した。八鹿公民館では、50回(毎週木曜日)、延べ424組908人が参加した。関宮公民館では、50回(毎週水曜日)、延べ287組、685人が参加し、子育て中の親子の交流の場にすることができた。

□ロビー展の開催

館名	展示の名称	期 間	備 考
八鹿	望郷～心のふるさと・木曾路～ 澤田正春写真展	3月27日 ～4月14日	
	写真展「但馬の巨木いろ色」	7月17日～ 7月31日	但馬巨木保存会
	チャレンジキッズ新春書初め大会作品 展	1月8日～ 1月31日	小中学生の作品展示
養父	旅の水彩画と陶雑貨展	5月23日 ～6月17日	水彩画、陶額の展示
養父	デジカメクラブ写真展	7月15日 ～7月31日	写真の展示
	第11回但馬の巨木写真展 (但馬巨木保存会)	8月5日 ～8月27日	但馬巨木写真58点
	鉱石の道パネル展	9月15日 ～9月25日	明延一円電車紹介、昔の鉱山写真等
	養父市人権ポスター、標語展示	11月13日 ～11月19日	市人教応募作品
	国際平和ポスター展 (八鹿ライオンズクラブ)	12月1日 ～12月15日	市内小学校5、6年生作品
	新春水墨画展	12月20日 ～1月15日	水墨画教室作品22点
	遊美会展	1月20日 ～2月10日	油絵18点
	下田優里写真展	3月19日 ～4月13日	但馬の空を写した写真 34点
大屋	でっかい夢の書初め展	1月12日 ～1月29日	1月9日開催の書初め 会の作品を展示

関宮	関宮文化協会展(創作展)	5月30日～ 5月31日	短詩型文学、生花等
	関宮写真クラブ写真展	6月3日 ～7月15日	写真クラブ作品の展示
	文化祭短詩型文学作品展	10月31日 ～11月1日	文化祭募集の入選作品
	関宮写真クラブ写真展	11月5日～ 5月18日	写真クラブ作品の展示
	関宮小・中学校人権啓発ポスター・標語展	11月20日 ～11月30日	人権ポスター・標語の展示
	子ども歌舞伎写真展	12月6日 ～1月5日	子ども歌舞伎活動紹介
	但馬の鉄道絵画コンクール入賞作品展	1月6日 ～1月19日	入賞作品の展示
	関宮写真クラブ写真展	1月8日 ～2月17日	写真クラブ作品の展示
	絵手紙展	2月18日 ～3月24日	絵手紙の展示
	子ども歌舞伎写真展	3月16日～ 3月31日	子ども歌舞伎活動紹介

□第12回養父市民展

市民の芸術・文化創作意欲の向上と、作品を通して、出会いと交流を図ろうと3月11日(金)から13日(日)までの3日間、養父市民展を開催した。

市内外から書道、絵画、工芸、写真、陶芸作品が出展された。会場設営から作品搬出、後片付け作業など、市文化協会が取り組み、会員相互の交流を深めることができた。

▽出展作品

種別／書道＝8点、篆刻(書)＝11点、絵画(油絵・水墨画・水彩画等)＝32点、工芸(ちぎり絵・パッチワーク・押し花、ソーパークーピング等)＝27点、写真＝28点、数学＝1点

地域別／八鹿地域＝38点、養父地域＝20点、大屋地域＝8点、関宮地域＝11点、豊岡市＝15点、朝来市＝10点、他県内＝3点、県外＝2点

○**図書整備事業費**（事業費 10,456 千円）

4 館の蔵書検索、予約システムの情報更新業務を実施し、図書サービスの向上に努めた。利用者からのリクエストや話題の本、雑誌などを選書し、各館図書室に配架した。また、毎月発行の「公民館だより」で、新着図書の情報提供を行った。県立図書館や県内市町の図書館と連携し、図書情報の収集に努めた。

＜図書室の利用＞

（単位：人、冊）

館名	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減		蔵 書 (年度末)
	利用人員	貸出冊数	利用人員	貸出冊数	利用人員	貸出冊数	
八鹿	6,435	20,291	6,397	20,185	38	106	15,008
養父	4,856	14,358	4,239	12,637	617	1,721	10,179
大屋	1,833	5,435	2,318	6,709	△485	△1,274	15,125
関宮	2,268	6,876	2,221	6,378	47	498	14,206
合計	15,392	46,960	15,175	45,909	217	1,051	54,518

＜読み聞かせ会の開催状況＞

館名	団体名	活動内容	参加人員
八鹿	おはなし会ボランティア(7人)	絵本の読み聞かせ、手遊び等の親子のふれあい、読み聞かせアドバイス(毎月1回)	12回 72組 97人
養父	読み聞かせボランティア(4グループ、32人)	地域・自治協(1回、40人) 幼児センター・保育所(12回、390人) 小学校(177回、3,062人) さわらび作業所(177回、3,062人)	201回 3,532人
大屋	読み聞かせボランティア(13人)	小学校(年11回×6学年) 中学校(年10回×3学年)	21回 2,475人
関宮	絵本の読み聞かせサークル(12人)	小学校(年16日126回、延2,416人) 子育て広場(19回、延434人)	31回 2,850人

(4) **生涯学習振興費**

○**地区公民館管理運営事業費**（事業費 390 千円）

西谷地区公民館の消防設備点検等を実施し、施設の適切な維持管理に努めた。

(5) 青少年女性活動振興費

○成人式挙行費(事業費 512 千円)

養父市成人式典を平成 28 年 1 月 10 日、八鹿文化会館ホールで挙行了。実行委員会による新成人の参画により準備を行い、新成人 247 人のうち 200 人が出席した。新成人代表による誓いのことば、市民憲章の唱和を行い、なんたん吹奏楽団の演奏で祝福した。

また、恩師の紹介、お楽しみ抽選会もあり、厳粛な中にも和やかな雰囲気の様式となった。パンフレットには新成人の名簿に加え、国家戦略特区と創生総合戦略の概要、先輩からのメッセージ「養父市は、あなたの『ただいま』を待っています」を掲載し、映像でも「先輩からのメッセージ」を上映し、新成人に対してふるさと養父市で活躍するよう促す成人式となった。

式典の様子は養父市ケーブルテレビで生中継し、市民全体で新成人を祝うことができた。

○青少年女性活動振興事業費(事業費 1,598 千円)

青少年を健やかに育成するために、養父市 PTA 連絡協議会、養父市子ども会育成連絡協議会の活動を支援した。養父市 PTA 連絡協議会は養父市 PTCA 地域フォーラム(8 月 30 日:220 人参加)、また、養父市子ども会育成連絡協議会は第 12 回養父市長杯子ども会ドッジボール大会(11 月 1 日:48 チーム約 540 人参加)等を開催し、青少年の健全育成に努めた。

養父市社会福祉協議会が実施する「子どもの冒険ひろば事業」である関宮放課後プレイパーク(23 回)・出前プレイパーク(5 回)に対して、兵庫県青少年本部と共に事業を支援した。

兵庫県子育て応援ネット推進協議会に参加している養父市子育て支援協力隊を支援し、子育て支援研修会、7 か月育児相談時の一時保育など、子育て支援活動を支援した。

人権文化をすすめる市民運動推進強調月間の取組として、子どもたちが日ごろの生活を振り返り、明るくたくましく生きていこうとする意欲を培うため、養父市人権講演会(主催:養父市人権教育推進協議会)と連携し、同講演会こどもの部「こども命のひろば」(8 月 22 日)を開催した。

市内小中学校の体育施設を市民に対して無料で提供する学校開放事業を推進し、地域住民の交流、スポーツの振興、健康づくりに寄与した。体育館は 1,997 件で 30,619 人、グラウンドは 1,009 件で 21,964 人の利用があった。

○放課後子ども教室事業費(事業費 1,526 千円)

養父市社会福祉協議会や市内公民館と連携して、放課後子ども教室を 8 教室開設し、子どもたちの安全な居場所を確保するとともに、地域住民との交流や体験活動の場を提供した。

<放課後子ども教室の開設状況>

(単位:回、人)

教室名	開催回数	登録人数	主な開催場所	主な内容
ようかつ子教室	21	54	みふね会館	宿題、木工、陶芸ほか
たきのやっ子教室	21	19	建屋小学校	宿題、折り紙、卓球ほか

広谷っ子教室	23	36	広谷小学校	宿題、紙芝居ほか
おおやっ子教室	20	自由 参加	大屋小学校	木工遊び、リースづくり、 ビーズ遊びほか
やぶっ子教室	25	18	旧養父幼稚園	コマ回し、アジャタほか
いざっ子教室	26	2	伊佐ふれあい倶楽部	宿題、カルタほか
たかやなぎっ子教室	24	12	高柳小学校	宿題、鬼のお面作りほか
しゅくなみっ子教室	21	18	宿南小学校	宿題、紙粘土細工ほか

○学校支援地域本部事業費(事業費 1,144 千円)

市内小中学校が実施した学校支援事業の内容をまとめ、各学校へ情報を提供した。また、学校支援地域本部事業実行委員会を1回開催した。

(7)文化財保護費

○文化財審議会委員会費(事業費 70 千円)

養父市文化財保護審議会は8人の委員によって1回開催した。現地視察を行なって新しい市指定文化財について審議・答申し、明延鉦山明神電車(3車両)を市指定文化財に決定した。また市指定文化財名草神社社務所を県指定文化財に申請し、県指定文化財に決定した。

○文化財保護事務費(事業費 5,300 千円)

文化財保護のために委託事業を実施した。国指定文化財「樽見の大ザクラ」保存維持管理、腐朽菌対策業務を実施し、不定根の養生、灌水装置の維持管理、病害虫の防除等によって大ザクラの維持管理を実施した。4月の開花期には約1万人の見学者が訪れた。

市教育委員会補助事業として、国県指定文化財の所有者等に対し、管理活動や保存整備を支援した。管理活動に対しては、14団体に補助金(市補助金総額660千円)を支援した。また、養父神社が実施する県補助事業の県登録文化財「養父神社本殿」保存修理事業(事業費16,275千円、県補助金1,000千円・市補助金1,000千円)を支援した。4か年計画で行う屋根修理工事の第2年目として檜皮の葺き替えによる屋根修理を実施した。下八木区が実施する下八木「薬師如来坐像」の保存修理事業(事業費2,865千円、住友財団助成金1,890千円、市補助金400千円)を支援した。

養父市が所有する国指定、県指定の文化財である史跡4件を管理した。国史跡箕谷古墳群(都市公園つるぎが丘公園内)、県史跡とが山古墳群(都市公園とが山公園内)、県史跡堀畑1号墳(はさまじ里山の森公園内)、八木殿屋敷遺跡(国指定文化財「八木城跡」の範囲)の草刈り等維持管理を実施した。

パンフレット「史跡八木城跡」、冊子「養父市の文化財と産業遺産」を発行した。このほか、文化財の学習情報を提供するために市広報に「まちの文化財」を連載した。

<養父市に所在・関連する指定文化財などの件数>

(単位:件)

国指定文化財	県指定文化財	市指定文化財	県登録文化財	合計
9	49	100	7	165

○文化財調査保護事業費(事業費 681 千円)

国指定文化財「八木城跡」の中に城主館跡の殿屋敷地区があり、約 1 万㎡を市が所有している。文化庁・兵庫県教育委員会の補助事業により、史跡八木城跡殿屋敷地区の整備を実施するため、史跡八木城跡整備検討委員会を設置し、殿屋敷地区の保存と整備に向けて実施設計を検討した。また重要文化財名草神社の保存修理に伴って基礎資料を得るために、境内地の測量調査を実施した。

○埋蔵文化財調査事業費(事業費 5,719 千円)

開発工事に伴って埋蔵文化財の指導や調査を行った。周知の埋蔵文化財包蔵地における個人住宅の建設に伴って埋蔵文化財調査を実施した。公共事業や携帯電話基地局の建設工事など民間開発に伴う埋蔵文化財の照会等に対して回答や指導等を行った。

○伝統的建造物景観調査事業費(事業費 3,705 千円)

養父市 3 階建養蚕農家を活用するために、伝統的建造物群保存地区選定に向けた集落調査として、平成 25 年度から引き続き、養父市大屋町大杉と養父市の養蚕農家住宅調査を実施した。調査は京都府立大学に委託して実施した(712 千円)。

また、平成 26 年度に引き続き、文部科学大臣が選定する重要伝統的建造物群保存地区の選定に向け、養父市大屋町大杉地区を候補地として、保存対策調査を実施した(事業費 2,972 千円)。現況調査、環境・歴史調査により対象地を分析し、保存計画の方針を検討した。そしてこれまでの調査成果をまとめて養父市大杉地区伝統的建造物群保存対策調査報告書を発行した。

○史跡八木城跡整備事業費(事業費 8,356 千円)

国指定文化財「八木城跡」を活用するため、城主館跡である殿屋敷地区の市が所有している約 1 万㎡を中心に歴史公園として整備する。6 か年計画で行う保存整備工事の第 1 年目に着手した。発掘調査を実施し、調査成果に基づいて実施設計を行い、計画地の北端から整備工事(実施面積約 380 ㎡)に着手した。

○国指定名草神社修理事業費(事業費 1,500 千円)

国県補助事業の国指定重要文化財名草神社本殿及び拝殿保存修理事業(事業費 30,000 千円、国補助金 25,500 千円、県補助金 1,500 千円、市補助金 1,500 千円)を支援した。名草神社が事業主となって6 か年計画で行う保存修理工事の第 1 年目であり、設計監理並びに工事用道路の整備、仮設栈橋の設置など仮設工事を実施した。

(8) 施設管理費

○あけのべ自然学校運営事業費(事業費 20,317 千円)

本年度の利用実績は、県内の小学校が実施している自然学校やスポーツ団体の合宿などの利用があり、43 団体 3,255 人で宿泊者数は 4.2%減であった。

<あけのべ自然学校利用状況>

(単位:団体、人)

区 分	宿泊団体数	宿泊総人数	ドーム利用者(宿泊外)
平成 27 年度	43	3,255	963
平成 26 年度	42	3,399	909

○鉱山学習館・探検坑道運営事業費(事業費 10,984 千円)

明延探検坑道の魅力を広く PR するため、「鉱石の道」明延実行委員会や NPO 一円電車あけのべと連携し、一円電車の体験乗車会にあわせて探検坑道見学会を行った。また、名酒「仙櫻」の蔵入れと蔵出しの際に、一般参加者を募り坑道見学と利き酒会を行い、施設の広告宣伝に努めた。

あけのべ自然学校利用者、団体利用者の増加にともない、年間の入坑者数は 3,842 人、30.3%増となった。

また、施設の安全な利用を確保するため、探検坑道の定期点検業務を行った。点検結果に基づき坑道保坑道工事(履工コンクリート W=2.7m、H=2.0m、L=10.0m 鋼製支保工 W=2.5m、H=2.0m、L=10.0m)を行った。

・安全対策工事請負費 8,262 千円

<明延来場者数>

(単位:人)

区 分	探検坑道	一円電車まつり	一円電車運行	
			定期	臨時
平成 27 年度	3,842	746	1,616(7 回)	653(21 回)
平成 26 年度	2,948	650	1,766(8 回)	406(11 回)

○関宮山村開発センター維持管理事業費(事業費 208 千円)

利用者が安心して施設の利用ができるよう、適切な維持管理に努めた。

<関宮山村開発センター利用状況>

(単位:件、人)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
利用件数	349	496	△147
利用人数	7,635	8,985	△1,350

○天文館管理運営事業費(事業費 449 千円)

市内唯一の天体観望施設として、天文館オペレーター(登録者数 10 人:3 月末時点)の協力を得て、天文機器の管理や利用者対応などを行った。

運営面については、定期的実施した星空を観る「観望会」は、今年度、天候不順により実施出来なかったことが多く、特に参加を見込んでいた皆既日食や土星、流星群を観る機会が中止になったことが影響し利用者が減少した。

施設の管理面では、雨漏りの修繕工事を行った。また、天文館パンフレットの増刷(5,000 部)を行いPRに努めた。

<利用状況>

(単位:人)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
小 人	100	194	△94
大 人	204	352	△148
合 計	304	546	△242

(参考)星空の観望会 実施回数 5回

○記念館管理費(事業費 4,322 千円)

上垣守国養蚕記念館は、平成 18 年度から指定管理を行って第 3 期第 4 年次(指定管理期間 5 年間)の指定管理料(830 千円)を支出した。

<上垣守国養蚕記念館入場者の状況>

(単位:人)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
利用者数	1,265	1,878	△613

山田風太郎記念館は、平成 18 年度から指定管理を行って第 3 期第 4 年次(指定管理期間 5 年間)の指定管理料(2,713 千円)を支出した。企画展や講演会を行った。

<山田風太郎記念館入場者の状況>

(単位:人)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
利用者数	2,113	2,741	△628

大庄屋記念館は、シルバー人材センターに委託して建物や敷地の管理を行った(779 千円)。敷地は 3,700 m²と広く、主屋、離れ、蔵、納屋、管理棟などがある。

小学校 3 年生の「昔の生活を学ぶ」授業として、市内全 9 小学校の団体見学を受け入れた。そこで、ランプや灯明の火の明るさ、囲炉裏での木のもやし方、石なんご等の昔の遊び、簀笠の付け方などを教え、昔の暮らしを体験させた。

<大庄屋記念館入場者の状況>

(単位:人)

年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
利用者数	464	548	△84

6. 保健体育費

(1) 保健体育総務費

養父市スポーツ推進委員(25人)や養父市体育協会(18団体)、そして地域におけるスポーツクラブ 21 などと連携・協力し、子どもから高齢者までニーズに応じたスポーツ事業、健康事業を実施した。

○スポーツ振興事業費(事業費 1,369 千円)

市内各地域のスポーツクラブ 21(全 18 団体)は、小中学校の体育館やコミュニティースポーツセンター等を拠点に、幅広い年齢層を対象として活動している。全 18 団体の集合組織として「スポーツクラブ 21 養父市連絡協議会」があり、相互交流と情報交換を図る場として設けられている。地域に密着し、身近な健康づくりや住民間交流を支えているスポーツクラブ 21 の活動支援を行った。

スポーツクラブ 21 養父市連絡協議会が主催し、交流グラウンド・ゴルフ大会を 10 月 27 日(火)に養父市立全天候運動場で開催し、各地域のスポーツクラブ 21 から 20 チーム(120 人)が参加した。

市内スポーツ競技団体により組織された養父市体育協会(構成人員約 1,000 人)に、市民の健康づくりや各競技種目協会の自主活動の振興を図るため、補助金を交付し活性化を支援した。

本年度は、体力づくり・健康づくりの新しい取り組みとして、市が主催し「ノルディックウォーキング講習会」を 3 日間(講義と実技指導)開催し、延べ 176 人の市民が参加した。また、文部科学省から地域や職場における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動(体力づくり運動)を推進し、顕著な成果を上げている組織として、養父市は「平成 27 年度体力づくり優秀組織表彰」を受けた。

平成 21 年度に策定し、平成 24 年度の一部改訂を経て、本年度「養父市スポーツ推進計画」を大幅に改訂した。この計画は、国の「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ基本計画」に掲げられている生涯スポーツ社会の実現を踏まえ、第 2 次養父市総合計画に示しているスポーツ振興の環境づくり・健康分野の施策を具体化するものとして位置づけ、中期的な基本方針とした計画である。

○スポーツ活動支援普及事業費(事業費 3,609 千円)

養父市スポーツ推進委員を委嘱し、「いつでも、どこでも、だれでも」がスポーツや健康づくりに取り組める環境づくりを推進した。

スポーツ推進委員は、市内におけるスポーツ活動のコーディネーターやスポーツ事業の企画及び運営スタッフ、住民と行政を結ぶ橋渡し役として、ニュースポーツを中心に積極的に実技研修に取り組み、市民への実技指導や体力測定会への実施協力、また養父市ウォークラリーを開催する等の活動を行った。

子どもが安心してスポーツ活動に取り組めるよう前年度に創設した「こどもスポーツ安全保険」の加入補助として、市内小学生 390 人の支援を行った。

○スポーツ大会開催事業費(事業費 4,081 千円)

■ 養父市スポーツフェスティバル

第 6 回養父市スポーツフェスティバルを、8 月 2 日(日)に「養父市スポーツの日」として、市内各体育施設を利用して実施した。養父市体育協会加盟団体が中心となり実施計画や当日の運営を行い、本年度は 10 種目を同日に開催した。また、8 月を「養父市スポーツフェスティバル月間」としてスポーツ振興の機運を醸成した。その結果全 15 種目ものスポーツ大会が実施(一部 7 月開催を含む)され、競技者や観覧・応援者等を含め延べ約 1,600 人の市民が参加し、フェスティバルの名にふさわしい盛大な事業となった。

■ 養父市イヌワシ駅伝大会

第 24 回養父市イヌワシ駅伝大会を 9 月 23 日(水・秋分の日)に実施した。大会には、市内だけでなく但馬地域や篠山市、猪名川町のチームなど 134 チーム、739 人の参加があった。

但馬の駅伝シーズンの幕開けともいえる大会として定着しており、各小中学校やスポーツ団体などの単位でチームを編成し、選手は関宮地域の農道等を力走した。また多くの保護者等が見守り、大きな声援が聞こえる活気あふれる大会となった。

■ 養父市ロードレース

第 9 回養父市ロードレースを 11 月 8 日(日)に、例年どおり全天候運動場を発着点とし、九鹿・小佐方面へ走るコースで実施した。

前年度は、台風の影響で中止になったため、本年度は天候の影響を避け、開催時期を約 1 ヶ月遅らせて 11 月に開催したが、他のイベントと日程が重なったこともあり、参加者数は昨年度の約半数の 305 人となった。

来年度は、第 10 回目の節目の大会となり、大会名を「やぶらぶマラソン」に改め、記念となる大会にすることとした。

■ 養父市ウォークラリー大会

養父市スポーツ推進委員会が主管し実施する「第 5 回養父市ウォークラリー大会」を 5 月 31 日(日)に実施した。本年度は、広谷小学校を発着点とし、広谷や上箇地区等を回る約 5km のコースで実施した。“見る 知る 歩く わたしのまち 養父市”をコンセプトに、健康づくりと地域の歴史を再認識するウォーキングイベントとして、親子連れや子どもから大人までの市民等 97 人が参加した。

(2) 体育施設費

○全天候運動場管理運営事業費(事業費 20,464 千円)

全天候運動場は、平成6年に県立CSR施設として開園以来、旧八鹿町、養父市が県より管理委託・指定管理を受けて施設を管理・運営してきたが、平成24年4月1日付けで兵庫県から養父市に移譲され、市による運営となって本年度で4年目となった。

本年度も、養父市民をはじめ但馬地域の住民の文化とスポーツ・レクリエーション、そして交流と憩いの場として幅広く利用された。併設する交流棟を含め、全施設で年間約4万4千人の来訪者があった。天候を気にせずスポーツができることなどの特性が生かされ、営業日ベース実績で利用率100%となった。

主催した大会としては、但馬地域の住民を対象に恒例の春・秋のグラウンド・ゴルフ大会と、小学生対象のフットサル大会等を開催した。教室ではグラウンド・ゴルフ教室や硬式テニス教室を行った。また、ジュニア陸上競技スクールや夏期陸上短距離走集中スクール、冬期体力アップスクールについては、陸上競技の専門指導者を招き子どもたちへ指導を行った。

交流棟では、かつての農村風景や暮らしを再現した渡辺うめ人形展「あぜみちの詩」を、通年での常設展として開催した。季節に応じて展示している人形の入れ替えをし、その際には人形の清掃と点検を行い適正に管理した。

また、特別展を11月14日(土)から12月6日(日)までの23日間開催し1,063人が来場した。

<利用状況>

(単位:人)

	平成27年度	平成26年度	増減
全天候運動場	37,263	32,861	4,402
交流室	434	278	156
展示場	3,390	2,609	781
芝生広場	2,477	3,220	△743
合計	43,564	38,968	4,596

○体育館管理運営事業費(事業費 4,797 千円)

スポーツ活動を通じた市民の生きがいづくり、健康増進の場として快適に利用できるよう、施設の維持修繕、管理に努めた。

<利用状況>

(単位:件、人)

施設名	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
八鹿体育館	657	19,681	673	16,781	△16	2,900
養父体育館	733	10,694	990	11,730	△257	△1,036
関宮農林漁業者等健康増進施設	446	13,038	522	13,554	△76	△516
合計	1,836	43,413	2,185	42,065	△349	1,348

○ようか武道館管理運営費（事業費 1,462 千円）

市民の生きがいと健康づくりの場として快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

<利用状況>

（単位：件、人）

施設名	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
ようか武道館	794	16,503	705	12,327	89	4,176

○コミュニティスポーツセンター管理費（事業費 4,502 千円）

閉校した市内 6 小学校の体育館、グラウンドを地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として管理するため、消防設備点検を実施するなど、施設の安全管理に努めた。

<利用状況>

（単位：件、人）

施 設 名		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
		件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
関宮コミュニティ スポーツセンター	運動場	122	8,605	94	6,597	28	2,008
	体育館	295	4,576	220	7,754	75	△3,178
出合コミュニティ スポーツセンター	運動場	53	1,220	67	1,400	△14	△180
	体育館	95	2,794	89	1,620	6	1,174
熊次コミュニティ スポーツセンター	運動場	24	1,723	13	1,950	11	△227
	体育館	71	3,551	66	4,837	5	△1,286
三谷コミュニティ スポーツセンター	体育館	59	968	44	525	15	443
建屋コミュニティ スポーツセンター	運動場	50	577	48	675	2	△98
小佐コミュニティ スポーツセンター	運動場	37	1,445	21	1,325	16	120
	体育館	273	4,694	335	7,757	19	267
	協働ス ペース	81	3,330				
小 計	運動場	286	13,570	243	11,947	43	1,623
	体育館	793	16,583	754	22,493	120	△2,580
	協働ス ペース	81	3,330				
合 計		1,160	33,483	997	34,440	163	△957

○農村広場等維持管理費（事業費 591 千円）

大屋さつきコートと、関宮農村広場グラウンドの利用に供するため、大屋さつきコートの照明設備の修繕、関宮農村広場の清掃作業委託を行うなど施設の安全管理と維持修繕に努めた。

<利用状況>

(単位:件、人)

施設名	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
さつきコート(テニスコート)	7	35	1	4	6	31
関宮農村広場(関宮グラウンド)	52	1,615	80	1,990	△28	△375
合 計	59	1,650	81	1,994	△22	△344

○**体育施設管理費**(事業費 40,040 千円)

体育施設の適正な維持管理と効果的な運営により、養父市の社会体育の振興を図るため、2施設を指定管理により管理・運営を行った。

■ **都市公園施設** (つるぎが丘公園体育施設)

平成 26 年度から指定管理として養父市スポーツ公園共同企業体(代表 全但バス株式会社)が管理運営を行った。

温水プールの利用者が前年度比 118%となった。一般利用者、スイミングスクール会員数とも年間を通して順調に伸びた。また、健康支援施設については、前年度比 141%と大幅に利用者数が増加した。中高年齢者を中心に男女偏りなく幅広い利用者層により利用され、健康づくりへの意識やニーズの高さが伺える結果となった。

体育館、テニスコート、公園グラウンドも各種スポーツ大会の開催や定期的利用団体の増加などにより前年度を上回り、都市公園全体の利用者が前年度比 120%であった。

施設の維持管理では、体育館の暗幕取替工事とテニスコートの一部修繕工事を行った。

<利用状況>

(単位:人)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
ようか温水プール	22,601	19,166	3,435
健康支援施設	10,476	7,456	3,020
総合体育館(会議室含む)	30,080	27,957	2,123
テニスコート	10,216	7,934	2,282
公園グラウンド	9,989	6,837	3,152
その他(公園、キャンプ場、ゲートボール場等)	1,596	1,650	△54
合 計	84,958	71,000	13,958

■ **おおやスポーツセンター等施設**

平成 25 年度から指定管理者として、全但バス株式会社・但南建設株式会社共同事業体(代表 全但バス株式会社)が、おおやスポーツセンター及びおおや B&G 海洋センターの管理・運営を行った。本年度は指定管理期間の最終年度にあたり、次期指定管理者の更新年度となった。

次期指定管理者については、2期6年の施設管理や運営実績、また次期指定管理期間での提案内容や能力を評価し、全但バス株式会社・但南建設株式会社共同事業体を継続して平成28年度から32年度までの5年間、指定管理者にすることとした。

<利用状況>

(単位:人)

	平成27年度	平成26年度	増減
体育館 (会議室含む)	10,336	8,680	1,656
球場	8,360	6,751	1,609
プール	1,640	1,785	△145
その他	1,462	1,275	187
合計	21,798	18,491	3,307

(3) 学校給食施設費

○学校給食管理運営事業費(事業費 176,102 千円)

学校給食は、成長期にある児童生徒の健康の保持、増進と体位の向上に大きな役割を果たしており、栄養バランスのとれた食事を摂取できるよう工夫している。

学習指導要領においては、学校教育の一環として実施されてきた学校給食が、「生きる力」をはぐくみ健康教育を充実するという観点から、学校教育活動全体を通して行う「食に関する指導」の核として位置づけられている。

このため、栄養教諭等を中心に学校と給食センターが連携し、学校給食を生きた教材として活用しながら食育の推進にあたっている。

食材については、安全な国内産を主に使用し、野菜はできる限り養父市産の旬のものを地元農家等から提供してもらい、季節感のある献立に取り組んだ。

地産地消の推進活動として、養父市産の食材を重点的に使用した料理を考案し“やっぷーメニュー”とネーミングして毎月1回給食献立の一品として提供した。

新センターの施設を活用して各種団体等に対し施設見学や試食を行い、広く市民への食育の推進を図った。

異物混入や食中毒、アレルギー食の提供、災害時の対応などについては、マニュアル等を定め危機管理の適切な実施を図りながら安全・安心でおいしい給食の提供に努めている。

<年間の給食数>

(単位:食)

	平成27年度		平成26年度		食数 増減	備考
	1日食数	全食数	1日食数	全食数		
養父市全体	2,150	373,962	2,242	391,004	△17,042	13校 2園

〈市内産 野菜の使用量及び使用率の推移〉

(単位:kg、%)

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
野菜	市内産	16,575	22,648	20,445	24,385
	全体使用量	61,665	85,253	69,337	79,024
	率	26.9	26.6	29.5	30.9

(4) 給食センター整備等事業費

○給食センター解体事業費(事業費 29,236 千円)

旧大屋学校給食センター並びに旧関宮給食センター解体工事を平成 27 年 11 月 19 日に発注し平成 28 年 1 月 29 日に工事を完了した。

・委託料

□学校給食センター撤去工事施工監理業務 2,101,680 円

・工事請負費

□学校給食センター撤去工事 27,133,920 円

○ 災害復旧費

1. 災害応急対策費

(1) 災害応急対策費

○災害応急対策費(事業費 5,295 千円)

軽微な災害被害に迅速に対応するために、市道に流出した土砂や普通河川に堆積した土砂の撤去などを実施した。(修繕料 2,055 千円)

また、藪崎地区の山林法面の崩壊に伴い、災害被害に迅速に対応するために、土砂の撤去と大型土のうによる道路への土砂流出防止工事を実施した。(工事費 3,240 千円)

2. 農林水産業施設災害復旧費

(1) 農地農業用施設現年災害復旧費

○農地農業用施設現年単独災害復旧事業費(事業費 517 千円)

平成 27 年災害(平成 27 年 7 月 16 日から 18 日にかけての台風 11 号災害)により被害を受けた農業用施設の災害復旧事業を実施した。

- ・農道おおや高原 3 号線(委託料 167 千円)
- ・補助災害復旧事業の対象にならない小規模な農地・農業用施設災害復旧工事を実施した 3 団体等に補助金を支払った。(補助金 350 千円)

地区名	工 種 (件数)	
	農 地	農業用施設
八鹿地域	0	0
養父地域	0	1
大屋地域	0	2
関宮地域	0	0
合 計	0	3

(2) 林業施設過年災害復旧費

○林業施設過年補助災害復旧事業費(事業費 20,813 千円)

平成 26 年災害(平成 26 年 10 月 13 日から 14 日にかけての台風 19 号災害)により被害を受けた林業施設の災害復旧事業を実施した。

- ・林道八木谷大谷線災害復旧工事

(3) 林業施設現年災害復旧費

○林業施設現年補助災害復旧事業費(事業費 74,933 千円)

平成 26 年災害(平成 26 年 10 月 13 日から 14 日にかけての台風 19 号災害)により被害を受けた林業施設の災害復旧事業を実施した。

- ・林道八木谷大谷線災害復旧工事外 1 件

3. 公共土木施設災害復旧費

(1) 公共土木施設現年災害復旧費

○土木施設現年単独災害復旧事業費(事業費 3,377 千円)

平成 26 年災害(平成 26 年 10 月 13 日から 14 日にかけての台風 19 号災害)と平成 27 年災害(平成 27 年 7 月 16 日から 18 日にかけての台風 11 号災害)により被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業を実施した。

- ・普通河川建屋川単独災害復旧工事外 4 件

○ 公 債 費

1.公債費

本年度の公債費は、4,302,946 千円となり、前年度と比べて 505,248 千円(10.5%)の減額となった。この要因は、繰上償還(補償金を含む)が前年度と比べ 192,448 千円(10.5%)減額したこと及び前年度までの繰上償還及び起債抑制により通常償還が 312,800 千円(10.5%)減額したことによるものである。

平成 17 年度から継続的に行っている繰上償還は、想定される地方交付税等の減額による歳入の減少を勘案し、将来の公債費を軽減するために行っているもので、本年度も 1,579,931 千円の繰上償還を行った。

今後も、計画的に繰上償還を実施し、将来の負担を少しでも軽減していく。

【公債費の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
元 金	3,997,640	4,453,649	△456,009	△10.2
通常償還	2,417,709	2,675,452	△257,743	△9.6
繰上償還	1,579,931	1,778,197	△198,266	△11.1
利 子	242,347	297,404	△55,057	△18.5
長期債利子	242,298	297,404	△55,106	△18.5
一時借入金利子	49	-	49	皆増
公債諸費	62,959	57,141	5,818	10.2
事務手数料	3	4	△1	△25.0
補償金	62,956	57,138	5,818	10.2
合 計	4,302,946	4,808,194	△505,248	△10.5
うち通常償還	2,660,059	2,972,859	△312,800	△10.5
うち繰上償還・補償金	1,642,887	1,835,335	△192,448	△10.5

【繰上償還の明細】

(単位:千円)

融資資金	繰上償還額	備 考
財政融資資金	977,628	任意償還(補償金 40,208 千円)
郵便貯金資金	408,596	任意償還(補償金 4,270 千円)
簡易生命保険資金	193,707	任意償還(補償金 18,478 千円)
合 計	1,579,931	任意償還(補償金 62,956 千円)

【地方債の状況】

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末残高	平成27年度 発行額	平成27年度償還金			平成27年度 末残高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	187,114	0	84,810	2,398	87,208	102,303
公営住宅建設事業債	422,825	0	41,989	7,537	49,526	380,836
災害復旧事業債	237,756	8,600	55,666	1,411	57,078	190,690
全国防災事業債	13,200	106,600	0	124	124	119,800
教育・福祉施設等整備事業債	453,405	0	236,343	5,453	241,796	217,062
うち学校教育施設等整備事業債	383,375	0	206,284	4,445	210,729	177,091
うち社会福祉施設整備事業債	23,236	0	3,153	382	3,535	20,083
うち一般廃棄物処理事業債	42,285	0	26,314	548	26,862	15,971
うち一般補助施設整備等事業債	4,508	0	591	78	670	3,917
一般単独事業債	7,220,218	627,800	600,345	86,729	687,074	7,247,673
うち合併特例事業債	6,151,356	39,300	343,765	69,219	412,984	5,846,891
うち緊急防災・減災事業債	42,700	588,500	0	218	218	631,200
辺地対策事業債	211,642	268,000	37,160	1,024	38,184	442,482
過疎対策事業債	6,746,783	677,000	1,783,995	64,493	1,848,488	5,639,787
厚生福祉施設整備事業債	155	0	155	2	156	0
減税補てん債	181,184	0	26,914	2,126	29,040	154,270
臨時税収補てん債	41,554	0	13,577	764	14,340	27,977
臨時財政対策債	5,853,984	550,000	1,091,183	61,632	1,152,816	5,312,801
都道府県貸付金	38,130	0	5,550	0	5,550	32,580
公有林整備事業債	335,211	0	15,129	5,421	20,550	320,082
一般会計出資債	161,526	0	4,823	3,184	8,008	156,702
一般会計 合計 うち繰上償還額	22,104,686	2,238,000	3,997,640 1,579,931	242,298	4,239,938	20,345,045
介護保険特別会計	39,000	0	13,000	0	13,000	26,000
簡易水道事業特別会計	6,274,663	243,400	475,504	125,095	600,599	6,042,560
下水道事業特別会計	11,008,361	46,100	786,388	235,499	1,021,887	10,268,073
水道事業会計	840,056	0	41,606	16,569	58,175	798,451
全会計 合計 うち繰上償還額	40,266,766	2,527,500	5,314,138 1,579,931	619,462	5,933,600	37,480,129

○ 諸 支 出 金

1. 基金費

【基金の状況】

(単位:千円)

基金名	平成 26 年度 末 残 高	平成 27 年度中の移動		平成 27 年度 末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
財政調整基金	5,188,291	275,570	0	5,463,861
減債基金	921,813	477,793	420,000	979,606
特定目的基金	4,266,175	975,859	108,002	5,134,032
地域福祉基金	608,581	1,306	0	609,887
ふるさと・水と土保全対策基金	40,833	29	0	40,862
学校整備基金	24,596	1,029	0	25,625
情報放送施設整備基金	63,245	44	0	63,290
元気な養父づくり応援基金	14,378	51,042	19,893	45,527
地域振興基金	2,312,356	9,829	9,829	2,312,356
公共施設等整備基金	480,601	558,079	33,886	1,004,794
過疎対策基金	230,283	50,162	0	280,445
企業誘致推進基金	104,200	4,073	0	108,273
全天候運動場管理運営基金	387,101	266	44,394	342,973
創生基金	—	300,000	0	300,000
合 計	10,376,279	1,729,222	528,002	11,577,499

(1) 財政調整基金費(事業費 275,570 千円)

平成 26 年度決算剰余金積立 270,000 千円、基金利子 5,570 千円を積み立てた。

(2) 減債基金費(事業費 477,793 千円)

財政計画に基づく積立 196,000 千円、平成 26 年度決算剰余金積立 280,000 千円、基金利子 1,793 千円を積み立てた。

(3) 特定目的基金費(事業費 975,859 千円)

基金運用の利子分を 12,064 千円、学校整備基金には旧大谷小学校使用料のうち 1,012 千円、元気な養父づくり応援基金には寄附金 51,033 千円、公共施設等整備基金には 557,750 千円、過疎対策基金には過疎計画に基づき 50,000 千円、企業誘致推進基金には廃校活用分として 4,000 千円、創生基金には養父市創生総合戦略の実施のため 300,000 千円を積み立てた。

○ 予 備 費

予備費の濫用は、議会の議決権を侵すことになりかねないため、予備費の執行には慎重に対応した。緊急やむを得ない次の事業に 8,151 千円を充当した。

(単位:件、千円)

執行月	担当課	対 象 事 業	件数	金 額	内 容
4 月	市民課	八鹿駅公衆便所等維持管理費	1	2,484	平成 27 年 3 月 13 日発生 の建物火災に伴う復旧工事
8 月	農林 振興課	農地農業用施設現年 単独災害復旧事業費	1	171	平成 27 年 7 月台風 11 号に よる災害復旧に係る国庫補 助申請のための積算経費
2 月	農林 振興課	災害応急対策費	1	4,306	平成 28 年 2 月 4 日発生 の蕨崎区内山林法面崩壊に 伴う応急工事
3 月	市民課	一般管理事務費	1	1,190	火葬場建築工事の損害賠 償請求事件に係る弁護士費 用

特 別 会 計

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険制度は、国民皆保険を支える制度として地域住民の医療確保と健康の保持、増進に重要な役割を果たしている。

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,821 世帯(前年度比 1.0%減)、一般被保険者数 6,192 人(前年度比 0.4%減)、退職被保険者 363 人(前年度比 22.6%減)、介護保険 2 号被保険者 2,236 人(前年度比 6.4%減)である。

本年度の決算は、歳入 3,724,004 千円、歳出 3,662,493 千円で、その差し引きは、61,511 千円となり、昨年より 42,430 千円の減額となっている。実質収支の 61,511 千円のうち、40,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 21,511 千円を翌年度への繰越財源とした。

<歳入>

1. 国民健康保険税

国民健康保険税収納額は、現年度分 531,352 千円(前年度比 8.3%増)、滞納分 13,464 千円(前年度比 0.3%減)、合計 544,816 千円で収入全体の 14.6%である。

【保険税の収納状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			
	調定額	収納額	徴収率	調定額	収納額	徴収率	
一 般 分	医療現年分	336,081	324,417	96.5	298,362	286,046	95.9
	後期現年分	132,422	127,786	96.5	119,403	114,441	95.8
	介護現年分	49,186	46,424	94.4	49,357	45,898	93.0
	医療滞納分	79,915	7,898	9.9	82,013	8,372	10.2
	後期滞納分	28,582	2,824	9.9	27,298	2,589	9.5
	介護滞納分	21,887	2,162	9.9	21,717	1,959	9.0
退 職 者 分	医療現年分	18,152	17,887	98.5	24,018	23,570	98.1
	後期現年分	7,249	7,143	98.5	9,688	9,507	98.1
	介護現年分	7,806	7,695	98.6	11,445	11,246	98.3
	医療滞納分	2,981	295	9.9	2,929	317	10.8
	後期滞納分	951	94	9.9	913	115	12.6
	介護滞納分	1,936	191	9.9	1,921	149	7.8
合 計	現年分	550,896	531,352	96.5	512,273	490,708	95.8
	滞納分	136,252	13,464	9.9	136,791	13,501	9.9
	現年+滞納分	687,148	544,816	-	649,064	504,209	-

不納欠損額は、次表のとおりである。

【不納欠損額】

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	金額	金額
無 財 産	1人 3件	28	15人 159件	2,752	△2,724	△99.0
生活困窮	13人 164件	4,384	5人 53件	735	3,649	496.5
所在不明	4人 29件	422	3人 21件	269	153	56.9
その他	62人 623件	13,406	62人 303件	4,850	8,556	176.4
合 計	80人 819件	18,240	85人 536件	8,605	9,635	112.0

不納欠損額差引後の収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、現年分19,545千円、滞納繰越分104,547千円、合計124,092千円で前年度と比べ12,160千円の減となった。

【収入未済額】

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]×100
収入未済額	124,092	136,252	△12,160	△8.9

2. 使用料及び手数料

督促手数料として244千円を収入した。

3. 国庫支出金

国庫支出金は769,268千円(前年度比7.4%増)で、療養給付費等負担金は、医療費、老健拠出金、介護納付金の32%負担、高額医療費共同事業負担金は、高額医療拠出金の4分の1負担、特定健康診査等負担金は3分の1負担、普通調整交付金は、医療費、老健拠出金、後期高齢支援金、病床転換支援金、介護納付金の9%交付、特別調整交付金の内訳は、へき地直診赤字補填3診療所(建屋診、出合診、大屋歯科診)22,631千円等で収入全体の20.7%である。

【国庫支出金の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
療養給付費等負担金	536,849	501,607	7.0
高額医療費共同事業負担金	15,218	13,832	10.0
特定健康診査等負担金	2,939	3,725	△21.1
普通調整交付金	191,631	173,294	10.6
特別調整交付金	22,631	23,585	△4.0
出産育児一時金補助金	0	0	-
高齢者医療制度円滑導入補助金	0	0	-
合 計	769,268	716,043	7.4

4. 療養給付費等交付金

療養給付費交付金は182,704千円(前年度比3.9%増)で、収入全体の4.9%である。

5. 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は812,785千円(前年度比2.8%減)で、収入全体の21.8%である。

6. 県支出金

県支出金は197,505千円(前年度比0.2%減)で、高額医療費共同事業負担金は、高額医療拠出金4分の1、特定健康診査等負担金は3分の1負担、県調整交付金は医療費、老健拠出金、介護納付金の7%を交付、県支出金で収入全体の5.8%である。

【県支出金の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
高額医療費共同事業負担金	15,218	13,832	10.0
特定健康診査等負担金	2,999	3,725	△19.5
県補助金	3,489	3,180	9.7
県調整交付金	175,799	177,191	△0.8
合 計	197,505	197,928	△0.2

7. 共同事業交付金

高額医療費共同事業交付金は、1件80万円以上で80万円を超えた額に100分の59乗じた額、保険財政共同安定化事業交付金は、1円を超え80万円までの額に100分の59乗じた額を交付され、合計877,746千円で収入全体の23.6%である。

本年度は、国の保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大に伴う見直しが行われたため、780,021千円(前年度比135.8%増)の大幅な増額交付となった。

【共同事業交付金の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
高額医療費共同事業交付金	97,725	76,969	27.0
保険財政共同安定化事業交付金	780,021	330,760	135.8
合 計	877,746	407,729	115.3

8. 財産収入

国民健康保険給付費準備基金の利子 74 千円である。

9. 繰入金

一般会計繰入金は 226,786 千円(前年度比 18.4%増)で、国民健康保険給付費準備基金から 84,000 千円繰入し、合計 310,786 千円で収入全体の 8.3%である。

本年度は、国の保険者支援制度が拡充され、基盤安定繰入金(保険者支援分)の対象となる補助率をそれぞれ引き上げ等(7 割軽減:12%→15%、5 割軽減:6%→14%、新たに 2 割軽減対象者を加え 13%)を行ったため繰入金の増額となった。

【繰入金の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
保険基盤安定繰入金 保険税軽減分	92,100	93,979	△2.0
〃 保険者支援分	50,594	15,782	220.6
職員給与費等繰入金	31,495	32,846	△4.1
出産育児一時金	3,920	6,370	△38.5
財政安定化支援事業繰入金	31,506	26,628	18.3
その他一般会計繰入金	17,171	15,923	7.8
小 計	226,786	191,528	18.4
国民健康保険給付費準備基金	84,000	89,833	△6.5
合 計	310,786	281,361	10.5

10. 繰越金

前年度繰越金 21,941 千円で収入全体の 0.6%である。

11. 諸収入

延滞金 760 千円、一般被保険者第三者行為納付金 2,730 千円、退職被保険者第三者行為納付金 0 千円、一般被保険者返納金 2,480 千円、退職被保険者返納金 75 千円、雑入として指定公費(70~74 歳 1 割分)89 千円の合計 6,134 千円で収入全体の 0.2%である。

<歳出>

1. 総務費

人件費を含む総務管理費、徴税費、国保運営協議会費、趣旨普及費の合計 33,298 千円で支出全体の 0.9%である。

2. 保険給付費

入院、外来、調剤等の医療費の合計 2,330,249 千円で支出全体の 63.6%である。

【療養給付費の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
療養給付費	2,006,188	1,851,846	8.3
療養費	11,386	13,588	△16.2
審査支払手数料	3,760	3,694	1.8
高額療養費	300,767	247,408	21.6
高額介護合算療養費	15	56	△73.2
出産一時金	5,880	9,555	△38.5
支払手数料	3	5	△40
葬祭費	2,250	1,850	21.6
合 計	2,330,249	2,128,002	9.5

【療養給付費の内訳(第三者・返納金分を除く)】

(単位:千円、%)

年 度	区 分	受 診 件 数	医 療 費			保険者負担分 (千円)
			費用額(千円)	1 件当たり(円) (平均)	1人当たり(円) (平均)	
27	一 般	97,464	2,552,311	26,187	412,195	1,862,942
	退 職	6,170	197,195	31,960	543,236	138,113
	合 計	103,634	2,749,506	26,531	419,452	2,001,055
26	一 般	93,746	2,362,015	25,196	379,806	1,726,770
	退 職	7,662	170,717	22,281	364,002	119,493
	合 計	101,408	2,532,732	24,976	378,698	1,846,263

3. 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金と事務費の合計 341,571 千円で支出全体の 9.3%である。

4. 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金と事務費で合計 223 千円の支出である。

5. 老人保健拠出金

老人保健の国保加入者の医療費と事務費を合わせて 16 千円の支出である。

6. 介護納付金

40 歳から 65 歳までの対象者の介護納付分 138,890 千円で支出全体の 3.8%である。

7. 共同事業拠出金

国民健康保険財政の安定運営をめざし、県内市町が共同事業を行うための拠出金で、高額医療費共同事業 60,485 千円、保険財政共同安定化事業 694,165 千円の合計 754,650 千円で支出全体の 20.6%である。

平成 27 年度は、国の保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大に伴う見直しが行われたため、694,165 千円(前年度比 147.4%増)の拠出金の大幅な増額となった。

【共同事業拠出金の状況】 (単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
高額医療費共同事業拠出金	60,485	54,997	10.0
保険財政共同安定化事業拠出金	694,165	280,619	147.4
合 計	754,650	335,616	124.9

8. 保健事業費

保健事業費は 12,480 千円で特定健康診査事業、医療費通知、国民健康保険の広報、レセプト管理システム導入に伴う維持管理費など、支出全体の 0.3%である。

【特定健康検査の実施状況】

< 特定健診 > (単位:人)

対象者数	実施者数	内 訳	
		集団検診	個別健診
5,142	1,989	1,799	190

< 特定保健指導 > (単位:人)

区分	対象者数	実施者数	内 訳		
			完了	初回面接	実績評価のみ
動機付け支援	163	48	1	22	25
積極的支援	46	12	0	5	7
合 計	209	60	1	27	32

【特定健診対象外の実施状況】 (単位:人)

区 分	実施者数
30 歳から 39 歳の国民健康保険加入者	77

9. 基金積立金

国民健康保険給付費準備基金利息 74 千円である。

【国民健康保険給付費準備基金】

(単位:千円)

平成 26 年度末 残 高	平成 27 年度積立金	平成 27 年度 取り崩し額	平成 27 年度末 残 高
40,523	(予算による) 74	84,000	38,597
	(決算余剰金による) 82,000		

10. 公債費

支払い資金が不足した時のために一時借入金利子の予算化をしていたが、執行する必要が生じなかった。

11. 諸支出金

諸支出金は、保険税の還付金 1,466 千円、過年度分の療養給付費等負担金返還金 28,513 千円、国保直営診療施設勘定繰出金 21,063 千円の合計 51,042 千円で支出全体の 1.4%である。

【国保直営診療施設勘定への繰出金の状況】

(単位:千円、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
建屋診療所	7,947	7,947	0
大屋診療所	0	0	-
大屋歯科診療所	12,542	13,108	△4.3
出合診療所	574	1,451	△60.4
大谷診療所	0	0	-
合 計	21,063	22,506	△6.4

国民健康保険特別会計(建屋診療所施設勘定)

建屋診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和48年に設立以来、地域住民の健康増進・疾病予防・治療に安心と安定した医療を提供している。

本年度の決算は、歳入15,156千円、歳出38,054千円で、差し引き22,898千円の収入不足となったため、その額を一般会計から14,951千円、事業勘定から7,947千円の繰入金により、収支のバランスをとった。

1. 診療体制

医師1人、看護師2人(嘱託)、事務員1人(臨時)

月曜日～金曜日 午前9時から12時まで診療 午後は、往診

2. 診療状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
① 開設日数	235日	236日	△1日
② 診療件数	1,000件	1,118件	△118件
③ 診療延人数	1,541人	1,831人	△290人
④ 1日平均患者数 ③/①	6.6人	7.8人	△1.2人
⑤ 診療報酬額	14,274,530円	15,975,950円	△1,701,420円
⑥ 診療単価 ⑤/③	9,263円	8,725円	538円

※ワクチン接種等にかかる分は除外した数値としている。

3. 決算状況

① 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
外 来 収 入	14,474	16,182	△1,708
そ の 他 の 診 療 収 入	129	62	67
手 数 料	143	162	△19
事 業 勘 定 繰 入 金	7,947	7,947	0
他 会 計 繰 入 金	14,951	15,058	△107
諸 収 入	410	530	△120
県 支 出 金	0	0	0
合 計	38,054	39,941	△1,887

② 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
施 設 管 理 費	31,607	33,145	△1,538
医 業 費	6,447	6,796	△349
合 計	38,054	39,941	△1,887

国民健康保険特別会計(大屋診療所施設勘定)

大屋診療所は、国民健康保険直営診療所として平成7年に設立された。平成24年度以降、公立八鹿病院から2人の医師派遣により診療業務を行っている。地域住民の疾病予防や安定した医療はもちろんのこと、施設管理などの経費節減を行い、経営面の改善にも努めた。

本年度の決算は、歳入53,637千円、歳出74,802千円で、差し引き21,165千円の収入不足となったため、その額を一般会計からの繰入金により、収支のバランスをとった。

1. 診療体制

医師2人、看護師3人(正規1人、嘱託1人、臨時(半日のみ)1人)、事務員1人(正規)
 月曜日～水曜日、金曜日 午前9時から11時30分まで診療
 火曜日、木曜日 午後2時30分から午後4時30分まで診療
 月曜日、水曜日、金曜日 午後は、往診

2. 診療状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
① 開設日数	229日	237日	△8日
② 診療件数	3,387件	3,703件	△316件
③ 診療延人数	4,522人	5,168人	△646人
④ 1日平均患者数 ③/①	19.7人	21.8人	△2.1人
⑤ 診療報酬額	50,587,111円	56,332,515円	△5,745,404円
⑥ 診療単価 ⑤/③	11,186円	10,900円	286円

※ワクチン接種等にかかる分は除外した数値としている。

訪問看護延日数43件(平成27年度実績)

3. 決算状況

① 歳入

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
外 来 収 入	51,259	57,991	△6,732
その他の診療収入	0	25	△25
手 数 料	340	512	△172
事業勘定繰入金	0	0	0
他会計繰入金	21,165	21,454	△289
諸 収 入	2,038	3,837	△1,799
県 支 出 金	0	0	0
合 計	74,802	83,819	△9,017

② 歳出

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
施 設 管 理 費	46,172	47,256	△1,084
医 業 費	28,630	36,563	△7,933
合 計	74,802	83,819	△9,017

国民健康保険特別会計(大屋歯科診療所施設勘定)

大屋歯科診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和45年に設立され、平成9年に歯科保健センターを併設している。

本年度の決算は、歳入 20,085 千円、歳出 43,586 千円で、差し引き 23,501 千円の収入不足となったため、その額を一般会計から 10,959 千円、事業勘定から 12,542 千円の繰入金により、収支のバランスをとった。意欲的な医師により入院患者への訪問診療のほか、寝たきり要介護高齢者を中心に在宅高齢者の歯科保健医療の提供を推進や、治療後の再発防止、予防対策として口腔衛生指導を実施したことにより会計の改善が見られた。

なお、事業勘定繰入金については、平成26年度より特別調整交付金算定基準が1/2から2/3に変更されている。

また、本年度は老朽化していた滅菌機と歯科用タービンを購入し、治療環境の整備を図った。

1. 診療体制

医師 1 人、歯科衛生士 1 人(嘱託)、事務員 2 人(正規)

月曜日～金曜日 午前9時から12時 午後1時30分から午後5時まで診療

2. 診療状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
① 開設日数	213 日	212 日	1 日
② 診療件数	1,706 件	1,699 件	7 件
③ 診療延人数	2,567 人	2,545 人	22 人
④ 1 日平均患者数 ③/①	12.1 人	12.00 人	0.1 人
⑤ 診療報酬額	17,672,390 円	17,253,120 円	419,270 円
⑥ 診療単価 ⑤/③	6,884 円	6,779 円	105 円

3. 決算状況

① 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
外 来 収 入	17,688	17,264	424
手 数 料	37	38	△1
事 業 勘 定 繰 入 金	12,542	13,108	△566
他 会 計 繰 入 金	10,959	10,523	436
諸 収 入	2,360	2,162	198
県 支 出 金	0	279	△279
合 計	43,586	43,374	212

② 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
施 設 管 理 費	38,263	38,456	△193
医 業 費	5,323	4,918	405
合 計	43,586	43,374	212

国民健康保険特別会計(出合診療所施設勘定)

出合診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和 51 年に設立され、農山村と氷ノ山・鉢伏山を中心とした観光地を診療圏としている。診療圏の患者は高齢者が大半を占め、在宅患者や障がいを持った人が多く、往診診療での治療を積極的に行っている。

本年度の決算は、歳入 79,337 千円、歳出 92,364 千円で、差し引き 13,027 千円の収入不足となったため、その額を一般会計から 12,453 千円、事業勘定から 574 千円の繰入金により、収支のバランスをとった。本年度は、老朽化していた診療所施設空調機器の更新工事(7,798 千円)を行い、受診者が快適に利用できるよう施設改善を図った。

1. 診療体制

医師 1 人、看護師 3 人(嘱託 2 人、臨時(半日のみ)1 人)、事務員 1 人(臨時) ※9 月まで
 医師 1 人、看護師 2 人(嘱託 2 人)、事務員 1 人(臨時)※10 月から
 月曜日～火曜日、木曜日～金曜日 午前 9 時から 12 時まで診療、午後は、往診
 水曜日 午前中往診、午後 3 時から午後 5 時まで診療

2. 診療状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
① 開設日数	228 日	229 日	△1 日
② 診療件数	3,531 件	3,704 件	△173 件
③ 診療延人数	7,875 人	7,774 人	101 人
④ 1 日平均患者数 ③/①	34.5 人	33.9 人	0.6 人
⑤ 診療報酬額	77,682,740 円	78,210,310 円	△527,570 円
⑥ 診療単価 ⑤/③	9,864 円	10,060 円	△196 円

※ワクチン接種等にかかる分は除外した数値としている。

3. 決算状況

① 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
外 来 収 入	78,115	78,980	△865
手 数 料	523	643	△120
事業勘定繰入金	574	1,451	△877
他会計繰入金	12,453	3,506	8,947
諸 収 入	699	616	83
県 支 出 金	0	0	0
合 計	92,364	85,196	7,168

② 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
施 設 管 理 費	53,619	46,046	7,573
医 業 費	38,745	39,150	△405
合 計	92,364	85,196	7,168

国民健康保険特別会計(大谷診療所施設勘定)

大谷診療所は、個人医院の廃院により、平成 15 年 3 月からその施設を利用し国民健康保険直営診療所とし設置し、住民の健康増進・疾病予防と治療に安心と安定した医療を提供している。

本年度の決算は、歳入 157,101 千円、歳出 54,968 千円で、差し引き 102,133 千円の黒字決算となった。

なお、本年度の診療体制として 6 月末で福井医師が退職したため、休診状態となった。その後、8 月から 9 月の 2 か月間は大屋診療所黒田医師の協力により週 1 回開院し、診療の継続を行った。

医師確保に努め、10 月から新たに上月医師が着任し、地域医療の充実を図った。

1. 診療体制

医師 1 人、看護師 3 人(嘱託)、事務員 2 人(臨時) ※6 月まで

医師 1 人、看護師 2 人(嘱託 1 人、臨時 1 人)、事務員 1 人(臨時) ※10 月から

月曜日～水曜日、金曜日 午前 9 時から 12 時まで診療

月曜日～金曜日 午後 3 時から午後 5 時まで診療

木曜日 午後は、検査等

2. 診療状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
① 開設日数	184 日	240 日	△56 日
② 診療件数	3,252 件	9,943 件	△6,691 件
③ 診療延人数	5,404 人	16,420 人	△11,016 人
④ 1 日平均患者 ③/①	29.4 人	68.4 人	△39 人
⑤ 診療報酬額	54,649,158 円	154,851,367 円	△100,202,209 円
⑥ 診療単価 ⑤/③	10,112 円	9,430 円	682 円

※ワクチン接種等にかかる分は除外した数値としている。

3. 決算状況

① 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
外 来 収 入	55,042	158,779	△103,737
その他の診療収入	68	685	△617
手 数 料	480	1,114	△634
繰 越 金	99,919	70,166	29,753
諸 収 入	1,592	6,125	△4,533
合 計	157,101	236,869	△79,768

② 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
施 設 管 理 費	30,591	50,272	△19,681
医 業 費	24,377	86,678	△62,301
合 計	54,968	136,950	△81,982

養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所は、昭和 59 年に現在の場所で診療を開始し、養父地域を診療圏とし地域の歯科医療の中心的な役割を果たしてきた。土曜日の午前診療を行うなど、患者のための医療体制、患者の立場に立った診療所として地域住民に親しまれている。

本年度の決算は、歳入 37,104 千円、歳出 51,557 千円で、差し引き 14,453 千円の収入不足となったため、その額を一般会計からの繰入金により、収支のバランスをとった。

また、本年度は歯科用タービンを購入し、治療環境の整備を図った。

1. 診療体制

医師 1 人、歯科技工士 1 人、歯科衛生士 2 人(臨時)、事務員 2 人(臨時)

月曜日～金曜日 午前 9 時から 12 時まで診療

月曜日～水曜日、金曜日 午後 2 時から午後 6 時まで診療

木曜日 午後 2 時から午後 5 時まで診療

土曜日 午前 9 時から 12 時まで診療

2. 診療状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
① 開設日数	252 日	252 日	0 日
② 診療件数	3,799 件	3,495 件	304 件
③ 診療延人数	5,620 人	5,555 人	65 人
④ 1 日平均患者数 ③/①	22.3 人	22.0 人	0.3 人
⑤ 診療報酬額	34,370,520 円	35,295,220 円	△924,700 円
⑥ 診療単価 ⑤/③	6,115 円	6,353 円	△238 円

3. 決算状況

① 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
外 来 収 入	34,224	35,166	△942
使用料及び手数料	28	21	7
他 会 計 繰 入 金	14,453	15,216	△763
諸 収 入	2,852	2,708	144
合 計	51,557	53,111	△1,554

② 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
施 設 管 理 費	42,215	42,507	△292
医 業 費	9,342	10,604	△1,262
合 計	51,557	53,111	△1,554

後期高齢者医療特別会計

この会計は、保険料及び県からの保険基盤安定負担金、市負担金として一般会計からの繰入金
金が主な収入で、歳出は、職員人件費と広域連合納付金等となっている。

本年度の決算は、歳入 365,761 千円、歳出 357,770 千円で、差し引き 7,991 千円の黒字決算と
なった。

<歳入>

1. 保険料

後期高齢者医療制度の保険料率(均等割額と所得割率)は、兵庫県の被保険者が必要とする
医療サービスの総費用に応じて、2年ごとに見直され、兵庫県内では原則均一になっている。平成
26年度と平成27年度については、均等割額(定額)47,603円と所得割率9.70%の合計が保険料
額となる。

平成27年度の月平均被保険者数は5,118人で、現年分の保険料調定額を被保険者数で割っ
た1人当たりの保険料額は、約47,645円であった。

保険料の収入済額は243,847千円で、歳入全体の約66.7%を占めている。収納状況は次のと
おりである。

○保険料収納状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	還付未済額	不納欠損額 (C)	未納額 (A-B-C)	徴収率 (B/A)
現年分特別徴収	174,942	174,942	275	0	0	100.0
現年分普通徴収	68,905	68,608	40	48	249	99.6
計	243,847	243,550	315	48	249	99.9
滞納繰越分普通徴収	1,157	113	0	399	645	9.8
合計	245,004	243,663	315	447	894	99.5

(※収入済額には還付未済額を含まない。)

2. 使用料及び手数料

督促手数料として17千円の収入があった。

3. 繰入金

保険基盤安定繰入金は、軽減に伴う保険料の不足額を、県(3/4)と市(1/4)が負担するもので、
103,368千円を一般会計から繰り入れた。一般会計からはその他に、職員人件費分7,266千円、
その他事務費等分1,972千円をそれぞれ繰り入れ、総額112,606千円となった。これは、歳入全体
の約30.8%を占めている。

4. 繰越金

繰越金は、8,623千円であった。

5. 諸収入

保険料還付金及び還付加算金として、637千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金として、31千円の収入があり、総額668千円となった。

<歳出>

1. 総務費

人件費を含む総務管理費、徴収費が主なものであり、総額9,286千円で歳出全体の2.6%である。

2. 広域連合納付金

兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金総額は、347,847千円で歳出全体の97.2%である。

3. 諸支出金

過年度分の保険料還付金として636千円、還付加算金として1千円を支出した。

4. 予備費

予算計上していたものの、執行する必要が生じなかった。

5. 決算収支の状況

前述の歳入歳出状況の結果、平成27年度後期高齢者医療特別会計の決算収支は、下記のとおりとなった。

① 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
後期高齢者医療保険料	243,847	259,806	△6.1
使用料及び手数料	17	18	△5.6
保険基盤安定繰入金	103,368	103,362	0.01
職員人件費等繰入金	9,238	9,786	△5.6
繰越金	8,623	7,803	10.5
諸収入	668	1,194	△44.1
合 計	365,761	381,969	△4.2

② 歳出

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
総務費	9,286	9,802	△5.3
広域連合納付金	347,847	362,349	△4.0
諸支出金	637	1,195	△46.7
予備費	0	0	0.0
合 計	357,770	373,346	△4.2

介護保険特別会計

介護保険制度は、65歳以上の方が加入者(第1号被保険者)となり納める保険料と、国、県、市の各負担金及び社会保険診療報酬支払基金の交付金等を財源として、介護や支援が必要になった被保険者に介護(予防)サービスを提供することで、被保険者自身とその家族を支援する仕組みである。

地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談、介護予防ケアプランの作成、介護予防事業、高齢者虐待の防止や権利擁護事業等を実施し、地域の高齢者の暮らしを支えている。

第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の初年度となる本年度の決算は、歳入3,617,966千円、歳出3,586,572千円で、差し引き31,394千円の黒字決算となったが、次年度において国庫負担金等の返還金が生じる。

なお、介護保険給付費の増により、介護保険財政安定化基金から第5期中に39,000千円の借入を行っているため、第6期中に毎年13,000千円の返還が生じている。

<歳入>

介護保険料並びに国、県、市、社会保険診療報酬支払基金からの法定負担割合に基づく負担金等で、総額3,617,966千円となった。

1. 保険料

65歳以上の方の介護保険料は、養父市で必要な介護サービスの総費用に応じて、3年ごとに定めている。本年度は、第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の初年度にあたり、保険料収入済額は677,862千円で、歳入全体の約18.7%を占めている。

○保険料収納状況

(単位:千円、%)

	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年分特別徴収	638,706	638,706	601	0	0	100.0
現年分普通徴収	41,512	37,099	15	0	4,413	89.37
計	680,218	675,805	616	0	4,413	99.35
滞納繰越分 普通徴収	8,529	1,426	15	2,276	4,827	16.72
合計	688,747	677,231	631	2,276	9,240	98.33

(※収入済額には還付未済額を含まない。)

2. 使用料及び手数料

督促手数料として31千円の収入があった。

3. 国庫支出金

国庫支出金には、介護給付費負担金(施設給付等分の15%、その他の給付費分20%)、後期高齢者割合など保険者ごとの介護保険財政の格差を是正するために交付される財政調整交付金及び地域支援事業交付金などがある。

国庫支出金は、923,939千円で歳入全体の約25.5%を占めている。

◇国庫支出金の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
介護給付費負担金	621,667	610,294	1.9
調整交付金	273,124	283,204	△3.6
地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,385	7,222	16.1
地域支援事業交付金(包括的・任意事業)	19,385	19,342	0.2
介護保険事業費補助金(システム改修分)	1,378	1,762	△21.8
合 計	923,939	921,824	0.2

4. 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業費(介護予防事業分)の28%の交付を受けることになっており、その財源は医療保険に加入する40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料である。交付額は944,857千円で歳入全体の約26.1%を占めている。

◇支払基金交付金の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
介護給付費交付金	935,467	966,230	△3.2
地域支援事業交付金	9,390	8,377	12.1
合 計	944,857	974,607	△3.1

5. 県支出金

県支出金には、介護給付費負担金(施設給付等分の17.5%、その他の給付費分12.5%)及び地域支援事業交付金があり512,568千円の交付があった。これは、歳入全体の約14.2%を占めている。

◇県支出金の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
介護給付費負担金	498,684	494,243	0.9
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,192	3,610	16.1
地域支援事業交付金(包括的・任意事業)	9,692	9,671	0.2
合 計	512,568	507,524	1.0

6. 繰入金

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金として保険給付費総額の市の負担分 12.5%、419,462 千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金 42,276 千円、事務費繰入金 38,648 千円、地域支援事業の介護予防事業分 4,020 千円、包括的支援事業・任意事業分 9,388 千円、低所得者保険料軽減繰入金 5,489 千円となり、合計 519,283 千円を繰り入れた。歳入全体の約 14.4%を占めている。

◇繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
介護給付費繰入金	419,462	414,597	1.2
その他一般会計繰入金	80,924	75,685	6.9
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,020	3,582	12.2
地域支援事業交付金(包括的・任意事業)	9,388	9,246	1.5
基金繰入金	-	936	皆減
低所得者保険料軽減繰入金	5,489	-	皆増
合 計	519,283	504,046	3.0

7. 繰越金

介護給付費等にかかる前年度繰越金 23,260 千円で、歳入全体の 0.6%を占めている。

8. 諸収入

諸収入として地域包括支援センター等が実施するケアプラン作成に伴う介護報酬収入 15,635 千円、介護予防事業利用料 90 千円、緊急通報システム利用料 383 千円など総額 16,165 千円を収入した。これは、歳入全体の 0.4%を占めている。

<歳出>

歳出決算総額は3,586,572千円で、その約93.6%を保険給付費が占めている。

1. 総務費

人件費を含む総務管理費、介護認定審査会費などが主なもので、総額72,948千円で歳出全体の約2.0%を占めている。

本年度は、第6期介護保険事業計画の初年度であり、また、3年に一度の介護保険法改正の年であった。

2. 保険給付費

(1) 介護サービス等諸費(事業費2,990,312千円)

要介護1から5までの人の居宅サービスである居宅介護サービス給付費、施設入所者に対する施設介護サービス給付費などがあり、各給付額等の状況は、次のとおりである。

○介護サービス等諸費の給付額と対前年比 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
居宅介護サービス給付費	1,304,961	1,232,998	5.8
特例居宅介護サービス給付費	1,095	1,872	△41.5
地域密着型介護サービス給付費	257,937	251,656	2.5
施設介護サービス給付費	1,256,465	1,305,889	△3.8
居宅介護福祉用具購入費	3,753	2,902	29.3
居宅介護住宅改修費	9,261	9,743	△4.9
居宅介護サービス計画給付費	138,015	126,471	9.1
特例居宅介護サービス計画給付費	18,825	18,615	1.1
計	2,990,312	2,950,146	1.4

(2) 介護予防サービス等諸費(事業費136,799千円)

要支援の人を対象とする居宅サービスである介護予防サービス給付費や介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費等で、各給付費の状況は、次のとおりである。

○介護予防サービス等諸費の給付額と対前年比 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
介護予防サービス給付費	111,600	119,598	6.7
特例介護予防サービス給付費	599	1,020	△41.3
地域密着型介護予防サービス給付費	3,129	3,045	2.8
介護予防福祉用具購入費	778	1,492	△47.9

介護予防住宅改修費	5,333	5,817	△8.3
介護予防サービス計画給付費	15,360	14,163	8.5
計	136,799	145,135	△5.7

(3)その他諸費(事業費 2,442 千円)

サービス内容の審査に係る国保連合会に対する審査支払手数料である。

(4)高額介護サービス等費(事業費 60,912 千円)

1ヶ月の利用者負担額が限度額以上となった場合、限度額を超える部分を償還払いで給付するサービスで、各給付費の状況は、次のとおりである。

○高額介護サービス等費の給付額と対前年比 (単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
高額介護サービス給付費	60,787	60,302	0.8
高額介護予防サービス給付費	125	86	45.3
計	60,912	60,388	0.9

(5)高額医療合算介護サービス等費(事業費 10,483 千円)

同じ医療保険の世帯で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた場合、申請すると超えた分が支給され、負担が軽くなる制度である。各給付費の状況は、次のとおりである。

○高額医療合算介護サービス等費の給付額と対前年比 (単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
高額医療合算介護サービス給付費	10,410	9,228	12.8
高額医療合算介護予防サービス給付費	73	12	508.3
計	10,483	9,240	13.5

(6)特定入所者介護サービス等費(事業費 154,787 千円)

施設を利用する低所得者対策として居住費・食費を補足給付するもので、各給付費の状況は、次のとおりである。

○特定入所者介護サービス等費の給付額と対前年比 (単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減率
特定入所者介護サービス費	154,783	149,548	3.5
特定入所者介護予防サービス費	4	0	皆増
計	154,787	149,548	3.5

3. 地域支援事業費

「地域包括支援センター」では、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職員を配置し、介護予防事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業などを市内の関係機関等とネットワークを構築しながら推進してきた。

地域支援事業費の総額は105,478千円で、交付金対象は保険給付費(計画値)の2.5%とし、本年度は80,307千円を対象額とした。

(1) 介護予防事業費

○二次予防事業費(事業費 14,585 千円)

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にある高齢者を対象に、それぞれの特性に応じた介護予防を、日常的かつ継続的に取り組むための事業で、対象者把握のため、巡回型介護予防教室で虚弱の質問票を実施して実態を把握した。ハイリスク者に対して教室時に運動・栄養・社会参加に関する生活指導等を実施した。必要時には、訪問等で相談を継続した。

・質問票実施者数 2,134 人

○一次予防事業費(事業費 21,174 千円)

すべての高齢者を対象として、各地域での介護予防教室、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。また、生活や地域に根ざした介護予防活動の育成・支援を行うことを目的として、地域介護予防活動支援事業等を実施している。

虚弱を先送りにするためのプログラム(毎日元気にクラス)を介護予防に位置づけ、シルバー人材センターと連携して、「笑い与健康お届け隊」を養成し、10 地区で開催した。虚弱予防教室終了後は、地域住民が主体となって、介護予防・健康づくりが継続できるよう地区担当保健師等が支援を行っている。

・虚弱予防教室の開催状況

平成 26 年度(モデル事業)開催地区数	3 地区
平成 27 年度上半期開催地区数	5 地区
平成 27 年度下半期開催地区数	5 地区
継続地区数 合計	13 地区

○介護予防普及啓発事業

(単位:回、人)

区 分	開催回数	参加者延人数
市内全地区巡回型介護予防教室 「足腰元気アップ教室～養父市に多い腰痛・膝痛の予防～」	139	2,134
健康相談会、介護予防講演会等	12	693
養父市オリジナル体操「やぶからぼうたいそう」の普及啓発		
ケーブルテレビを利用し、身体の動きをよくする健康体操「養父市元気もりもり体操」の放送		

○地域介護予防活動支援事業

(単位:回、人)

区 分	開催回数		参加者延人数	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介護予防に関するサポーター等の人材養成	16	19	242	539
認知症サポーター研修	7	4	163	137
地域活動組織の支援	43	39	455	431

○介護予防事業

(単位:千円)

事業名	事業費	備 考
やぶ生きがいデイサービス(かるべの郷)	1,957	60 日開設、延利用者 479 人
八鹿いきいきサロン(社協)	1,458	48 日開設、延利用者 730 人
養父ふれあいサロンそよ風(社協)	1,458	51 日開設、延利用者 417 人
大屋いきいきサロン(社協)	1,458	52 日開設、延利用者 521 人
いきいきサロン関宮(社協)	1,458	61 日開設、延利用者 854 人
機能訓練事業(但馬長寿の郷)	2,464	理学療法士等 77 日派遣
とが山学園運営事業	3,599	22 日開講、学園生 333 人
地域介護予防活動支援事業(社協)	4,374	介護予防サポーター研修及びフォローアップ研修の支援・介護予防活動の支援
虚弱予防事業(毎日元気にクラス) (シルバー人材センター)	2,200	10 地区開催、延参加数 3,030 人
計	20,426	

○緊急情報キットの配布事業

市民の安全と安心の確保を図るため、かかりつけ医療機関、持病の有無、内服薬、緊急連絡先等の緊急時に必要な情報を保管する緊急情報キットの配布事業を実施した。3 月末の配布数は 2,056 本となった。

○介護予防事業評価事業

東京都健康長寿医療センター研究所と共同で行った介護予防効果検証事業は、平成 26 年度で終了しているが、引き続き研究所と連携し、医療費・介護給付費等の情報分析を行い、中長期的に評価を実施して行く予定である。

(2) 包括的支援事業・任意事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費(事業費 9,119 千円)

地域包括支援センターの業務である要支援者(介護認定で要支援 1 及び要支援 2)のプラン作成に係る事業である。対象者及び家族が在宅で安心して生活できるように課題分析(アセ

スメント)、目標の設定をするとともに必要なサービスの調整や、予防ケアプランの作成、評価等を行うものであり、一部を居宅介護支援事業所へ委託している。

予防ケアプラン担当件数は、各委託分も含めて月平均 290 人である。

○予防ケアプラン件数(介護サービス利用件数) (単位:件)

年 度	地域包括支援センター分		事業所委託分		合 計	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
件 数	373	502	3,114	2,902	3,487	3,404

○総合相談事業費(事業費 10,563 千円)

本庁の地域包括支援センター職員と各地域局の駐在員が、本人や家族、親族、民生委員・児童委員、その他地域のネットワーク等を通じて様々な相談を受けた。その都度状況把握を行い、関係機関と連携しながら専門的・継続的な支援を実施した。

○年間相談件数 (単位:件)

年 度	新 規		継 続		延件数	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
相談件数	744	848	2,686	2,746	3,430	3,594

○権利擁護事業費(事業費 8,519 千円)

高齢者を取り巻く環境は一人ひとり異なり、サービスや支援に対するニーズも多岐にわたる。日常生活が困難な状況にある高齢者に対し、権利擁護事業、成年後見制度などの周知や支援を行った。高齢者虐待に関する相談については、関係機関とともに支援を行った。また虐待防止対策地域ネットワーク会議を開催し、情報の共有や支援策について協議を行った。

○権利擁護相談件数 (単位:件)

成年後見制度		高齢者虐待防止対策		消費者 問題	困難事 例等	その他	合 計
相談件数	(内訳) 市長申立	相談件数	(内訳) 確認事例				
14	0	60	8	1	82	2	159

○包括的・継続的ケアマネジメント事業費(事業費 9,115 千円)

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員への支援(相談や同伴訪問等)や主治医への連絡、地域の介護サービス事業者などとの連携体制を構築、支援することを目的として事業実施した。

- ・ 養父市主任ケアマネジャー連絡会 2 回開催
- ・ 養父市主任ケアマネジャー事例検討会 10 回開催
- ・ 養父市医師会とケアマネジャーとの懇談会 年 3 回開催

○包括的・継続的ケアマネジメント事業

(単位:千円)

事業名	事業費	備考
ケアマネジメントリーダー活動促進事業 (養父市援助職者が学ぶ会)	197	研修会 7 回、延参加者 212 人、 役員会 6 回

○任意事業費(事業費 12,262 千円)

地域における高齢者の自立した日常生活支援、要介護者等を介護する家族等の支援を目的に次の事業を実施した。

○任意事業

(単位:千円)

事業名	事業費	備考
家族介護教室(家族介護交流事業を含む)	972	33 回、延参加者 327 人
配食サービス	4,860	102 回、延食数 7,905 食
軽度生活支援事業	968	780 時間、利用者 24 人
訪問理美容サービス	80	40 回、利用者 8 人
介護用品の給付	584	対象者 11 人
緊急通報システム委託料	3,502	利用者 183 人
計	10,966	

○介護予防ケアマネジメント事業費(単独分)(事業費 20,140 千円)

対象者及び家族が在宅で安心して生活できるように課題分析(アセスメント)、目標の設定をするとともに必要なサービスの調整や、予防ケアプランの作成、評価等を行った。市内居宅支援事業所への委託料は 13,764 千円である。

4. 基金積立金

基金積立金は、介護給付費準備基金に 8,000 千円を積み立てた。介護給付費準備基金の状況は、次のとおりである。

○介護給付費準備基金の状況

(単位:千円)

平成 26 年度末現在高	平成 27 年度積立額	平成 27 年度取崩額	平成 27 年度末現在高
0	8,000	0	8,000

5. 公債費

財源不足により第 5 期(平成 24 年度～平成 26 年度)において財政安定化基金より 39,000 千円を借り受けたため、第 6 期において償還する必要がある、本年度は 13,000 千円を償還した。

6. 諸支出金

諸支出金は、第 1 号被保険者保険料の還付金 663 千円、前年度の介護給付費負担金等の確定に伴う返還金 30,748 千円で総額 31,411 千円となった。

(参考)

○被保険者数及び要介護(支援)認定者数(平成28年3月末現在)

(単位:人)

区 分	被保険者数	認定者数	要支援		要介護				
			1	2	1	2	3	4	5
第1号被保険者	8,892	1,838	126	217	401	307	320	275	192
65歳以上75歳未満	3,829	149	16	19	31	21	16	23	23
75歳以上	5,063	1,689	110	198	370	286	304	252	169
第2号被保険者	7,708	32	2	5	6	4	3	6	6
合 計	16,600	1,870	128	222	407	311	323	281	198

○居宅サービス受給者数(平成27年度利用分)

(単位:人)

区 分	受給者数	要支援		要介護				
		1	2	1	2	3	4	5
訪問サービス	9,799	601	1,127	1,977	1,759	1,533	1,471	1,331
訪問介護	3,433	265	536	866	565	440	409	352
訪問入浴介護	28	0	0	0	0	15	13	28
訪問看護	3,469	205	314	656	678	597	531	488
訪問リハビリテーション	266	16	52	91	31	39	31	6
居宅療養管理指導	2,603	115	225	364	485	457	485	472
通所サービス	11,875	629	1,506	3,479	2,528	1,839	1,191	703
通所介護	6,753	368	736	2,111	1,504	1,113	557	364
通所リハビリテーション	5,122	261	770	1,368	1,024	726	634	339
短期入所サービス	2,783	1	0	319	628	923	496	416
短期入所生活介護	2,055	0	0	273	518	758	277	229
短期入所療養介護	728	1	0	46	110	165	219	187
福祉用具・住宅改修サービス	9,563	586	1,247	1,916	1,997	1,676	1,246	895
福祉用具貸与	9,146	549	1,181	1,791	1,898	1,620	1,217	890
福祉用具購入費	242	13	38	65	67	34	22	3
住宅改修費	175	24	28	60	32	22	7	2
特定施設入居者生活介護	636	36	11	131	209	128	109	12
居宅介護(介護予防)支援	13,968	1,179	2,320	3,943	2,690	1,860	1,171	805
地域密着型サービス	1,647	30	24	382	502	456	145	108
認知症対応型通所介護	605	0	14	132	167	191	31	70
小規模多機能型居宅介護	556	30	10	173	178	82	51	32
認知症対応型共同生活介護	486	0	0	77	157	183	63	6

○施設サービス受給者数(平成 27 年度利用分)

(単位:人)

区 分	受給者数	要支援		要介護				
		1	2	1	2	3	4	5
特別養護老人ホーム	3,805	0	0	55	201	950	1,471	1,128
介護老人保健施設	1,288	0	0	99	229	261	483	216
介護療養型医療施設	100	0	0	0	0	10	42	48
合 計	5,193	0	0	154	430	1,221	1,996	1,392

簡易水道事業特別会計

水道は住民の生活、健康を維持する上で重要な役割を果たしており、「安全で良質な水を安定的に供給できるような信頼される水道づくり」を実現させるため、各簡易水道施設の適正な維持管理と施設整備を行った。

維持管理については、水質検査を計画的に実施して安全性の向上を図り、漏水個所の調査と修繕工事を重点的に行い、水道水の安定供給及び維持管理経費の節減に努めた。

施設整備については、平成 24 年度に事業着手した伊佐・浅間簡易水道施設統合整備事業において、坂本浄水場の場内整備工事、配水管工事及び配水池建設工事等を実施した。そのほか、西大簡易水道配水管布設替工事、浅野橋水管橋架替工事、熊次簡易水道の導水管保護工事を実施した。また、前年度からの繰越事業として市道葛畑大久保線水道管移設工事及び大坪橋架替に伴う水道管移設工事を実施した。

なお、本年度 6 月 1 日から坂本浄水場の給水を開始した。

< 歳 入 >

1. 分担金及び負担金

(1) 分担金

新規の給水申込や給水口径の変更(増径)に伴い口径別に応じて加入金を収入している。本年度の内訳は、口径 40 mm の新規設置(増径)が 1 件 540 千円、口径 25 mm の新規設置(増径)が 1 件 220 千円、口径 20 mm の新規設置が 1 件 200 千円、口径 13mm の新規設置が 36 件 3,600 千円で総額 39 件 4,560 千円を収入した。前年度と比べて 1,080 千円(31.0%)の増額となった。

2. 使用料及び手数料

(1) 使用料

水道使用料は、調定額 403,491 千円に対して収入額 382,946 千円となり、前年度と比べ 10,311 千円(2.8%)の増額となった。これは坂本浄水場の給水開始によるものである。不納欠損額は 1,198 千円、収入未済額は 19,347 千円となった。

(2) 手数料

給水装置の開栓手数料として 484 件 484 千円、新たに給水装置を設ける際の新設審査手数料として 25 件 100 千円、給水装置の場所の移転等に伴う改造審査手数料として 4 件 16 千円で総額 600 千円を収入した。前年度と比べて 10 千円(1.7%)の増額となった。

3. 国庫支出金

(1) 国庫補助金

伊佐・浅間簡易水道施設統合整備事業に対して、統合簡易水道事業補助金として 81,978 千円を収入した。

4. 繰入金

(1) 他会計繰入金

総務省より通知された地方公営企業繰出金の基本的な考え方に沿って 398,111 千円を一般会計から繰り入れた。元金償還金に 273,016 千円、利子償還金に 125,095 千円を充当した。公債費の減少や、前年度に伊佐・浅間簡易水道統合整備事業に対して繰り入れたがんばる地域交付金事業分が皆減となったことなどにより、前年度と比べて 179,229 千円(△31.0%)の減額となった。

5. 繰越金

(1) 繰越金

前年度決算による繰越金として 2,019 千円(現年分 519 千円、明許繰越分 1,500 千円)を収入した。

6. 諸収入

(1) 雑入

水道メーター検針に伴う他会計負担金 3,502 千円、伊佐四地区水道組合からの管理負担金等 2,488 千円、新規加入等に係る資材代 498 千円、消費税還付金 6,629 千円などで、総額 13,687 千円を収入した。前年度と比べて 5,609 千円(69.4%)の増額となった。

7. 市債

(1) 市債

施設整備費の財源として、簡易水道事業債 162,200 千円を地方公共団体金融機構資金で、過疎対策事業債 74,200 千円を財政融資資金で借り入れた。また、法適用会計移行に係る資産調査業務の財源として、簡易水道事業債 7,000 千円を銀行等引受資金で借り入れ、総額 243,400 千円を借り入れた。

< 歳出 >

1. 総務費

(1) 総務管理費

○一般管理費

□簡易水道職員人件費(事業費 42,785 千円)

施設の維持管理や整備に従事する一般職 5 人分の人件費 42,785 千円を支出した。人事異動に伴い前年度と比べて 4,554 千円(11.9%)の増額となった。

□一般管理費(事業費 21,648 千円)

簡易水道事業に係る一般的な管理経費として消費税 11,410 千円、水道メーター検針委託料 7,004 千円、庁用自動車 3 台の維持管理経費 689 千円、公用車更新費用 583 千円、積算システム使用料 419 千円など総額 21,648 千円を支出した。消費税が減額となったため前年度と比べて 11,230 千円(△34.2%)の減額となった。

2. 簡易水道費

(1)施設管理費(事業費 133,340 千円)

21 簡易水道の施設管理に係る経費として、電気料金 50,216 千円、修繕料 36,829 千円、施設設備管理委託料 3,885 千円、水質検査手数料 12,588 千円、電話料 6,882 千円、薬剤費 6,776 千円、資材費 4,361 千円、機器取替工事 1,251 千円など、総額 133,340 千円を支出した。前年度と比べて 2,014 千円(1.5%)の増額となった。また、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を水道事業に統合する予定であり、統合準備として資産評価業務を昨年度より実施している。今年度の事業費は 7,095 千円であった。

水質検査結果については、浄水では 21 簡易水道の管末 52 箇所 で 9 項目の毎月検査、24 箇所 で全項目(51 項目)検査を 9 月に実施したが、異常は認められず水質基準に適合していた。原水では全水源 27 箇所 で全項目(40 項目)検査を同じく 9 月に実施したが、同様に問題はなかった。クリプトスポリジウムの指標菌(糞便性大腸菌、嫌気性芽包菌)については、4 水源で検査をしており、いずれからも検出されず、農薬(7 項目)についても 15 箇所 で年 1 回検査をしているが、同様に問題はなかった。また、すべての水源においてクリプトスポリジウムの検査を実施したが、検出されなかった。

(2)施設整備費(事業費 328,494 千円)

平成 24 年度から事業着手している伊佐・浅間簡易水道施設統合整備事業において、坂本浄水場の建設工事を 11,221 千円、配水管布設工事を 151,270 千円、坂本水源地改修工事を 2,487 千円、大江配水池建設工事を 54,583 千円、奥大江加圧所建設工事を 50,079 千円で実施した。

そのほか、西大簡易水道配水管布設替工事を 16,081 千円、浅野橋水管橋架替工事を 28,780 千円、熊次簡易水道の導水管保護工事を 5,125 千円で実施した。また、前年度からの繰越事業として市道葛畑大久保線水道管移設工事を 2,201 千円、大坪橋架替に伴う水道管移設工事 861 千円で実施した。

3. 公債費

(1)公債費(事業費 600,599 千円)

本年度の公債費は、長期債償還元金 475,504 千円、長期債償還利子 125,095 千円の合計 600,599 千円となり、前年度と比べて 15,010 千円(△2.4%)の減額となった。

4. 予備費

予備費については、予算執行していない。

[参考]

【水道配水量、有収水量の状況】

(単位:m³、%)

簡易水道名		配水量		有収水量		有収率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1	浅間	50,418	51,795	43,131	42,887	85.6	82.8
2	伊佐	135,179	221,816	91,597	140,645	67.7	63.4
3	宿南	84,870	82,578	79,283	76,987	93.4	93.2
4	小佐	53,592	54,782	41,801	41,781	78.0	76.3
5	大屋川水系	363,160	409,254	302,702	307,350	83.4	75.1
6	円山川水系	263,814	261,441	229,937	225,670	87.2	86.3
7	米地川水系	127,968	125,549	108,149	111,419	84.5	88.7
8	建屋川水系下	56,682	44,833	32,568	32,011	57.5	71.4
9	建屋川水系上	49,001	50,348	48,624	48,829	99.2	97.0
10	西大	255,735	270,617	189,014	184,020	73.9	68.0
11	口大屋	175,831	181,244	119,917	121,752	68.2	67.2
12	南谷	92,124	86,998	68,851	69,843	74.7	80.3
13	明延	14,077	14,326	9,594	9,885	68.2	69.0
14	横行	3,808	3,538	3,738	3,468	98.2	98.0
15	東部	132,723	132,922	101,852	104,725	76.7	78.8
16	中部	163,310	168,530	138,977	142,408	85.1	84.5
17	西部	56,681	54,804	52,453	51,407	92.5	93.8
18	別宮	18,382	20,285	15,546	16,269	84.6	80.2
19	轟	6,007	6,471	4,435	4,789	73.8	74.0
20	熊次	45,322	68,705	44,643	44,865	98.5	65.3
21	八千高原	107,291	114,639	106,540	106,729	99.3	93.1
合計		2,255,975	2,425,475	1,833,352	1,887,739	81.3	77.8

[参考]

【水質検査の状況】

簡易水道名		浄 水						原 水					
		毎月(9項目)検査			全項目(51項目)検査			全項目(40項目)検査			クリプト指標菌検査		
		箇所	回数	不適	箇所	回数	不適	箇所	回数	不適	箇所	回数	不適
1	浅 間	2	12	0	1	1	0	1	1	0	1	10	0
2	伊 佐	3	12	0	1	1	0	1	1	0	1	6	0
3	宿 南	3	12	0	1	1	0	1	1	0	1	12	0
4	小 佐	2	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
5	大屋川水系	4	12	0	2	1	0	3	1	0	—	—	—
6	円山川水系	3	12	0	2	1	0	3	1	0	—	—	—
7	米地川水系	3	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
8	建屋川水系下	1	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
9	建屋川水系上	4	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
10	西 大	2	12	0	2	1	0	2	1	0	—	—	—
11	口 大 屋	4	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
12	南 谷	2	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
13	明 延	1	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
14	横 行	1	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
15	東 部	2	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
16	中 部	3	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
17	西 部	6	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
18	別 宮	1	12	0	1	1	0	1	1	0	1	12	0
19	轟	1	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
20	熊 次	3	12	0	1	1	0	1	1	0	—	—	—
21	ハチ高原	1	12	0	1	1	0	2	1	0	—	—	—
合 計		52	—	0	24	—	0	27	—	0	4	—	0

下水道事業特別会計

下水道は、住民の日常生活に不可欠な施設であり、トイレの水洗化等による生活環境の改善や河川等の公共用水域の水質を保全するために、各処理施設の適正な維持管理と施設整備を行った。

下水道特別会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業、農業集落排水事業の6事業を管理している。

維持管理については、前年度に引き続き八鹿、養父中央、関宮中部、高柳、大屋、口大屋、ハチ高原、八木、関宮東部の9浄化センター施設の管理を民間に委託した。その他16浄化センターと管路及び中継ポンプ施設の維持管理は、市が直営で行い適正な管理と経費節減に努めた。

下水道長寿命化事業として、特定環境保全公共下水道事業において前年度からの繰越事業である大屋浄化センターの長寿命化計画の策定、農業集落排水事業において前年度からの繰越事業である最適整備構想の策定を行った。

施設整備については、公共下水道事業で八鹿浄化センターの長寿命化対策工事を実施した。特定環境保全公共下水道事業では、前年度からの繰越事業である市道葛畑大久保線改良に伴う下水道管移設工事、関宮中部浄化センター長寿命化対策工事、高柳大橋新設に伴う下水道圧送管添架工事、新規加入に伴う下水道管布設工事を実施した。小規模集合排水処理事業では、大坪橋架け替えに伴う下水道管移設工事を実施した。

< 歳 入 >

1. 分担金及び負担金

(1) 分担金

新規加入金として、公共下水道事業で新規加入3件750千円、特定環境保全公共下水道事業で新規加入15件4,340千円と滞納繰越分40千円の合計4,380千円、事業費分担金として、特定環境保全公共下水道事業で110千円の総額5,240千円を収入した。前年度と比べて290千円(△5.2%)の減額となり、収入未済額は3,043千円となった。

2. 使用料及び手数料

(1) 使用料

下水道使用料は、調定額501,027千円に対して収入額471,413千円となり、前年度と比べ472千円(△0.1%)の減額となった。不納欠損額は1,159千円、収入未済額は28,455千円となった。

(2) 手数料

下水道排水設備指定工事店登録手数料として新規分 2 件 40 千円、更新分 5 件 50 千円、下水道排水設備責任技術者登録手数料として新規分 1 件 10 千円、更新分 9 件 45 千円の総額 145 千円を収入した。前年度が 5 年毎の更新時期であったため、前年度と比べ 1,130 千円(△88.6%)の減額となった。

3. 国庫支出金

(1) 国庫補助金

公共下水道事業の長寿命化対策工事に対して、社会資本整備交付金を 18,841 千円収入した。

特定環境保全公共下水道事業の関宮中部浄化センター長寿命化対策工事に対して、社会資本整備交付金を現年分 24,831 千円、大屋浄化センター長寿命化計画策定業務に対して明許繰越分 2,010 千円を収入した。

4. 県支出金

(1) 県補助金

農業集落排水事業の最適整備構想策定業務に対して農業集落排水事業補助金を明許繰越分 8,000 千円収入した。

5. 繰入金

(1) 他会計繰入金

総務省より通知された地方公営企業繰出金の基本的な考え方に沿って 858,048 千円、小規模集合排水処理施設事業の赤字補てん分として 188 千円の総額 858,236 千円を一般会計から繰り入れた。元金償還金に 659,688 千円、利子償還金に 198,360 千円、小規模集合排水処理施設事業の施設管理費に 188 千円を充当した。前年度と比べて 13,529 千円(△1.6%)の減額となった。

6. 繰越金

(1) 繰越金

前年度決算による繰越金として 3,155 千円(現年分 819 千円、明許繰越分 2,336 千円)を収入した。

7. 諸収入

(1) 雑入

下水道管移転補償費 251 千円、八鹿浄化センター電気代受入金 78 千円、11 条検査事務手数料 32 千円、市有地占用料 8 千円等で総額 458 千円を収入した。前年度と比べ 377 千円(461.5%)の増額となった。

8. 市債

(1)市債

施設整備費の財源として、公共下水道事業で 15,600 千円、特定環境保全公共下水道事業で 30,500 千円を地方公共団体金融機構より借り入れた。前年度と比べ 11,200 千円(△19.6%)の減額となった。

< 歳出 >

1. 総務費

(1)総務管理費

○一般管理費

□下水道職員人件費(事業費 47,510 千円)

施設の維持管理や整備に従事する一般職 7 人分の人件費 47,510 千円を支出した。人事異動に伴い前年度と比べて 555 千円(△1.2%)の減額となった。

□一般管理費(事業費 54,319 千円)

下水道 6 事業に係る一般的な管理経費として、消費税 43,285 千円、水道メーター検針負担金 4,399 千円、庁用自動車 7 台の維持管理経費 2,037 千円、公用車更新費用 583 千円など総額 54,319 千円を支出した。前年度まで施設総務管理費として計上していた経費を一般管理費に追加計上したため、前年度と比べて 8,745 千円(19.2%)の増額となった。

2. 公共下水道事業費

(1)施設管理費(事業費 33,752 千円)

公共下水道(八鹿処理区)の施設管理に係る経費として修繕料 2,390 千円、電気料金 20,439 千円、施設管理委託料 7,805 千円、資材費 1,564 千円など総額 33,752 千円を支出した。前年度と比べて 6,031 千円(△15.2%)の減額となった。

(2)施設整備費(事業費 35,678 千円)

平成 24 年度に策定した長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化対策工事を 34,530 千円で実施した。また、新規加入に伴う下水道管布設工事に必要な用地費として 662 千円、用地測量費として 486 千円を支出した。

3. 特定環境保全公共下水道事業費

(1)施設管理費(事業費 104,400 千円)

特定環境保全公共下水道(8 処理区)の施設管理に係る経費として修繕料 9,233 千円、電気料金 35,189 千円、薬剤費 2,178 千円、運搬手数料 4,969 千円、水質検査手数料 3,048 千円、廃棄物処理手数料 8,698 千円、施設管理委託料 23,976 千円、測量・調査・設計業務委託料 13,631 千

円(前年度からの繰越事業である大屋浄化センター長寿命化計画策定業務 4,022 千円、下水道事業効率化計画策定業務 8,759 千円)など総額 104,400 千円を支出した。前年度と比べて 6,506 千円(△5.9%)の減額となった。前年度に引き続き 6 施設(高柳、養父中央、大屋、口大屋、関宮中部、ハチ高原)の維持管理を民間に委託した。

(2)施設整備費(事業費 58,126 千円)

前年度からの繰越事業である市道葛畑大久保線改良に伴う下水道管移設工事を 3,551 千円で、関宮中部浄化センターの長寿命化対策工事を 41,975 千円で、高柳大橋新設に伴う下水道圧送管添架工事を 5,203 千円で、新規加入に伴う下水道管布設工事を 2,360 千円で実施した。

4. 小規模集合排水処理施設事業費

(1)施設管理費(事業費 2,071 千円)

小規模集合排水処理施設(4 処理区)の施設管理に係る経費として修繕料 92 千円、電気料金 1,344 千円、水質検査手数料 102 千円、廃棄物処理手数料 411 千円など総額 2,071 千円を支出した。前年度と比べて 476 千円(△18.7%)の減額となった。

(2)施設整備費(事業費 502 千円)

大坪橋架け替えに伴う下水道管布設替工事を 502 千円で実施した。

5. 特定地域生活排水処理事業費

(1)施設管理費(事業費 813 千円)

旧大屋町で整備した市管理の小型合併浄化槽の管理に係る経費として水質検査等手数料 322 千円、廃棄物処理手数料 303 千円、修繕料 188 千円、総額 813 千円を支出した。前年度と比べて 79 千円(10.8%)の増額となった。

6. 個別排水処理施設事業費

(1)施設管理費(事業費 649 千円)

旧大屋町と旧関宮町で整備した市管理の小型合併浄化槽の管理に係る経費として電気料金 222 千円、水質検査手数料 148 千円、廃棄物処理手数料 215 千円など総額 649 千円を支出した。前年度と比べて 138 千円(△17.5%)の減額となった。

7. 農業集落排水事業費

(1)施設管理費(事業費 72,078 千円)

農業集落排水施設(12 処理区)の施設管理に係る経費として電気料金 40,127 千円、修繕料 8,203 千円、施設管理委託料 4,572 千円、収集運搬手数料 1,844 千円、廃棄物処理手数料 3,053 千円等を支出し、農業集落排水施設の長寿命化計画(最適整備構想)策定業務を 8,046 千円で実施し、総額 72,078 千円を支出した。前年度と比べて 15,596 千円(△17.8%)の減額となった。ま

た、前年度に引き続き 2 施設(八木、関宮東部)の維持管理を民間に委託した。

8. 公債費

(1)公債費(事業費 1,021,887 千円)

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、小規模集合排水処理施設事業、農業集落排水事業、計 25 処理区の施設整備と特定地域生活排水処理事業、個別排水処理施設事業の施設整備で借入した市債の償還金である。

長期債償還元金 786,388 千円、長期債償還利子 235,499 千円の合計 1,021,887 千円を支出した。前年度と比べて 11,703 千円(△1.1%)の減額となった。

9. 予備費

予備費については、予算執行していない。

【公共下水道、特定環境保全公共下水道、小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設、農業集落排水処理施設それぞれの接続状況】 (単位:人、%)

種別	処理区	区域人口	接続人口	接続率
公共下水道	八 鹿	6,098	5,699	93.5
特定環境保全公共下水道	高 柳	735	704	95.8
	養父中央	3,406	3,242	95.2
	大 屋	1,379	1,352	98.0
	口大屋	848	811	95.6
	ハチ高原	79	79	100.0
	関宮中部	1,392	1,340	96.3
	別 宮	106	83	78.3
	熊 次	321	192	59.8
小規模集合排水処理施設	青 山	29	26	89.7
	奥三谷	25	20	80.0
	舞 狂	33	24	72.7
	岩 崎	49	44	89.8
特定地域生活排水処理施設	大屋地域	126	126	100.0
個別排水処理施設	大屋地域	44	44	100.0
	関宮地域	13	13	100.0
農業集落排水処理施設	伊 佐	467	465	99.6
	浅 間	230	219	95.2
	八 木	613	584	95.3
	宿 南	731	713	97.5
	小 田	460	450	97.8
	坂本・大江	374	355	94.9
	奥米地	156	156	100.0
	大 藪	242	235	97.1
	建 屋	773	721	93.3
	南 谷	619	589	95.2
	関宮東部	1,081	1,064	98.4
	関宮西部	365	351	96.2

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

コミプラ及び合併処理浄化槽を含めた市全体の整備率は 100.0%、接続率は 94.7%である。

氷ノ山国際スキー場事業特別会計

氷ノ山国際スキー場事業は、平成 25 年 8 月 1 日から指定管理者制度に移行したことに伴い営業収益がなくなったことから、平成 26 年 10 月 1 日から地方公営企業法の適用を受けない特別会計(公営企業会計)として経理を行っている。

本年度の当会計では、基点基地等施設の火災保険料及び土地借地料の支払いを行った。

<歳入>

1. 繰入金

(1) 他会計繰入金

一般会計から総額 4,041 千円を繰り入れ、土地・建物使用料に 4,005 千円、施設火災保険料に 36 千円をそれぞれ充当した。

<歳出>

2. スキー場事業費

(1) 施設費(事業費 4,041 千円)

施設管理に係る経費として、火災保険料 36 千円、土地建物使用料 4,005 千円を支出した。

< 参 考 资 料 >

平成27年度 決算状況		都道府 県名	兵庫県	コード番号	282227	市町村類型	I-1		
				ふりがな	やぶし	27年度交付税	種地		
				市町村名	養父市	種地区分	Iの地域-1		
人口		面積	人口密度 27国調 (速報)	人口集中 地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国勢 調査	27年(速報)	24,293人	422.91	57.4	就業人口	22年	965人	3,302人	7,446人
	22年	26,501人				(%)	(%)	(%)	
	17年	28,306人				8.2	28.2	63.6	
	増加率(27/22)	△8.3%				17年	1,266人	4,231人	7,907人
	増加率(22/17)	△6.4%				(%)	(%)	(%)	
	住本 民台 基帳	H28.3.31				25,006人	基本構想議決	実施計画	実施計画期間
	H27.3.31	25,373人	23年6月10日	27年3月	27年~27年	17年			
区分		平成26年度	平成27年度	区分	指数等	指定団体等の状況			
1歳入総額A	21,221,841千円	20,779,405千円	基準財政収入額	2,509,463千円	財政健全化	過疎			
2歳出総額B	20,344,337千円	19,969,613千円	基準財政需要額	10,449,673千円	財源超過	山村			
3歳入歳出差引額(A-B)C	877,504千円	809,792千円	標準財政規模	13,131,791千円	低開発	離島			
4翌年度へ繰り越すべき財源D	65,424千円	55,656千円	財政力指数	0.252	近畿				
5実質収支E	812,080千円	754,136千円	実質収支比率	5.7%	中部				
			経常収支比率	82.5%					
6単年度収支F	△107,197千円	△57,944千円	債務負担行為額	567,325千円	事務の共同処理の状況				
			積立金現在高	11,577,499千円	議員公務災害				
7積立金G	308,964千円	5,570千円	地方債現在高	20,345,045千円	退職手当支給				
					電算事務	財産管理			
8繰上償還金H	1,778,197千円	1,579,931千円	健全化判断比率(27年度決算)		伝染病関係	ごみ処理			
			実質赤字比率	-	し尿処理	火葬場			
9積立金取崩し額I	0千円	0千円	連結実質赤字比率	-	林野	常備消防			
			実質公債費比率	10.8%	小学校関係	中学校関係			
10実質単年度収支J (F+G+H-I)	1,979,964千円	1,527,557千円	将来負担比率	14.7%	交通災害共済	後期高齢者医療			
一般職員等 (28.4.1)				特別職員等 (28.4.1)					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員	257人	81,092千円	315,537円	市長	19.4.1	783,000円			
うち技能労務職	21人	6,850千円	326,167円	副市長	19.4.1	630,000円			
教育公務員	2人	875千円	437,250円	教育長	19.4.1	585,000円			
消防職員	-	-	-	議会議長	24.11.1	430,000円			
合計	259人	81,967千円	316,477円	副議長	24.11.1	340,000円			
ラスパイレース指数		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	〃 運営委員長	24.11.1	320,000円	
		94.4	94.4	95.2	95.8	〃 常任委員長 (委員長数)	24.11.1	(2人) 320,000円	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額(資金)	普通会計からの繰入額	職員数28.4.1	〃 議員 (議員数)	24.11.1	(11人) 310,000円	
	上水道事業	有	772,503千円	842千円	3人	収支額	61,511千円		
	簡易水道事業	無	435千円	398,111千円	5人	普通会計からの繰入金	226,786千円		
	下水道事業	無	272千円	858,236千円	7人	加入世帯数(28.3.31)	3,730世帯		
	国民健康保険	無	61,511千円	226,786千円	3人	うち退職被保険者に係る世帯数	266世帯		
	〃 直営診療所	無	102,133千円	59,529千円	8人	被保険者数(28.3.31)	6,373人		
	介護保険	無	31,394千円	519,284千円	12人	うち退職被保険者等数	315人		
	後期高齢者医療保険	無	7,991千円	112,606千円	1人	1世帯当たり保険税(料)調定額	184,222円		
						被保険者1人当たり保険税(料)調定額	107,822円		
						被保険者1人当たり費用	571,384円		

平成24、25年ラスパイレース指数は、国家公務員の時限的な給与改定法による措置がない場合の指数

市町村名		養父市		類 型		I-1		性 質 別 歳 出			
		歳 入									
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般財源 K (千円)	K の 構 成 比	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)	経常経費充当 一般財源(千円)	経常収 支比率 (%)	
地 方 税	2,481,746	12.0	2,481,746	19.7	人 件 費	2,354,357	11.8	1,889,890	1,804,922	13.7	
地 方 譲 与 税	153,644	0.7	153,644	1.2	うち職員給	1,489,372	7.5	1,083,346			
利 子 割 交 付 金	5,889	0.0	5,889	0.0	扶 助 費	2,100,812	10.5	872,614	872,523	6.6	
配 当 割 交 付 金	18,952	0.1	18,952	0.2	公 債 費	4,239,987	21.2	4,200,068	2,620,137	19.9	
株 式 等 譲 与 所 得 割 交 付 金	18,646	0.1	18,646	0.1	内 元 利 償 還 金	4,239,938	21.2	4,200,019	2,620,088	19.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	469,291	2.3	469,291	3.7	内 一 時 借 入 金 利 子	49	0.0	49	49	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,339	0.2	42,339	0.3	小 計	8,695,156	43.5	6,962,572	5,297,582	40.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	7,600	0.0	7,600	0.1	物 件 費	2,118,884	10.6	1,257,984	1,147,239	8.7	
地 方 交 付 税	10,542,338	50.7	9,306,905	73.8	維 持 補 修 費	253,842	1.3	144,089	144,089	1.1	
普 通	9,306,905	44.8	9,306,905	73.8	補 助 費 等	2,737,616	13.7	2,339,780	2,015,773	15.3	
特 別	1,235,433	5.9	-	-	積 立 金	1,179,222	5.9	1,058,762	-	-	
小 計	13,740,445	66.1	12,505,012	99.1	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	14,000	0.1	14,000	-	-	
交 通 安 全 交 付 金	4,966	0.0	4,966	0.0	繰 出 金	2,563,779	12.8	2,375,117	2,262,803	17.2	
分 担 金・負 担 金	182,376	0.9	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	-	
使 用 料	498,664	2.4	27,539	0.2	投 資 的 経 費	2,407,114	12.1	319,161		経常収支比率	
手 数 料	78,410	0.4	-	-	うち人件費	66,669	0.3	66,669		82.5%	
国 庫 支 出 金	1,394,927	6.7	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,295,261	11.5	304,615		(臨財債等除き86.1%)	
都 道 府 県 支 出 金	1,164,569	5.6	-	-	内 補 助	658,525	3.3	44,083		経常経費充当一般財源	
財 産 収 入	166,873	0.8	87,175	0.7	内 単 独	1,636,736	8.2	260,532		10,867,486 千円	
寄 付 金	51,033	0.3	-	-	内 災 害 復 旧 事 業 費	111,853	0.6	14,546			
繰 入 金	528,002	2.5	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			
繰 越 金	327,504	1.6	-	-						一般財源等総額(歳入)	
諸 収 入	403,636	1.9	946	0.0						15,281,257 千円	
地 方 債	2,238,000	10.8	-	-							
うち臨時財政対策債	550,000	2.7	-	-							
合 計	20,779,405	100.0	12,625,638	100.0	合 計	19,969,613	100.0	14,471,465			
市 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	基 準 税 額 (千円)	$\frac{100}{75}$	超 過 課 税 分 収 入 済 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)	
市町村	個人分	877,646	35.4	△ 0.2	957,052		議 会 費	164,286	0.8	164,286	
民 税	法人分	175,832	7.1	△ 28.6	226,511		総 務 費	3,405,639	17.1	2,333,249	
固 定 資 産 税		1,202,439	48.5	△ 3.4	1,231,401		民 生 費	4,278,421	21.4	2,514,502	
軽 自 動 車 税		67,511	2.7	1.0	67,667		衛 生 費	2,237,738	11.2	1,973,484	
市 た ば こ 税		157,256	6.3	△ 5.9	156,843		労 働 費	28,014	0.1	12,106	
鉱 産 税		111	0.0	△ 2.6	164		農 林 水 産 業 費	931,240	4.7	569,590	
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-			商 工 費	548,186	2.7	263,482	
法 定 外 普 通 税		-	-	-			土 木 費	1,489,355	7.5	938,716	
目 的 税		951	0.0	4.7	0		消 防 費	1,153,792	5.8	546,380	
内 入 湯 税		951	0.0	4.7	0		教 育 費	1,318,143	6.6	878,097	
内 事 業 所 税		-	-	-			災 害 復 旧 費	111,853	0.6	14,546	
内 都 市 計 画 税		-	-	-			公 債 費	4,302,946	21.5	4,263,027	
							諸 支 出 金	-	-	-	
							前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	
合 計	2,481,746	100.0	△ 4.8	2,639,638	0	合 計	19,969,613	100.0	14,471,465		
適 用 税 率 の 状 況 (28.4.1)											
市 民 税	均等割	3,500 円	市 民 税	均 等 割	3,000,000 円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
	個人分	標準税率に対する比率 1.0			1,750,000 円 410,000 円 400,000 円 160,000 円 150,000 円 130,000 円 120,000 円 50,000 円						市 町 村 民 税
			法 人 分	法 人 税 割	9.7(12.3) / 100		固 定 資 産 税	98.2%	9.5%	87.9%	
				固 定 資 産 税	1.4 / 100		合 計	98.7%	11.7%	92.0%	

